

九州運輸要覧

平成30年度版

運輸と観光で
九州の元気を創ります



目 次

1. 九州の現況	1
〔1〕 旅客輸送の概要	1
(1) 九州発着旅客流動量(平成 28 年度)	1
① 県別旅客流動量	1
② 地域間旅客流動量	2
(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員	4
(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移	5
〔2〕 貨物輸送の現況	6
(1) 九州の貨物輸送量	6
(2) 県別貨物輸送量(平成 28 年度)	6
(3) 九州発着貨物流動量	7
① 貨物流動量(地域別・輸送機関別)	7
② 県別・輸送機関別(平成 28 年度)	8
③ 県別・地域別(平成 28 年度)	9
④ 輸送品目別地域間貨物輸送量(平成 28 年度)	10
(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移	11
(5) 外航海運	12
① 輸出入貨物量の推移(県別・港別)	12
(6) 内航海運	13
① 移出入貨物量の推移(県別・港別)	13
〔3〕 九州地方交通審議会	14
(1) 概要	14
(2) 活動状況	14
〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕	16
2. 物流の現況	17
〔1〕 物流振興の概要	17
〔2〕 物流総合効率化法	17
〔3〕 倉庫業の概要	18
(1) 事業者数及び庫腹量の推移	18
(2) 保管実績	19
① 保管実績の推移(県別)	19
② 保管実績の推移(品目別)	20

3. 九州における観光の現況	21
〔1〕 観光の状況	21
(1) 九州への外国人入国者数の推移	21
① 月別外国人入国者数	21
② 主要国・地域別外国人入国者数	22
(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)	23
(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数	24
(4) 県別観光レクリエーション施設数	25
(5) 県別旅行業者数の推移	26
(6) 国際観光ホテル整備法に基づく県別登録ホテル・旅館数の推移	27
(7) 県別ホテル・旅館数の推移	28
(8) 県別通訳案内士登録者数	29
4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況	30
〔1〕 運輸部門における CO ₂ の排出の現状	30
(1) 輸送機関別の CO ₂ 排出割合	30
(2) 輸送量あたりの CO ₂ の排出量	31
〔2〕 環境対応車の各県別普及状況	32
〔3〕 公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)	32
〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み	33
(1) 改正省エネ法に基づく取組み	33
5. 鉄道・軌道及び索道の状況	34
〔1〕 事業者の概要	34
(1) 事業者一覧表	34
(2) 位置図	36
① 鉄道・軌道	36
② 鋼索鉄道・索道	37
(3) 路線図	38
〔2〕 鉄道・軌道	50
(1) 輸送の概要	50
① 輸送人員の推移	50
② 定期・定期外 輸送人員比率(平成 29 年度)	51
③ 1 日あたり輸送状況	52
④ 朝ラッシュ時(1 時間帯)の混雑状況	53
⑤ 1 日平均乗車人数	54

(2) 経営の概要	55
① 営業損益	55
② キロあたり営業収支状況	58
(3) 運賃	59
① 運賃制度	59
(4) 駅施設の概要	60
① 駅設備の整備状況	60
(5) 線路施設・運転の概要(平成 30 年 3 月末現在)	61
(6) 運転事故の概況	69
① 民鉄(JR を除く)の運転事故の概要	69
② JR の運転事故等の概況(九州管内)	76
〔3〕 鋼索鉄道・索道	81
(1) 輸送の概要	81
(2) 施設の概要	82
6. バス事業の概況	83
〔1〕 事業者の概要	83
(1) 経営形態別事業者数	83
① 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	83
② 貸切バス	83
〔2〕 輸送の概要	84
(1) 県別輸送人員の推移	84
① 乗合バス	84
② 貸切バス	85
〔3〕 経営の概況	86
県別営業収入の推移	86
① 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	86
② 貸切バス	87
〔4〕 バスに対する補助制度	88
(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額	88
(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績	89
(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績	90
〔5〕 バスターミナルの概要	91
7. タクシー事業の概況	92
(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移	92

(2) 県別事業者数、車両数、従業員数	93
(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数	94
(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く)	95
(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く)	97
〔2〕 輸送の概況	99
(1) 輸送実績の推移(全事業者)	99
(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)	99
(3) 県別輸送実績	100
(4) 主要都市輸送実績	100
(5) 個人タクシーの年代別人員構成	100
〔3〕 運賃の変遷	105
(1) 都市別タクシー運賃の推移(対象 小型車・普通車)	105
8. トラック事業の現況	107
〔1〕 事業者の概要	107
(1) 事業者の推移	107
(2) 九州管内届出車両数の推移	107
(3) 県別事業者数及び届出車両数	108
(4) 事業者数及び届出車両数の推移	108
(5) 車両規模別事業者数	109
(6) 従業員規模別事業者数	109
〔2〕 輸送の概況	110
(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ	110
(2)ー1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	111
(2)ー2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	111
9. 貨物利用運送事業の現況	112
〔1〕 事業者等の概要	112
(1) 事業者数の推移	112
① 県別事業者数	112
② 事業者数の推移	112
(2) 鉄道貨物の輸送状況	113
① 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績	113
10. 自動車登録の現況	114
(1) 県別保有自動車数割合	114

(2) 県別保有車両数	115
(3) 県別自動車数の推移	116
(4) 用途別自動車数の推移	117
(5) 燃料別自動車数(登録自動車のみ)	118
(6) 自家用自動車の普及状況	119
(7) 県別自動車数の人口比・世帯比	120
(8) 平成 29 年度新車新規登録(届出)台数	121
(9) 平成 29 年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)	122
(10) 登録業務量件数	123
11. 自動車の検査の現況	124
〔1〕 検査の概況	124
(1) 自動車検査の種類と概要	124
(2) 自動車検査の流れ	125
(3) 自動車検査施設概況	126
① 本場検査施設	126
② 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図	126
(4) 自動車検査証の有効期間	127
12. 自動車の整備の現況	128
〔1〕 自動車の整備の概況	128
(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要	128
(2) 優良認定基準の概要	129
(3) 認定工場及び指定工場の基準比較	130
(4) 自動車分解整備事業の工場数の推移(全国)	130
(5) 指定整備率等の推移(全国)	130
(6) 自動車整備工場の推移(九州)	131
(7) 県別自動車整備工場数	131
(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)	132
(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)	132
① 一種養成施設	132
② 二種養成施設	132
③ 認定養成施設	132
13. 自動車事故・保安関係	133
(1) 交通事故の現状	133

① 交通事故発生状況	133
(2) 管内事業用自動車の重大事故	134
① 重大事故発生件数等の推移	134
② 事業用自動車業態別重大事故発生件数	135
③ 事故の種類別発生状況	136
④ 業態別 衝突事故	137
⑤ 業態別死傷事故	138
⑥ 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)	139
⑦ 事故原因別発生状況	140
⑧ 高速道路等における重大事故発生状況	141
(3) 事業用自動車の重大事故統計	142
① 重大事故の業態別・県別年次推移	142
② 重大事故の業態別・事故の種類別年次推移	142
③ 県別・業態別事故発生状況	143
④ 県別・業態別重大事故発生状況	145
(4) 平成 29 年度 九州管内 整備管理者選任前研修実施状況	146
(5) 平成 29 年度 九州管内 整備管理者定期(船員後)研修実施状況	146
(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況	147
(7) 県別運行管理者資格者証の交付状況	147
(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧	148
(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の講習認定機関一覧	148
(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の適性診断認定機関一覧	148
14. 旅客航路事業者の現況	149
〔1〕 九州における旅客航路事業の現況	149
(1) 外航旅客定期航路	149
(2) 離島航路	149
(3) 長距離フェリー航路	150
(4) 海上横断ハイウェイ航路	150
〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化	150
〔3〕 旅客定期航路の現況(資料)	151
(1) 局別旅客定期航路事業者数及び輸送実績	151
(2) 旅客定期航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)	152
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)	153
(4) 旅客航路の分類別航路数	154
(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)	155

(6) 管内主要離島航路一覧	156
(7) 超高速船就航状況	157
(8) 旅客船輸送実績の推移	158
(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移	159
(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移	160
(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	161
(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	162
(13) 国庫補助航路の推移(運営補助金)	163
(14) 管内国庫補助航路一覧	164
(15) 管内対外旅客定期航路一覧	165
15. 内航海運の現況	166
〔1〕 内航海運組合の組織、構成員数(平成 30 年 4 月 1 日現在)	166
〔2〕 内航海運事業者数の推移	167
(1) 局別	167
(2) 県別・業種別	168
(3) 業種別・資本金階層別	169
(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)	170
〔3〕 支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移	171
(1) 県別支配隻数	171
(2) 県別支配船腹量	171
(3) 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量	171
〔4〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)	173
〔5〕 自家用船事業者数の推移(業態別)	174
〔6〕 内航貨物地域間流動量	175
〔7〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)	176
16. 港湾運送事業の現況	177
〔1〕 事業者の概要	177
〔2〕 労働者の概要	177
〔3〕 船舶積卸し実績	177
〔4〕 港湾運送事業者数の推移	178
(1) 管内港別・業種別	178
(2) 五大港港別・業種別	178
〔5〕 常用港港湾労働者数の推移	179
(1) 管内港別・業種別	179

(2) 五大港港別・業種別	179
〔6〕 労働生産性の推移	179
(1) 管内港別・業種別	180
(2) 五大港港別・業種別	180
〔7〕 船舶積卸し実績の推移	180
(1) 管内港別	180
(2) 五大港港別	180
(3) 品目別・荷役形態別	181
(4) 管内港別・主要品目別	182
〔8〕 沿岸荷役実績の推移	183
(1) 管内港別	183
(2) 五大港港別	183
〔9〕 荷役近代化の推移	184
 17. 鋼製船舶製造の現況	185
〔1〕 鋼船建造実績	185
(1) 建造量(竣工ベース)	185
〔2〕 造船事業の現況(資料編)	186
(1) 管内鋼船建造実績の推移 (クラス別・船種別)	186
 18. モーターボート競走の現況	188
〔1〕 モーターボート競走の概要	188
(1) 目的	188
(2) 競走場及び場外発売場(兵営 30 年 4 月 1 日現在)	188
(3) 施行者数(平成 30 年 4 月 1 日現在)	188
(4) 開催日数	188
〔2〕 モーターボート競走の現況	189
(1) 売上高の推移	189
(2) 利用者数の推移	189
(3) 売上金の使途	190
 19. 船員労働の概況	192
〔1〕 船員の最低賃金の概要	192
(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)	192
(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)	192

(3) 漁業最低賃金(月額)	192
〔2〕 船員職業安定業務の概要	193
(1) 求人概要	193
(2) 求職概要	193
(3) 成立状況	193
(4) 有効求人倍率概要	194
(5) 船員失業保険金支給概要	194
〔3〕 海技者セミナーの概要	195
20. 船舶登録測度業務の現況	196
(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)	197
(2) 登録船舶状況(用途別推移)	197
(3) 登録船舶状況(県別・用途別)	198
(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)	198
21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	199
〔1〕 船舶検査業務の現況	199
〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	200
22. 船員の労働安全環境業務の現況	201
〔1〕 船員法の適用状況	201
〔2〕 船員法事務取扱状況	201
〔3〕 船員に係る未払賃金の立替払制度について	201
〔4〕 船員労働災害疾病の防止活動	201
23. 海技資格関係業務の現況	206
〔1〕 海技資格業務の概要	206
(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験	206
(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所	206
(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等	206
〔2〕 水先業務の概要	206
〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績	207
〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績	207
〔5〕 水先実績	207
〔6〕 航海実歴認定書交付件数の推移(港別)	208
〔7〕 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧	208

24.	船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況	209
25.	外国船舶監督業務(PSC)の現況	211
26.	船舶油濁損害賠償保障業務の現況	212
27.	九州運輸局の現況	213
	〔1〕 沿革	213
	〔2〕 歴代局長・次長	215
	〔3〕 平成 30 年 九州運輸局のあゆみ	216
28.	運輸局関係団体等の現況	222
	〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構	222
	〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構	222
	〔3〕 日本小型船舶検査機構	223
	〔4〕 軽自動車検査協会	223
	〔5〕 運輸関係団体一覧	224

1. 九州の現況

〔1〕 旅客輸送の概要

（1）九州発着旅客流動量 （平成28年度）

① 県別旅客流動量

輸送機関	福岡		佐賀		長崎		熊本		大分	
	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着
JR	229,944.0	230,038.5	18,726.9	18,751.3	15,075.9	15,077.8	22,721.1	22,739.5	22,391.5	22,426.8
民鉄	282,016.7	282,004.0	853.1	866.4	20,357.3	20,356.5	14,340.3	14,304.3	179.0	179.0
自動車	320,316.1	319,493.8	23,093.3	22,998.3	106,398.8	107,049.3	42,736.0	43,769.1	30,974.7	30,627.0
旅客船	3,082.7	3,052.0	549.2	549.9	6,147.6	6,188.7	480.0	461.3	710.8	699.7
航空	8,587.8	8,540.4	263.1	268.5	1,562.4	1,581.9	1,397.7	1,406.6	817.9	820.2
計	843,947.3	843,128.7	43,485.6	43,434.4	149,542.0	150,254.2	81,675.1	82,680.8	55,073.9	54,752.7

輸送機関	宮崎		鹿児島		九州				全国	
	発	着	発	着	発	着	発＋着	シェア(%)	発＋着	シェア(%)
JR	8,474.5	8,466.9	21,734.8	21,751.1	339,068.7	339,251.9	678,320.6	25.9%	18,396,671.2	30.1%
民鉄	0.0	0.0	11,552.7	11,588.7	329,299.1	329,298.9	658,598.0	25.1%	30,412,376.0	49.7%
自動車	28,526.8	28,234.2	55,867.9	55,875.9	607,913.6	608,047.6	1,215,961.2	46.4%	12,069,800.0	19.7%
旅客船	153.1	148.6	4,822.9	4,832.5	15,946.3	15,932.7	31,879.0	1.2%	143,044.0	0.2%
航空	1,403.6	1,402.4	3,085.2	3,088.6	17,117.7	17,108.6	34,226.3	1.3%	196,247.4	0.3%
計	38,558.0	38,252.2	97,063.5	97,136.8	1,309,345.4	1,309,639.7	2,618,985.1	100.0	61,218,138.6	100.0

②地域間旅客流動量

(九州発)

(単位:千人)

着地 発地	北九州						南九州					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	245,720.1	303,227.0	446,481.2	9,046.6	382.3	1,004,857.2	6,707.1	0.0	2,900.0	196.0	337.0	10,140.1
南九州	6,636.3	0.0	2,649.2	213.0	336.9	9,835.4	67,066.9	26,072.0	155,220.7	5,590.3	769.2	254,719.1
九州計	252,356.4	303,227.0	449,130.4	9,259.6	719.2	1,014,692.6	73,774.0	26,072.0	158,120.7	5,786.3	1,106.2	264,859.2
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	719.2	719.2	0.0	0.0	0.0	43.2	185.6	228.8
四国	161.7	0.0	18.4	34.8	107.0	321.9	41.8	0.0	0.0	155.9	7.3	205.0
中国	6,213.8	0.0	249.0	325.6	17.3	6,805.7	477.5	0.0	347.1	6.5	0.0	831.1
近畿	3,694.0	0.0	99.9	169.7	895.6	4,859.2	809.6	0.0	31.3	150.2	1,241.7	2,232.8
中部	845.0	0.0	22.9	0.0	843.3	1,711.2	182.0	0.0	7.3	0.0	439.5	628.8
関東	584.1	0.0	20.7	1.0	6,456.3	7,062.1	97.1	0.0	0.0	0.0	3,737.5	3,834.6
東北	12.6	0.0	0.0	0.0	158.2	170.8	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	252.5	252.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
九州以外計	11,511.2	0.0	410.9	531.1	9,449.4	21,902.6	1,610.3	0.0	385.7	355.8	5,611.6	7,963.4
計	263,867.6	303,227.0	449,541.3	9,790.7	10,168.6	1,036,595.2	75,384.3	26,072.0	158,506.4	6,142.1	6,717.8	272,822.6

(単位:千人)

着地 発地	九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	252,427.2	303,227.0	449,381.2	9,242.6	719.3	1,014,997.3
南九州	73,703.2	26,072.0	157,869.9	5,803.3	1,106.1	264,554.5
九州計	326,130.4	329,299.0	607,251.1	15,045.9	1,825.4	1,279,551.8
沖縄	0.0	0.0	0.0	43.2	904.8	948.0
四国	203.5	0.0	18.4	190.7	114.3	526.9
中国	6,691.3	0.0	596.1	332.1	17.3	7,636.8
近畿	4,503.6	0.0	131.2	319.9	2,137.3	7,092.0
中部	1,027.0	0.0	30.2	0.0	1,282.8	2,340.0
関東	681.2	0.0	20.7	1.0	10,193.8	10,896.7
東北	14.3	0.0	0.0	0.0	158.2	172.5
北海道	0.6	0.0	0.0	0.0	252.5	253.1
九州以外計	13,121.5	0.0	796.6	886.9	15,061.0	29,866.0
計	339,251.9	329,299.0	608,047.7	15,932.8	16,886.4	1,309,417.8

- (注) 1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
2. 自家用旅客自動車（登録自動車・軽自動車）を除く。
3. 「北九州」は、福岡、佐賀、長崎。「南九州」は、熊本、大分、宮崎、鹿児島。「沖縄」は、沖縄。「四国」は、徳島、香川、愛媛、高知。
「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島、山口。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。「中部」は、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、新潟、山梨、長野。「関東」は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。「東北」は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。「北海道」は北海道。

資料：国土交通省 「平成28年度 旅客地域流動調査」

着地 発地		(九州着)					(単位:千人)						
		北九州					南九州						
JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計		
北九州	245,720.1	303,227.0	446,481.2	9,046.6	382.3	1,004,857.2	6,636.3	0.0	2,649.2	213.0	336.9	9,835.4	
南九州	6,707.1	0.0	2,900.0	196.0	337.0	10,140.1	67,066.9	26,072.0	155,220.7	5,590.3	769.2	254,719.1	
九州計	252,427.2	303,227.0	449,381.2	9,242.6	719.3	1,014,997.3	73,703.2	26,072.0	157,869.9	5,803.3	1,106.1	264,554.5	
沖 縄	0.0	0.0	0.0	0.0	943.0	943.0	0.0	0.0	0.0	42.9	185.6	228.5	
四 国	160.4	0.0	18.4	31.4	107.5	317.7	41.2	0.0	0.0	159.8	7.4	208.4	
中 国	6,073.1	0.0	254.8	311.1	17.5	6,656.5	474.6	0.0	199.2	6.9	0.0	680.7	
近 畿	3,644.1	0.0	113.3	193.3	892.2	4,842.9	816.6	0.0	29.5	153.9	1,235.4	2,235.4	
中 部	842.6	0.0	20.6	0.0	850.5	1,713.7	184.9	0.0	6.8	0.0	438.1	629.8	
関 東	587.1	0.0	19.8	1.2	6,478.3	7,086.4	99.3	0.0	0.0	0.0	3,731.8	3,831.1	
東 北	12.2	0.0	0.0	0.0	160.5	172.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	
北海道	0.1	0.0	0.0	0.0	244.6	244.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	
九州以外計	11,319.6	0.0	426.9	537.0	9,694.1	21,977.6	1,618.7	0.0	235.5	363.5	5,598.3	7,816.0	
計	263,746.8	303,227.0	449,808.1	9,779.6	10,413.4	1,036,974.9	75,321.9	26,072.0	158,105.4	6,166.8	6,704.4	272,370.5	

(単位:千人)						
発地	着地	九 州 計				
		JR	民鉄	自動車	旅客船	航空
北九州	252,356.4	303,227.0	449,130.4	9,259.6	719.2	1,014,692.6
南九州	73,774.0	26,072.0	158,120.7	5,786.3	1,106.2	264,859.2
九州計	326,130.4	329,299.0	607,251.1	15,045.9	1,825.4	1,279,551.8
沖 縄	0.0	0.0	0.0	42.9	1,128.6	1,171.5
四 国	201.6	0.0	18.4	191.2	114.9	526.1
中 国	6,547.7	0.0	454.0	318.0	17.5	7,337.2
近 畿	4,460.7	0.0	142.8	347.2	2,127.6	7,078.3
中 部	1,027.5	0.0	27.4	0.0	1,288.6	2,343.5
関 東	686.4	0.0	19.8	1.2	10,210.1	10,917.5
東 北	13.6	0.0	0.0	0.0	160.5	174.1
北海道	0.8	0.0	0.0	0.0	244.6	245.4
九州以外計	12,938.3	0.0	662.4	900.5	15,292.4	29,793.6
計	339,068.7	329,299.0	607,913.5	15,946.4	17,117.8	1,309,345.4

- (注) 1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
2. 自家用旅客自動車(登録自動車・軽自動車)を除く。
3. 「北九州」は、福岡、佐賀、長崎。「南九州」は、熊本、大分、宮崎、鹿児島。「沖縄」は、沖縄。「四国」は、徳島、香川、愛媛、高知。
「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島、山口。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。「中部」は、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、新潟、山梨、長野。「関東」は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。「東北」は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。「北海道」は北海道。

資料：国土交通省 「平成28年度 旅客地域流動調査」

(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員

輸送機関	九 州 (百万人)			全 国 (百万人)			九州／全国 (28年度) (%)
	27年度	28年度	対前年比 (%)	27年度	28年度	対前年比 (%)	
鉄 道 計	657	660	100.5%	24,290	24,598	101.3%	2.7%
J R	331	332	100.3%	9,308	9,392	100.9%	3.5%
民 鉄	326	329	100.9%	14,982	15,206	101.5%	2.2%
自動車計	673	662	98.4%	6,031	6,085	100.9%	10.9%
バ ス	495	489	98.8%	4,564	4,640	101.7%	10.5%
〃 (営業用)	495	489	98.8%	4,564	4,640	101.7%	10.5%
〃 (自家用)	－	－	－	－	－	－	－
乗 用 車	178	173	97.2%	1,466	1,445	98.6%	12.0%
〃 (営業用)	178	173	97.2%	1,466	1,445	98.6%	12.0%
〃 (自家用)	－	－	－	－	－	－	－
航 空	34	36	105.9%	96	102	106.3%	35.3%
船 舶	23	22	95.7%	88	88	100.0%	25.0%
総 合 計	1,387	1,380	99.5%	30,505	30,873	101.2%	4.5%

- (注) 1. 自動車は、軽自動車及び貨物自動車による輸送分を含まない。
2. 民鉄は、地方鉄道、軌道（公営含む）、鋼索鉄道である。
3. 自動車輸送統計調査について、平成22年度より自家用輸送に関する調査は廃止されたため、計上しない。

(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(単位:百万人)

輸送機関 \ 年度	50	55	60	2	7	12	17	22	24	25	26	27	28
J R	322 (100)	276 (86)	247 (77)	278 (86)	321 (100)	306 (95)	293 (91)	298 (93)	314 (98)	324 (101)	320 (99)	331 (103)	332 (103)
民 鉄	320 (100)	262 (82)	300 (94)	324 (101)	335 (105)	302 (94)	287 (90)	292 (91)	301 (94)	311 (97)	314 (98)	326 (102)	329 (103)
バ ス	1,206 (100)	1,173 (97)	1,006 (83)	947 (79)	841 (70)	771 (64)	694 (58)	499 (41)	499 (41)	500 (41)	493 (41)	495 (41)	489 (41)
(営バス)	1,053 (100)	1,037 (98)	845 (80)	763 (72)	676 (64)	590 (56)	546 (52)	499 (47)	499 (47)	500 (47)	493 (47)	495 (47)	489 (46)
乗 用 車	1,838 (100)	2,712 (148)	2,908 (158)	3,601 (196)	3,934 (214)	4,271 (232)	4,350 (237)	196 (11)	192 (10)	193 (11)	181 (10)	178 (10)	178 (10)
(ハイタク)	470 (100)	477 (101)	402 (86)	419 (89)	327 (70)	263 (56)	251 (53)	196 (42)	192 (41)	193 (41)	181 (39)	178 (38)	178 (38)
航 空	10 (100)	16 (160)	17 (170)	23 (230)	29 (290)	33 (330)	31 (310)	29 (290)	30 (300)	33 (330)	34 (340)	34 (340)	36 (360)
船 舶	41 (100)	36 (88)	35 (85)	39 (95)	36 (88)	32 (78)	26 (63)	22 (54)	22 (54)	23 (56)	23 (56)	23 (56)	22 (54)
合 計	3,737 (100)	4,475 (120)	4,513 (121)	5,212 (139)	5,496 (147)	5,715 (153)	5,681 (152)	1,336 (36)	1,358 (36)	1,384 (37)	1,384 (37)	1,384 (37)	1,387 (37)

- (注) 1. () は50年度を100とした指数である。
 2. J Rの60年度までは旧国鉄の実績である。
 民鉄は、地方鉄道、軌道（公営含む）、鋼索鉄道である。
 3. 自動車輸送統計調査は、平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、
 21年度以前とは連続しない。
 自家用輸送に関する調査は廃止されたため、営業用乗合（バス）と営業乗用車（タクシー
 等）の数値を掲載する。

資料：鉄道 「鉄道輸送統計年報 平成29年度分」、「九州運輸要覧 平成29年度版」
 バス 「九州運輸要覧 平成29年度版」、「国土交通省（自動車輸送統計）平成28年度版」
 「国土交通省（交通関連統計資料集）平成28年度」
 航空 「航空輸送統計年報 平成28年版」
 船舶 「国土交通省 海事レポート平成29年版」、「九州運輸要覧 平成29年度版」

〔2〕貨物輸送の概況

(1) 九州の貨物輸送量

(単位:千トン)

	九 州			全 国			九州／全国 (28年度) (%)
	27年度	28年度	対前年度比 (%)	27年度	28年度	対前年度比 (%)	
鉄 道	5,674	5,726	100.9%	43,210	44,089	102.0%	13.0%
自 動 車	479,497	485,192	101.2%	4,267,547	4,357,994	102.1%	11.1%
営業用	342,252	356,629	104.2%	2,895,373	2,999,112	103.6%	11.9%
自家用	137,245	128,563	93.7%	1,372,174	1,358,882	99.0%	9.5%
内航海運(営業用)	126,164	130,561	103.5%	364,098	363,130	99.7%	36.0%
総 計	611,335	621,479	101.7%	4,674,855	4,765,213	101.9%	13.0%

資料： 鉄 道 国土交通省 「鉄道輸送統計年報 平成27年度分」
九州運輸局月例報告書「九州のうんゆ」
自 動 車 国土交通省 「交通関連統計資料集 平成28年度」
内航海運 国土交通省 「内航船舶輸送統計年報 平成28年度」

(2) 県別貨物輸送量(平成28年度)

(単位:千トン)

	自 動 車			
	営業用	自家用	計	構成比
福 岡	133,892	40,124	174,016	35.9%
佐 賀	31,539	9,449	40,988	8.4%
長 崎	26,227	11,352	37,579	7.7%
熊 本	47,601	20,367	67,968	14.0%
大 分	32,041	12,526	44,567	9.2%
宮 崎	34,313	14,693	49,006	10.1%
鹿児島	51,016	20,052	71,068	14.6%
計	356,629	128,563	485,192	100.0%

資料： 国土交通省「交通関連統計資料集 平成28年度」

(3)九州発着貨物流動表
①貨物流動量(地域別・輸送機関別)

(九州発)											(平成28年度) (単位：千トン)									
発地 機関 着地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	57	6,283	194,602	1	200,942	7	4,487	10,130	0	14,624	13	242	3,017	0	3,272	76	11,013	207,748	1	218,838
中九州	25	2,332	12,998	0	15,355	1	3,929	80,949	0	84,879	3	483	3,395	0	3,881	30	6,744	97,342	0	104,115
南九州	27	880	5,848	0	6,756	3	2,075	4,058	0	6,136	1	3,449	105,360	1	108,812	31	6,404	115,266	1	121,703
九州計	109	9,495	213,447	1	223,052	11	10,491	95,137	0	105,639	17	4,174	111,772	1	115,965	137	24,160	420,357	2	444,656
沖縄	0	2,088	0	12	2,100	0	168	0	0	168	0	983	27	1	1,011		3,239	27	13	3,279
四国	35	1,305	1,163	0	2,503	4	2,773	721	0	3,498	6	418	252	0	676	45	4,496	2,136	0	6,676
中国	59	3,931	5,825	0	9,814	11	12,235	933	0	13,179	22	7,826	250	0	8,098	91	23,992	7,008	0	31,091
近畿	230	4,648	3,762	2	8,642	36	3,747	143	1	3,926	59	6,647	491	2	7,200	326	15,041	4,396	5	19,769
中部	300	5,379	2,562	2	8,242	103	4,886	289	0	5,278	72	295	467	0	834	476	10,559	3,318	2	14,354
関東	725	10,090	999	101	11,915	106	2,736	383	15	3,241	124	10,682	222	24	11,052	956	23,508	1,604	140	26,208
東北	86	793	27	0	906	20	83	0	0	103	21	790	10	0	822	128	1,666	38	0	1,832
北海道	57	168	18	3	245	15	175	0	0	190	10	128	0	0	139	82	471	18	3	573
九州以外計	1,491	28,401	14,356	120	44,367	296	26,801	2,470	16	29,583	316	27,770	1,719	28	29,832	2,103	82,972	18,545	163	103,782
合計	1,600	37,896	227,804	120	267,420	307	37,293	97,607	16	135,223	333	31,944	113,491	29	145,797	2,240	107,132	438,901	165	548,439

(九州着)											(単位：千トン)									
着地 機関 発地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	57	6,283	194,602	1	200,942	25	2,332	12,998	0	15,355	27	880	5,848	0	6,756	109	9,495	213,447	1	223,052
中九州	7	4,487	10,130	0	14,624	1	3,929	80,949	0	84,879	3	2,075	4,058	0	6,136	11	10,491	95,137	0	105,639
南九州	13	242	3,017	0	3,272	3	483	3,395	0	3,881	1	3,449	105,360	1	108,812	17	4,174	111,772	1	115,965
九州計	76	11,013	207,748	1	218,838	30	6,744	97,342	0	104,115	31	6,404	115,266	1	121,703	137	24,160	420,357	2	444,656
沖縄	0	631	18	8	656	0	11	0	0	11	0	82	0	0	82	0	723	18	8	749
四国	27	2,633	1,870	0	4,530	1	885	327	0	1,213	3	485	151	0	639	31	4,003	2,348	0	6,382
中国	96	10,277	5,163	0	15,537	14	2,607	749	0	3,370	30	1,850	195	0	2,075	140	14,734	6,107	0	20,981
近畿	507	5,792	4,384	2	10,685	34	3,921	769	0	4,724	37	896	265	1	1,199	578	10,609	5,418	4	16,608
中部	727	4,248	3,029	1	8,006	99	491	255	0	845	49	843	332	0	1,224	875	5,582	3,616	2	10,075
関東	1,226	8,699	1,768	84	11,778	92	1,124	136	7	1,359	67	850	348	6	1,272	1,385	10,674	2,252	97	14,409
東北	184	217	13	0	414	38	60	25	0	123	20	11	0	0	30	242	287	38	0	567
北海道	164	233	0	2	399	36	161	25	0	223	33	28	0	0	61	234	422	25	2	683
九州以外計	2,932	32,730	16,244	99	52,004	314	9,261	2,285	7	11,867	239	5,045	1,292	7	6,583	3,484	47,035	19,821	113	70,454
合計	3,008	43,742	223,993	99	270,842	343	16,004	99,627	7	115,982	270	11,449	116,558	9	128,286	3,622	71,196	440,178	115	515,111

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

注）１．地域区分・・・「北九州」：福岡、佐賀、長崎 「中九州」：熊本、大分 「南九州」：宮崎、鹿児島
「四国」：香川、愛媛、徳島、高知 「中国」：山口、広島、岡山、島根、鳥取
「近畿」：兵庫、大阪、和歌山、奈良、京都、滋賀
「中部」：三重、愛知、岐阜、静岡、福井、石川、富山
「関東」：千葉、東京、神奈川、長野、山梨、新潟、埼玉、群馬、栃木、茨城
「東北」：山形、秋田、福島、宮城、岩手、青森

２．四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

- ３． 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。
４． 「海運」は平成28年（暦年）の値であり、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷を含まない。
５． 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

②県別・輸送機関別(平成28年度)

(単位：千トン)

県別 発着 機関別		福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	(対全国比) 九州計	山口	(対全国比) 合 計	全国計
鉄 道	発	1,253	323	24	224	83	145	188	(7.3%) 2,240	470	(8.8%) 2,710	30,715
	着	2,343	630	35	265	79	104	166	(11.8%) 3,622	309	(12.8%) 3,930	
海 運	発	30,310	1,098	6,487	1,142	36,151	1,607	30,337	(21.3%) 107,132	40,268	(29.3%) 147,401	502,862
	着	34,973	1,499	7,270	3,587	12,417	3,657	7,792	(14.2%) 71,196	28,363	(19.8%) 99,558	
自動車	発	146,766	39,741	41,297	52,585	45,022	53,260	60,231	(10.0%) 438,901	71,459	(11.7%) 510,360	4,378,268
	着	136,209	41,659	46,124	54,643	44,984	55,926	60,632	(10.1%) 440,178	72,569	(11.7%) 512,747	
合 計	発	178,329	41,162	47,808	53,950	81,256	55,012	90,756	(11.2%) 548,273	112,198	(13.4%) 660,471	4,911,845
	着	173,525	43,788	53,430	58,495	57,480	59,687	68,591	(10.5%) 514,995	101,240	(12.5%) 616,236	

③県別・地域別(平成28年度)

(単位：千トン)

県別	地域 発着	九 州	四 国	中 国	近 畿	中 部	関 東	東 北	北海道	沖 縄	合 計
福 岡	発	140,081	2,094	8,381	7,509	6,977	10,538	794	171	1,784	178,329
	着	128,540	4,162	13,316	8,979	6,380	11,231	360	292	265	173,525
佐 賀	発	37,586	201	1,186	886	781	421	21	19	61	41,162
	着	40,151	177	1,142	1,114	681	386	47	90	0	43,788
長 崎	発	45,385	208	247	245	482	854	91	53	243	47,808
	着	50,147	191	1,079	590	944	76	6	15	383	53,430
熊 本	発	51,953	571	464	301	351	264	19	12	16	53,950
	着	55,035	359	1,547	953	306	196	32	56	10	58,495
大 分	発	53,686	2,927	12,715	3,625	4,927	2,962	84	178	152	81,256
	着	49,080	854	1,823	3,770	539	1,156	91	167	0	57,480
宮 崎	発	52,982	150	447	562	413	434	16	7	2	55,012
	着	56,961	246	851	619	199	779	13	11	7	59,687
鹿児島	発	62,981	526	7,651	6,635	421	10,594	806	132	1,009	90,756
	着	64,741	393	1,224	580	1,025	487	17	50	75	68,591
九州計	発	444,654	6,676	31,091	19,763	14,353	26,067	1,832	571	3,266	548,273
	着	444,654	6,382	20,981	16,604	10,073	14,312	567	681	741	514,995
山 口	発	11,329	3,799	74,883	10,311	4,114	6,626	514	250	372	112,198
	着	19,298	1,520	74,032	2,411	1,738	1,801	243	196	1	101,240
合 計	発	455,983	10,475	105,974	30,075	18,466	32,693	2,346	821	3,638	660,471
	着	463,952	7,902	95,013	19,015	11,812	16,112	810	876	742	616,236

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

- 注） 1．航空貨物輸送量は含まない。
 2．四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 3．「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。
 4．「海運」は平成27年（暦年）の値であり、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷を含まない。
 5．「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

④輸送品目別地域間貨物輸送量(平成28年度)

(単位：千トン)

地域 品目 発着			九 州	四 国	中 国	近 畿	中 部	関 東	東 北	北海道	沖 縄	計	全国計	対全 国比 (%)
農水産品	九州	発	25,785	337	719	853	324	281	39	0	291	28,629	229,635	12.5
		着	25,785	47	395	427	448	781	29	69	10	27,991	229,635	12.2
林産品	九州	発	20,691	281	290	19	104	21	2	0	39	21,446	140,291	15.3
		着	20,691	218	279	147	2	20	2	13	19	21,390	140,291	15.2
鉱産品	九州	発	73,128	2,066	19,726	8,227	658	12,675	990	269	342	118,081	786,399	15.0
		着	73,128	985	3,377	899	279	480	83	145	366	79,742	786,399	10.1
金属機械 工業品	九州	発	55,820	896	2,847	3,339	7,807	5,561	51	47	394	76,763	795,170	9.7
		着	55,820	271	3,662	3,506	4,078	7,078	71	190	185	74,861	795,170	9.4
化学 工業品	九州	発	72,780	1,350	2,780	3,333	2,208	3,423	597	147	481	87,098	765,164	11.4
		着	72,780	2,696	10,409	2,721	1,042	1,358	19	13	19	91,057	765,164	11.9
軽工業品	九州	発	57,502	640	898	795	932	711	15	15	710	62,217	645,868	9.6
		着	57,502	1,252	824	763	738	463	0	0	50	61,591	645,868	9.5
雑工業品	九州	発	28,488	0	806	624	138	472	0	2	112	30,644	346,586	8.8
		着	28,488	54	332	1,141	235	506	0	0	21	30,778	346,586	8.9
特種品	九州	発	110,238	1,061	2,940	2,244	1,717	1,973	11	8	895	121,087	1,179,750	10.3
		着	110,238	828	1,563	6,377	2,375	2,240	121	18	71	123,832	1,179,750	10.5
その他	九州	発	222	46	86	330	465	950	127	82	1	2,309	22,984	10.0
		着	222	31	140	624	875	1,385	242	234	0	3,754	22,984	16.3
合 計	九州	発	444,654	6,676	31,091	19,763	14,353	26,067	1,832	571	3,266	548,274	4,911,845	11.2
		着	444,654	6,382	20,981	16,604	10,073	14,312	567	681	741	514,995	4,911,845	10.5

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

- 注） 1. 航空貨物輸送量は含まない。
2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
3. 鉄道コンテナは「その他」に計上している。

(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移

項目 地域 年度	輸 送 ト ン 数 (千 ト ン)				貨 物 ト ン キ ロ (百 万 ト ン キ ロ)			
	九 州		全 国		九 州		全 国	
		指 数		指 数		指 数		指 数
45	30,630	100	198,503	100	3,476	100	62,435	100
	(15.4)				(5.6)			
50	20,803	67.9	141,691	71.4	2,437	70.1	46,577	74.6
	(14.7)				(5.2)			
55	18,410	60.1	121,619	61.3	2,000	57.5	39,961	64.0
	(15.1)				(5.0)			
60	9,981	32.6	68,552	34.5	930	26.8	21,625	34.6
	(14.6)				(4.3)			
2	7,613	24.9	59,346	29.9	867	24.9	26,725	42.8
	(12.8)				(3.2)			
7	6,733	22.0	76,932	38.8	759	21.8	25,101	40.2
	(8.8)				(3.0)			
12	5,762	18.8	59,274	29.9	718	20.7	22,136	35.5
	(9.7)				(3.2)			
17	5,663	18.5	52,473	26.4	719	20.7	22,813	36.5
	(10.8)				(3.2)			
19	5,944	19.4	50,850	25.6	745	21.4	23,334	37.4
	(11.7)				(3.2)			
20	5,534	18.1	46,225	23.3	693	19.9	22,256	35.6
	(12.0)				(3.1)			
21	5,079	16.6	43,251	21.8	619	17.8	20,562	32.9
	(11.7)				(3.0)			
22	5,172	16.9	43,647	22.0	623	17.9	20,398	32.7
	(11.8)				(3.1)			
23	5,178	16.9	39,886	20.1	632	18.2	19,998	32.0
	(13.0)				(3.2)			
24	5,226	16.9	42,340	21.3	629	18.1	20,471	32.8
	(12.3)				(3.1)			
25	5,512	18.0	44,101	22.2	670	19.3	21,071	33.7
	(12.5)				(3.2)			
26	5,530	18.1	43,424	21.9	681	19.6	21,029	33.7
	(12.7)				(3.2)			
27	5,673	18.5	43,210	21.8	684	19.7	21,519	34.5
	(13.1)				(3.2)			
28	5,724	18.7	44,089	22.2	664	19.1	21,265	34.1
	(13.0)				(3.1)			
29	6,004	19.6	45,170	22.8	685	19.7	21,663	34.7
	(13.3)				(3.2)			

資料: 国土交通省「鉄道輸送統計年報」

(注): ()内の数字は全国比

(5)外航海運

①輸出入貨物量の推移(県別(港別))

(単位：千トン)

輸出入 年 県・港	輸 出					輸 入				
	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8
福 岡	20,581	19,629	19,864	20,039	20,791	40,231	40,890	40,198	39,040	37,998
北九州	6,950	7,526	6,967	7,280	7,215	25,673	26,190	25,718	26,022	25,139
博 多	7,046	6,504	7,233	6,812	7,062	11,252	11,406	11,260	10,159	10,317
苅 田	6,434	5,458	5,521	5,824	6,389	1,491	1,651	1,701	1,747	1,731
三 池	151	140	143	123	126	1,053	968	1,053	909	812
佐 賀	166	111	121	148	138	642	518	568	596	597
唐 津	87	58	37	30	29	267	232	237	251	269
伊万里	79	54	84	118	109	376	286	331	345	328
長 崎	559	431	380	585	452	9,543	9,778	8,306	8,699	8,640
長 崎	121	75	97	125	113	395	285	345	178	159
佐世保	39	19	-	76	26	216	232	277	198	270
熊 本	190	223	235	356	424	1,656	1,584	1,804	1,719	1,850
三 角	24	13	8	9	8	2	4	4	3	3
八 代	124	166	177	293	344	1,532	1,449	1,602	1,464	1,665
水 俣	-	-	4	6	12	88	70	115	151	96
熊 本	42	44	45	48	60	34	61	83	101	86
大 分	10,993	11,103	10,418	11,963	12,241	35,528	38,509	37,156	37,853	36,156
大 分	7,269	7,656	6,544	7,808	7,306	33,593	36,598	35,102	35,816	33,574
佐賀関	1,444	1,467	1,707	1,577	1,712	1,369	1,282	1,471	1,246	1,488
津久見	2,270	1,959	2,123	2,495	3,160	458	544	499	705	955
佐 伯	-	13	33	57	47	80	82	79	59	135
宮 崎	193	188	223	233	198	2,762	2,700	1,829	2,659	2,242
細 島	149	141	196	203	165	2,098	2,017	1,213	2,040	1,657
油 津	35	37	22	20	20	646	671	604	610	576
宮 崎	9	10	6	8	10	-	-	-	-	-
鹿 児 島	222	386	348	377	365	31,365	31,812	30,997	33,575	35,011
鹿児島	11	5	5	15	36	1,510	1,208	1,154	1,551	1,101
喜 入	-	107	-	-	-	25,618	26,316	25,532	27,116	29,809
志布志	93	166	232	244	247	3,287	3,504	3,403	3,526	3,266
川 内	118	109	111	116	61	864	700	803	798	738
名 瀬	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-
山 口	9,829	12,300	11,980	12,720	11,733	34,069	34,850	30,918	32,928	31,137
下 関	812	1,592	1,424	1,376	1,076	1,153	1,296	1,217	1,227	1,336
宇 部	3,014	2,853	2,817	3,076	2,927	11,949	12,053	11,808	13,246	11,131
小野田	99	122	97	98	92	14	15	6	-	7
計	42,732	44,371	43,569	46,420	46,340	155,797	160,641	151,776	157,069	153,631
計(百万トン)	43	44	44	46	46	156	161	152	157	154
全国	280,917	290,000	287,000	293,490	286,768	988,103	1,001,000	989,000	959,829	951,708
全国(百万トン)	281	290	287	293	287	988	1,001	989	960	952
対比(%)	15.2	15.3	15.2	15.8	16.2	15.8	16.0	15.3	16.4	16.1

資料：国土交通省「港湾統計年報」

注) 1. 港は各県の主要港湾

2. 全国・各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船を含む。

(6)内航海運

①移出入貨物量の推移(県別・港別)

(単位：千トン)

年 移出入 県・港	24			25			26			27			28		
	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計
福岡	33,302	38,280	71,582	33,627	39,004	72,631	33,608	39,927	73,535	31,840	37,479	69,319	29,665	36,269	65,934
北九州	14,161	14,921	29,081	13,355	15,007	28,362	13,023	15,314	28,337	12,406	13,957	26,363	10,115	13,091	23,206
博多	3,764	10,292	14,056	3,709	16,033	19,742	4,095	11,219	15,314	3,522	10,837	14,359	3,326	10,625	13,952
苅田	15,119	11,502	26,621	16,321	11,818	28,139	16,263	11,699	27,962	15,711	10,966	26,676	16,007	11,167	27,173
三池	105	870	975	110	929	1,039	100	892	992	95	908	1,003	73	872	944
佐賀	372	2,106	2,478	377	2,352	2,729	518	2,409	2,927	408	2,409	2,817	479	1,947	2,426
唐津	154	1,279	1,433	150	1,492	1,642	217	1,483	1,700	178	1,573	1,751	197	1,127	1,323
伊万里	115	816	931	130	850	980	210	913	1,123	146	823	969	209	809	1,018
長崎	2,701	7,170	9,870	2,606	6,762	9,368	2,771	7,233	10,004	2,668	6,701	9,369	2,588	6,538	9,126
長崎	352	1,231	1,583	360	1,224	1,584	504	2,409	2,913	452	1,282	1,734	457	1,329	1,785
佐世保	120	1,843	1,964	133	1,666	1,799	293	1,900	2,193	286	1,524	1,811	197	1,061	1,258
熊本	669	3,647	4,316	807	3,529	4,336	701	3,348	4,049	627	2,987	3,615	711	3,308	4,019
三角	197	76	273	347	88	435	303	73	376	146	67	213	291	48	339
八代	178	2,407	2,584	162	2,194	2,356	125	2,116	2,241	123	2,022	2,145	112	2,187	2,300
水俣	10	56	66	10	67	77	10	71	81	11	60	71	17	47	64
熊本	154	562	716	140	542	682	154	605	759	139	422	561	169	533	702
大分	35,115	11,251	46,367	37,582	11,558	49,140	38,660	11,480	50,140	34,879	10,424	45,303	34,975	12,357	47,332
大分	14,455	6,608	21,064	15,594	6,930	22,524	15,956	6,974	22,930	15,019	6,701	21,720	15,006	7,804	22,810
佐賀関	845	285	1,131	774	258	1,032	793	297	1,090	678	252	930	824	253	1,077
津久見	17,084	1,745	18,830	18,756	1,449	20,205	19,383	1,479	20,862	16,860	1,294	18,154	16,163	1,365	17,528
佐伯	237	384	620	250	410	660	224	350	574	177	264	441	142	235	376
宮崎	1,429	4,058	5,487	1,526	4,216	5,742	1,518	4,286	5,804	1,474	3,862	5,336	1,528	3,490	5,019
細島	800	1,275	2,075	921	1,346	2,267	916	1,259	2,175	866	1,191	2,057	972	1,070	2,041
油津	238	559	797	234	625	859	247	639	886	256	681	937	220	524	745
宮崎	277	1,714	1,992	255	1,739	1,994	252	1,825	2,077	262	1,443	1,705	265	1,313	1,577
鹿児島	29,972	9,044	39,017	30,490	9,065	39,555	29,400	8,605	38,005	29,821	8,198	38,020	34,252	7,743	41,994
鹿児島	1,078	3,706	4,785	1,148	3,743	4,891	1,197	3,596	4,793	1,321	3,407	4,728	1,326	3,418	4,744
喜入	26,174	233	26,407	26,582	42	26,624	25,648	7	25,655	26,037	1	26,038	30,214	2	30,216
志布志	845	560	1,404	912	609	1,521	689	723	1,412	687	700	1,386	759	677	1,436
川内	219	1,333	1,551	153	1,278	1,431	140	1,003	1,143	98	753	851	124	428	552
名瀬	124	310	433	125	321	446	134	342	476	104	317	421	131	339	470
山口	37,289	27,667	64,956	40,016	28,696	68,712	35,804	28,529	64,333	36,519	29,542	66,062	34,620	28,262	62,882
下関	843	1,395	2,238	797	1,537	2,334	650	1,389	2,039	622	1,322	1,944	709	1,007	1,716
宇部	14,518	2,672	17,191	15,903	2,958	18,861	15,676	2,894	18,570	15,334	2,738	18,072	13,931	2,881	16,812
小野田	688	3,502	4,190	665	3,079	3,744	654	2,741	3,395	723	3,362	4,084	631	3,048	3,679
計	140,849	103,224	244,072	147,031	105,182	252,213	142,980	105,817	248,797	138,237	101,603	239,840	138,818	99,914	238,732
計(百万トン)	141	103	244	147	105	252	143	106	249	138	102	240	139	100	239
全国	505,079	494,279	999,358	519,000	503,000	1,022,000	516,000	504,000	1,020,000	499,727	496,285	996,011	495,999	489,570	985,570
全国(百万トン)	505	494	999	519	503	1,022	516	504	1,020	500	496	996	496	490	986
対比(%)	27.9	20.9	24.4	28.3	20.9	24.7	27.7	21.0	24.4	27.7	20.5	24.1	28.0	20.4	24.2

資料：国土交通省「港湾統計年報」

注) 1. 港は各県の主要港湾

2. 全国、各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船は含まない。

[3] 九州地方交通審議会

(1) 概 要

○ 機 関

九州運輸局の附属機関

○ 設置時期

昭和 59 年 7 月 1 日

(昭和 45 年 5 月 20 日に福岡陸運局の附属機関として設置された福岡地方陸上交通審議会が、運輸省の組織改編により陸運局及び海運局が統合されたことに伴い、九州運輸局の附属機関に移行したものである。)

○ 所掌事務

九州運輸局長の諮問に応じて、九州運輸局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議すること。

船員法(昭和二十二年法律第百号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)(以下、「船員法等船員関係法令」という)の規定により九州地方交通審議会に属せられた事項を処理すること。

○ 構 成 員

委員は、学識経験のある者のうちから、国土交通大臣が任命する。

また、臨時委員は、学識経験のある者、関係行政機関の職員又は関係地方公共団体の長若しくはその職員のうちから、国土交通大臣が任命する。

以上の他、専門の事項を調査するため必要があるときは、学識経験のある者のうちから専門委員を運輸局長が任命する。

○ 組 織

従来、九州運輸局においては、九州地方交通審議会の場合を利用し、各県単位で部会を設けて地域交通計画を策定してきたが、平成 14 年 6 月に各県部会を廃止し、九州ブロック全体としての広域的な視点から交通や観光の施策を審議する本審議会のみ設置している。

また、国土交通省設置法等の一部改正により、平成 20 年 10 月 1 日から船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行う船員部会を設置している。

(2) 活動状況

○ 地域交通計画等の策定

第 85 回国会(昭和 53 年 10 月 18 日)の衆議院運輸委員会決議において、「地方陸上公共交通事業の経営が悪化し、その維持が困難となっている現状にかんがみ、地域住民の輸送需要に適応した地方陸上公共交通の維持整備を図るため、政府は、安定的な財源の確保をはじめとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法行財政措置を講ずべきである。」とされたことを契機として、各県における公共交通機関の維持整備に関する計画(地域交通計画)を策定、改定を行ってきた。

また、地域の意向を的確に把握し、これを行政に十分反映させることにより、地域の実情に即した地域交通行政を一層推進するため、昭和 60 年度より各県単位の部会を常設してきたが、今後の九州新幹線鹿児島ルートの開業や東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備進展など公共交通サービスの維持、充実や観光のあり方をより広域的な観点から捉えるべき必要性が生じたため、

平成 14 年 6 月末をもって、各県単位の部会は廃止となった。

○ 九州ブロック交通・観光計画の策定

九州各県における地域交通計画については、平成 13 年度末までに概ね同計画の策定及び改訂が完了するに至った。しかしながら、その後の交通事業を取り巻く環境の変化として、平成 14 年 2 月までに全てのモードの公共交通に係る事業において需給調整規制が撤廃されたほか、我が国は、少子高齢化、環境問題の深刻化、地方の過疎化、情報技術の飛躍的發展等さまざまな経済社会の変化に直面している状況等を踏まえ、九州ブロック一体として、今後の交通・観光政策のあり方について一定の方向性を指し示すための審議を行うこととなった。九州地方交通審議会では、総合交通部会及び観光部会で検討を行い、第 10 回九州地方交通審議会において、「九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について」の答申に至った。

・九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について

○諮問	平成 15 年 3 月 10 日	○答申第 10 号	平成 17 年 3 月 7 日	
○第 11 回九州地方交通審議会		平成 18 年 6 月 20 日		
○第 12 回九州地方交通審議会		平成 20 年 3 月 10 日		
○第 13 回九州地方交通審議会		平成 21 年 3 月 4 日		
○第 14 回九州地方交通審議会		平成 23 年 3 月 2 日		※中間整理について議論
○第 15 回九州地方交通審議会		平成 24 年 3 月 23 日		※九州新幹線開業に伴う交通、 観光の変化等
○第 16 回九州地方交通審議会		平成 25 年 3 月 21 日		※九州新幹線開業に伴う交通、 観光の変化等
○第 17 回九州地方交通審議会		平成 26 年 3 月 7 日		※九州新幹線鹿児島ルート全線開業 3 年間のまとめ等
○第 18 回九州地方交通審議会		平成 27 年 6 月 1 日		※交通政策基本法に基づく「交通政策 基本計画」の推進にあたって、九州 における課題等の解決の方策等につ いて

○ 各部会の開催状況

九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について審議するため、審議会の下に二つのテーマ別部会(総合交通部会・観光部会)を設置し検討を行った。

また、船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行うため、平成 20 年 10 月 1 日から審議会の下に船員部会を設置した。

各部会の開催状況は、次のとおりである。

・総合交通部会	第 1 回	15. 6. 30	第 2 回	15. 11. 5.
	第 3 回	16. 2. 23	第 4 回 (最終)	16. 11. 19 (部会報告)
・観光部会	第 1 回	15. 7. 25	第 2 回	15. 12. 11
	第 3 回	16. 3. 23	第 4 回 (最終)	16. 11. 19 (部会報告)

- ・ 船員部会 毎月一回開催されることになっており、平成 30 年においては 12 回開催され、また、最低賃金専門部会についても 2 回開催された。

〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕

「地域公共交通確保維持改善事業」は、存続が危機に瀕している生活交通について、地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な改善に対する支援等を一体的に行うものである。

なお、平成 24 年度からは、地域公共交通活性化・再生総合事業（計画事業）から移行したフィーダー系統含む。

また、地域間幹線系統、離島航路及びバリアフリーに係る地域公共交通確保維持改善事業については、各モードにて掲載。

各年度の申請協議会(市町村)の件数

	調査事業	地域内フィーダー系統確保維持事業		
		計画認定数	運行事業者数	系統数
平成 24 年度	20	57	99	459
平成 25 年度	15	72	119	518
平成 26 年度	10	82	130	642
平成 27 年度	23	90	146	780
平成 28 年度	35	93	152	796
平成 29 年度	33	96	161	859
平成 30 年度	31	101	172	899

2.物流の現況

〔1〕物流振興の概要

平成9年8月に、九州経済産業局、九州地方整備局道路部及び港湾空港部とともに、「九州地方総合物流施策推進会議」を設置し、総合物流施策大綱の九州における総合的な推進を図っている。

〔2〕物流総合効率化法

「流通業務の総合化及び効率化に関する法律(略して「物流総合効率化法」)」は、物流を総合的かつ効率的に実施することにより、物流コストの削減や環境負荷の低減を図る事業に対して、その計画の認定、関連支援措置等を定めた法律であり、平成17年10月に施行された。また、物流業界の労働力不足が顕在化しつつあることを背景として関係者の連携した流通業務の省力化を推進するため、平成28年10月に改正法が施行された。

輻輳する輸送網の集約や、長距離輸送・大量輸送の効率に優れた輸送機関へのモーダルシフトを図る等の取り組みについて、総合効率化計画の認定を受けることができる。

(1)モーダルシフト等推進事業

荷主企業及び物流事業者等、物流にかかる関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく計画の策定や事業の実施に要する経費の一部を補助する事業であり、貨物輸送の幹線部分をCO2排出原単位の小さい鉄道輸送や海上輸送への転換を図るモーダルシフト等を推進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築、労働力の省力化を図っていくこととしている。

(2)特定流通業務施設の整備促進

認定を受けた計画に基づいて取得する物流施設(営業倉庫、トラックターミナル、上屋等)については、税制特例(別途要件あり)や都市計画法等による処分についての配慮等の支援措置が受けられる。

認定状況

全 国	H28.10～H29.3	H29.4～H30.3	合 計
輸送網の集約	9	37	46
輸配送の共同化	3	6	9
モーダルシフト	9	27	36
合 計	21	70	91
九 州	H28.10～H29.3	H29.4～H30.3	合 計
輸送網の集約	0	2	2
輸配送の共同化	0	0	0
モーダルシフト	1	4	5
合 計	1	6	7

資料:国土交通省 国土交通省物流審議官部門 調べ
平成28年10月法改正後の認定数

[3]倉庫業の概要

(1)事業者数及び庫腹量の推移

ア. 1～3類倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(㎡)

県 \ 年度	10	15	20	24	25	26	27	28	29
福 岡	249	315	280	354	361	364	362	354	342
	1,799,225	1,900,148	2,177,418	2,399,101	2,577,971	2,635,401	2,731,821	2,808,738	2,911,680
佐 賀	47	65	60	71	72	80	81	82	84
	255,992	343,829	374,737	484,346	564,184	631,926	653,453	690,435	704,574
長 崎	21	17	22	23	20	23	22	22	23
	69,485	64,919	58,904	64,125	50,461	63,644	42,323	63,634	62,454
熊本	44	57	57	64	65	70	72	77	76
	217,374	241,778	248,498	274,489	277,789	304,371	313,346	324,178	331,009
大 分	32	38	41	41	42	43	43	43	41
	150,430	248,290	286,196	297,891	301,611	314,331	429,985	316,420	316,552
宮 崎	20	28	18	19	18	16	19	20	21
	85,346	96,274	98,121	106,990	106,706	106,044	116,074	120,462	126,187
鹿児島	44	55	52	51	51	48	49	49	51
	226,871	232,041	257,586	253,691	249,837	238,404	258,213	264,802	273,948
山 口	27	30	30	33	32	32	32	34	31
	77,812	93,138	112,516	116,775	116,775	116,660	120,114	114,096	101,238
計	484	605	560	656	661	676	680	681	669
	2,882,535	3,220,417	3,613,976	3,997,408	4,243,334	4,410,801	4,665,329	4,702,756	4,827,642
全 国 (千㎡)	3,625	-	4,010	4,542	4,515	4,506	4,548		-
	36,424	-	37,923	43,460	40,747	38,792	46,178		-
対比(%)	11.6%	-	12.0%	11.8%	12.3%	12.5%	12.5%		-
	7.9%	-	9.3%	9.2%	10.4%	11.4%	10.1%		-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者含む。

イ. 貯蔵槽倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m3)

県 \ 年度	10	15	20	24	25	26	27	28	29
福 岡	14	14	13	14	14	13	13	13	13
	624,243	565,662	583,575	637,383	637,383	626,512	626,512	626,512	626,512
佐 賀	2	2	3	3	3	3	2	2	2
	23,267	23,267	28,715	28,715	35,971	35,971	20,691	20,691	20,691
長 崎	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	83,970	96,479	96,479	96,479	96,479	96,479	87,229	87,229	87,229
熊本	5	5	7	7	7	7	7	7	7
	115,574	199,368	216,517	216,517	216,517	216,517	216,517	216,517	216,517
大 分	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	1,624	1,624	1,624	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	11	14	11	11	11	12	13	13	12
	962,685	1,023,870	1,069,123	1,090,051	1,090,051	1,090,051	1,104,189	1,104,189	1,104,189
山 口	2	1	2	0	0	0	0	0	0
	22,760	2,762	2,762	0	0	0	0	0	0
計	36	38	38	36	36	36	36	36	35
	1,834,123	1,913,032	1,998,795	2,069,145	2,076,401	2,065,530	2,055,138	2,055,138	2,055,138
全 国 (千㎡)	168	-	158	145	113	119	105		-
	10,131	-	8,985	10,237	10,489	8,037	10,693		-
対比(%)	19.0%	-	19.0%	22.1%	28.3%	26.9%	26.7%		-
	18.1%	-	22.2%	20.2%	19.8%	25.7%	19.2%		-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者含む。

(2)保管実績
①保管実績の推移(県別)

ア. 1～3類倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	10	15	20	24	25	26	27	28	29
福 岡		8,408	7,539	8,116	8,292	9,004	7,684	10,181	9,004	11,630
		1,133	946	1,119	1,090	1,079	1,254	1,031	1,078	1,168
佐 賀		1,588	1,806	1,801	5,397	2,501	2,395	1,891	5,780	2,356
		192	175	152	257	220	214	162	282	194
長 崎		177	145	120	67	84	89	149	84	119
		51	50	36	35	29	36	41	29	19
熊 本		434	555	669	620	646	671	673	647	760
		148	121	90	114	114	98	90	113	98
大 分		567	544	5,810	8,097	8,457	8,172	7,810	8,457	7,518
		128	83	246	293	343	358	310	344	308
宮 崎		470	527	380	386	375	264	346	373	471
		108	62	76	65	71	52	65	70	67
鹿児島		1,266	1,027	1,151	1,228	1,193	1,363	1,347	1,193	1,301
		218	158	163	171	180	193	189	180	198
山 口		236	271	286	224	225	219	236	225	215
		66	557	58	36	35	38	44	35	37
計		13,146	12,414	18,333	24,311	22,485	20,857	22,633	25,763	24,370
		2,044	2,152	1,940	2,061	2,071	2,243	1,932	2,131	2,089
全 国		170,974	-	152,282	190,123	192,589	168,123	189,033		-
		26,338	-	22,711	23,163	23,622	24,784	26,056		-
対比(%)		7.7%	-	12.0%	12.8%	11.7%	12.4%	12.0%		-
		7.8%	-	8.5%	8.9%	8.8%	9.1%	7.4%		-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

イ. 貯蔵槽倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	10	15	20	24	25	26	27	28	29
福 岡		1,626	1,557	1,438	1,605	1,471	1,507	1,412	1,471	1,600
		296	276	302	282	292	305	290	291	285
佐 賀		27	13	29	42	41	22	23	41	30
		9	3	10	11	8	6	6	8	7
長 崎		200	159	160	164	199	194	170	199	147
		48	45	83	28	27	38	38	27	24
熊 本		563	605	608	565	548	514	556	549	655
		66	62	85	63	66	68	68	66	69
大 分		17	9	10	-	0	0	0	0	0
		1	1	1	-	0	0	0	0	0
宮 崎		-	-	-	-	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	0	0	0	0	0
鹿児島		3,816	4,291	3,911	4,048	4,149	3,873	3,746	4,149	4,102
		431	441	459	458	456	483	422	456	395
山 口		68	46	8	-	0	0	0	0	0
		6	4	1	-	0	0	0	0	0
計		6,317	6,680	6,164	6,424	6,408	6,110	5,907	6,409	6,534
		857	832	941	842	849	900	824	848	780
全 国		28,686	-	26,870	27,087	27,504	25,433	24,924		-
		4,569	-	3,918	3,615	3,661	3,830	4,378		-
対比(%)		22.0%	-	22.9%	23.7%	23.3%	24.0%	23.7%		-
		18.8%	-	24.0%	23.3%	23.3%	23.5%	18.8%		-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

②保管実績の推移(品目別)

ア. 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

県	年度	10	15	20	24	25	26	27	28	29
1 農水産品		6,017	6,270	6,048	6,420	6,256	6,075	5,957	6,199	6,479
		1,246	1,132	1,169	1,108	1,132	1,154	1,055	1,017	1,062
2 金 属		1,358	1,396	6,259	8,601	8,442	7,755	7,869	7,697	7,667
		170	154	329	351	310	299	308	304	316
3 金属製品機械		2,233	1,300	1,335	1,620	1,816	1,438	1,159	1,406	1,748
		210	99	119	140	184	170	150	147	181
4 窯 業 品		110	102	77	95	105	91	101	80	103
		26	20	20	21	15	12	17	15	16
5 化学工業品		2,174	2,527	2,527	2,495	2,841	2,774	2,819	3,320	3,472
		285	269	313	290	332	330	344	322	395
6 紙・パルプ		1,228	1,368	1,348	1,247	1,374	1,570	1,010	1,053	1,109
		139	138	134	131	126	150	105	109	114
7 繊維工業品		121	60	70	88	96	88	89	88	87
		23	12	9	8	7	9	6	7	8
8 食料工業品		3,069	2,859	3,495	6,461	3,400	3,059	3,275	3,521	4,188
		235	205	198	289	216	183	202	196	231
9 雑工業品		878	938	889	976	926	1,107	1,216	1,293	1,357
		132	113	114	127	127	137	147	166	153
10 雑 品		6,896	8,817	10,084	10,982	12,004	9,470	12,982	10,182	11,909
		13,685	11,151	1,649	1,747	1,894	1,883	1,762	1,607	1,555
計		24,084	25,637	32,132	38,985	37,260	33,427	36,477	34,839	38,119
		16,151	13,293	4,054	4,212	4,343	4,327	4,096	3,890	4,031

イ. 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

県	年度	10	15	20	24	25	26	27	28	29
1 生鮮水産物		23	20	17	16	18	22	26	18	29
		1	1	0	1	1	1	0	6	1
2 冷凍水産物		646	598	585	546	541	551	606	541	691
		161	147	174	164	150	146	179	150	205
3 塩干水産物		135	114	106	97	87	88	97	87	109
		45	37	44	37	35	35	40	35	47
4 水産加工品		67	70	63	61	61	58	69	60	93
		13	13	13	10	8	7	10	8	17
5 畜 産 物		376	370	370	403	387	388	424	387	551
		49	50	60	62	57	52	60	57	81
6 畜産加工品		190	203	232	320	323	321	276	323	326
		17	16	19	25	25	26	27	25	36
7 農 産 物		142	148	164	201	228	218	240	228	293
		36	28	36	40	50	52	51	50	70
8 農産加工品		103	102	155	189	201	190	241	201	275
		28	24	47	43	54	59	73	54	63
9 冷 凍 食 品		356	440	523	644	662	654	683	662	809
		27	33	41	43	44	47	50	44	61
10 そ の 他		104	202	161	165	163	164	156	162	201
		10	30	11	10	9	8	9	9	13
計		2,142	2,267	2,376	2,642	2,671	2,654	2,818	2,669	3,377
		387	379	445	435	433	433	499	438	594

3. 九州における観光の現況

〔1〕観光の状況

(1) 九州への外国人入国者数の推移

2018年の九州への外国人入国者数は、約511.6万人となり、統計開始以降初めて500万人を突破した。外国人入国者の国・地域別の割合では、韓国、中国、台湾、香港の4カ国で九州全体の9割以上を占めている。

①月別外国人入国者数

上段：外国人入国者数 中段：特例上陸数 下段：特例上陸を含む外国人入国者数

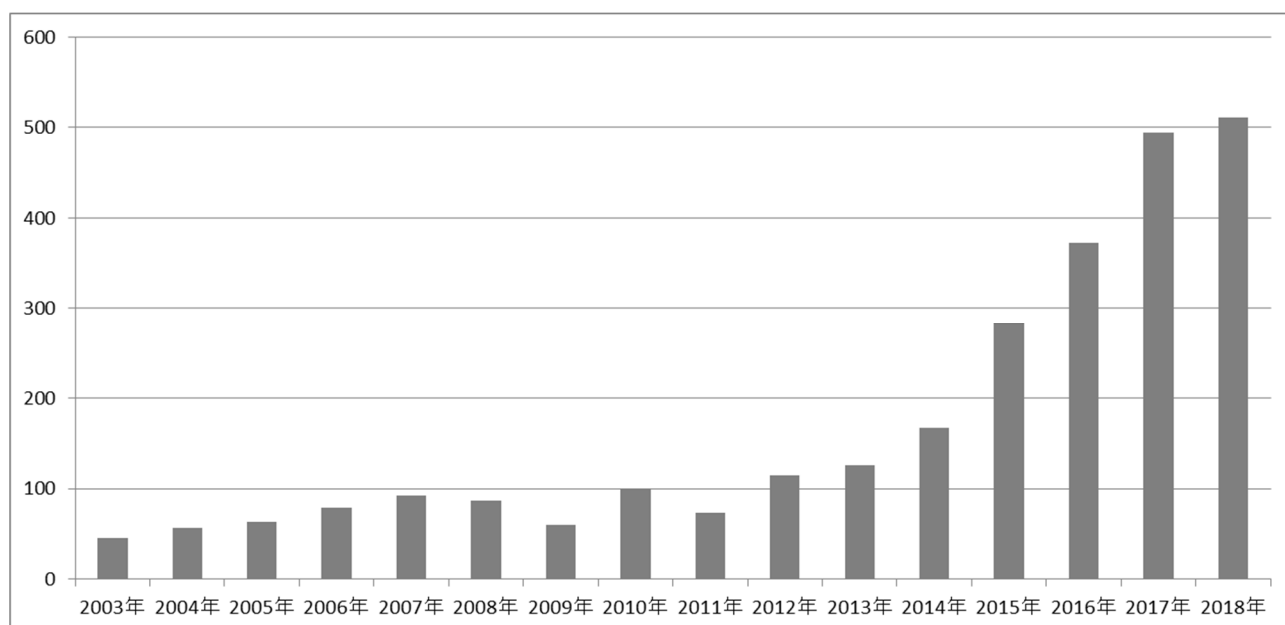
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2014	123,909	110,899	117,910	123,189	109,217	103,648	127,398	121,741	120,090	130,263	141,667	147,215	1,477,223
	4,600	2,621	11,496	12,509	18,099	16,574	38,939	27,402	26,856	15,841	16,657	6,414	198,008
	128,509	113,520	129,406	135,698	127,316	120,222	166,337	149,143	146,946	146,104	158,324	153,629	1,675,231
2015	161,585	154,566	166,791	183,700	167,532	136,909	168,346	181,886	153,542	184,896	189,486	195,853	2,045,117
	871	13,391	6,346	34,683	43,403	85,052	126,482	133,448	112,289	104,792	70,797	55,713	787,267
	162,456	167,957	173,137	218,383	210,935	221,961	294,828	315,334	265,831	289,688	260,283	251,566	2,832,384
2016	218,270	214,859	208,401	169,743	126,654	151,659	178,472	188,711	198,687	208,692	211,139	234,189	2,309,476
	65,910	59,117	79,729	92,356	143,775	137,410	188,383	168,751	128,314	125,267	118,866	103,768	1,411,646
	284,180	273,976	288,130	262,099	270,429	289,069	366,855	357,462	327,001	333,959	330,005	337,957	3,721,122
2017	274,060	263,341	255,279	279,724	262,195	260,257	272,741	268,954	254,716	281,025	284,629	298,772	3,255,693
	104,772	107,705	105,009	119,352	117,197	166,046	172,536	206,018	159,921	170,860	131,947	124,412	1,685,775
	378,832	371,046	360,288	399,076	379,392	426,303	445,277	474,972	414,637	451,885	416,576	423,184	4,941,468
2018	319,792	312,460	311,880	318,714	293,279	293,141	283,422	279,592	286,518	299,191	299,150	326,533	3,623,672
	128,712	124,862	88,744	106,016	110,792	134,855	171,550	162,445	135,012	127,085	104,752	97,792	1,492,617
	448,504	437,322	400,624	424,730	404,071	427,996	454,972	442,037	421,530	426,276	403,902	424,325	5,116,289

※1 「特例上陸」には、2014.12までは一部クルーズ船の出入国管理及び難民認定法第14条による寄港地上陸、

2015.1からは同法14条の2による船舶観光上陸を計上。

※2 月毎のデータは月報から、年計は年報から転載しているため、月毎の集計と年計は一致しないこともある。

出典：法務省出入国管理統計



②主要国・地域別外国人入国者数

上段：入国者数（人） 下段：シェア（％）

	韓 国	中 国	台 湾	香 港	タイ	北米	欧州
2017	2, 199, 613	1, 849, 446	382, 020	235, 533	40, 601	57, 795	51, 088
	44. 5	37. 4	7. 7	4. 8	0. 8	1. 2	1. 0
2018	2, 409, 663	1, 707, 941	413, 525	285, 503	40, 400	63, 379	58, 996
	47. 1	33. 4	8. 1	5. 6	0. 8	1. 2	1. 2

※ 入国者数には、船舶観光上陸を含む。

出典：法務省出入国管理統計

(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)

平成29年

単位:人泊

	延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	外国人延べ 宿泊者数	全国順位	九州順位	延べ宿泊者数 に占める外国人 延べ宿泊者数 の割合(%)	全国順位	九州順位
全 国	509,596,860	—	—	79,690,590	—	—	15.6	—	—
福 岡	17,001,170	11	1	3,112,070	7	1	18.3	8	2
佐 賀	2,973,270	44	7	385,250	26	6	13.0	13	3
長 崎	7,719,200	24	4	779,250	18	3	10.1	18	5
熊 本	7,898,550	23	3	807,750	17	4	10.2	17	4
大 分	7,350,280	25	5	1,386,930	12	2	18.9	7	1
宮 崎	4,194,130	37	6	296,670	29	7	7.1	28	7
鹿児島	7,986,670	22	2	744,180	20	5	9.3	20	6

(注)ホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所など全宿泊施設が対象。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数

平成29年

単位:人泊

	外国人延べ 宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア
全 国	72,933,660	11,019,890	17,595,560	6,258,540	11,390,280	4,782,150	680,740	1,065,240	776,060	897,020	274,580
福 岡	3,016,410	1,498,030	328,510	321,110	455,300	71,380	11,510	13,310	6,720	6,760	2,890
佐 賀	369,390	199,470	55,660	13,410	70,700	3,190	490	800	400	630	60
長 崎	615,290	208,540	62,870	33,070	111,230	36,810	3,240	4,500	8,430	3,290	600
熊 本	728,720	221,930	86,710	86,230	214,920	16,140	2,860	3,250	3,230	3,040	910
大 分	1,045,890	648,850	79,140	81,260	118,180	8,180	2,280	1,780	2,230	1,920	570
宮 崎	249,390	93,650	12,810	61,230	56,190	3,340	610	850	360	590	510
鹿児島	575,030	80,360	86,820	192,660	125,480	10,880	3,270	4,420	4,000	4,090	520

	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
全 国	1,701,730	2,605,010	972,410	376,840	1,808,640	1,001,190	455,310	729,430	547,310	524,100	5,976,850
福 岡	32,210	60,330	9,310	4,070	12,680	8,240	7,630	15,670	4,020	2,160	115,660
佐 賀	1,620	5,520	580	180	820	480	530	440	150	40	12,700
長 崎	7,540	10,160	2,070	1,760	5,100	2,130	1,050	5,130	1,610	570	54,620
熊 本	13,680	11,340	2,970	2,560	4,440	2,770	840	2,030	1,050	1,970	33,500
大 分	10,040	20,010	3,380	660	2,880	2,250	2,050	3,920	520	280	33,150
宮 崎	2,880	1,530	420	170	680	370	480	120	230	50	7,410
鹿児島	8,360	4,970	1,550	460	4,460	700	770	740	670	980	35,290

- (注) 1. 従業員10人以上のホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所が対象。
 2. 外国人・・・日本国内に住所を有しない国籍・・・宿泊者が提示した旅券の国又は地域。
 3. 外国人延べ宿泊者数には、国籍不詳を含む。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(4) 県別観光レクリエーション施設数

県別 種別		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州(A)	全国(B)	A/B× 100 (%)
スポーツ・レクリエーション施設	サイクリングコース	14	1	5	6	4	2	7	39	295	13
	ハイキングコース	24	9	13	23	20	21	13	123	1509	8
	オリエンテーリング・パーマネントコース	3	1	3	3	1	1	2	14	54	26
	自然歩道・自然研究路	34	9	19	18	22	15	36	153	1007	15
	キャンプ場	44	20	44	63	40	37	65	313	2409	13
	フィールド・アーチェリー場	0	0	0	0	3	0	0	3	19	16
	ゴルフ場	58	22	23	42	24	28	29	226	2224	10
	スキー場	0	1	0	0	1	1	0	3	287	1
	スケート場	2	0	0	0	1	1	0	4	97	4
	海水浴場	21	10	64	31	26	15	57	224	1079	21
	マリーナ・ヨットハーバー	3	0	11	7	3	0	4	28	220	13
	観光農林業	24	15	8	21	32	14	64	178	1693	11
	観光牧場	2	3	2	6	4	3	4	24	195	12
	観光漁業	9	16	7	31	14	3	14	94	1040	9
	テーマパーク・レジャーランド	5	3	3	7	11	6	8	43	382	11
	公 園	140	85	114	114	68	57	128	706	4381	16
	フィールド・アスレチック	1	0	3	2	1	0	0	7	96	7
展示見学施設	博物館	74	36	58	47	45	32	62	354	3620	10
	美術館	16	10	8	13	15	4	11	77	958	8
	水族館	1	0	3	1	2	3	3	13	99	13
	動・植物園	13	3	8	9	6	9	13	61	533	11
	産業観光施設	18	11	8	16	16	10	37	116	947	12

資料：(公社)日本観光振興協会「全国観光情報データベース」(2018年(平成30年)年3月)

(5) 県別旅行業者数の推移

年度 種別 県別	27					28					29					30					
	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計
福 岡	19	55	199	45	318	21	58	215	45	339	21	63	220	47	351	21	69	227	42	53	412
佐 賀	0	10	17	3	30	0	10	17	3	30	0	11	16	3	30	0	11	18	3	2	34
長 崎	4	25	35	10	74	4	24	34	10	72	4	23	35	9	71	4	25	36	10	4	79
熊 本	3	39	52	12	106	3	39	57	10	109	3	46	50	7	106	4	45	49	9	6	113
大 分	1	27	21	9	58	1	29	21	10	61	2	29	19	10	60	2	29	19	8	0	58
宮 崎	2	27	24	12	65	2	25	23	12	62	2	23	24	13	62	2	26	22	14	0	64
鹿児島	6	41	41	13	101	6	40	42	12	100	6	40	44	11	101	5	42	45	11	7	110
計	35	224	389	104	752	37	225	409	102	773	38	235	408	100	781	38	247	416	97	72	870
全国	697	2,776	5,524	810	9,807	708	2,827	5,668	779	9,982	702	2,914	5,789	750	10,155	688	2,980	5,816	706	717	10,190

資料:観光庁旅行振興担当参事官室

(注1)平成27年～平成29年は4月1日現在、平成30年は5月1日現在。

(注2)第1種旅行業者は管内に本社を有する事業者のみ。

① 第1種旅行業 国内・国外あらゆる旅行業務を取り扱うことができる。

② 第2種旅行業 海外の募集型企画旅行以外の旅行業務を取り扱うことができる。

③ 第3種旅行業 募集型企画旅行以外(営業所が所在する市町村及びそれに隣接する市町村内を除く)の旅行業務を取り扱うことができる。

④ 旅行業代理業 報酬を得て所属旅行業者のために、一定の行為(旅行業法第2条第1項第1号から第8号までの行為)を代理して旅行者と契約を締結する業務を行うことができる。

⑤ 旅行サービス手配業 報酬を得て旅行業者のために旅行者に対する運送等サービス又は運送等関連サービスの提供について、これらのサービスを提供するものとの間で、代理して契約し、媒介をし、又は取次ぎをする行為を行うことができる。

(6)国際観光ホテル整備法に基づく県別登録ホテル・旅館数の推移

年 県別		登 録 ホ テ ル					登 録 旅 館				
		25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
福岡	施設数	33	33	33	29	29	11	11	11	10	10
	客室数	6,295	6,028	5,985	5,264	4,989	444	444	444	423	420
佐賀	施設数	11	11	11	11	10	14	14	14	14	14
	客室数	1,364	1,364	1,364	1,364	1,316	830	930	850	850	850
長崎	施設数	6	5	5	5	5	24	24	24	24	24
	客室数	867	812	808	808	813	1,497	1,497	1,497	1,497	1,494
熊本	施設数	17	17	14	13	13	18	18	18	15	15
	客室数	2,772	2,623	2,255	2,150	2,144	1,243	1,243	1,243	1,100	1,110
大分	施設数	5	4	4	3	3	30	30	30	29	28
	客室数	1,164	842	842	731	731	1,521	1,521	1,521	1,466	1,320
宮崎	施設数	23	23	21	20	20	9	9	9	8	8
	客室数	4,291	4,291	3,931	3,713	3,713	429	429	429	343	343
鹿児島	施設数	14	13	13	13	13	17	17	18	17	17
	客室数	3,211	2,977	2,973	2,973	2,969	1,317	1,317	1,362	1,320	1,320
計	施設数	109	106	101	94	93	123	123	124	117	116
	客室数	19,964	18,937	18,158	17,003	16,675	7,281	7,381	7,346	6,999	6,857

資料：(公社)日本観光振興協会「数字で見る観光」(2018年度版)

ホテル業や旅館業を営もうとする者は、全ての旅館業法(昭和23年法律第138号)による都道府県知事の許可を受けなければならないが、このうち、一定の要件を具備する者は、国際観光ホテル整備法に基づき、観光庁長官の登録を受けることができる。

なお、国際観光ホテル整備法は、昭和24年12月24日法律第279号により制定されたもので、外客宿泊施設について登録制度を実施するとともに、これらの施設の整備を図り、併せて外客に対する登録ホテル等に関する情報の提供を促進する等の措置を講ずることにより、外客に対する接遇を充実し、もって国際観光の振興に寄与することを目的とする。

(7) 県別ホテル・旅館数の推移

年 県別		ホ テ ル 営 業					旅 館 営 業				
		25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
福岡	施設数	378	384	393	397	403	679	657	621	599	560
	客室数	38,235	38,867	39,475	41,093	41,194	11,443	11,234	10,395	10,200	9,757
佐賀	施設数	56	56	58	58	58	322	321	304	300	296
	客室数	4,481	4,521	4,738	4,764	4,762	5,398	5,401	5,114	5,103	4,974
長崎	施設数	62	64	69	79	82	616	588	572	554	539
	客室数	6,098	6,353	6,690	7,593	7,929	14,428	14,067	14,017	13,601	13,449
熊本	施設数	122	126	134	133	129	1,241	1,199	1,135	1,114	1,092
	客室数	8,055	8,969	9,246	9,360	9,174	16,886	19,292	18,240	18,051	17,799
大分	施設数	154	155	158	165	166	1,077	1,076	1,057	1,011	1,002
	客室数	10,751	10,737	11,150	11,466	11,844	13,717	13,750	14,140	13,587	13,167
宮崎	施設数	131	131	134	136	136	380	362	359	346	338
	客室数	10,778	10,615	10,833	10,748	11,033	4,892	4,540	4,501	4,433	4,369
鹿児島	施設数	183	177	175	175	175	1,040	938	918	904	871
	客室数	14,739	14,531	14,564	14,645	14,717	14,195	13,217	13,143	13,181	12,759
計	施設数	1,086	1,093	1,121	1,143	1,149	5,355	5,141	4,966	4,828	4,698
	客室数	93,137	94,593	96,696	99,669	100,653	80,959	81,501	79,550	78,156	76,274

資料：(公社)日本観光振興協会「数字で見る観光」(2018年度版)

(8) 県別通訳案内士登録者数

平成 30 年 4 月 1 日現在

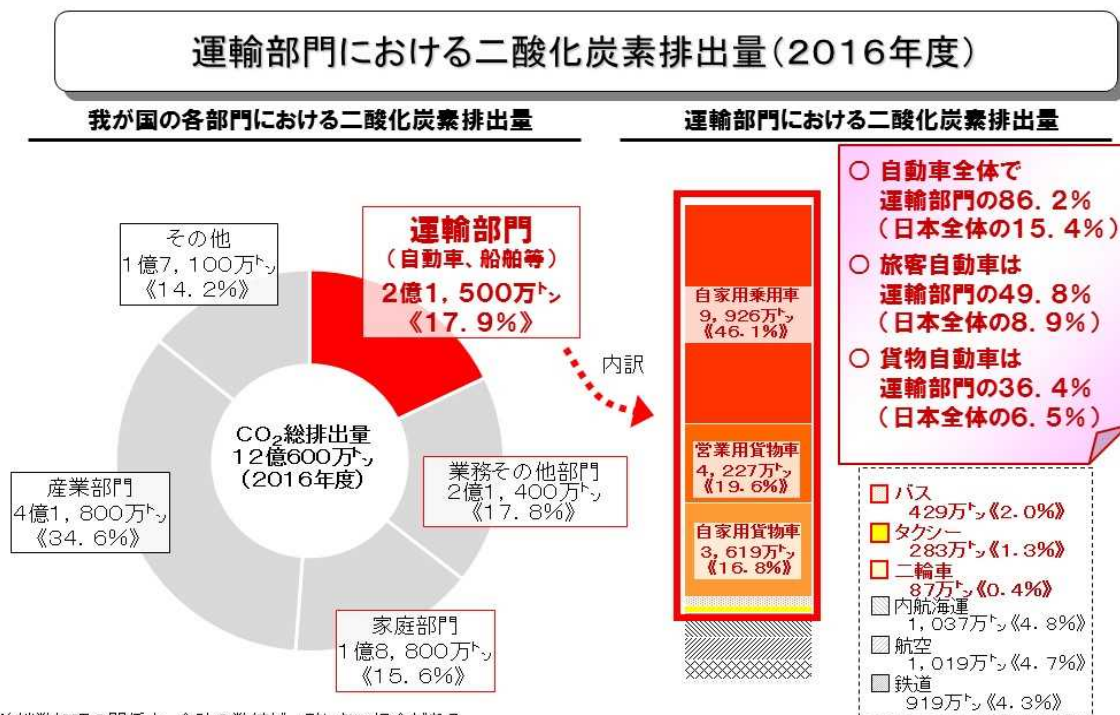
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計	全 国
英語	323	28	64	62	66	39	67	649	17,222
フランス語	9	0	3	3	0	4	1	20	1,035
スペイン語	9	1	0	1	2	1	1	15	905
ドイツ語	13	3	1	0	1	2	0	20	623
中国語	80	6	9	17	12	6	15	145	2,598
イタリア語	2	0	1	1	0	0	0	4	243
ポルトガル語	2	0	0	0	0	0	0	2	150
ロシア語	2	0	0	0	0	0	0	2	328
韓国語	67	5	13	9	6	4	5	109	1,159
タイ語	1	0	0	0	0	0	0	1	35
合計	508	43	91	93	87	56	89	967	24,298

出典：観光庁観光産業課

4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況

〔1〕 運輸部門におけるCO₂の排出の現状

(1) 輸送機関別のCO₂排出割合



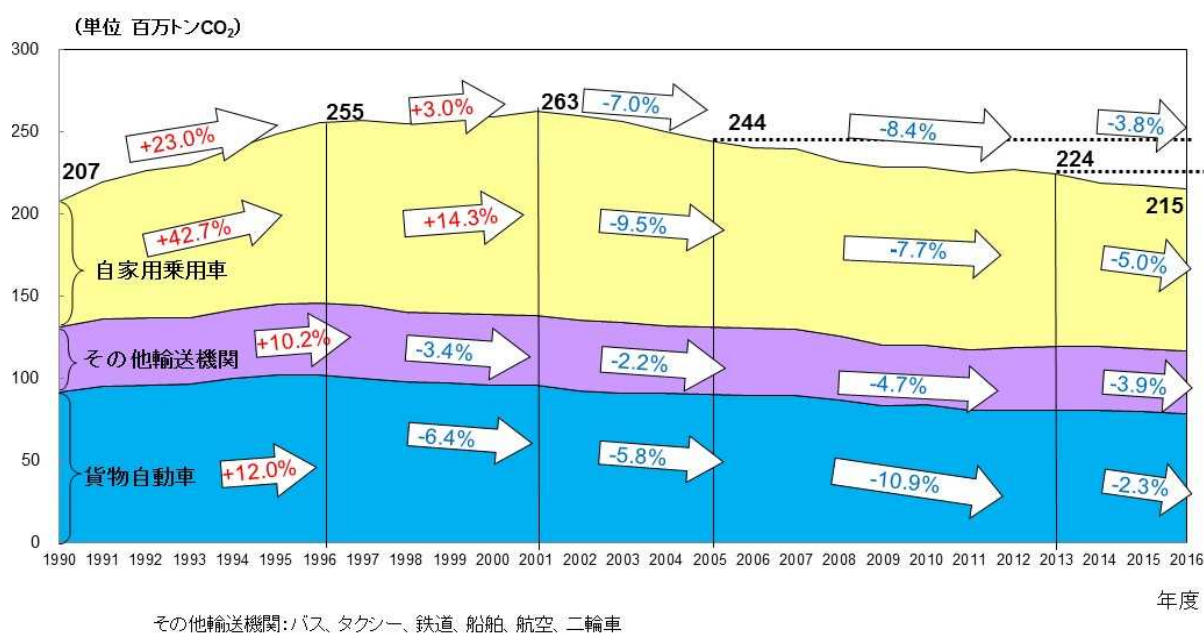
※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。

※ 電気事業者の発電の伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分

※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2016年度)確報値」より国土交通省環境政策課作成

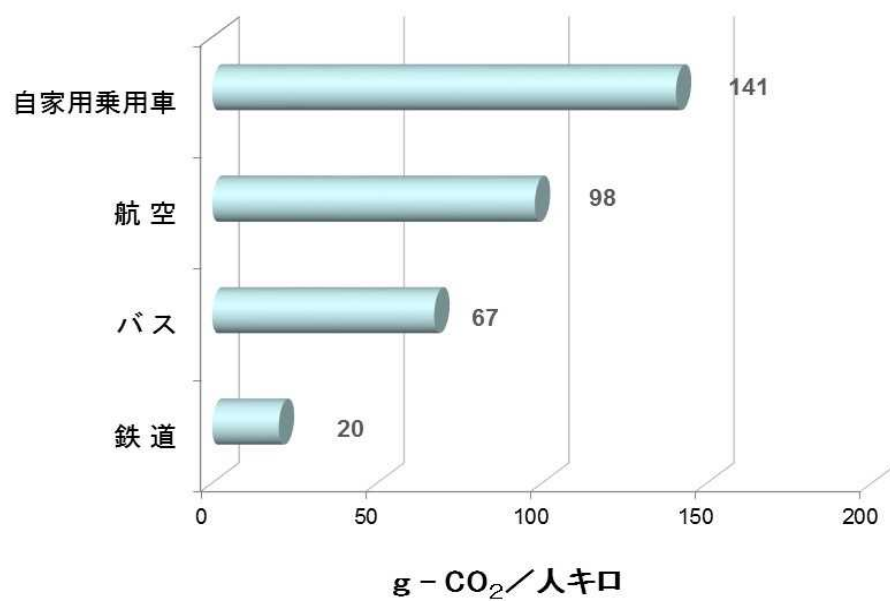
※ 二輪車は、2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立した項目として「運輸部門」に算定

運輸部門における二酸化炭素排出量の推移

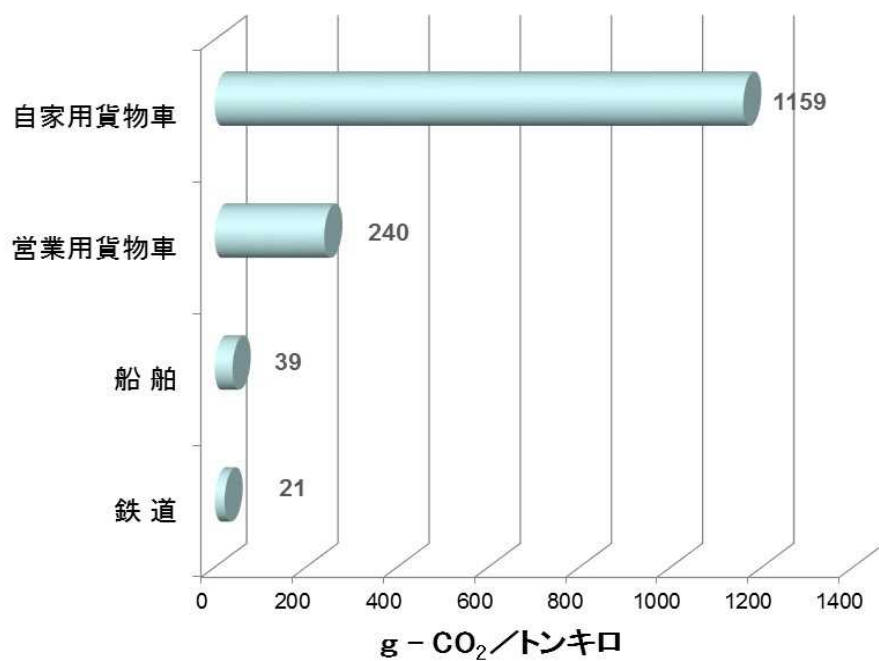


(2) 輸送量あたりのCO₂の排出量

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(2016年度 旅客)



輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(2016年度 貨物)



〔2〕環境対応車の各県別普及状況

九州の低公害車保有台数

平成30年3月末現在

低公害車種別	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計	全国	対全国比
電気自動車	5,368	1,050	931	1,769	1,556	898	1,418	12,990	93,141	13.95%
燃料電池自動車	96	14	0	1	12	0	0	123	2,449	5.02%
CNG自動車	238	36	13	18	1	1	43	350	11,527	3.04%
プラグインハイブリッド自動車	3,670	681	770	1,412	880	589	969	8,971	103,301	8.68%
ハイブリッド自動車	331,928	53,903	69,346	121,002	75,380	71,428	105,089	828,076	7,435,791	11.14%
合 計	341,300	55,684	71,060	124,202	77,829	72,916	107,519	850,510	7,646,209	11.12%
低公害車県別割合（各県/九州）	40.13%	6.55%	8.35%	14.60%	9.15%	8.57%	12.64%	100.00%		
全自動車保有台数	1,887,523	319,058	406,039	688,173	452,721	430,887	605,519	4,789,920	46,864,917	10.22%

〔備考〕

数値は保有車両数を示します。（道路運送車両法第15条もしくは第16条により抹消登録された車両は含みません。なお、自動車検査証の有効期限が切れている車両も含まれています。）

※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除きます。

出典：低公害車の種別及び保有台数については、一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

〔3〕公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)

「エコ通勤優良事業所認証制度」(平成21年6月創設)は、エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取組みを自主的かつ積極的に推進している事業所を「エコ通勤優良事業所」として認証し、その取組み事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的とするものである。

九州運輸局管内 県別・業種別認証取得事業所数 平成30年12月末現在

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	その他 (管外・共同申請)	合計
自治体(県)						1	1		2
自治体(市町村)	5		1			1			7
国の機関	7	2	5	2	1	1	3	1	22
一般廃棄物処理業	1								1
倉庫業	5							2	7
Webコンサルティング業	1							1	2
金融業	64	1	2	2	2		1	6	78
合計	83	3	8	4	3	3	5	10	119

〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み

(1) 改正省エネ法に基づく取組み

一定基準以上の輸送能力を有する輸送事業者は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき「特定輸送事業者」として指定を受け、年間のエネルギー使用量等及び省エネ計画の提出が義務づけられている。

特定輸送事業者の指定基準

区分	輸送能力	貨物	旅客
鉄道	車両数	300両	300両
自動車	台数	200台	バス 200台 タクシー 350台
船舶	総船腹量	2万総トン	2万総トン
航空機	総最大離陸重量	9,000トン	

九州運輸局管内 特定輸送事業者数

業種(輸送区分)	事業者数
鉄道旅客	2
自動車貨物(事業用)	21
自動車貨物(自家用)	8
自動車旅客(バス)	13
船舶貨物	3
船舶旅客	4
合計	51

平成30年12月末現在

(2) グリーン経営の推進(グリーン経営認証制度)

グリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)とは、自主的・継続的に環境対策を進めながら、環境保全と経営向上の両立を目指した企業経営のあり方のことである。

グリーン経営認証は、「(公財)交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う制度であり、中小規模が大半の交通事業者が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001に代わって容易に取り組める内容となっている。

グリーン経営認証登録事業所数

業種	九州管内	全国
トラック	410	5,419
バス	12	292
タクシー	11	429
旅客船	5	13
内航海運	1	32
港湾運送	1	79
倉庫業	74	600
合計	514	6,864

平成30年12月末現在

5. 鉄道・軌道及び索道の状況

(1) 事業者の概要

(1)事業者一覧表

(平成30年12月末現在)

区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年 月
鉄 道	九州旅客鉄道(株)	〒812-8566 TEL092-474-2501 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21 8F	青柳俊彦	昭和62年4月
	西日本旅客鉄道(株)	〒530-8341 TEL06-6375-8929 大阪府大阪市北区芝田2-4-24	来島達夫	昭和62年4月
	日本貨物鉄道(株)	〒151-0051 TEL03-5367-7370 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8	真貝康一	昭和62年4月
	西日本鉄道(株)	〒810-8570 TEL092-734-1552 福岡県福岡市中央区天神1-11-17	倉富純男	明治34年11月
	筑豊電気鉄道(株)	〒809-0022 TEL093-243-5525 福岡県中間市鍋山町1-6	永尾亮二	昭和25年12月
	島原鉄道(株)	〒855-0802 TEL0957-62-2231 長崎県島原市弁天町2-7385-1	本田哲士	明治40年5月
	熊本電気鉄道(株)	〒860-0862 TEL096-343-2526 熊本県熊本市中央区黒髪3-7-29	中島敬高	明治42年3月
	福岡市(交通局)	〒810-0041 TEL092-732-4105 福岡県福岡市中央区大名2-5-31	阿部亨 (交通事業管理者)	昭和49年8月
	甘木鉄道(株)	〒838-0068 TEL0946-23-1900 福岡県朝倉市大字甘木1320	林裕二	昭和61年1月
	南阿蘇鉄道(株)	〒869-1602 TEL0967-62-1219 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2	草村大成	昭和61年1月
	松浦鉄道(株)	〒857-0862 TEL0956-25-3900 長崎県佐世保市白南風町1-10	今里春樹	昭和63年1月
	平成筑豊鉄道(株)	〒822-1201 TEL0947-22-1000 福岡県田川郡福智町金田1145-2	河合賢一	平成元年6月
	くま川鉄道(株)	〒868-0008 TEL0966-23-5011 熊本県人吉市中青井町265	松岡隼人	平成元年6月
	肥薩おれんじ鉄道(株)	〒866-0831 TEL0965-32-5678 熊本県八代市萩原町1-1-1	出田貴康	平成15年6月
	北九州市	〒803-8510 TEL093-322-1188 福岡県北九州市小倉北区城内1-1	北橋健治	平成20年6月
軌 道	北九州高速鉄道(株)	〒802-0981 TEL093-961-0101 福岡県北九州市小倉南区企救丘2-13-1	斉藤淳	昭和51年12月
	長崎電気軌道(株)	〒852-8134 TEL095-845-4111 長崎県長崎市大橋町4-5	中島典明	明治45年4月
	熊本市(交通局)	〒862-0971 TEL096-361-5211 熊本県熊本市中央区大江5-1-40	肝付幸治 (交通事業管理者)	大正10年11月
	鹿児島市(交通局)	〒890-0055 TEL099-257-2111 鹿児島県鹿児島市上荒田町37-20	鞍掛貞之 (交通事業管理者)	明治44年8月
鋼 索 鉄 道	皿倉登山鉄道(株)	〒805-0057 TEL093-671-4761 福岡県北九州市八幡東区大字尾倉1481-1	白杉優明	昭和32年2月 (上下分離:平成24年5月)
	(株)ラクテンチ (別府ラクテンチケーブル線)	〒874-0840 TEL0977-22-1301 大分県別府市大字鶴見3794-29	西寛之	(株)岡本製作所から分割 (平成30年5月認可)

資料:鉄道部計画課

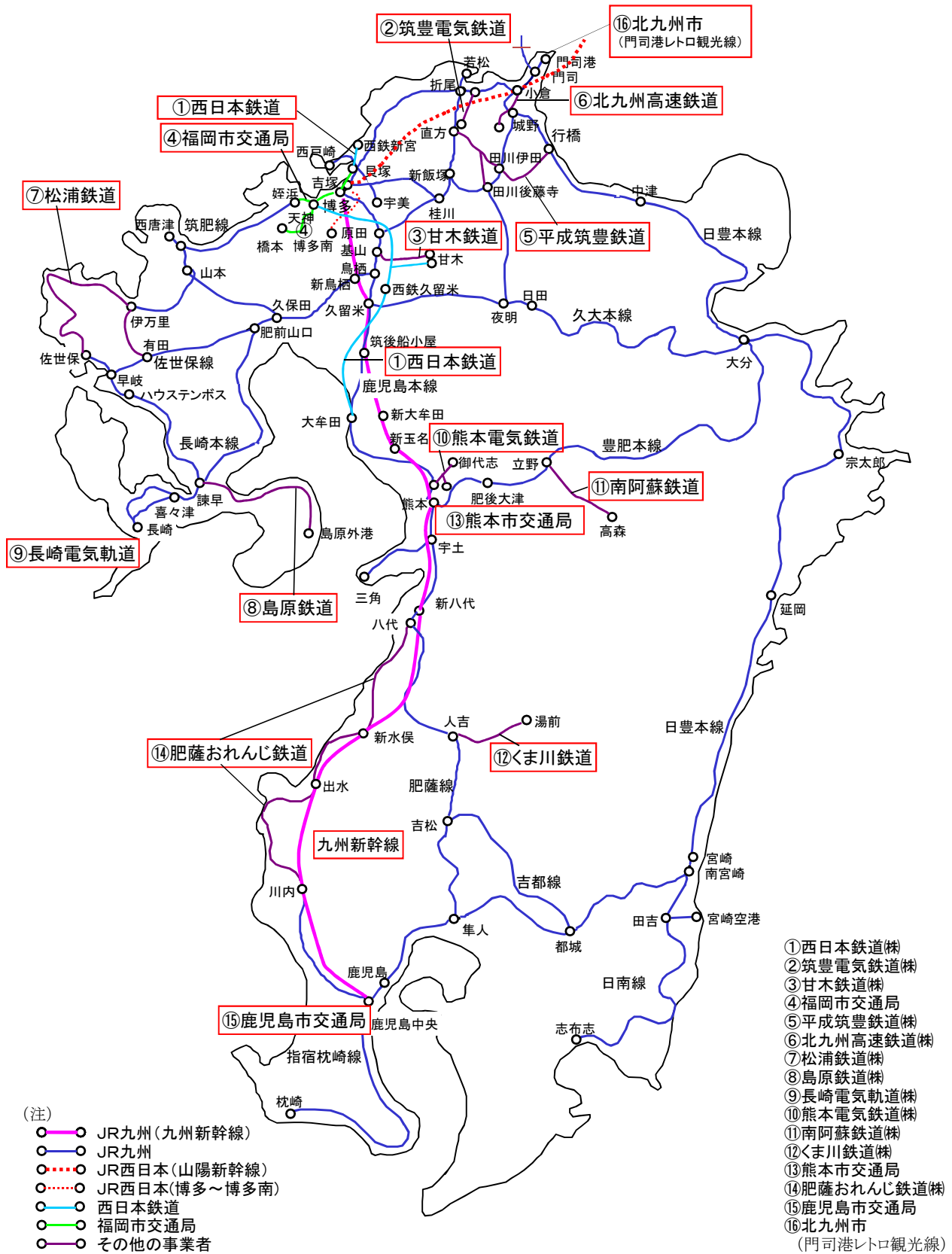
区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年 月
普通索道	雲仙ロープウェイ(株) (仁田峠ロープウェイ)	〒854-0621 TEL0957-73-3572 長崎県雲仙市小浜町雲仙551	相原倫明	昭和31年11月
	長崎市 (長崎ロープウェイ)	〒850-0031 TEL095-829-1152 長崎県長崎市桜町2-22	田上富久	昭和34年5月
	九州産交ツーリズム(株) (阿蘇山ロープウェイ)	〒860-0805 TEL096-325-1211 熊本県熊本市中央区花畑町4-3	矢田素史	昭和32年6月
	東阿蘇観光開発(株) (仙酔峡ロープウェイ)	〒869-2612 TEL0967-22-4187 熊本県阿蘇市一の宮町大字宮地字東小堀6029-1	佐藤義興	昭和38年8月(譲受:昭和61年10月) (休止中)
	別府ロープウェイ(株) (鶴見山ロープウェイ)	〒874-0000 TEL0977-22-2277 大分県別府市大字南立石字寒原10-7	榎本方士	昭和36年9月
特殊索道	飯塚市 (茜屋野外活動センターリフト)	〒820-0711 TEL0948-72-3331 福岡県飯塚市新立岩5-5	齊藤守史	平成元年6月
	(株)天山リゾート (天山スキー場リフト)	〒840-0503 TEL0952-58-2336 佐賀県佐賀市富士町大字市川2338-6	佐々木峻	平成14年11月
	諫早市 (いこいの森たかきリフト)	〒859-0132 TEL0957-32-2111 長崎県諫早市東小路町7-1	吉次邦夫	平成5年6月 (休止中)
	西日本メンテナンス(株) (三井グリーンランドリフト)	〒836-0833 TEL0944-52-1800 福岡県大牟田市山の上新町2-2	清水進	昭和42年11月 (譲受:昭和53年12月)
	大和索道(株) (グリーンランドシンボルタワー登降リフト)	〒861-0815 TEL0968-53-2211 熊本県玉名郡南関町豊永5703	住友誠之助	平成12年7月
	芦北町 (芦北海浜総合公園ペアリフト)	〒869-5498 TEL0966-82-2511 熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015	竹崎一成	平成11年12月
	耶馬溪リフト(株) (耶馬溪羅漢寺リフト)	〒871-0311 TEL0979-52-2515 大分県中津市本耶馬溪町跡田1441	赤岩英雄	昭和42年10月 (譲受:昭和53年10月)
	九重森林公園(株) (九重森林公園リフト)	〒879-4912 TEL0973-79-2200 大分県玖珠郡九重町大字湯坪612-1	安部武己	平成8年7月
	五ヶ瀬町 (向坂山リフト)	〒882-1203 TEL0982-82-1115 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	原田俊平	平成元年9月
	国富町 (法華嶽リフト)	〒880-1101 TEL0985-75-3111 宮崎県東諸県郡国富町大字本庄4800	中別府尚文	平成5年3月
	都城市 (観音池公園リフト)	〒885-1295 TEL0986-58-2311 宮崎県都城市姫城町6街区21	池田宜永	平成7年12月
	(株)まほろばの里 (まほろばの里リフト)	〒899-6503 TEL0995-78-2240 鹿児島県霧島市牧園町高千穂3240	小牟禮康成	平成元年6月 (譲受:平成28年9月)
	霧島神話の里公園(株) (神話の里公園リフト)	〒899-4201 TEL0995-57-1711 鹿児島県霧島市霧島田口2583-22	中重真一	平成6年3月

資料:鉄道部計画課

(2)位置図

① 鉄道・軌道

(平成30年12月末現在)



(九州運輸局鉄道部計画課)

②鋼索鉄道・索道

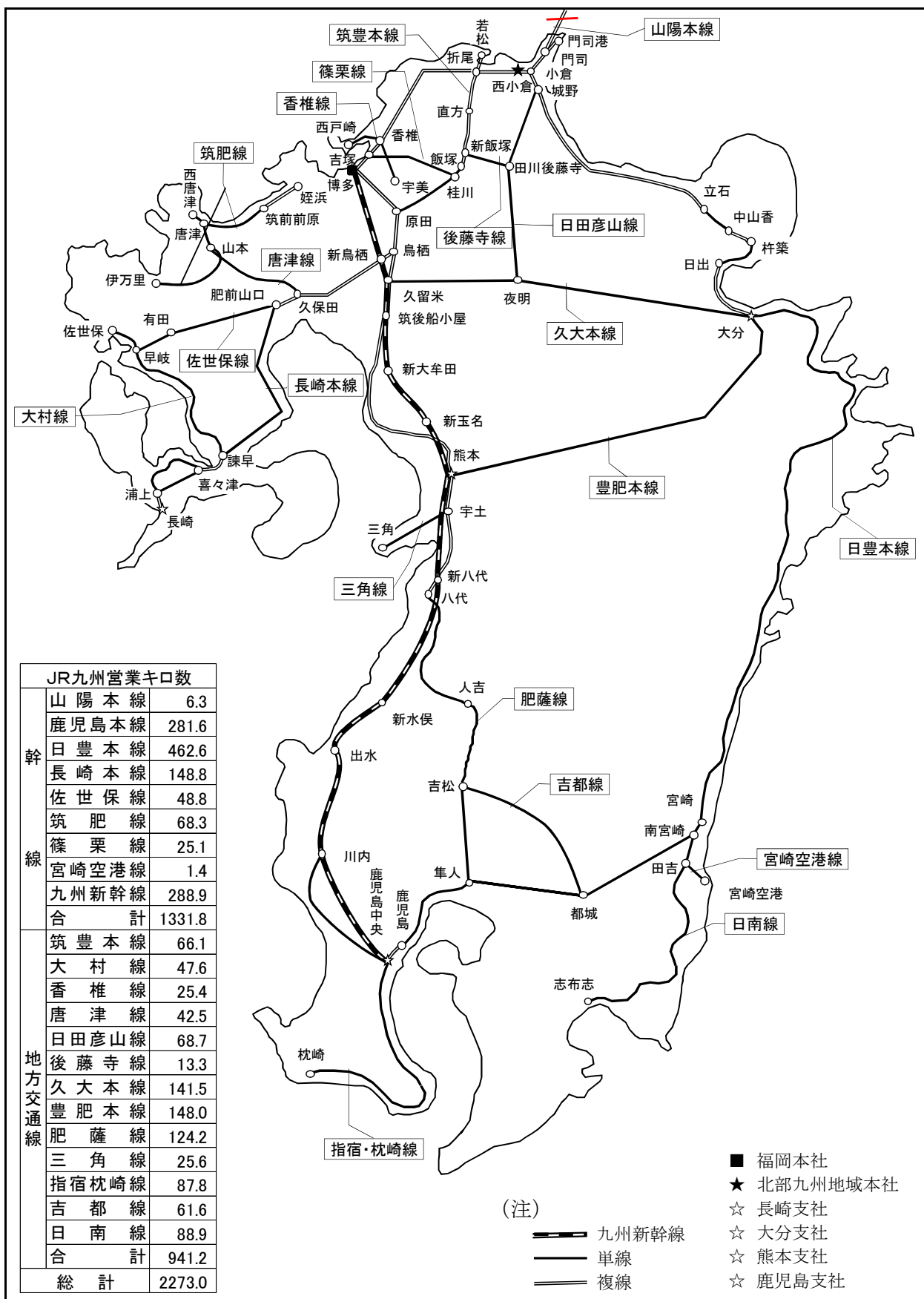
(平成30年12月末現在)

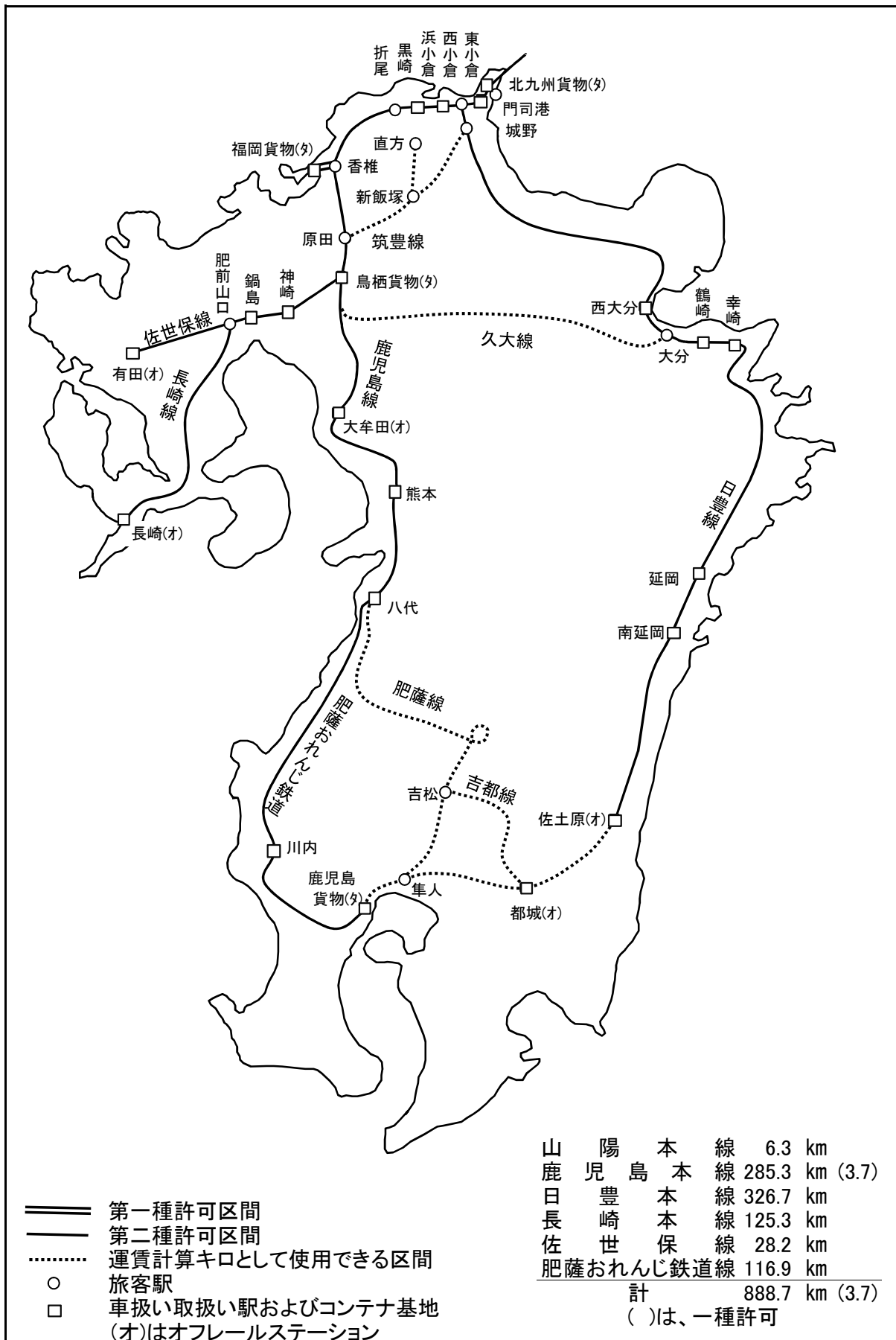


(3) 路線図

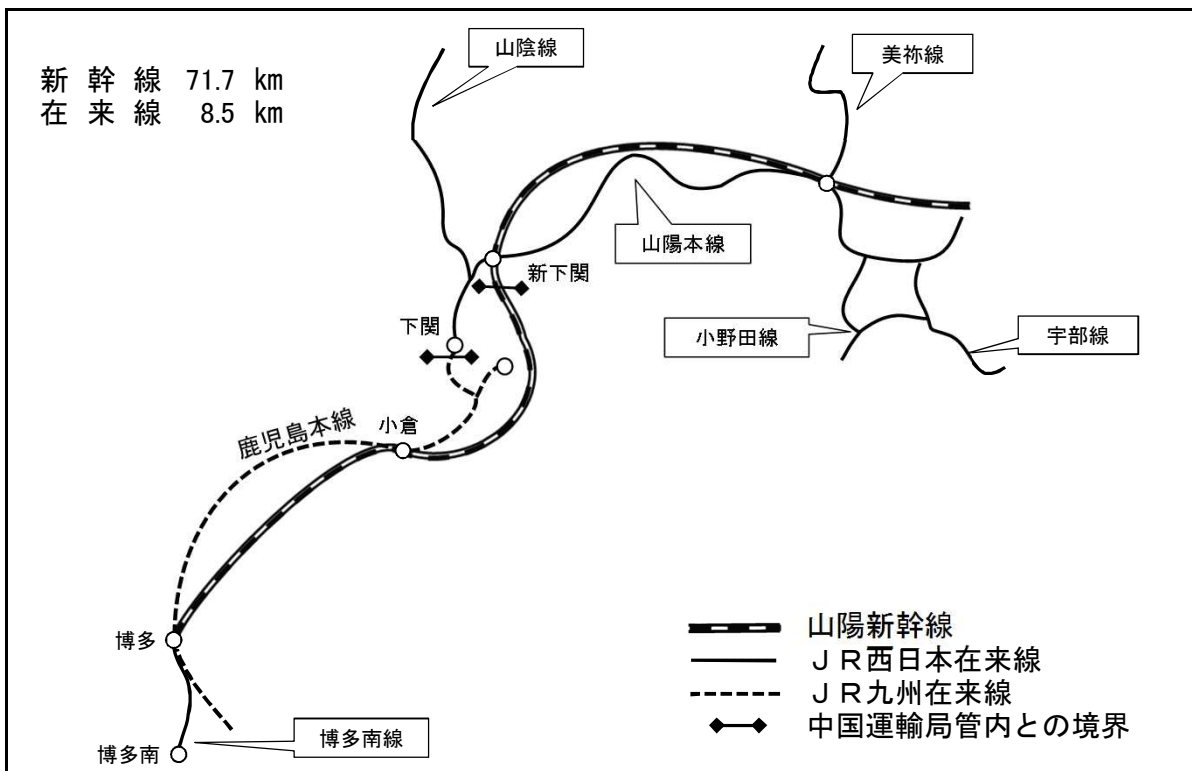
路線図は平成30年3月末現在

○九州旅客鉄道株式会社

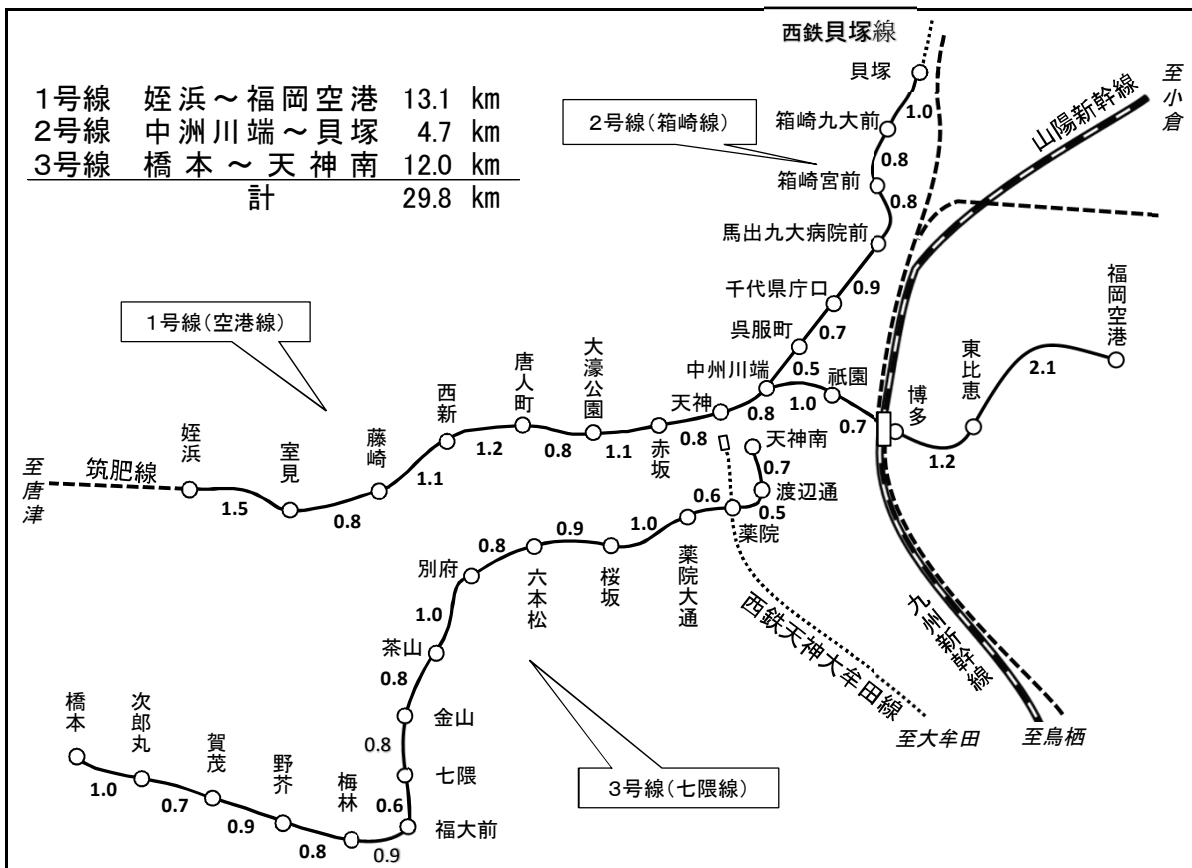




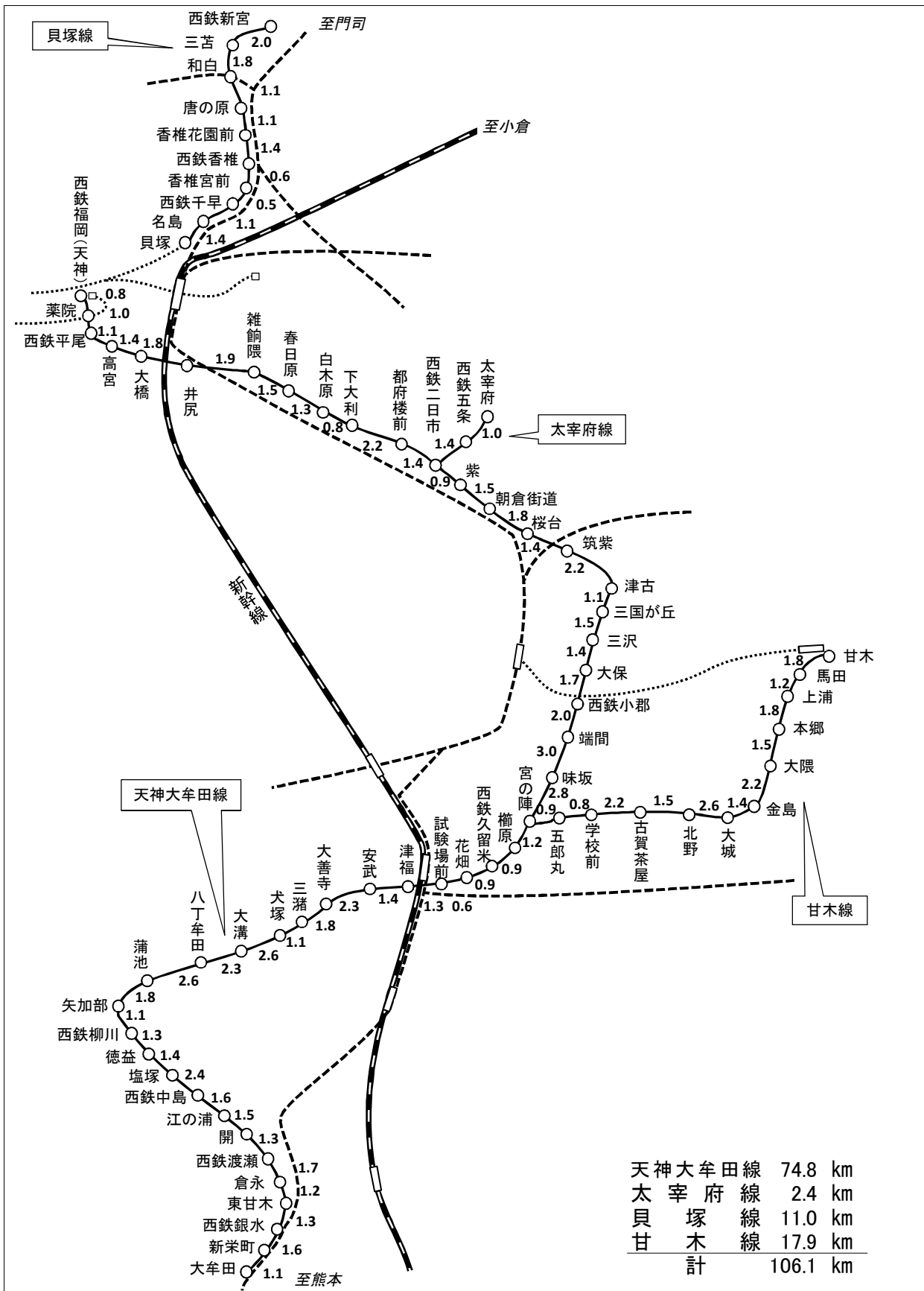
○西日本旅客鉄道株式会社



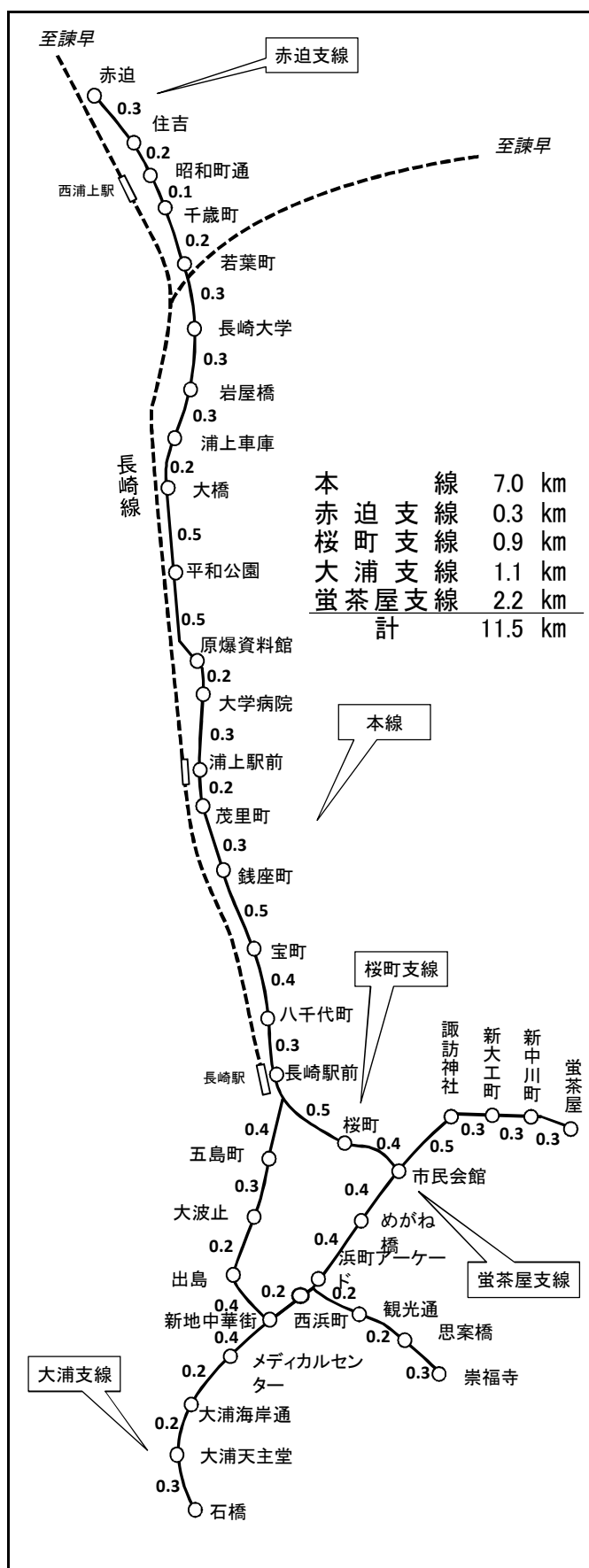
○福岡市交通局



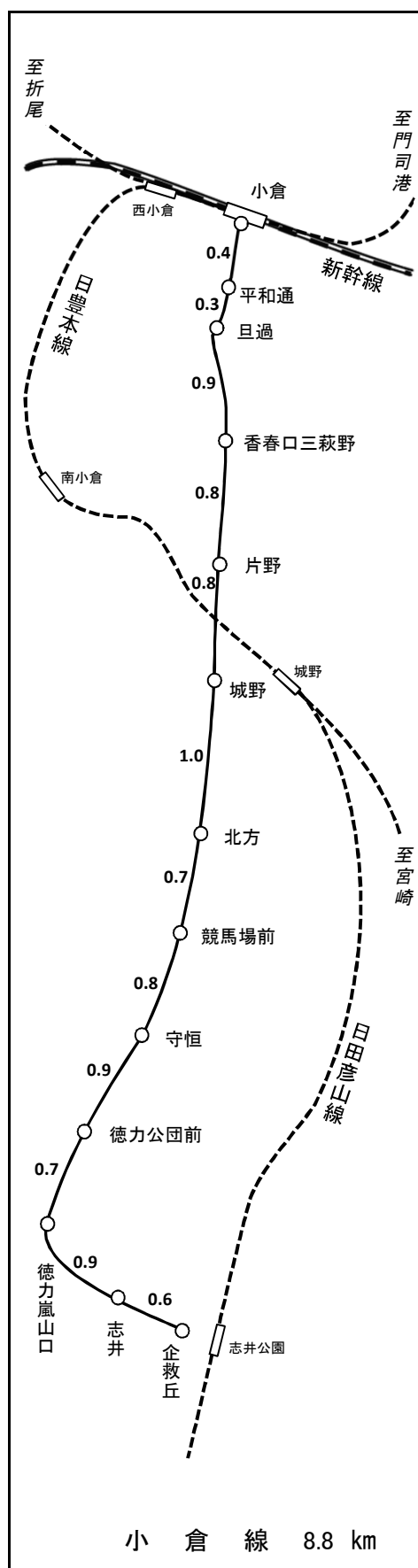
○西日本鉄道株式会社



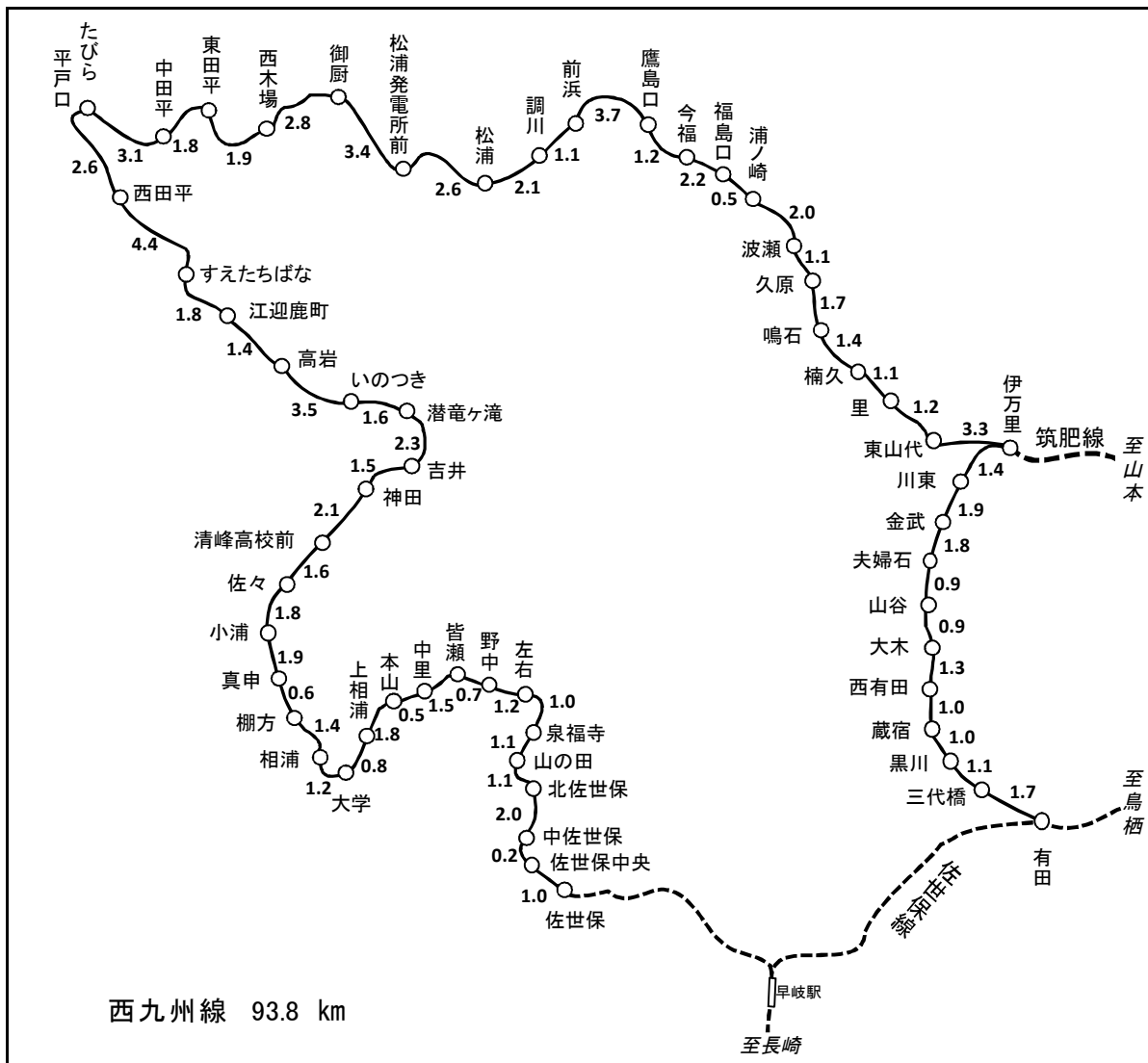
○長崎電気軌道株式会社



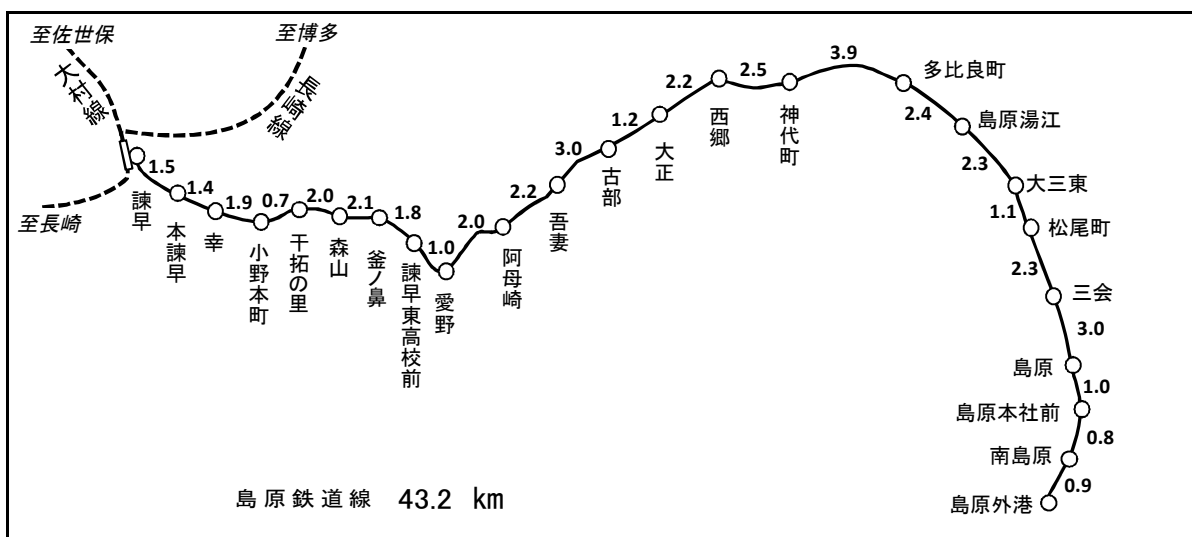
○北九州高速鉄道株式会社



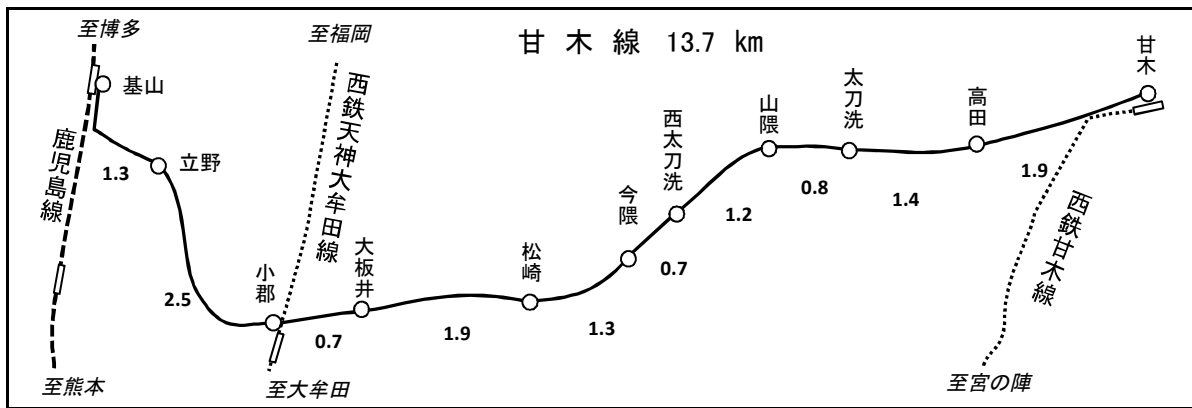
○松浦鉄道株式会社



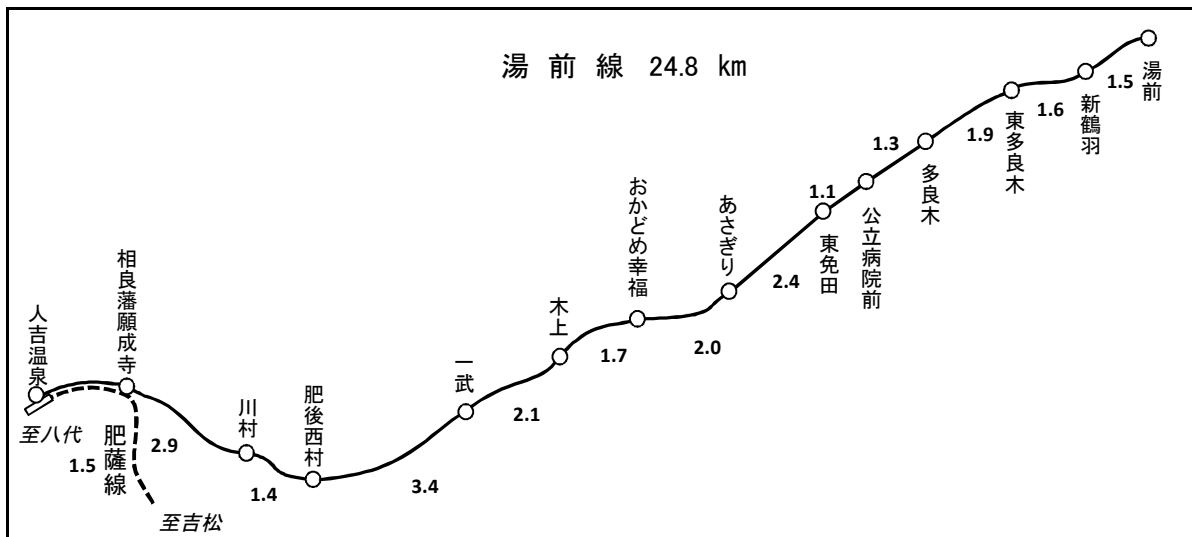
○島原鉄道株式会社



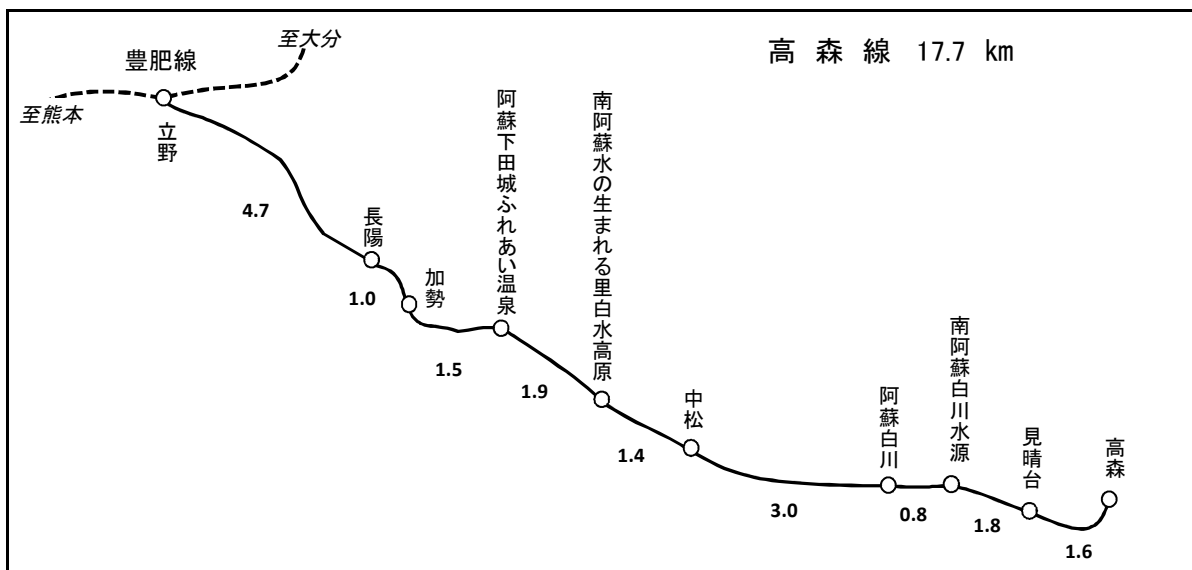
○甘木鉄道株式会社



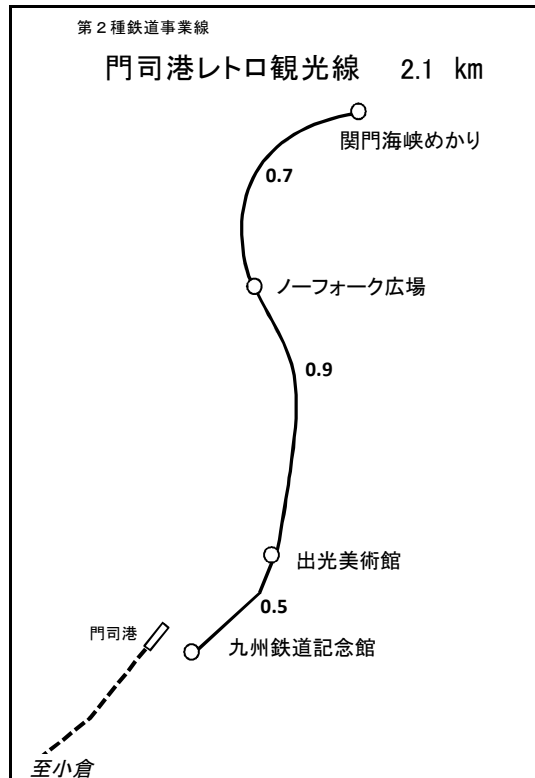
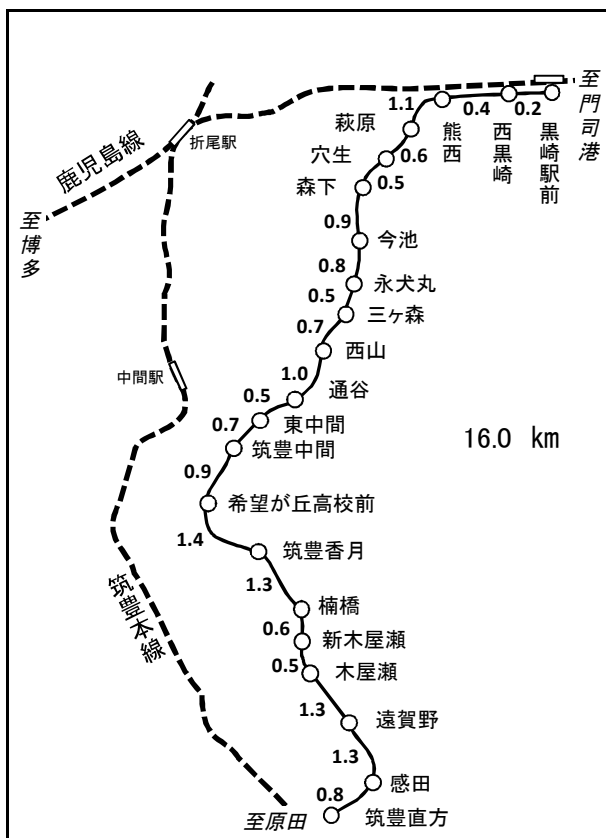
○くま川鉄道株式会社



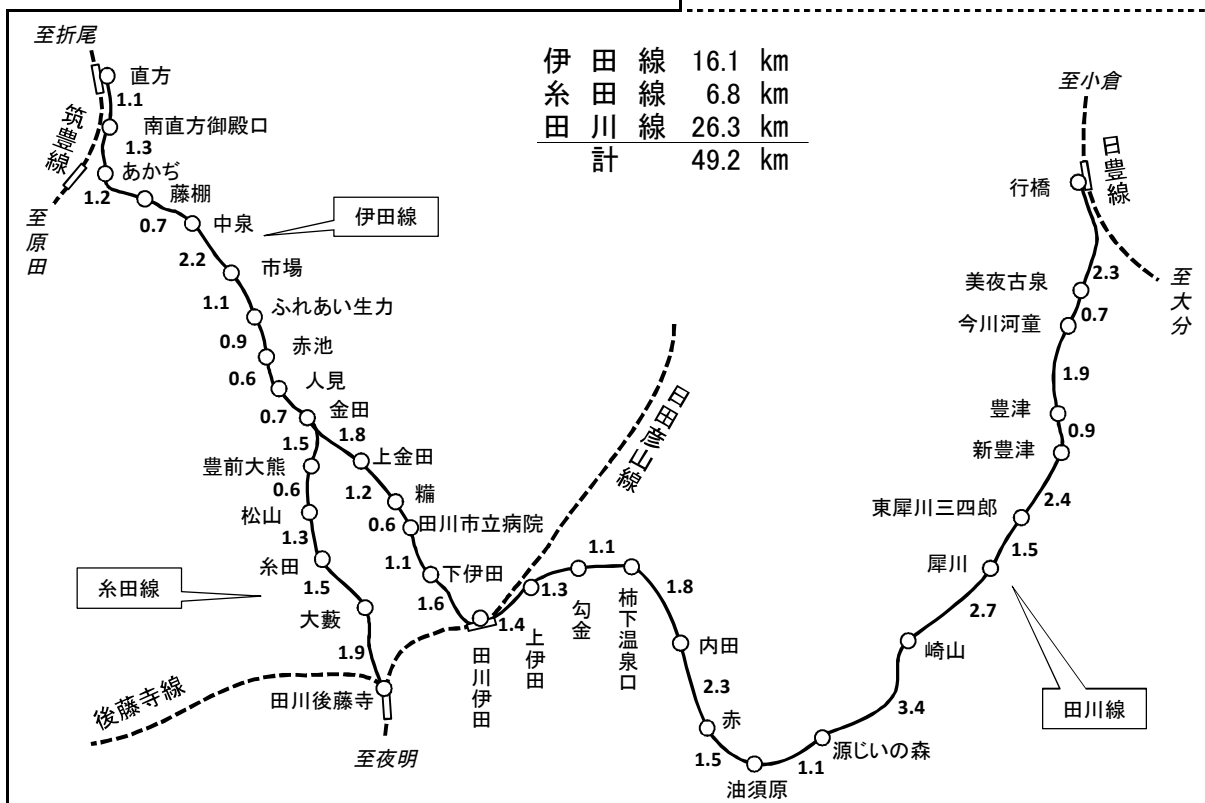
○南阿蘇鉄道株式会社



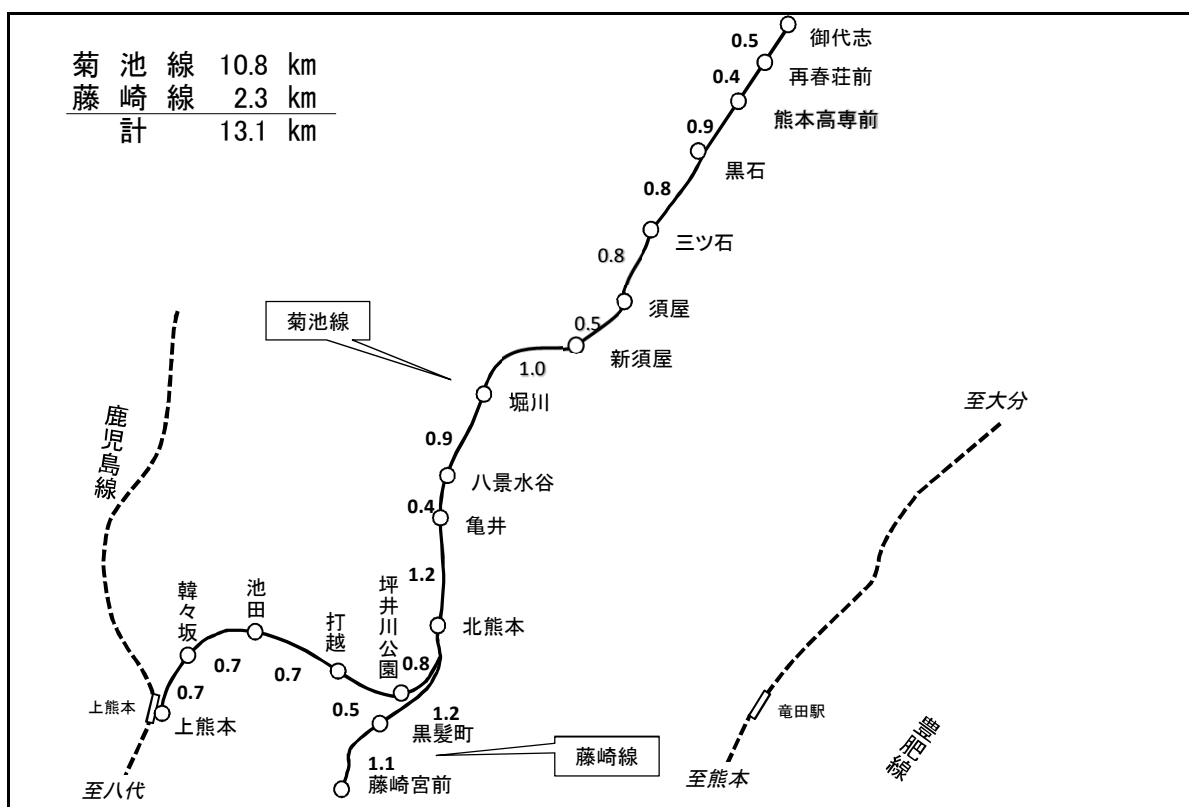
○筑豊電気鉄道株式会社



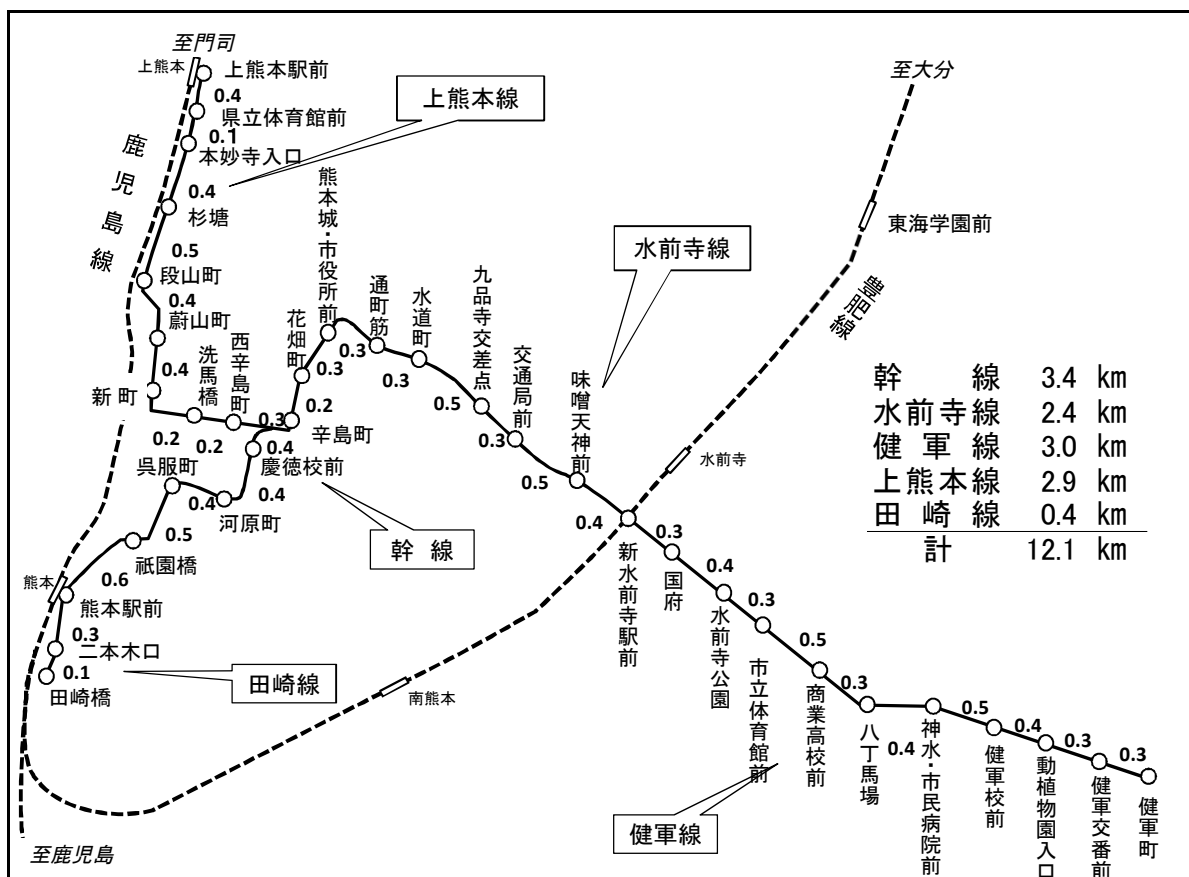
○平成筑豊鉄道株式会社



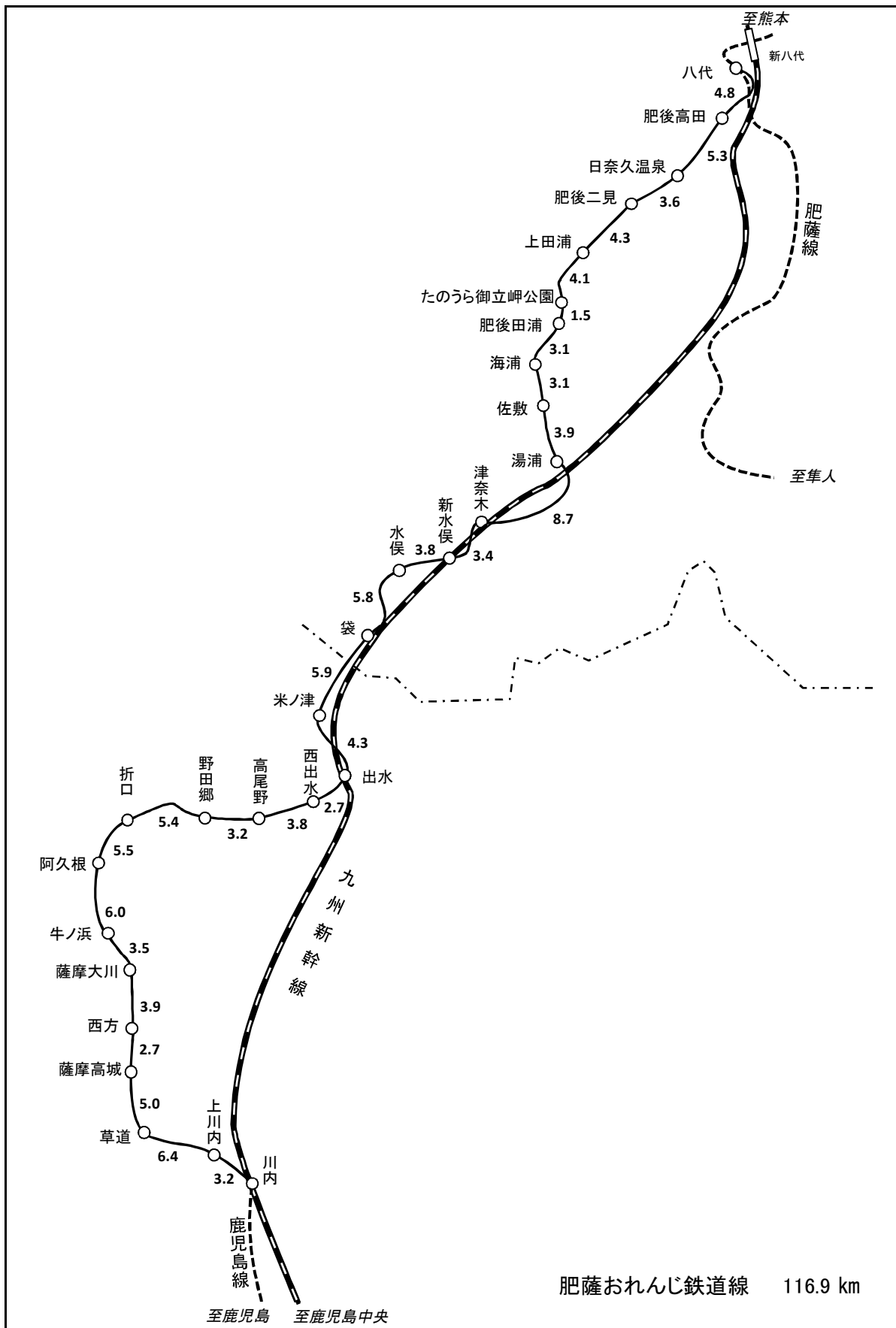
○熊本電気鉄道株式会社



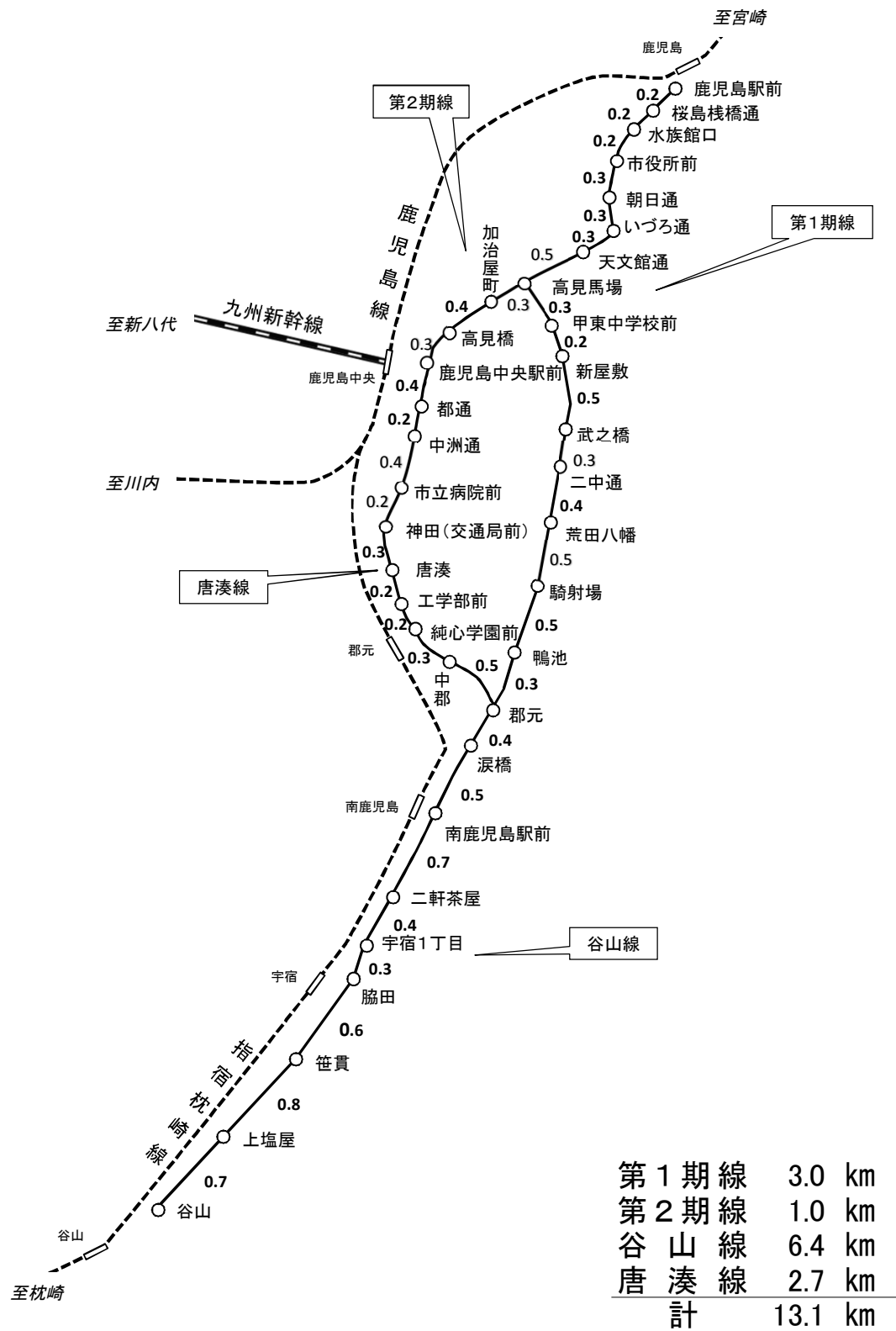
○熊本市交通局



○肥薩おれんじ鉄道株式会社

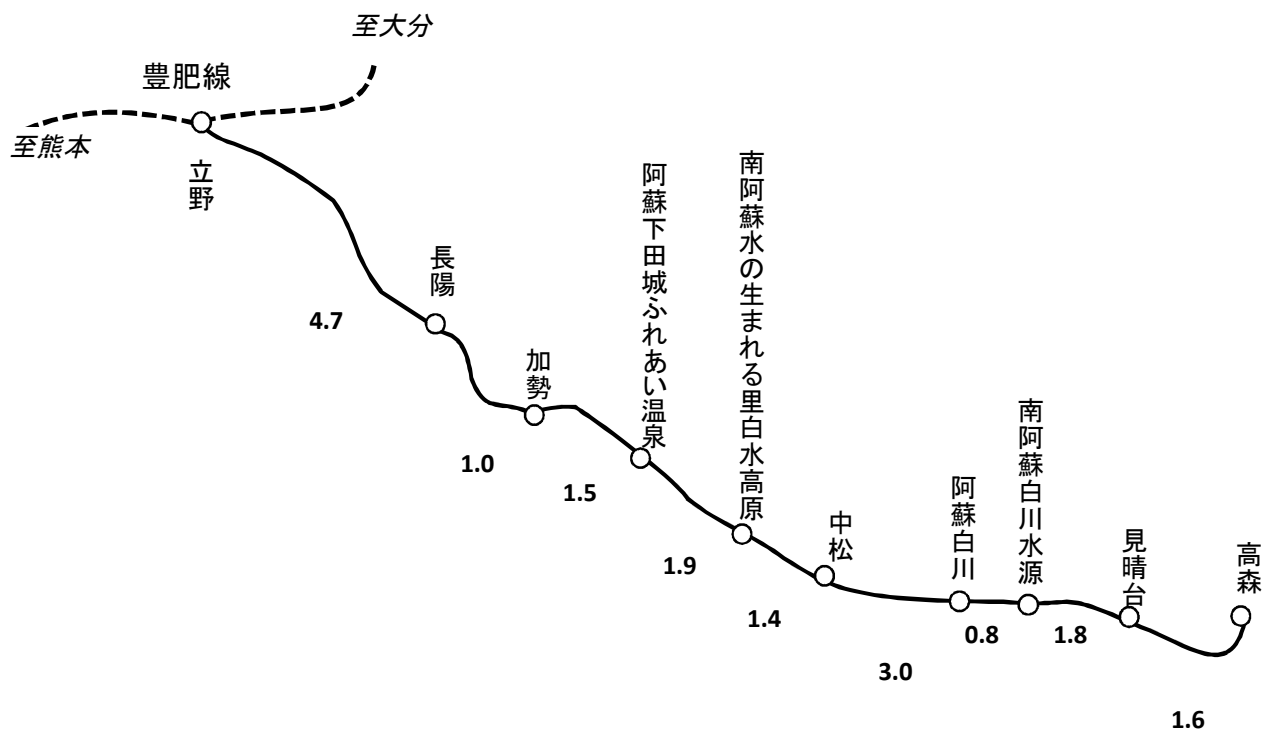


○鹿児島市交通局



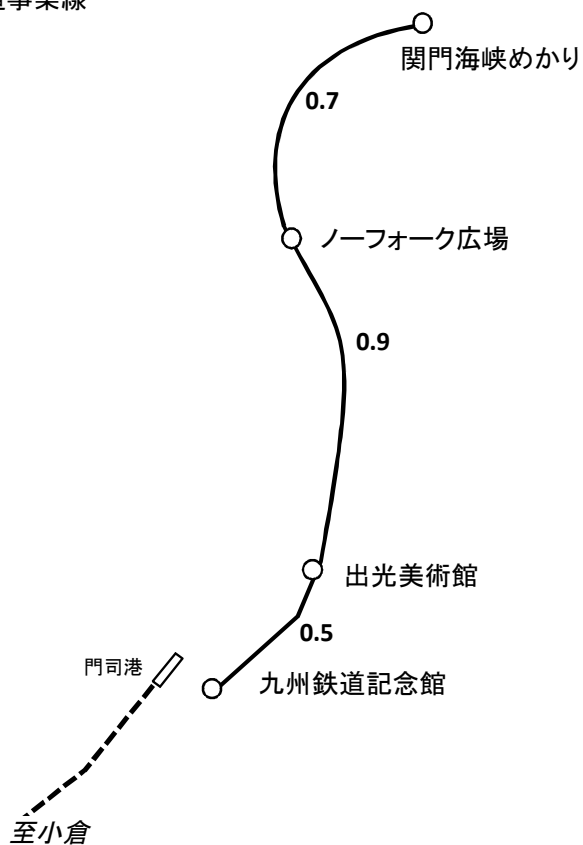
○南阿蘇鉄道株式会社

高森線 (17.7km)

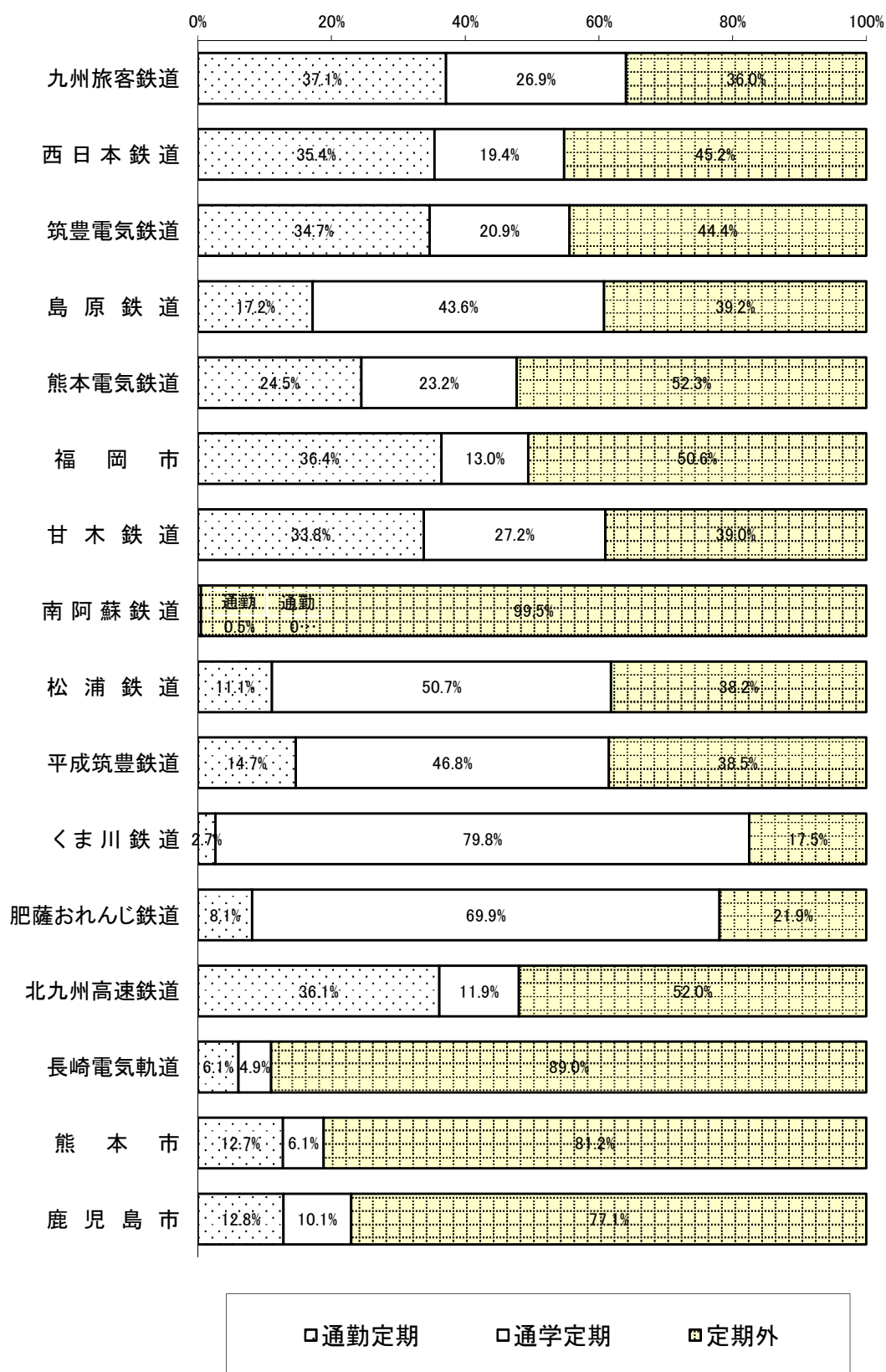


○門司港レトロ観光線 (2.1km)

第2種鉄道事業線



②定期・定期外 輸送人員比率(平成29年度)



③ 1日当たり輸送状況

(平成29年度)

区分	事業者名	営業キロ	輸送人員	輸送密度	客車走行キロ (キロ/日)	1日当たり平均乗車キロ		
			(人/日)	(人キロ/日キロ)		定期	定期外	計
鉄 道	九州旅客鉄道	2,273.0	923,773	11,254	822,967	19.5	42.3	27.7
	西日本鉄道	106.1	283,359	40,181	109,156	16.4	13.5	15.0
	筑豊電気鉄道	16.0	12,808	4,968	4,403	7.2	5.0	6.2
	島原鉄道	43.2	3,701	1,200	2,677	11.5	17.9	14.0
	熊本電気鉄道	13.1	6,107	2,366	2,036	4.9	5.5	5.2
	福岡市	29.8	454,208	80,129	51,318	5.8	4.7	5.3
	甘木鉄道	13.7	3,792	1,944	1,118	7.2	6.8	7.0
	南阿蘇鉄道	17.7	121	175	77	5.0	7.3	7.3
	松浦鉄道	93.8	7,773	825	4,863	10.3	9.4	10.0
	平成筑豊鉄道	51.3	4,540	843	2,534	9.6	8.8	9.3
	くま川鉄道	24.8	2,066	1,173	1,236	14.2	13.3	14.1
	肥薩おれんじ鉄道	116.9	3,208	739	5,644	23.1	40.5	26.9
	計	2,799.4	1,705,455	145,797	1,008,027	15.7	24.0	19.1
軌 道	北九州高速鉄道	8.8	33,929	17,383	7,364	5.0	4.0	4.5
	長崎電気軌道	11.5	45,860	12,614	6,438	4.5	3.0	3.2
	熊本市	12.1	30,397	8,071	4,877	3.4	3.2	3.2
	鹿児島市	13.1	29,723	8,443	4,625	3.6	3.6	3.6
	計	45.5	139,910	46,511	23,304	4.4	3.3	3.6
全 国 27 年 度 別	業 大 手 民 鉄	2,910.1	27,646,397	116,512	6,384,085	12.9	11.4	12.3
	態 中 小 民 鉄	4,241.7	4,383,551	8,620	1,259,874	9.1	7.5	8.3
	別 公 営	829.0	9,228,022	69,323	1,215,789	6.9	5.6	6.2

(注) 1. 1日当たり輸送人員＝輸送人員／延営業日数

2. 輸送密度＝輸送人キロ／延営業日キロ

資料:「鉄道事業実績報告書」「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

④ 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況

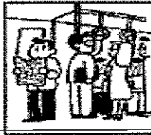
(平成29年度)

区分	事業者名	最混雑区間	ラッシュ時間帯	運転本数 (本)	延車両数 (両)	輸 送 力 (人)	輸 送 人 員 (人)	混 雑 率 (%)	集 中 率 (%)
鉄 道	九州旅客鉄道	二日市 ～ 博 多	7:15 ～ 8:15	11	81	9,330	9,542	102%	0.2
	西日本鉄道	薬 院 ～ 平 尾	8:00 ～ 9:00	18	116	14,144	20,014	141.5	25.5
	筑豊電気鉄道	萩 原 ～ 熊 西	7:00 ～ 7:59	10	19	976	1,017	104.2	24.1
	島 原 鉄 道	幸 ～ 小野本町	7:00 ～ 8:00	6	12	1,368	462	33.8	49.0
	熊本電気鉄道	亀 井 ～ 北熊本	7:30 ～ 8:30	4	8	1,090	902	82.8	48.2
	福 岡 市	大濠公園 ～ 赤 坂	8:00 ～ 8:59	20	120	16,200	22,742	140.4	28.4
	甘 木 鉄 道	今 隈 ～ 松 崎	6:43 ～ 7:38	4	5	600	295	49.2	28.7
	南阿蘇鉄道	高 森 ～ 中 松	11:30 ～ 12:30	2	6	266	266	100	55.0
	松 浦 鉄 道	野 中 ～ 左 石	7:00 ～ 8:00	4	6	750	486	64.8	34.0
	平成筑豊鉄道	直 方 ～ 南直方御殿口	7:00 ～ 8:00	4	4	472	239	50.6	16.0
	くま川鉄道	一 武 ～ 肥後西村	6:58 ～ 8:00	3	8	872	870	99.8	58.3
	肥薩おれんじ鉄道	折 口 ～ 野田郷	7:00 ～ 8:00	2	4	468	500	106.8	47.3
軌 道	北九州高速鉄道	片 野 ～ 香春口三萩野	7:30 ～ 8:30	9	36	3,528	2,991	84.8	22.7
	長崎電気軌道	平和公園 ～ 原爆資料館	8:00 ～ 9:00	34	34	2,414	1,626	67.4	22.4
	熊 本 市	新水前寺駅前 ～ 味噌天神前	7:30 ～ 8:30	21	21	1,333	1,491	111.9	21.8
	鹿 児 島 市	南鹿児島駅前 ～ 涙 橋	7:30 ～ 8:30	20	20	1,280	1,415	110.5	23.6

(注) 1. 混雑率＝最混雑区間輸送人員÷最混雑区間輸送力×100

2. 集中度＝ラッシュ時間帯通過人員÷同一方向終日通過人員×100

資料: 鉄道部計画課

混 雑 率 の 目 安	100%	150%	180%	200%	250%
					
	定員乗車（座席につくか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる）。	広げて楽に新聞を読める。	折りたたむなど無理をすれば、新聞を読める。	体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。	電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。

⑤ 1日平均乗車人員

(平成29年度)
(単位:人)

区分	事業者名	駅名及び乗車人員	区分	事業者名	駅名及び乗車人員
鉄	九州旅客鉄道	1. 博多 124,436	鉄	平成筑豊鉄道	1. 直方 801
		2. 小倉 36,052			2. 行橋 443
		3. 鹿児島中央 20,597			3. 田川伊田 437
		4. 大分 19,421			4. 金田 288
		5. 折尾 16,035			5. 田川後藤寺 247
	西日本鉄道	1. 西鉄福岡(天神) 67,351		門司港レトロ観光線	1. 九州鉄道記念館 378
		2. 薬院 20,619			2. 関門海峡めかり 357
		3. 大橋 18,210			3. 出光美術館 50
		4. 西鉄久留米 17,035			4. ノーフォーク広場 19
		5. 井尻 11,324			5. 5.
	筑豊電気鉄道	1. 黒崎駅前 4,092	道	くま川鉄道	1. 人吉温泉 495
		2. 三ヶ森 1,200			2. あさぎり 374
		3. 通谷 978			3. 願成寺 341
		4. 今池 764			4. 肥後西村 268
		5. 永犬丸 708			5. 湯前 185
	島原鉄道	1. 諫早 1,133		肥薩おれんじ鉄道	1. 八代 341
		2. 本諫早 624			2. 阿久根 337
		3. 島原 455			3. 佐敷 284
		4. 多比良町 202			4. 西出水 279
		5. 愛野 189			5. 肥後高田 229
道	熊本電気鉄道	1. 藤崎宮前 1,144	軌	北九州高速鉄道	1. 小倉 9,022
		2. 北熊本 585			2. 平和通 3,141
		3. 御代志 577			3. 香春口三萩野 2,598
		4. 上熊本 494			4. 守恒 2,433
		5. 黒石 488			5. 競馬場前 2,358
	福岡市	1. 天神 81,602		長崎電気軌道	1. 長崎駅前 3,392
		2. 博多 79,046			2. 新地中華街 3,102
		3. 福岡空港 26,728			3. 赤迫 2,261
		4. 天神南 25,312			4. 浜町アーケード 1,913
		5. 西新 24,140			5. 茂里町 1,840
	甘木鉄道	1. 小郡 1,000	道	熊本市	1. 熊本駅前 3,758
		2. 基山 787			2. 通町筋 3,667
		3. 甘木 688			3. 健軍町 3,164
		4. 松崎 368			4. 新水前寺駅前 2,479
		5. 太刀洗 221			5. 辛島町 2,253
	南阿蘇鉄道	1. 高森駅 68		鹿児島市	1. 郡元 6,779
		2. 中松駅 60			2. 谷山 5,793
		3. 阿蘇白川駅 0.18			3. 鹿児島中央駅前 5,228
		4. 白川水源駅 0.16			4. 天文館通 3,826
		5. 見晴台駅 0.07			5. いづろ通 3,347
	松浦鉄道	1. 佐世保 789			
		2. 泉福寺 522			
		3. 大工学 550			
		4. 伊万里 519			
		5. 左石 500			

(2) 経営の概要

① 営業損益

平成29年度(単位:千円)

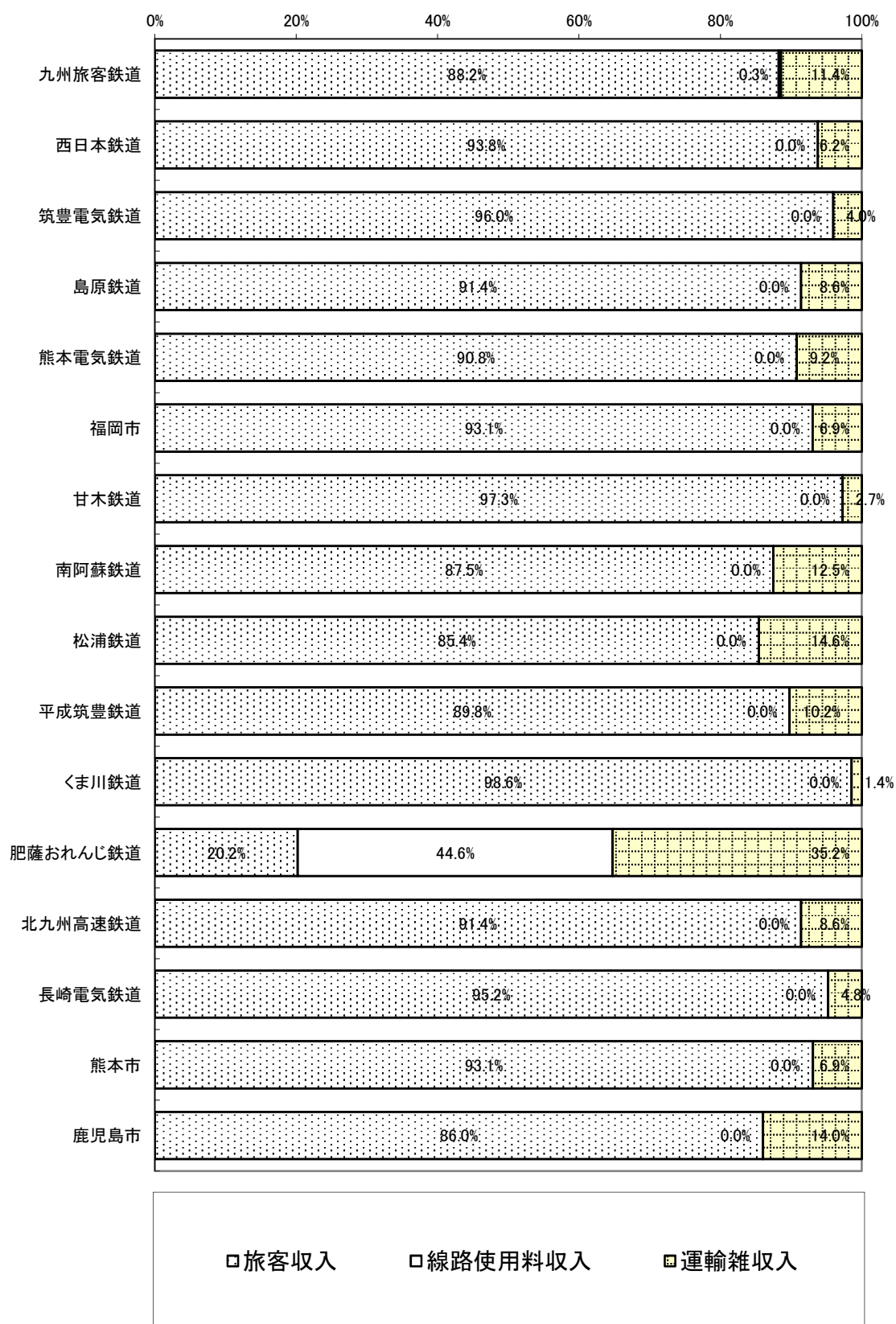
科 目		九州旅客鉄道	西日本鉄道	筑豊電気鉄道	島原鉄道	熊本電気鉄道	福岡市	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道
収入	旅 客 運 賃	151,159,577	20,261,732	880,615	420,315	374,046	28,028,212	218,717	23,009	672,515
	定 期 外	118,820,001	12,671,978	492,958	274,956	215,743	17,765,565	129,749	22,964	391,217
	定 期	32,339,576	7,589,754	387,657	145,359	158,303	10,262,647	88,968	45	281,298
	手 小 荷 物	209	62	0	0	0	0	0	0	0
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	596,210	0	0	0	0	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	19,544,945	1,347,303	37,116	39,391	37,872	2,090,296	6,121	3,287	114,631
	計	171,300,941	21,609,098	917,731	459,706	411,918	30,118,508	224,838	26,296	787,146
支出	人 件 費	49,306,482	5,230,964	421,582	349,100	165,337	5,134,046	123,027	35,095	393,265
	修 繕 費	35,846,550	2,734,999	160,969	91,334	57,662	3,884,541	42,227	31,315	258,177
	経 費	50,634,521	482,796	174,054	114,421	113,792	4,649,243	42,232	9,102	167,689
	諸 税	7,100,411	1,220,281	74,277	47,056	24,757	107	11,774	2,886	39,988
	減 価 償 却 費	4,355,179	9,755,875	138,202	55,857	54,160	12,523,615	10,927	6,770	20,072
	厚生福利施設収入	▲ 4,164,617	▲ 33,368	0	0	0	0	0	0	0
	計	143,078,526	19,391,548	969,084	657,768	415,708	26,191,552	230,186	85,168	879,191
	営 業 損 益	28,222,415	2,217,550	▲ 51,353	▲ 198,062	▲ 3,790	3,926,956	▲ 5,348	▲ 58,872	▲ 92,045
収 支 率		119.7	111.4	94.7	69.9	99.1	115.0	97.7	30.9	89.5

科 目		平成筑豊鉄道	くま川鉄道	肥薩おれんじ鉄道	北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市	鹿児島市
収入	旅 客 運 賃	299,312	122,551	364,165	2,121,084	1,633,408	1,595,378	1,402,131
	定 期 外	179,255	41,064	217,151	1,347,347	1,472,885	1,332,469	1,160,178
	定 期	120,057	81,487	147,014	773,738	160,523	262,909	241,953
	手 小 荷 物	0	0	0	0	0	0	0
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	0	0	803,323	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	34,048	1,781	635,086	199,622	81,857	118,715	228,006
	計	333,359	124,332	1,802,574	2,320,706	1,715,265	1,714,093	1,630,137
支出	人 件 費	254,934	111,862	427,898	676,215	1,109,410	1,150,650	1,075,812
	修 繕 費	88,333	47,728	871,532	487,193	252,071	129,491	96,831
	経 費	121,967	45,703	832,859	349,352	221,342	276,289	268,227
	諸 税	12,211	9,065	52,105	152,787	42,512	107	0
	減 価 償 却 費	8,154	10,917	116,462	664,829	138,889	395,629	519,654
	厚生福利施設収入	0	0	0	0	0	0	0
	計	485,599	225,275	2,300,856	2,330,375	1,764,224	1,952,166	1,960,524
	営 業 損 益	▲ 152,240	▲ 100,943	▲ 498,282	▲ 9,669	▲ 48,959	▲ 238,073	▲ 330,387
収 支 率		68.6	55.2	78.3	99.6	97.2	87.8	83.1

資料:鉄道部計画課

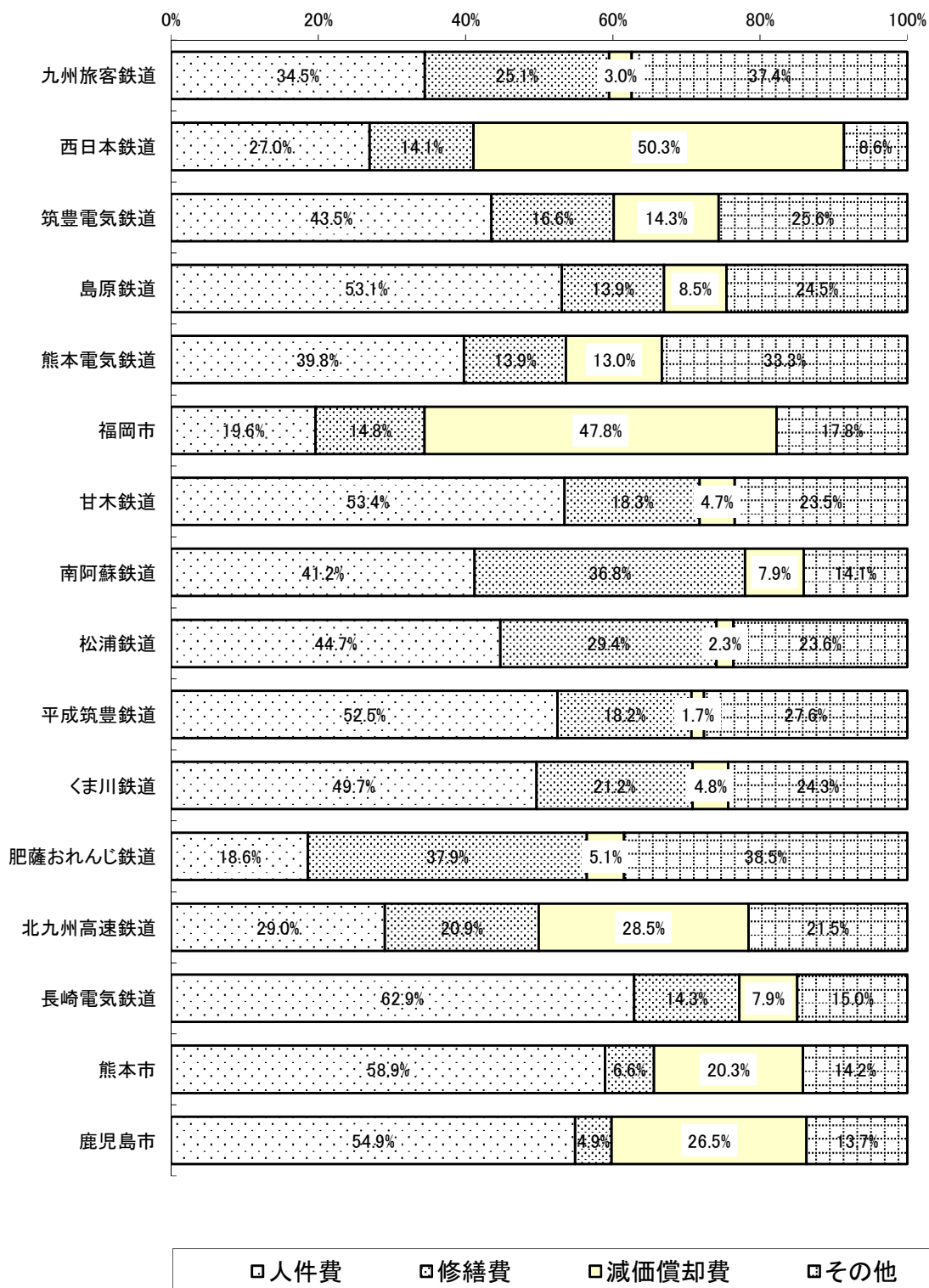
図－1 営業損益図(収入構成)

(平成29年度)



図－2 営業損益図(支出構成)

(平成29年度)



② キロ当たり営業収支状況

(平成29年度)

区分	事業者名	延日キロ	1日1キロ当たり(円)		車両走行キロ (千キロ)	車両走行キロ当たり(円)	
			営業収益	営業費		営業収益	営業費
鉄 道	九州旅客鉄道	829,645	206,475	172,458	300,470	570	476
	西日本鉄道	38,727	557,985	500,724	39,842	542	487
	筑豊電気鉄道	5,840	157,146	165,939	1,607	571	603
	島原鉄道	15,768	29,154	41,715	977	471	673
	熊本電気鉄道	4,782	86,139	86,932	743	554	559
	福岡市	10,877	2,769,009	2,407,976	18,731	1,608	1,398
	甘木鉄道	5,001	44,959	46,028	408	551	564
	南阿蘇鉄道	1,839	14,299	46,312	38	692	2,241
	松浦鉄道	34,237	22,991	25,680	1,775	443	495
	平成筑豊鉄道	18,221	18,295	26,651	936	356	519
	くま川鉄道	9,052	13,735	24,887	451	276	500
	肥薩おれんじ鉄道	42,669	42,246	53,923	2,060	875	1,117
	計	1,016,658	3,962,433	3,599,224	368,038	620	530
軌 道	北九州高速鉄道	3,212	722,511	725,521	2,688	863	867
	長崎電気軌道	4,198	408,591	420,253	2,350	730	751
	熊本市	4,417	388,067	441,966	1,780	963	1,097
	鹿児島市	4,626	352,386	423,805	1,688	966	1,161
	計	16,453	1,871,555	2,011,547	8,506	868	941
全国 27 年度	業態別						
	大手民鉄	1,073,149	1,558,802	1,241,775	2,022,885	827	659
	中小民鉄	1,889,159	219,532	193,729	389,729	1,064	939
	公営	226,628	2,484,629	2,086,922	383,981	1,466	1,232

資料:「鉄道事業実績報告書」、「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(3)運 賃

① 運賃制度

(平成30年12月末現在)

区分	事業者名	運賃制度	普通運賃	定期運賃	
			初乗運賃(円)	通勤 割引率%(平均)	通学 割引率%(平均)
鉄 道	九州旅客鉄道	対キロ制	160	—	—
	西日本鉄道	対キロ区間制	150	38.6	81.3
	筑豊電気鉄道	区間制	200	32.2	58.1
	島原鉄道	対キロ制	150	25.0	50.0
	熊本電気鉄道	対キロ区間制	130	39.9	50.0
	福岡市	対キロ区間制	200	35.3	60.2
	甘木鉄道	対キロ区間制	160	34.8	59.3
	南阿蘇鉄道	対キロ区間制	170	29.7	54.9
	松浦鉄道	対キロ区間制	170	37.9	58.0
	平成筑豊鉄道	対キロ区間制	220	44.9	65.2
	くま川鉄道	対キロ区間制	190	46.0	63.2
	肥薩おれんじ鉄道	対キロ区間制	190	50.3	73.6
	門司港レトロ観光線	均一制	300	—	—
軌 道	北九州高速鉄道	対キロ区間制	170	30.4	50.5
	長崎電気軌道	均一制	120	33.2	43.1
	熊本市	均一制	170	38.3	48.6
	鹿児島市	均一制	170	34.1	52.9

資料：鉄道部計画課

(4) 駅施設の概要

① 駅設備の整備状況

平成30年3月31日現在

区分	事業者名	駅数	駐輪場	ホーム屋根	トイレ	エレベーター		エスカレーター	
						設置駅	基数	設置駅	基数
鉄 道	九州旅客鉄道	567	168	559	446	129	290	48	191
	西日本鉄道	72	31	70	72	21	58	17	59
	筑豊電気鉄道	21	16	21	1	1	2	－	－
	島原鉄道	24	13	9	15	－	－	－	－
	熊本電気鉄道	18	11	18	4	－	－	－	－
	福岡市	35	35	35	35	35	75	35	186
	甘木鉄道	11	9	6	11	－	－	－	－
	南阿蘇鉄道	10	8	1	9	－	－	－	－
	松浦鉄道	57	20	57	40	1	1	1	1
	平成筑豊鉄道	35	26	32	6	－	－	－	－
	(門司港レトロ観光線)	4	－	4	1	－	－	－	－
	くま川鉄道	14	13	9	9	－	－	－	－
	肥薩おれんじ鉄道	28	12	28	21	－	－	－	－
	計	896	362	849	670	187	426	101	437
軌 道	北九州高速鉄道	13	8	13	13	13	44	13	54
	長崎電気軌道	39	－	39	－	－	－	－	－
	熊本市	35	－	19	－	－	－	－	－
	鹿児島市	37	3	34	1	－	－	－	－
	計	124	11	105	14	13	44	13	54

資料:鉄道部計画課、事業実績報告

(注) 1. 軌道の駅数は停留場の数

(5)線路施設・運転の概要(平成30年3月末現在)

【鉄道・JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		九州新幹線	山陽線	鹿児島線	日豊線	長崎線	筑豊線
区間及び営業キロ(期末キロ)		博多～鹿児島中央	下関～門司	門司港～八代	小倉～鹿児島	鳥栖～長崎	若松～原田
		288.9km	6.3km	232.3km	462.6km	148.8km	66.1km
				川内～鹿児島		(旧線)喜々津～浦上	
				49.3km		(23.5km)	
				【合計】			
				281.6km			
軌間(mm)		1,435	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		11	－	96	109	40	23
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	66	2	21	132	30	2
	橋りょう数(ヶ所)	1,072	1	964	1,243	565	160
踏切道数	第1種	－	－	362	527	184	114
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	7	11	5	4
	第4種	－	－	14	33	9	5
	合計	－	－	383	571	198	123
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	列車間の間隔を確保	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)
自動列車停止装置等(方式)		ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式(デジタル方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力		AC 25,000V	DC 1,500V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V
			内燃	内燃	内燃	内燃	電気(蓄電池)【折尾～桂川】
			蒸気	蒸気	蒸気	蒸気	内燃 蒸気
運転速度	最高速度	260km/h	95.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	95.0km/h
	表定速度	202.8km/h	58.1km/h	64.0km/h(博多～大牟田)	99.2km/h(博多～大分) 69.0km/h(大分～宮崎) 62.5km/h(宮崎～鹿児島)	85.5km/h(博多～長崎)	60.6km/h(博多～直方)
直通運転の状況		【西日本旅客鉄道】 博多～新大阪					

【鉄道:JR】

鉄道事業者名称

線名		九州旅客鉄道					
区間及び営業キロ(期末キロ)		久大線	豊肥線	佐世保線	日田彦山線	筑肥線	肥薩線
軌間(mm)		久留米～大分	熊本～大分	肥前山口～佐世保	城野～夜明	姪浜～唐津	八代～隼人
		141.5km	148.0km	48.8km	68.7km	42.6km	124.2km
						山本～伊万里	
						25.7km	
						【合計】	
						68.3km	
駅数(ヶ所)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
線路建造物		トンネル数(ヶ所)	35	35	13	22	28
踏切道数	橋りょう数(ヶ所)	29	38	6	17	15	55
	第1種	341	213	185	182	188	239
	第2種	229	187	57	86	132	80
	第3種	－	－	－	－	－	－
	第4種	6	3	8	4	4	15
	合計	13	11	2	35	16	15
列車無線の有無		248	201	67	125	152	110
信号保安設備		閉そく装置	有	有	有	有	無
動力	列車集中制御装置	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【大分～下郡信号場】	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【姪浜～唐津】	特殊自動閉そく式(電子符号)
			特殊自動閉そく式(軌道回路)			特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～伊万里】	
	自動列車停止装置等(方式)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無
		ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-SK・変周式
		ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式		
運転速度		内燃	AC 20,000V【大分～下郡信号場、熊本～肥後大津】	AC 20,000V	内燃	DC 1,500V【姪浜～唐津】	内燃
		蒸気	内燃	内燃	蒸気	内燃	蒸気
			蒸気	蒸気		蒸気	
直通運転の状況	表定速度	95.0km/h	95.0km/h	95.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h
		59.4km/h(博多～大分)	52.3km/h(熊本～大分)	55.3km/h	36.2km/h	56.8km/h(姪浜～唐津)	53.6km/h(八代～人吉)
						39.6km/h(山本～伊万里)	36.9km/h(人吉～吉松)
							44.0km/h(吉松～隼人)
					【福岡市交通局】		
					姪浜～福岡空港		

【鉄道：JR】

鉄道事業者名称

線名		九州旅客鉄道					
区間及び営業キロ(期末キロ)		吉都線	香椎線	唐津線	大村線	篠栗線	後藤寺線
軌間(mm)		都城～吉松	西戸崎～宇美	久保田～西唐津	早岐～諫早	吉塚～桂川	新飯塚～田川後藤寺
		61.6km	25.4km	42.5km	47.6km	25.1km	13.3km
駅数(ヶ所)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
線路建造物		トンネル数(ヶ所)	15	14	12	11	9
踏切道数	橋りょう数(ヶ所)	–	–	–	2	9	4
	第1種	97	45	133	132	84	31
列車無線の有無	第2種	82	45	56	65	28	20
	第3種	–	–	–	–	–	–
	第4種	–	–	1	1	–	2
	合計	4	1	17	–	–	5
		86	46	74	66	28	27
信号保安設備		閉そく装置	無	有	有【早岐～ハウステンボス】	有	有
動力	列車集中制御装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)【西戸崎～新原】	自動閉そく式【西唐津～山本】	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)
			自動閉そく式(特殊)【新原～宇美】	特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～久保田】			
	自動列車停止装置等(方式)	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)
		ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式
			ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
運転速度	最高速度	内燃	内燃	DC 1,500V【唐津～西唐津】	AC 20,000V【早岐～ハウステンボス】	AC 20,000V	内燃
		蒸気	蒸気	内燃	内燃	内燃	蒸気
				蒸気	蒸気	蒸気	
直通運転の状況	表定速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	95.0km/h	100.0km/h	85.0km/h
		43.0km/h	29.4km/h	42.5km/h	55.0km/h	68.5km/h	49.9km/h

【鉄道:JR】

鉄道事業者名称

線名		九州旅客鉄道				【JR合計】	
区間及び営業キロ(期末キロ)		日南線	宮崎空港線	三角線	指宿枕崎線		
		南宮崎～志布志	田吉～宮崎空港	宇土～三角	鹿児島中央～枕崎		
		88.9km	1.4km	25.6km	87.8km		
軌間(mm)							
駅数(ヶ所)		1,067	1,067	1,067	1,067		
線路建造物		トンネル数(ヶ所)	27	1	8	35	574
踏切道数	橋りょう数(ヶ所)	25	－	2	12	468	
	第1種	195	11	90	228	6,399	
	第2種	103	－	35	135	2,527	
	第3種	－	－	－	－	－	
	第4種	4	－	4	3	82	
	合計	36	－	3	18	237	
	列車無線の有無	143	－	42	156	2,846	
信号保安設備		閉そく装置	有【南宮崎～木花】	有	無	有【鹿児島中央～山川】	
動力	列車集中制御装置	特殊自動閉そく式(軌道回路)【南宮崎～田吉】	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)		
		特殊自動閉そく式(電子符号)【田吉～志布志】					
	自動列車停止装置等(方式)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)		
		ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式		
		ATS-SK・変周式			ATS-SK・変周式		
運転速度		最高速度					
直通運転の状況	表定速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h		
		36.3km/h	42.0km/h	57.7km/h	49.0km/h(鹿児島中央～指宿) 36.7km/h(指宿～枕崎)		

【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		西日本鉄道		筑豊電気鉄道	福岡市交通局		島原鉄道	
線名		下記のとおり		貝塚線	筑豊電鉄線	1号線／2号線	3号線	島原鉄道線
区間及び営業キロ(期末キロ)		(天神大牟田線)西鉄福岡(天神)～大牟田		貝塚～西鉄新宮	黒崎駅前～筑豊直方	(1号線)姪浜～福岡空港	橋本～天神南	諫早～島原外港
		74.8km	11.0km	16.0km	13.1km	12.0km	43.2km	
		(太宰府線)西鉄二日市～太宰府			(2号線)中洲川端～貝塚			
		2.4km			4.7km			
		(甘木線)甘木～宮の陣			【合計】			
		17.9km			17.8km			
		【合計】						
軌間(mm)		1,435	1,067	1,435	1,067	1,435	1,067	
駅数(ヶ所)		62	10	21	19	16	24	
線路建造物		トンネル数(ヶ所)	－	－	－	2	1	1
踏切道数	橋りょう数(ヶ所)	450	46	94	4	－	88	
	第1種	337	23	49	－	－	138	
	第2種	－	－	－	－	－	－	
	第3種	－	－	－	－	－	3	
	第4種	－	－	11	－	－	41	
	合計	337	23	60	－	－	182	
	列車無線の有無	有	有	有	有	有	有	
信号保安設備		閉そく装置	自動閉そく式	自動閉そく式(特殊)	自動閉そく式	列車間の間隔を確保	列車間の間隔を確保	自動閉そく式
動力	列車集中制御装置							
		CTC(PRC付)	CTC	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC	
		自動列車停止装置等(方式)	ATS・連続速度照査式	ATS・連続速度照査式	ATS・比較速度照査式	ATC・AF軌道回路	高周波軌道回路式による振幅変調方式(ATC)	ATS・変周式
		DC 1,500V	DC 1,500V	DC 600V	DC 1,500V	DC 1,500V	内燃	
最高速度		110.0km/h	65.0km/h	60.0km/h	75.0km/h	70.0km/h	75.0km/h	
直通運転の状況	表定速度	71.2km/h	30.4km/h	29.1km/h	31.4km/h(1号線)	30.0km/h	34.6km/h	
					28.2km/h(2号線)			
					【九州旅客鉄道】			
					姪浜～筑前深江			

【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称

線名		熊本電気鉄道	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道	平成筑豊鉄道	くま川鉄道
区間及び営業キロ(期末キロ)		下記のとおり	甘木線	高森線	西九州線	下記のとおり	湯前線
	(菊池線) 上熊本～御代志	10.8km	基山～甘木 13.7km	立野～高森 17.7km	有田～佐世保 93.8km	(伊田線)直方～田川伊田 16.1km	人吉温泉～湯前 24.8km
	(藤崎線) 北熊本～藤崎宮前	2.3km				(糸田線)金田～田川後藤寺 6.8km	
						(田川線)行橋～田川伊田 26.3km	
	【合計】					【合計】	
	軌間(mm)	13.1km				49.2km	
駅数(ヶ所)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	18	11	10	57	35	14
踏切道数	橋りょう数(ヶ所)	1	－	2	19	2	－
	第1種	31	34	43	288	170	69
	第2種	52	34	27	101	65	54
	第3種	－	－	－	－	－	－
	第4種	1	－	1	7	3	1
	合計	19	2	2	16	18	7
	列車無線の有無	72	36	30	124	86	62
信号保安設備		閉そく装置	有	有	有	有	有
動力	列車集中制御装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式【直方～田川伊田】 特殊自動閉そく式(電子符号)【行橋～田川伊田】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【金田～田川後藤寺】	タブレット【人吉～あさぎり】 スタフ【あさぎり～湯前】
		自動列車停止装置等(方式)	無	CTC(PRC付)	無	無	無
		ATS・連続速度照査式	ATS・変周式	ATS・変周式	ATS-SK・変周式	ATS・変周式	ATS・変周式
運転速度		DC 600V	内燃	内燃	内燃	内燃	内燃
直通運転の状況	表定速度	50.0km/h	65.0km/h	65.0km/h	85.0km/h	95.0km/h(伊田線) 85.0km/h(糸田線) 85.0km/h(田川線)	85.0km/h
		22.0km/h	31.6km/h	40.8km/h	33.1km/h	32.2km/h(伊田線) 34.7km/h(糸田線) 38.5km/h(田川線)	32.8km/h
					【九州旅客鉄道】 佐世保～早岐		

【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称

線名		肥薩おれんじ鉄道	北九州市	【民鉄合計】	
区間及び営業キロ(期末キロ)		肥薩おれんじ鉄道線	門司港レトロ観光線(第3種鉄道事業)		
軌間(mm)		八代～川内	九州鉄道記念館～関門海峡めかり		
		116.9km	2.1km		
駅数(ヶ所)		1,067	1,067		
線路建造物		トンネル数(ヶ所)	28	4	329
踏切道数	橋りょう数(ヶ所)	20	1	49	
	第1種	256	1	1,574	
	第2種	132	12	1,024	
	第3種	-	-	-	
	第4種	9	-	25	
	合計	17	-	133	
	列車無線の有無	158	12	1,182	
信号保安設備		閉そく装置	有	無	
動力	列車集中制御装置	自動閉そく式	スタフ		
		自動列車停止装置等(方式)	CTC(PRC付)	無	
		ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式		
運転速度		内燃	内燃		
直通運転の状況	表定速度	95.0km/h	15.0km/h		
		48.7km/h	12.0km/h		
		【九州旅客鉄道】			
		八代～熊本、川内～鹿児島中央			

【軌道】

軌道経営者名称		北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市交通局	鹿児島市交通局	【軌道合計】
線名		北九州市モノレール小倉線	下記のとおり	下記のとおり	下記のとおり	
区間及び営業キロ(期末キロ)		小倉～企救丘	(本線)	(幹線)	(市内第1期線)	
		8.8km	住吉～正覚寺下	熊本駅前～水道町	武之橋～鹿児島駅前	
			(支線)	(水前寺線)	(市内第2期線)	
			住吉～赤迫	水道町～水前寺公園	高見馬場～鹿児島中央駅前	
			長崎駅前～公会堂前	(上熊本線)	(谷山線)	
			築町～石橋	辛島町～上熊本駅前	武之橋～谷山	
			西浜町～蜷茶屋	(健軍線)	(唐湊線)	
			11.5km	水前寺公園～健軍町	鹿児島中央駅前～郡元	
				(田崎線)	13.1km	
				熊本駅前～田崎橋		
				12.1km		
軌間(mm)		－	1,435	1,435	1,435	
駅数(ヶ所)		13	39	35	37	124
線路建造物		トンネル数(ヶ所)	－	1	－	1
踏切道数	橋りょう数(ヶ所)	664	21	15	15	715
	第1種	－	－	2	16	18
	第2種	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	－	－	－
	第4種	－	4	－	3	7
	合計	－	4	2	19	25
列車無線の有無		有	無	有	有	
信号保安設備		閉そく装置	車内信号閉そく式	自動閉そく式【大浦海岸通～石橋】	自動閉そく式【二本木口～田崎橋】	無
動力	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	無	無	
	自動列車停止装置等(方式)	ATC・AF誘導連続式	無	無	無	
		DC 1,500V	DC 600V	DC 600V	DC 600V	
運転速度		最高速度	65.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	
直通運転の状況	表定速度	27.4km/h	14.9km/h	11.5km/h	11.81km/h	

(6) 運転事故の概況

① 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要

平成29年度の全国における運転事故総件数は図-1に示すとおり、348件で対前年度27件(7%)減であった。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図-2に示すとおり、鉄道においては、0.5件で前年度(0.6件)より0.1件減少し、軌道においては、2.0件で前年度(2.4件)より0.4件減少した。

九州管内における平成29年度の運転事故総件数は図-1に示すとおり、22件で対前年度8件(26%)減となっており、鉄・軌道別に見ると表-1に示すとおり、鉄道においては15件で対前年度1件増、軌道においては7件で対前年度9件(56%)減であった。

事故の種類別は表-1及び図-3に示すとおり、鉄道においては踏切障害事故が全体の約57%、軌道においては道路障害事故が前年度(10件)から7件減少し3件であった。

運転事故を原因別に見ると、図-5及び図-6に示すとおり、部外原因が82%と大部分を占めており、その主な内容は、鉄・軌道とも踏切道(直前横断、停滞等)と線路内支障・立入となっている。

インシデントについては、図-18に示すとおり、平成29年度は前年度と同数の1件であった。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者の安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓蒙活動等を交通安全運動等機会あるごとに啓発し、踏切道に関しては、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における対策を積極的に推進していく必要がある。

表－1 管内運転事故件数及び死傷者数（民鉄）

（各年度末現在）

鉄・軌道別		鉄 道						軌 道						計					
年度		24	25	26	27	28	29	24	25	26	27	28	29	24	25	26	27	28	29
事故種別	件 数								1		2 (2)	1 (1)	2 (2)		1		2 (2)	1 (1)	2 (2)
	死 亡																		
	負 傷										1						1		
列車衝突	件 数		1		1	1 (1)		3 (3)	1	4	2 (1)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	2	4	3 (1)	3 (3)	2 (2)
	死 亡																		
	負 傷		8						16	11					24	11			
列車脱線	件 数																		
	死 亡																		
	負 傷																		
列車火災	件 数																		
	死 亡																		
	負 傷																		
踏切障害	件 数	11	11	8	3	8	11	1		2	3	1		12	11	10	6	9	11
	死 亡	3	3			2	2							3	3			2	2
	負 傷	3	3	4	1		2					1		3	3	4	1	1	2
道路障害	件 数							6 (1)	1	2	10	10 (2)	3	6 (1)	1	2	10	10 (2)	3
	死 亡							1		1				1		1			
	負 傷							5 (1)	1	2	9	7	3	5 (1)	1	2	9	7	3
人身障害	件 数	1	4	5	2	5	4	1	1		1	2 (1)		2	5	5	3	7 (1)	4
	死 亡		3	1		2	1								3	1		2	1
	負 傷	1	1	4	2	3	3	1	1		1	2		2	2	4	3	5	3
その他	件 数								1						1				
	死 亡																		
	負 傷																		
合 計	件 数	12	16	13	6	14 (1)	15	11 (4)	5	8	18 (3)	16 (6)	7 (4)	23 (4)	21	21	24 (3)	30 (7)	22 (4)
	死 亡	3	6	1		4	3	1		1				4	6	2		4	3
	負 傷	4	12	8	3	3	5	6 (1)	18	13	11	10	3	10 (1)	30	21	14	13	8
列車走行キロ(千km)		20,677	20,735	20,338	20,256	20,177	20,002	6,008	5,949	5,934	5,890	5,852	5,825	26,685	26,684	26,272	26,146	26,029	25,827
100万キロ当たりの件数		0.58	0.77	0.64	0.30	0.69	0.75	1.83	0.84	1.35	3.06	2.73	1.20	0.86	0.79	0.80	0.92	1.15	0.85

資料：鉄道部安全指導課
(注) ()内は有責事故

図-1 運転事故件数の推移（民鉄）

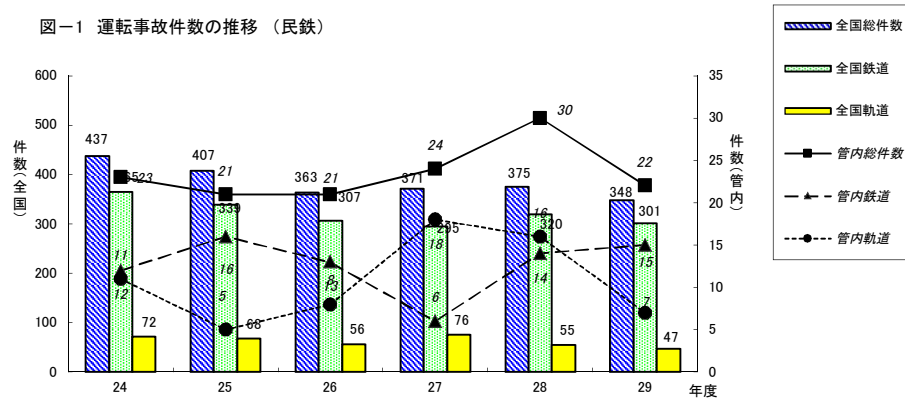


図-2 列車走行 100 万キロ当たり事故件数の推移（民鉄）

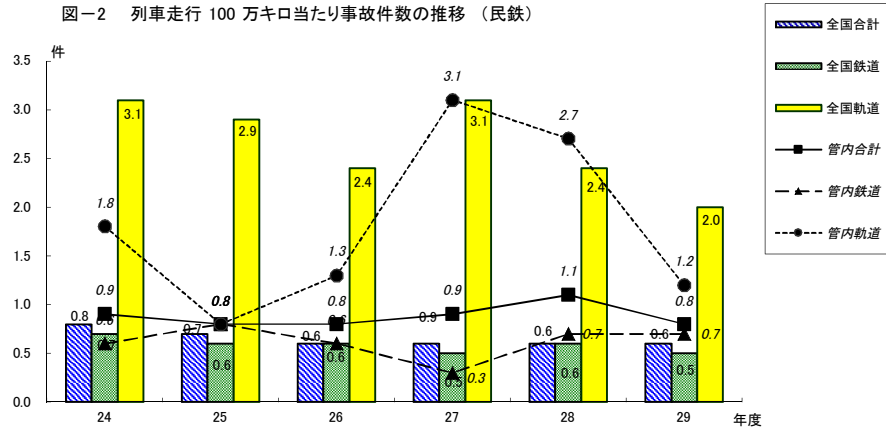


図-3 運転事故の種類別件数の推移

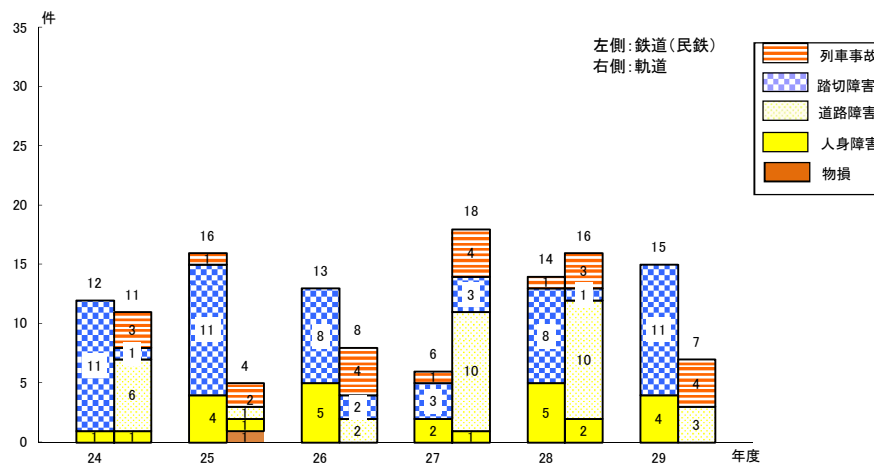
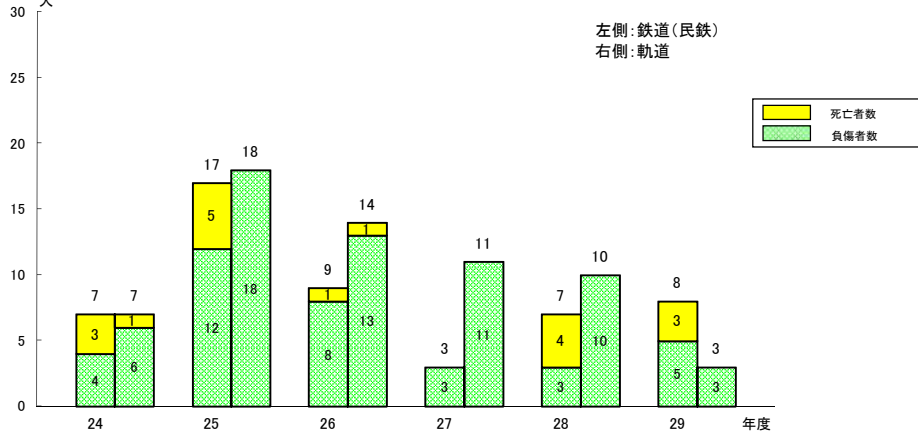
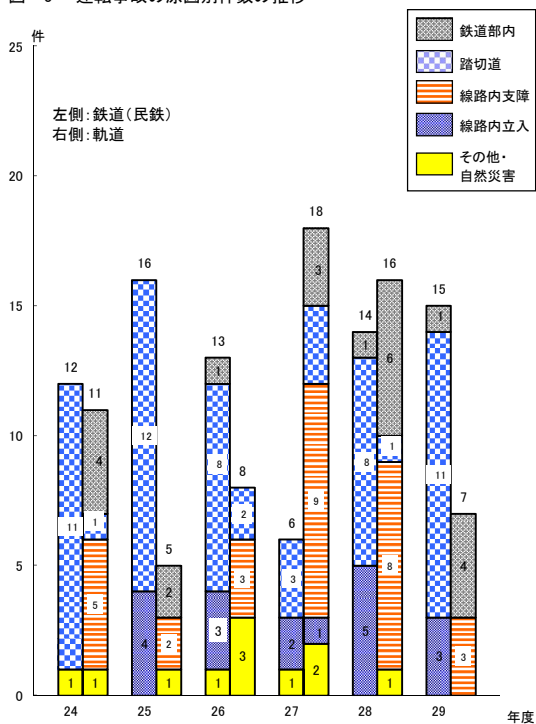


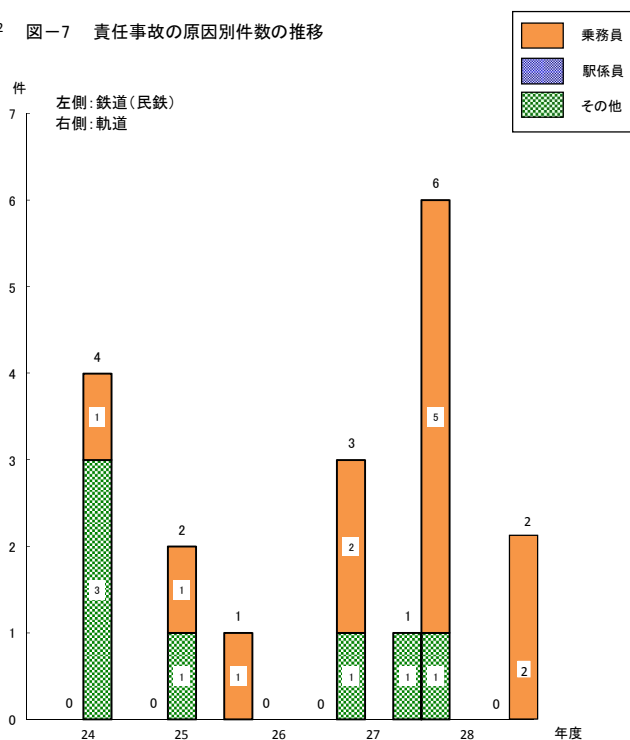
図-4 運転事故による死傷者数の推移



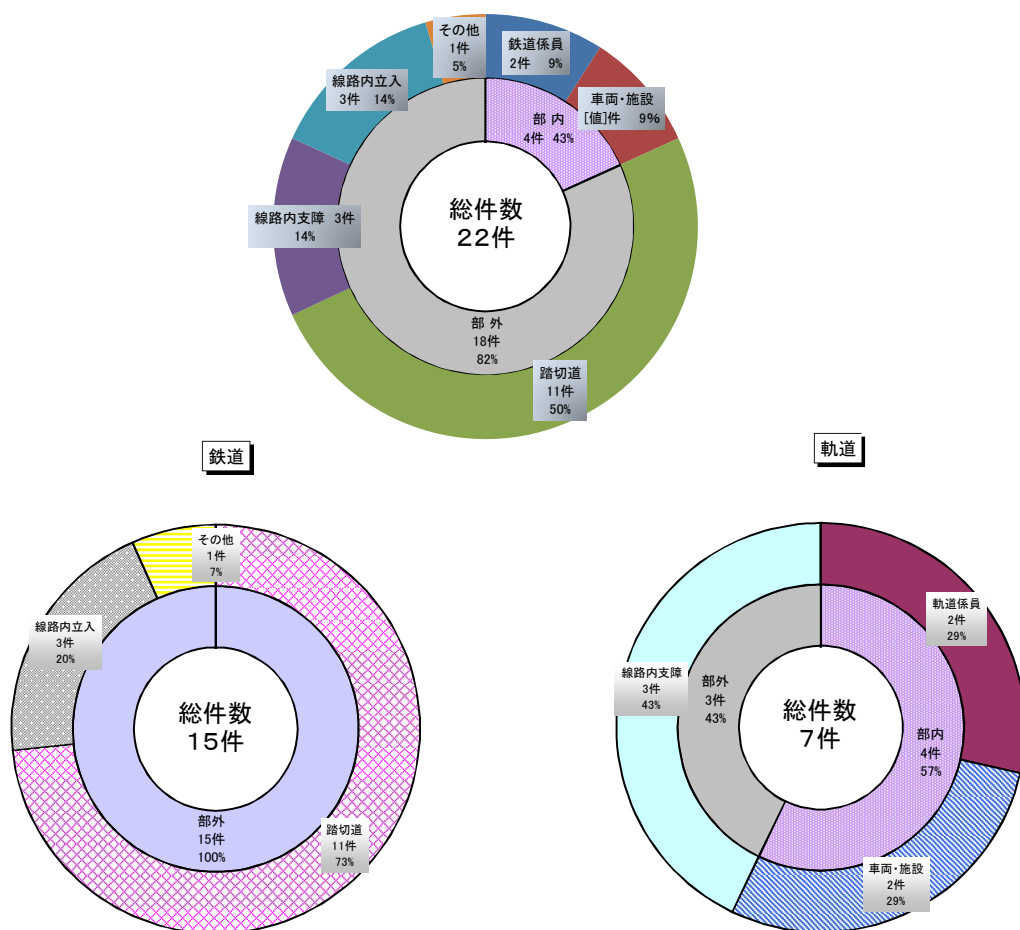
図－5 運転事故の原因別件数の推移



図－7 責任事故の原因別件数の推移



図－6 運転事故の原因別件数（29年度）



ア. 列車事故

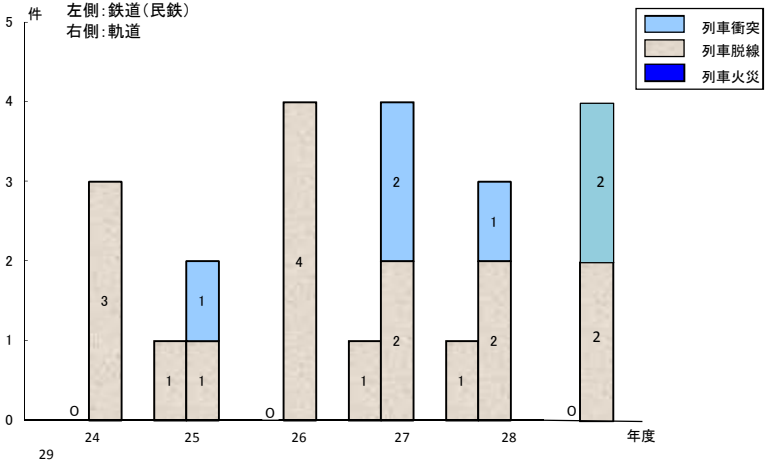
平成29年度の発生件数は、表－2及び図－8のとおり、軌道の4件であり前年度と同数であった。
事故の種類別に見ると、車両衝突事故2件と車両脱線事故2件が発生している。

表－2 列車事故原因推移

原因		年度	24	25	26	27	28	29
内	取	鉄 道						
	扱	軌 道		1		2	2	2
	車	鉄 道				1	1	
	施	軌 道	3		1	1	1	2
	両	軌 道						
外	其	鉄 道						
	他	軌 道						
部	踏	鉄 道		1				
	切	軌 道						
	其	鉄 道						
外	他	軌 道						
		軌 道		1	3	1		
災	害	鉄 道						
		軌 道						
計		鉄 道	0	1	0	1	1	0
		軌 道	3	2	4	4	3	4

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故
(軌道における車両衝突事故、車両脱線事故、車両火災を含む)を総称している。

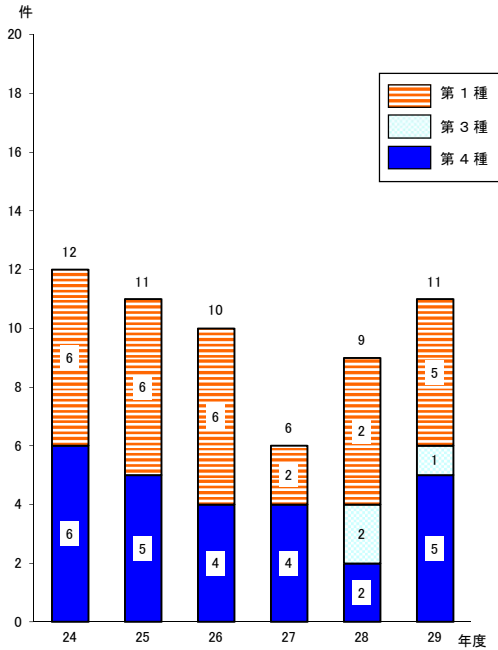
図－8 列車事故種類別件数の推移



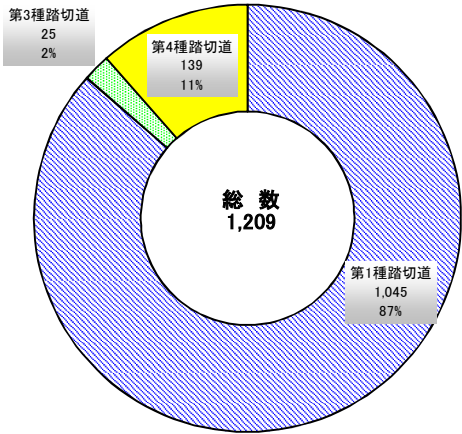
イ. 踏切障害事故

平成29年度の発生件数は11件と前年度(9件)より2件増加している。種類別では、第1種踏切において3件増加、第3種踏切において1件減少、第4種踏切において3件増加している。
原因別は、図－12のとおり、直前横断が6件と最も多くなっている。

図－9 踏切道種類別事故件数の推移



図－10 踏切道数 (平成29年度)



(注) 専用鉄道を除く。

表－3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
第1種	1,024	1,045	5	5	0.49	0.48
第3種	25	25	2	1	8.00	4.00
第4種	134	139	2	5	1.49	3.60
合 計	1,183	1,209	9	11	0.76	0.91

図-11 踏切障害事故 死傷者数の推移

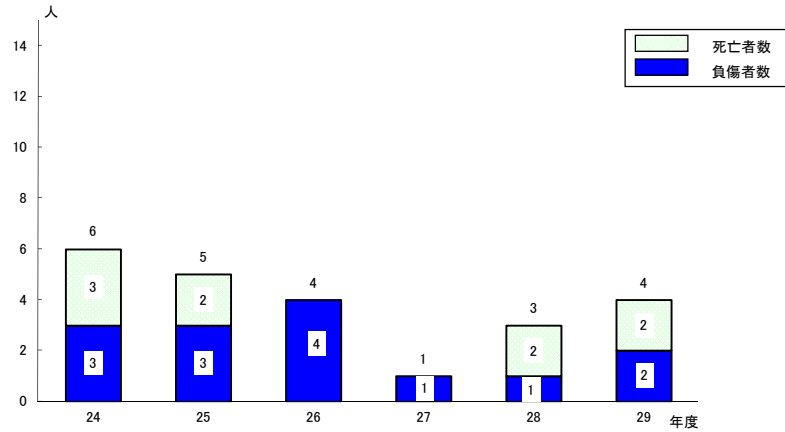


図-12 踏切障害事故 原因別件数の推移

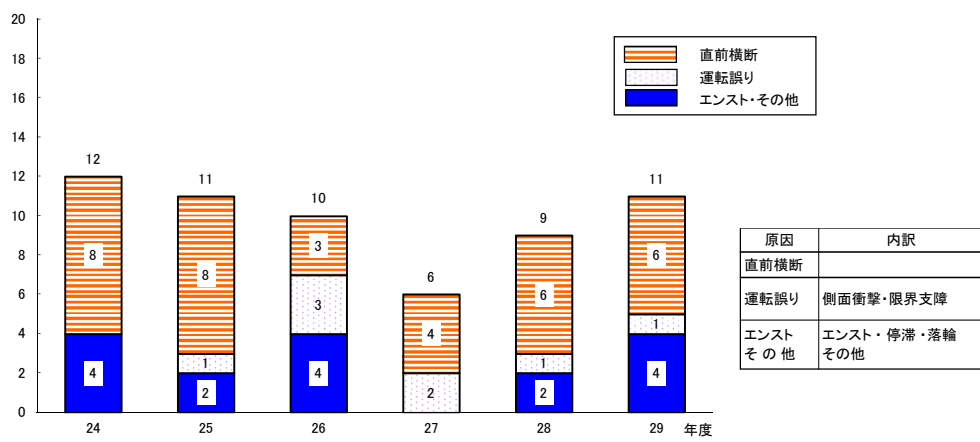
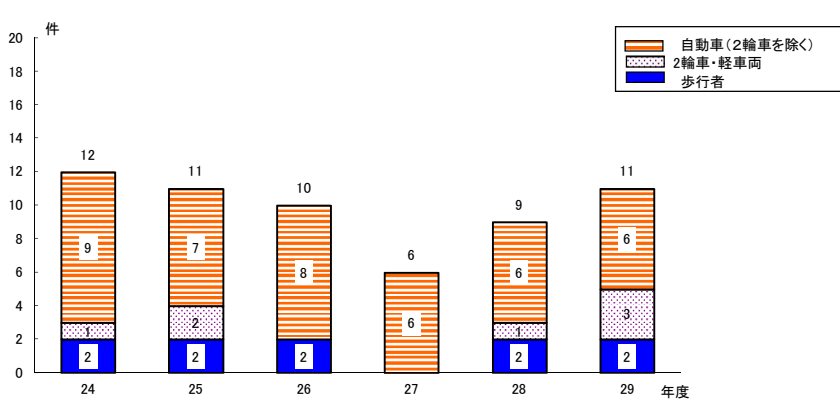
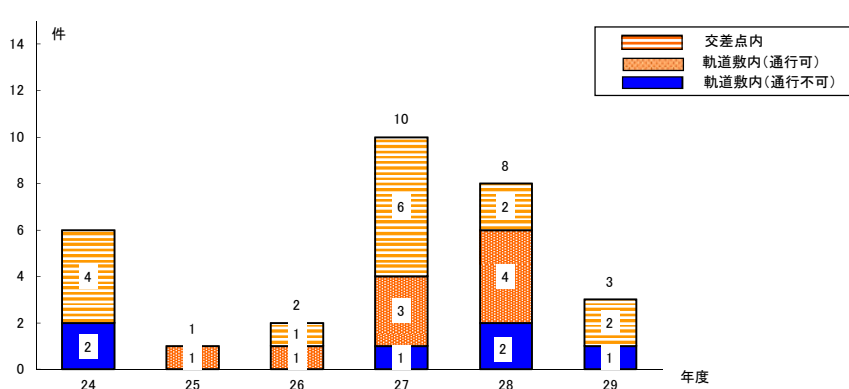


図-13 踏切障害事故 衝撃物別件数の推移



ウ. 道路障害事故

図-14 道路障害事故



エ. 人身障害事故

図-15 人身障害事故件数の推移

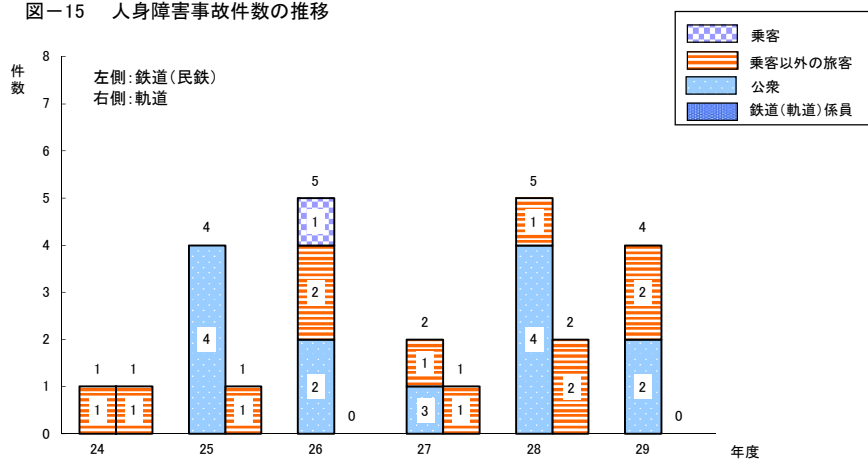
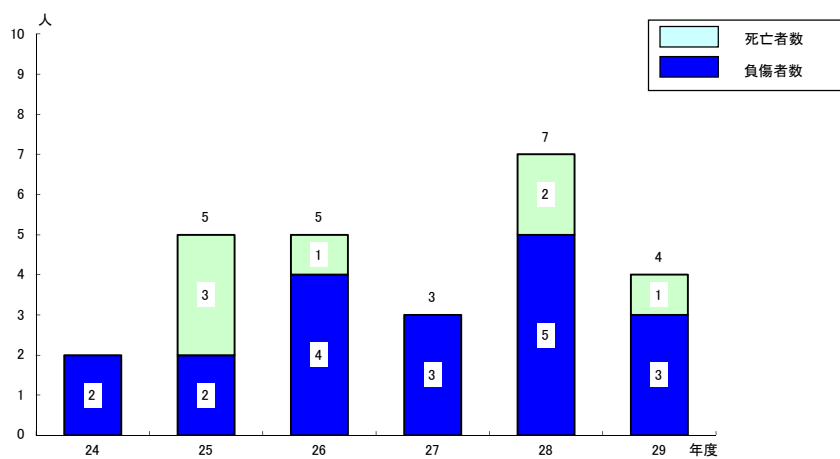
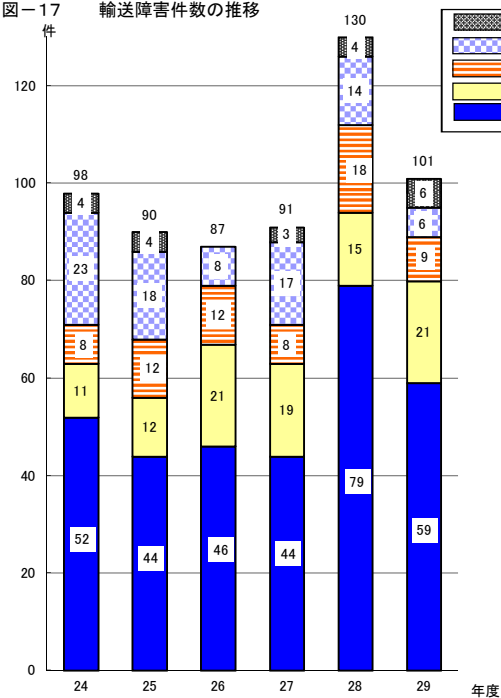


図-16 死傷者数の推移



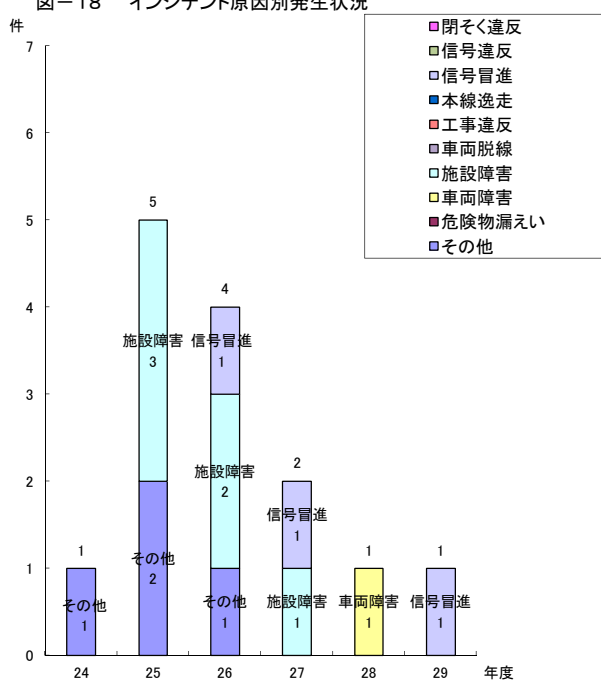
オ. 輸送障害

図-17 輸送障害件数の推移



カ. インシデント発生状況

図-18 インシデント原因別発生状況



②JRの運転事故等の概況(九州管内)

J R 3 社（J R 九州、J R 西日本、J R 貨物）の運転事故発生状況は表－1 に示すように、総件数 4 0 件で対前年度 2 件（5 %）増であった。

事故種別で見ると、前年度より踏切障害事故が 2 件増、人身傷害事故が 1 件増となっている。

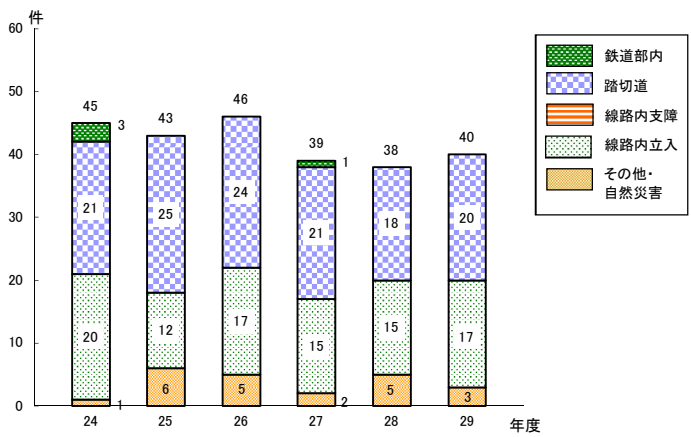
原因別に見ると、図－1 に示すとおり、部外原因が 1 0 0 % と大部分を占めており、その主な内容は、踏切道（直前横断、停滞等）と線路内立入となっている。

表－1 管内運転事故件数の推移

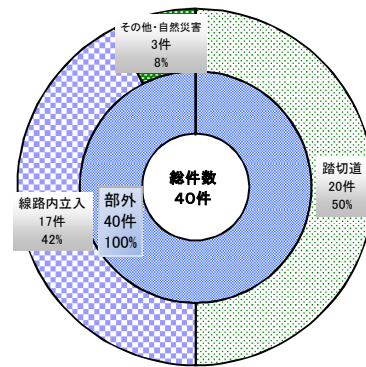
年度		24	25	26	27	28	29
事故種別	件 数						
	死 亡						
	負 傷						
列車衝突	件 数						
	死 亡						
	負 傷						
列車脱線	件 数	2 (1)	1	1		2	
	死 亡						
	負 傷		1	18			
列車火災	件 数						
	死 亡						
	負 傷						
踏切障害	件 数	21	25	24	21	18	20
	死 亡	8	5	9	7	7	9
	負 傷	7	19	8	5	10	16
道路障害	件 数						
	死 亡						
	負 傷						
人身障害	件 数	22 (2)	17	21	18 (1)	18	19
	死 亡	14	12	16	11	7	16
	負 傷	9 (3)	5	5	7	12	3
その他	件 数						1
	死 亡						
	負 傷						
合計	件 数	45 (3)	43	46	39 (1)	38	40
	死 亡	22	17	25	18	14	25
	負 傷	16 (3)	25	31	12	22	19
列車走行キロ(千km)		80,627	81,071	80,517	80,560	78,743	78,536
100万キロ当たりの件数		0.56	0.53	0.57	0.48	0.48	0.51

(注) ()内は有責事故

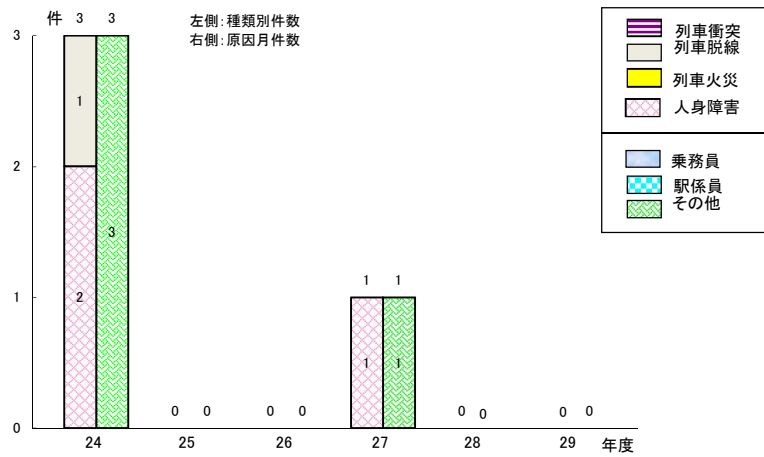
図－1 運転事故の原因別件数の推移



運転事故の原因別件数(29年度)



図－2 責任事故の種類及び原因別件数の推移

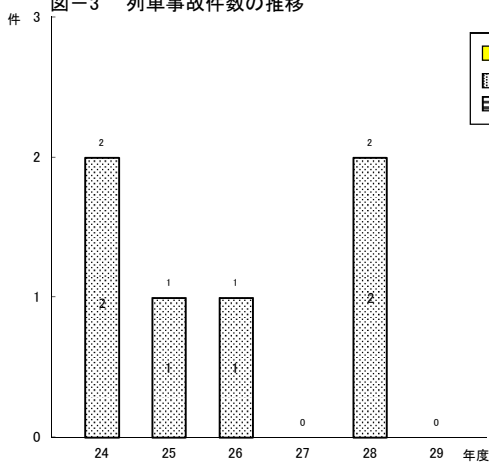


ア. 列車事故

平成29年度の発生件数は、図－3に示すとおり0件でした。なお、平成28年の2件については熊本地震による列車脱線事故である。

ア. 列車事故

図－3 列車事故件数の推移



表－2 列車事故の原因別分類

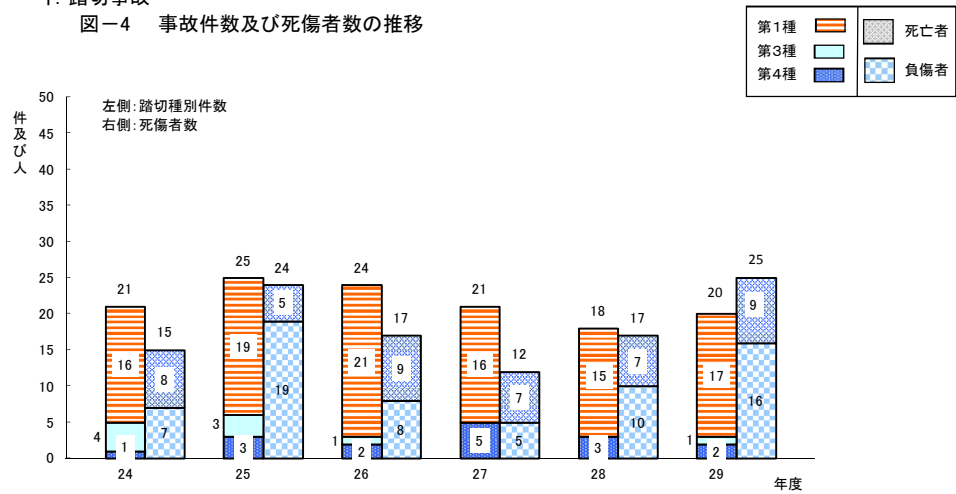
原因		年度					
		24	25	26	27	28	29
部内	取扱い						
	車両施設	1					
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害		1	1	1		2	
合計		2	1	1	0	2	0

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称している。

イ. 踏切障害事故

- a. 事故件数及び死傷者数
平成29年度の発生件数は、図－４で示すとおり20件で前年度（18件）より2件増加している。また、死傷者数は、25人で前年度（17人）より8人増加している。

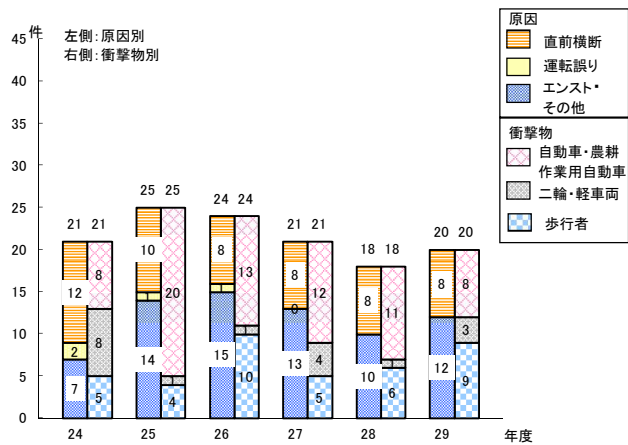
イ. 踏切事故
図－４ 事故件数及び死傷者数の推移



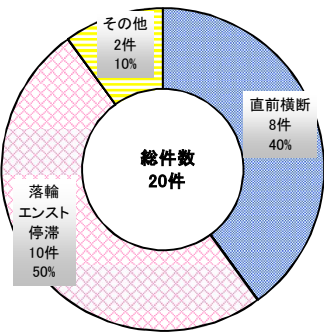
b. 原因別及び衝撃別件数

原因別では、図－6のとおり、落輪／エンスト・停滞が50%、直前横断が40%を占めている。衝撃物別では図－7のとおり、歩行者が全体の約45%を占めている。

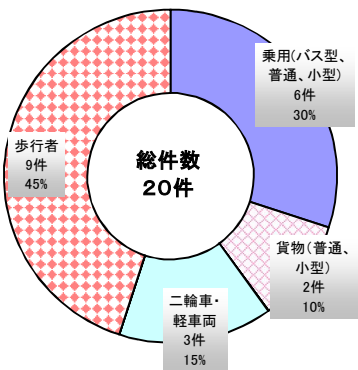
図－5 原因別及び衝撃物別件数の推移



図－6 原因別件数（29年度）



図－7 衝撃物別件数（29年度）



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特種・特殊	特種・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

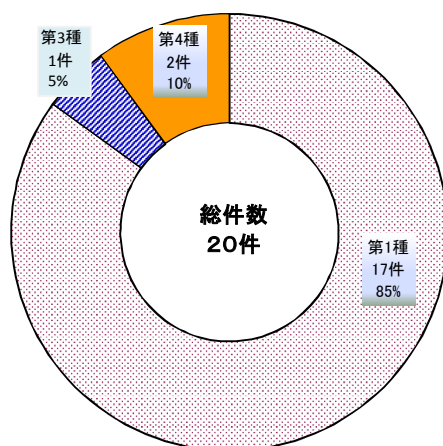
ｃ．踏切道種類別の事故件数、踏切道 100ヶ所当たりの事故件数

踏切道数については9箇所減少となっており、事故件数については全体で2件増加している。
 一方、踏切道100ヶ所当たりの事故件数を踏切道種別で比較すると、第3種踏切道での発生率が高くなっている。
 今後においても、さらなる踏切事故防止のためには立体交差化、第1種化等の踏切安全対策の充実の他、自動車運転者等への道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策が必要である。

表一3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100ヶ所 当たりの事故件数	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
第1種	2,550	2,545	15	17	0.59	0.67
第3種	83	82	0	1	0.00	1.22
第4種	240	237	3	2	1.25	0.84
合 計	2,873	2,864	18	20	0.63	0.70

図一8 踏切道種類別事故件数(平成29年度)

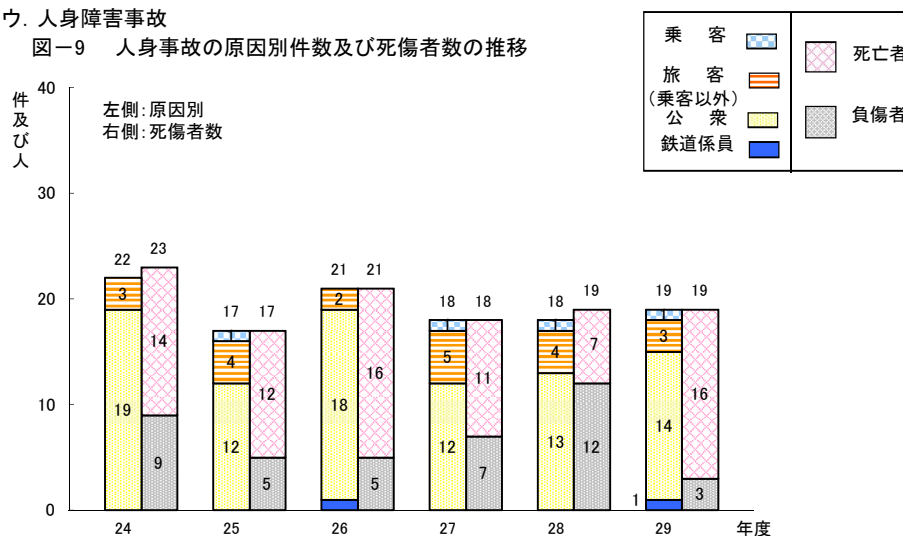


ウ．人身障害事故

発生件数については、19件となっており前年度（18件）より1件増加している。また、死傷者数は19名は前年度と同数となっているが、死亡者数が増加している。

ウ．人身障害事故

図一9 人身事故の原因別件数及び死傷者数の推移



エ. 輸送障害

29年度の発生件数は、図-10のとおり331件で、前年度（317件）より14件増加している。
また、部内原因による輸送障害65件のうち、鉄道施設が最も多く27件となっている。

図-10 輸送障害

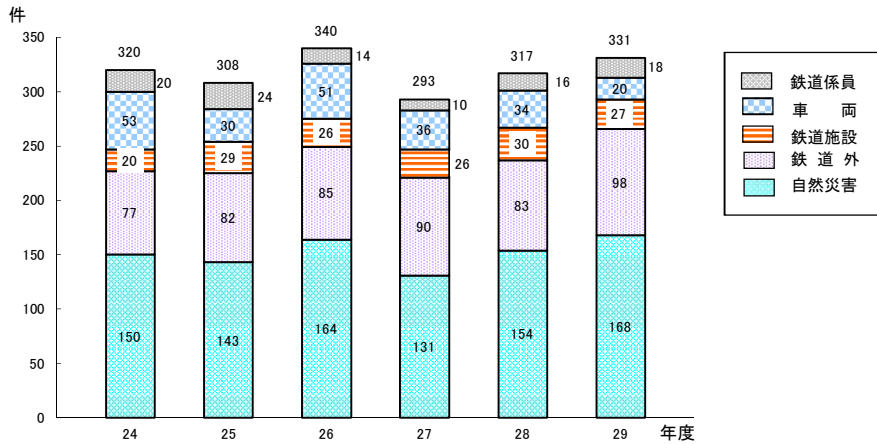
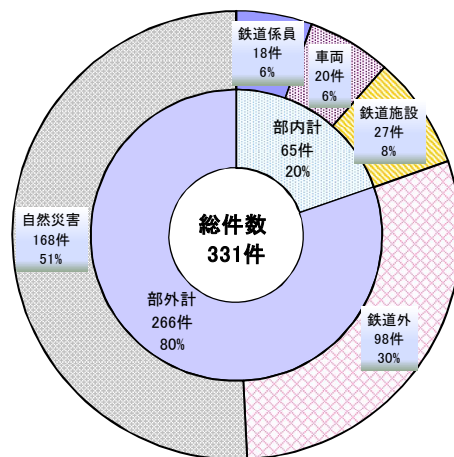
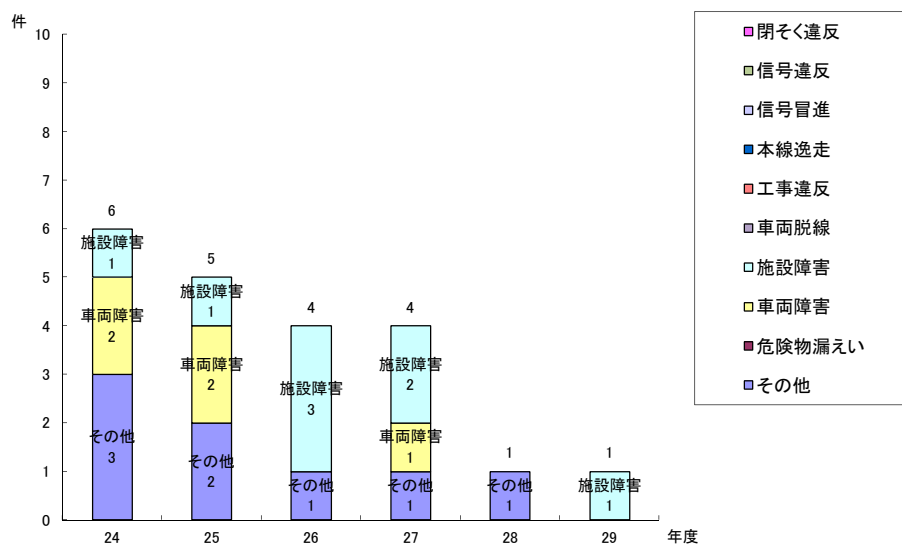


図-11 輸送障害の原因別件数（29年度）



オ. インシデント発生状況

図-12 インシデント原因別発生件数



〔3〕 鋼索鉄道・索道

(1) 輸送の概要

(単位:千人)

年度 区分	23	24	25	26	27	28	29
鋼索鉄道	423	408	317	298	289	293	416
普通索道	996	1,307	1,349	980	479	666	767
特殊索道	3,050	2,754	2,923	2,838	2,431	2,453	2,621

資料:鉄道部計画課

(2)施設の概要

平成30年12月末現在

区 分	事 業 者 名	名 称	方 式	営業キロ (m)	運輸開始年月日	備 考
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道(株)			1,100	S32.11.12	
	(株)岡本製作所	別府ラクテンチケーブル線		300	S25.6.16	
普通索道	雲仙ロープウェイ(株)	仁田峠ロープウェイ	三線交走式	474	S32.7.15	
	長崎市	長崎ロープウェイ	三線交走式	1,100	S34.10.4	
	九州産交ツーリズム(株)	阿蘇山ロープウェイ西登山線	四線交走式	858	S33.4.10	
	東阿蘇観光開発(株)	仙酔峡ロープウェイ	四線交走式	1,485	S39.8.18	休止中
	別府ロープウェイ(株)	鶴見山ロープウェイ	四線交走式	1,816	S37.12.21	
特殊索道	飯塚市	茜屋野外活動センターリフト	単線固定循環式	275	H2.8.10	
	(株)天山リゾート	天山スキー場第1リフト	単線固定循環式	570	H14.11.15	
		天山スキー場第2リフト	単線固定循環式	913	H14.11.15	
	諫早市	いこいの森たかきリフト	単線固定循環式	312	H5.10.1	休止中
	西日本メンテナンス(株)	三井グリーンランド	単線固定循環式	155	S43.4.28	
	芦北町	芦北海浜総合公園ペアリフト	単線固定循環式	277	H12.7.9	
	大和索道(株)	グリーンランドシンボルタワー登降リフト	単線固定循環式	281	H12.8.10	
	羅漢寺観光(株)	耶馬溪羅漢寺リフト	単線固定循環式	432	S44.4.19	
	九重森林公園(株)	九重森林公園第1リフト	単線固定循環式	490	H8.12.20	
		九重森林公園第2リフト	単線固定循環式	319	H8.12.20	
		九重森林公園第3リフト	単線固定循環式	395	H17.12.16	
	国富町	法華嶽リフト	単線固定循環式	376	H5.7.18	
	五ヶ瀬町	向坂山第1リフト	単線固定循環式	910	H3.10.15	
		向坂山第2リフト	単線固定循環式	604	H2.12.21	
		向坂山第3リフト	単線固定循環式	312	H4.8.9	
	都城市	観音池公園リフト	単線固定循環式	368	H12.6.8	平成18.1.1 市町村合併 (旧:高城町)
	(株)まほろばの里	まほろばの里リフト	単線固定循環式	99	H1.7.29	H28.9 富士燃料(株)より 譲受
	霧島神話の里公園(株)	神話の里公園リフト	単線固定循環式	222	H6.4.1	

資料:鉄道部計画課(鉄道要覧、索道事業者台帳)、技術課

6. バス事業の概況

〔1〕 事業者の概要

(1) 経営形態別事業者数

① 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

平成31年3月末現在

区 別 県 別	合計	民 営				公 営						個人	個人
		計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他		
福岡	15	14	14			1		1					
佐賀	4	3	3			1		1					
長崎	15	13	11	2		2	1	1					
熊本	6	6	5	1									
大分	9	9	9										
宮崎	3	3	3										
鹿児島	12	10	8	2		2		1			1		
管内	合計	64	58	53	5	6	1	4			1		
	本土	54	49	46	3	6	1	4					
	離島	10	9	7	2						1		

② 貸切バス

平成31年3月末現在

	合計	民 営					公 営						個人
		計	株式	有限	合資	その他	計	県	市	町	村	その他	
福岡	151	139	94	43		2	1		1				11
佐賀	26	24	17	7			0						2
長崎	60	54	35	18	1		2	1	1				4
熊本	57	57	36	21									
大分	34	34	22	10	1	1							
宮崎	40	38	15	23									2
鹿児島	90	85	44	39	2		2		1			1	3
管内	合計	458	431	263	161	3	5	1			0		22
	本土	421	400	243	153	3	4	1					21
	離島	33	31	20	8	3	1					1	1

〔2〕 輸送の概要

(1) 県別輸送人員の推移

① 乗合バス

(単位:千人)

県 別 年 度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
昭和40年度	530,796 (99)	69,111 (99)	217,777 (94)	115,268 (97)	90,189 (107)	75,179 (96)	86,698 (98)	1,185,018 (98)
昭和44年度	533,883 (100)	69,851 (100)	232,854 (100)	119,239 (100)	84,483 (100)	78,357 (100)	88,670 (100)	1,207,337 (100)
昭和50年度	440,286 (82)	52,326 (75)	213,464 (92)	106,288 (89)	69,019 (82)	61,733 (79)	88,770 (100)	1,031,886 (85)
昭和55年度	457,752 (86)	39,982 (57)	191,269 (82)	98,852 (83)	56,416 (67)	45,605 (58)	81,329 (92)	971,205 (80)
昭和60年度	390,719 (73)	26,238 (38)	166,229 (71)	77,636 (65)	44,524 (53)	31,658 (40)	70,637 (80)	807,641 (67)
平成元年度	375,160 (70)	20,818 (30)	151,047 (65)	66,729 (56)	38,627 (46)	25,785 (33)	69,357 (78)	747,523 (62)
平成5年度	351,453 (66)	17,965 (26)	140,606 (60)	61,639 (52)	37,047 (44)	23,051 (29)	62,529 (71)	694,290 (58)
平成10年度	296,662 (56)	13,711 (20)	118,378 (51)	52,287 (44)	29,802 (35)	17,545 (22)	56,166 (63)	584,551 (48)
平成15年度	298,792 (56)	10,778 (15)	96,537 (41)	43,644 (37)	23,321 (28)	13,941 (18)	48,754 (55)	535,767 (44)
平成20年度	291,939 (55)	7,812 (11)	91,657 (39)	40,785 (34)	21,446 (25)	11,769 (15)	42,324 (48)	507,732 (42)
平成25年度	274,177 (51)	8,690 (12)	85,579 (37)	36,198 (30)	20,023 (24)	10,003 (13)	39,245 (44)	473,915 (39)
平成26年度	272,819 (51)	8,764 (13)	84,125 (36)	31,680 (27)	20,056 (24)	9,886 (13)	38,434 (43)	465,764 (39)
平成27年度	273,971 (51)	9,236 (13)	83,646 (36)	32,151 (27)	20,896 (25)	9,963 (13)	37,724 (43)	467,587 (39)
平成28年度	273,206 (51)	10,157 (15)	81,531 (35)	28,724 (24)	20,135 (24)	9,631 (12)	36,909 (42)	460,293 (38)
平成29年度	275,057 (52)	10,037 (14)	79,605 (34)	29,575 (25)	20,077 (24)	9,705 (12)	37,608 (42)	461,664 (38)

(注) ()は、昭和44年度を100とした指数である。

② 貸切バス

(単位:千人)

県 別 年 度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
昭和40年度	5,914 (100)	1,319 (100)	3,607 (100)	2,749 (100)	2,562 (100)	1,711 (100)	2,915 (100)	20,777 (100)
昭和45年度	6,093 (103)	1,576 (119)	2,875 (80)	2,812 (102)	3,108 (121)	2,115 (124)	2,546 (87)	21,125 (102)
昭和50年度	6,660 (113)	1,497 (113)	2,908 (81)	2,835 (103)	2,438 (95)	2,132 (125)	2,369 (81)	20,839 (100)
昭和55年度	7,298 (123)	1,696 (129)	2,989 (83)	3,342 (122)	2,546 (99)	1,667 (97)	2,314 (79)	21,852 (105)
昭和60年度	7,266 (123)	2,750 (208)	2,703 (75)	4,704 (171)	2,074 (81)	1,400 (82)	2,678 (92)	23,575 (113)
平成元年度	8,235 (139)	2,833 (215)	3,777 (105)	4,859 (177)	2,157 (84)	1,292 (76)	3,238 (111)	26,391 (127)
平成5年度	9,404 (159)	2,459 (186)	3,700 (103)	5,382 (196)	2,045 (80)	1,875 (110)	3,303 (113)	28,168 (136)
平成10年度	8,120 (137)	2,590 (196)	3,229 (90)	5,624 (205)	2,159 (84)	2,177 (127)	3,521 (121)	27,420 (132)
平成15年度	7,612 (129)	2,407 (182)	3,212 (89)	4,968 (181)	1,971 (77)	2,605 (152)	3,848 (132)	26,623 (128)
平成20年度	7,912 (134)	1,987 (151)	2,557 (71)	2,613 (95)	1,863 (73)	1,949 (114)	3,580 (123)	22,461 (108)
平成25年度	10,221 (173)	2,218 (168)	3,088 (86)	3,421 (124)	1,649 (64)	1,740 (102)	3,916 (134)	26,253 (126)
平成26年度	10,520 (178)	2,161 (164)	3,178 (88)	3,596 (131)	1,784 (70)	2,411 (141)	4,041 (139)	27,691 (133)
平成27年度	11,114 (188)	2,128 (161)	3,406 (94)	3,287 (120)	1,834 (72)	1,746 (102)	4,065 (139)	27,580 (133)
平成28年度	9,853 (167)	1,812 (137)	3,478 (96)	2,701 (98)	1,259 (49)	1,613 (94)	3,832 (131)	24,548 (118)
平成29年度	11,087 (187)	2,631 (199)	3,546 (98)	4,260 (155)	1,504 (59)	1,629 (95)	4,009 (138)	28,666 (138)

(注) ()は、昭和40年度を100とした指数である。

〔3〕 経営の概況

県別営業収入の推移

① 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

(単位:千円)

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
福岡	54,446,755	101.5	53,949,412	99.1	54,525,247	101.1	54,519,247	100.0	55,872,698	102.5
佐賀	2,730,152	102.6	2,699,593	98.9	2,926,902	108.4	3,060,183	104.6	3,050,558	99.7
長崎	16,135,752	100.1	16,189,280	100.3	15,744,430	97.3	16,478,930	104.7	16,185,471	98.2
熊本	9,502,661	151.1	9,664,578	101.7	7,027,166	72.7	8,660,628	123.2	8,976,667	103.6
大分	6,352,285	101.1	6,743,442	106.2	6,949,731	103.1	6,882,330	99.0	7,182,038	104.4
宮崎	4,136,831	105.4	4,181,318	101.1	4,211,173	100.7	3,991,831	94.8	4,071,790	102.0
鹿児島	10,108,316	99.6	9,925,193	98.2	9,820,369	98.9	9,626,731	98.0	9,717,978	100.9
計	103,412,752	104.4	103,352,816	99.9	101,205,018	97.9	103,219,880	102.0	105,057,200	101.8
民営	94,008,164	105.0	94,016,115	100.0	92,172,326	98.0	94,191,084	102.2	95,983,228	101.9
公営	8,372,069	9.9	8,430,929	100.7	8,174,464	97.0	8,133,628	99.5	8,157,537	100.3
離島	1,032,519	101.2	905,772	87.7	858,228	94.8	895,168	104.3	916,435	102.4

② 貸切バス

(単位:千円)

年 度 区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
福岡	13,765,869	108	16,244,249	118	20,408,506	126	20,394,023	100	23,477,999	115
佐賀	3,895,410	100	4,081,572	105	4,948,427	121	4,538,840	92	4,832,840	106
長崎	5,119,848	105	5,932,332	116	7,758,953	131	7,432,251	96	7,023,810	95
熊本	4,930,873	124	5,213,274	106	5,313,473	102	5,554,092	105	7,164,616	129
大分	3,540,793	98	3,572,286	101	4,296,553	120	3,303,003	77	3,757,981	114
宮崎	2,743,946	88	2,949,719	107	3,373,549	114	3,117,017	92	3,536,562	113
鹿児島	6,153,080	109	6,546,102	106	7,448,505	114	7,062,608	95	7,508,927	106
計	40,149,819	106	44,539,534	111	53,547,966	120	51,401,834	96	57,302,735	111
民営	37,696,046	106	41,827,429	111	50,038,757	120	48,200,161	96	54,323,523	113
公営	1,451,133	102	1,513,887	104	1,646,904	109	1,509,333	92	1,482,757	98
離島	1,002,640	101	1,198,218	120	1,862,305	155	1,692,340	91	1,496,455	88

〔４〕バスに対する補助制度

(１)地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額

(単位:千円)

年度	種 別	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		合 計	
		系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額
24	地域間幹線系統確保維持費	37	123,299	44	120,735	41	116,599	52	136,075	20	100,522	39	92,556	97	408,436	330	1,098,222
	車 両 減 価 償 却 費	1	3,843	9	26,962	6	22,842			4	9,301	5	33,244	1	3,983	26	100,175
	合 計		127,142		147,697		139,441		136,075		109,823		125,800		412,419		1,198,397
25	地域間幹線系統確保維持費	40	141,738	44	129,299	42	121,553	50	175,580	19	115,684	35	116,282	83	435,046	313	1,235,182
	車 両 減 価 償 却 費	3	4,946	21	30,589	18	29,106			9	13,058	24	26,579	2	3,554	77	107,832
	合 計		146,684		159,888		150,659		175,580		128,742		142,861		438,600		1,343,014
26	地域間幹線系統確保維持費	40	128,327	44	132,710	42	119,422	47	155,160	19	111,310	34	119,430	82	465,841	308	1,232,200
	車 両 減 価 償 却 費	4	5,788	30	35,354	22	30,372			12	16,677	29	33,002	3	2,476	100	123,669
	合 計		134,115		168,064		149,794		155,160		127,987		152,432		468,317		1,355,869
27	地域間幹線系統確保維持費	40	138,426	43	143,592	40	126,592	45	137,666	18	90,869	35	140,875	82	460,777	303	1,238,797
	車 両 減 価 償 却 費	5	6,832	38	44,696	23	28,405			13	18,011	28	41,942	2	3,564	109	143,450
	合 計		145,258		188,288		154,997		137,666		108,880		182,817		464,341		1,382,247
28	地域間幹線系統確保維持費	40	150,478	45	151,468	40	151,957	33	129,141	17	98,168	32	155,275	81	480,827	288	1,317,314
	車 両 減 価 償 却 費	5	6,717	42	48,976	28	23,261	0	0	15	19,401	34	45,133	4	2,789	128	146,277
	合 計		157,195		200,444		175,218		129,141		117,569		200,408		483,616		1,463,591
29	地域間幹線系統確保維持費	41	141,867	46	161,889	39	163,446	36	122,398	20	121,631	32	131,560	82	489,471	296	1,332,262
	車 両 減 価 償 却 費	6	7,750	48	62,588	26	30,805	1	1,750	18	21,307	33	51,131	3	4,956	135	180,287
	合 計		149,617		224,477		194,251		124,148		142,938		182,691		494,427		1,512,549

※地域公共交通確保維持改善事業の概要は以下URLを参照してください。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html (国土交通省HP)

(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	国庫補助額 (千円)
25	福岡	西日本鉄道(株)	HV(ハイブリッド)ノンステップバス(2台)	63,956
		西日本鉄道(株)	ノンステップバス(86台)	
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(15台)	10,130
		(株)福岡交通センター	(バスターミナル)低床型券売機	871
	長崎	西肥自動車(株)	(バスターミナル)身障者トイレ設置ほか	5,434
		西肥自動車(株)	(バスターミナル)多言語情報提供案内板	27
		西肥自動車(株)	ホームページ改良	793
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバス(1台)	650
		(一社)鹿児島県バス協会	バス停留所利用環境改善	1,028
26	福岡	西日本鉄道(株)	HVノンステップバス(2台)	51,189
		西日本鉄道(株)	ノンステップバス(86台)	
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(15台)	8,710
		(株)福岡交通センター	(バスターミナル)低床型券売機	1,066
	熊本	熊本県バス協会	ICカード導入	120,875
	宮崎	宮崎交通(株)	ICカード導入	104,473
				37,900
27	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(77台)	36,374
		西日本鉄道(株)	待合施設 (1基)	1,057
		西日本鉄道(株)	バスロケーションシステム	1,493
		北九州市交通局	ノンステップバス(3台)	4,200
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(25台)	8,979
	大分	大分バス(株)	バスロケーションシステム	3,925
	熊本	熊本県バス協会	ICカード相互利用機能向上	34,334
28	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設 (1基)	1,892
29	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設 (1基)	2,053
	福岡	西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス (6台)	3,486

※地域公共交通バリア解消促進等事業の概要は以下のURLを参照してください。
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html (国土交通省HP)

(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	国庫補助額 (千円)
28	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバスの導入 (84台)	37,210
		昭和自動車(株)	ノンステップバスの導入 (3台)	1,425
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバスの導入 (15台)	7,612
	佐賀	佐賀市交通局	ICカードシステムの導入	48,348
		佐賀市交通局	車内の次停留所表示の多言語化	432
	長崎	長崎自動車(株)	無料公衆無線LANの整備・案内標識の多言語化	2,138
		九州急行バス(株)	車内の案内放送の多言語化	251
	大分	大分バス(株)	ICカードシステムの車載器の導入	1,317
		大分交通(株)	ICカードシステムの車載器の導入	406
		大分バス(株)	ノンステップバスの導入 (2台)	2,800
		大分バス(株)	車両の次停留所表示・案内放送の多言語化	796
		大分交通(株)	車内の案内放送の多言語化	61
28 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバスの導入 (57台)	28,140
		昭和自動車(株)	ノンステップバスの導入 (3台)	1,425
		北九州市交通局	ノンステップバスの導入 (1台)	1,400
	長崎	長崎自動車(株)	ノンステップバスの導入 (20台)	28,000
	大分	大分バス(株)	ノンステップバスの導入 (4台)	5,600
		大分バス(株)	車両の次停留所表示・案内放送の多言語化	463
		亀の井バス(株)	ノンステップバスの導入 (3台)	2,700
	宮崎	(有)高山三幸観光・宮崎	リフト付バスの導入 (1台)	1,675
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバスの導入 (10台)	8,218
29	福岡	西日本鉄道(株)	案内標識の多言語化	310
	佐賀県	昭和自動車(株)	ICカードシステムの導入	37,909
		佐賀市交通局	ICカードシステムの機能向上	5,860
		佐賀市交通局	バスロケーションシステムの導入	3,233
		JR九州バス(株)	バスロケーションシステムの導入	454
	大分	大分交通(株)	車両の次停留所表示の多言語化	3,800
	鹿児島	鹿児島交通(株)	無料公衆無線LANの整備	333
		鹿児島交通(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	417
		鹿児島交通(株)	バスロケーションシステムの導入	9,283
		南国交通(株)	バスロケーションシステムの導入	3,733

※交通サービスインバウンド対応支援事業の概要は以下のURLを参照してください。
http://www.mlit.go.jp/kankocho/page08_000077.html (観光庁HP)

〔5〕 バスターミナルの概要

① 一般自動車バスターミナル

平成30年3月末現在

項目 県別	規模 (バス)	名 称	事 業 者 名
福 岡	26	博多バスターミナル	博多バスターミナル(株)
福 岡	8	藤崎バス乗継ターミナル	福岡市
熊 本	27	熊本交通センター(仮)	九州産交ランドマーク(株)
大 分	3	別府交通センター	(株)別府交通センター
合 計	64	一般ターミナル数 4	事業者数 4

※供用しているターミナルに限る。

② 専用バスターミナル

平成30年3月末現在

項目 県別	ターミナル 数	延バス 数	規模別ターミナル数					
			2	3～5	6～10	11～20	21以上	計
福 岡	10	59	2	2	6	0	0	10
佐 賀	3	9	2	1	0	0	0	3
長 崎	11	52	4	3	4	0	0	11
熊 本	4	10	3	1	0	0	0	4
大 分	7	26	2	4	1	0	0	7
宮 崎	4	19	2	1	0	1	0	4
鹿 児 島	1	4	0	1	0	0	0	1
合 計	40	179	15	13	11	1	0	40

7. タクシー事業の概況

(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移

項目 年度	事業者数指数	車両数指数	従業員数指数
S45	1,094 (2,105) 100 (100)	27,658 100	49,918 100
S47	1,119 (3,172) 102 (150)	30,988 112	53,428 107
S50	1,135 (4,592) 103 (218)	32,363 117	62,684 125
S55	1,133 (4,782) 103 (227)	33,210 120	65,655 131
S60	1,128 (4,804) 103 (228)	32,986 119	64,483 129
H2	1,127 (4,752) 103 (225)	32,860 118	60,271 120
H7	1,070 (4,654) 97 (221)	32,217 116	58,361 116
H12	1,026 (4,578) 93 (217)	31,802 114	53,276 106
H15	1,059 (4,632) 96 (220)	33,755 122	54,183 108
H16	1,034 (4,622) 94 (219)	33,466 120	54,216 108
H17	1,027 (4,590) 93 (218)	33,521 121	54,511 109
H18	1,012 (4,541) 92 (215)	33,341 120	53,602 107
H19	1,008 (4,459) 92 (211)	33,163 119	53,343 106
H20	996 (4,383) 91 (208)	33,146 119	49,407 98
H21	987 (4,293) 90 (203)	31,996 115	51,711 103
H22	980 (4,184) 89 (198)	30,794 111	48,838 97
H23	972 (4,075) 88 (193)	29,869 107	48,227 96
H24	956 (3,959) 87 (188)	29,430 106	46,983 94
H25	944 (3,846) 86 (182)	29,145 105	45,320 90
H26	930 (3,729) 85 (177)	28,817 104	43,431 87
H27	913 (3,609) 83 (171)	28,408 102	41,934 84
H28	910 (3,495) 83 (166)	28,080 101	40,060 80
H29	895 (3,388) 81 (160)	27,285 98	38,637 77

(注) 下段の数字は昭和45年を100とした場合の指数である。

(注) 事業者数の()内は個人タクシー数で、外数である。

(2) 県別事業者数、車両数、従業員数

平成30年3月末現在

項目 県別	事業者数		車両数	人口 (千人)	一車あたり 人口(人)	従業員数	運転者数
	法人	個人					
福岡	286	2,019	11,545	5,100	442.0	18,318	16,240
佐賀	46	48	1,136	819	721.0	1,449	1,186
長崎	138	458	2,982	1,341	450.0	4,707	4,060
熊本	163	358	3,525	1,757	498.0	4,575	3,885
大分	81	143	2,230	1,144	513.0	2,913	2,519
宮崎	44	66	2,127	1,081	508.0	2,680	2,259
鹿児島	137	296	3,740	1,616	432.0	3,995	3,422
九州	895	3,388	27,285	12,858	471.0	38,637	33,571

(注) 事業者数(法人)は2県にわたるものが重複されている。

(注) 人口は各県HPの公表数字による。

(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数

平成30年3月末現在

県別	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
事業者数	205	36	116	121	79	91	70	718
車両数	454	77	248	273	205	151	199	1607

(注) 事業者数には休止中の事業者を含む。

(4)市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く。)

(平成30年3月末現在)

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
福岡県	2019	276	9	3	31
福岡交通圏	1546	97	4	2	6
福岡市	1001	78	1	1	1
筑紫野市	42	2			1
大野城市	48	4	1		
春日市	56	1	1		
太宰府市	31	1			
糸島市	137	1		1	2
古賀市	26	2			
筑紫郡	45	1	1		2
糟屋郡	160	7			
北九州交通圏	366	74	1		4
北九州市	359	65			3
中間市	3	4			
遠賀郡	4	5	1		1
久留米市	90	26			1
大牟田市	17	7		1	1
宗像交通圏		7			
宗像市		4			
福津市		3			
京築交通圏		12			5
行橋市		4			2
豊前市		4			
京都郡		2			2
築上郡		2			1
筑豊交通圏		16	2		
直方市		6			
宮若市		2	1		
飯塚市		8	1		
鞍手郡					
田川交通圏		3	1		1
田川市		3			
田川郡			1		1
嘉麻市		4	1		1
柳川市		3			1
朝倉市		3			3
八女市		5			1
筑後市		3			
大川市		2			
小郡市		2			1
うきは市		3			
みやま市		2			2
嘉穂郡		2			
朝倉郡		3			1
三井郡					1
三潴郡					2
八女郡		2			
市部計	1810	252	6	3	20
郡部計	209	24	3		11

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
佐賀県	48	45		1	10
佐賀市	48	15			
唐津市		7			1
鳥栖市		3		1	
多久市					1
伊万里市		3			
武雄市		2			
鹿島市		1			
小城市		3			
嬉野市					3
神埼市		1			
神埼郡		1			
三養基郡		1			2
東松浦郡		1			1
西松浦郡		1			1
杵島郡		5			1
藤津郡		1			
市部計	48	35		1	5
郡部計		10			5
長崎県	458	134	6		8
長崎交通圏	359	32	1		1
長崎市	321	30			
西彼杵郡	38	2	1		1
佐世保市	99	18			2
島原交通圏		22	1		4
島原市		5			2
雲仙市		7	1		2
南島原市		10			
諫早市		5	3		
大村市		5			
五島市		9			
平戸市		4			1
松浦市		5			
壱岐市		6			
対馬市		13			
西海市		4			
東彼杵郡		4			
北松浦郡		2	1		
南松浦郡		5			
市部計	420	121	4		7
郡部計	38	13	2		1

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
九州管内	3388	868	32	4	130
市部計	3107	736	21	4	91
郡部計	281	132	11		39

※ A: 当該区域に本社の所在するもの。
 B: 本社のみ他県又は他市郡にあるもの。
 C: 他県事業者で当該県に営業所を有するもの。
 D: 営業所のみのもの。

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
熊本県	358	159	5		14
熊本交通圏	358	58	1		4
熊本市	314	50			3
合志市	11	3			
(菊池郡)	12	3			1
(上益城郡)	21	2	1		
阿蘇交通圏		11			
阿蘇市		4			
阿蘇郡		7			
八代交通圏		10	1		1
八代市		10	1		
八代郡					1
天草交通圏		26	1		
上天草市		6			
天草市		19	1		
天草郡		1			
人吉市		2	1		
荒尾市		5			
水俣市		4			
玉名市		3			
山鹿市		5			1
菊池市		4			1
宇土市		3			
宇城市		6			1
下益城郡		1			2
玉名郡		5			1
菊池郡		2			1
上益城郡		6			1
葦北郡		2			
球磨郡		6	1		1
市部計	325	124	3		6
郡部計	33	35	2		8
大分県	143	80	3		18
大分市	78	20			3
別府市	65	8			
中津市		4			2
日田市		10			
佐伯市		8			1
臼杵市		3			
津久見市		2			
竹田市		6			
豊後高田市		2	1		1
杵築市		3	1		1
宇佐市		4			1
豊後大野市		3			2
由布市		1			3
国東市		1			4
東国東郡					
速見郡		3			
玖珠郡		2	1		
市部計	143	75	2		18
郡部計		5	1		

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。

(菊池郡)・・・菊陽町

(上益城郡)・・・益城町、嘉島町

(大島郡)・・・大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)

(肝属郡)・・・東串良町

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
宮崎県	66	44			27
宮崎交通圏	66	14			2
宮崎市	65	14			
東諸県郡	1				2
都城交通圏		7			2
都城市		7			1
北諸県郡					1
小林交通圏		2			5
小林市		1			2
えびの市		1			2
西諸県郡					1
延岡市		3			2
日南市		2			3
日向市		4			2
串間市					2
西都市		1			3
児湯郡		4			3
東臼杵郡		4			2
西臼杵郡		3			1
市部計	65	33			17
郡部計	1	11			10
鹿児島県	296	130	9		22
鹿児島市	296	32			
川薩交通圏		12			1
薩摩川内市		9			1
薩摩郡		3			
大島交通圏		12			1
奄美市		9			1
(大島郡)		3			
曾於交通圏		8	4		2
曾於市		5	2		
志布志市		2	1		
曾於郡		1	1		2
鹿屋交通圏		5	1		1
鹿屋市		4	1		1
(肝属郡)		1			
鹿児島空港交通圏		8			7
霧島市		6			4
始良市		2			2
始良郡					1
枕崎市		2			
いちき串木		1			1
阿久根市		2			
出水市		3			
伊佐市		2			
指宿市		2			4
南さつま市		4	1		1
西之表市					2
垂水市		2	1		
日置市		5			1
南九州市		4			
鹿児島郡					
出水郡		1			
肝属郡		4			
熊毛郡		7			1
大島郡		14	2		
市部計	296	96	6		18
郡部計		34	3		4

(5)市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く。)

(平成30年3月末現在)

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
福岡県	5,100	2,019	9,526	11,545	442
福岡交通圏	2,391	1,546	4,539	6,085	393
福岡市	1,570	1,001	3,723	4,724	332
筑紫野市	102	42	108	150	682
大野城市	100	48	193	241	415
春日市	111	56	52	108	1,027
太宰府市	72	31	31	62	1,163
糸島市	97	137	84	221	440
古賀市	58	26	53	79	739
筑紫郡	50	45	140	185	271
糟屋郡	230	160	155	315	730
北九州交通圏	1,078	366	2,605	2,971	363
北九州市	945	359	2,400	2,759	343
中間市	41	3	70	73	557
遠賀郡	92	4	135	139	662
久留米市	304	90	609	699	435
大牟田市	113	17	167	184	617
宗像交通圏	159	0	188	188	847
宗像市	97		126	126	769
福津市	62		62	62	1,006
京築交通圏	183	0	275	275	666
行橋市	71		139	139	511
豊前市	25		43	43	586
京都郡	55		56	56	990
築上郡	32		37	37	854
筑豊交通圏	234	0	414	414	566
直方市	56		80	80	703
宮若市	27		107	107	256
飯塚市	128		227	227	562
鞍手郡	23				
田川交通圏	122	0	169	169	720
田川市	47		108	108	438
田川郡	74		61	61	1,219
嘉麻市	37		52	52	711
柳川市	66		86	86	765
朝倉市	51		63	63	805
八女市	62		75	75	832
筑後市	48		57	57	850
大川市	34		28	28	1,201
小郡市	58		41	41	1,419
うきは市	28		45	45	633
みやま市	37		40	40	920
嘉穂郡	13		21	21	628
朝倉郡	31		20	20	1,565
三井郡	15		5	5	3,038
三潁郡	14		9	9	1,558
八女郡	20		18	18	1,110
市部計	4,450	1,810	8,869	10,679	417
郡部計	650	209	657	866	751

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
佐賀県	819	48	1,088	1,136	721
佐賀市	234	48	414	462	506
唐津市	119		192	192	622
鳥栖市	74		81	81	910
多久市	19		13	13	1,459
伊万里市	54		59	59	918
武雄市	48		58	58	832
鹿島市	29		31	31	928
小城市	44		37	37	1,179
嬉野市	27		33	33	804
神埼市	31		24	24	1,304
神埼郡	16		15	15	1,084
三養基郡	52		28	28	1,849
東松浦郡	6		31	31	179
西松浦郡	20		26	26	754
杵島郡	39		43	43	904
藤津郡	8		3	3	2,768
市部計	679	48	942	990	685
郡部計	140	0	146	146	961
長崎県	1,341	458	2,524	2,982	450
長崎交通圏	490	359	1,067	1,426	343
長崎市	418	321	916	1,237	338
西彼杵郡	71	38	151	189	378
佐世保市	249	99	522	621	402
島原交通圏	131	0	208	208	629
島原市	44		90	90	488
雲仙市	43		54	54	789
南島原市	44		64	64	691
諫早市	135		197	197	687
大村市	94		129	129	727
五島市	35		90	90	394
平戸市	30		33	33	922
松浦市	22		31	31	722
壱岐市	26		45	45	574
対馬市	30		57	57	525
西海市	27		30	30	916
東彼杵郡	36		45	45	807
北松浦郡	16		28	28	575
南松浦郡	18		42	42	440
市部計	1,199	420	2,258	2,678	448
郡部計	142	38	266	304	468

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
九州管内	12,852	3,388	23,897	27,285	471
市部計	11,174	3,107	21,819	24,926	448
郡部計	1,677	281	2,078	2,359	711

※人口は、各県HPの公表数字による。
 ※各項目の合計は一致しないことがある。

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
熊本県	1,757	358	3,167	3,525	498
熊本交通圏	882	358	1,868	2,226	396
熊 本 市	738	314	1,677	1,991	371
合 志 市	60	11	45	56	1,080
(菊 池 郡)	42	12	71	83	506
(上 益 城 郡)	41	21	75	96	430
阿蘇交通圏	61	0	80	80	764
阿 蘇 市	26		31	31	836
阿 蘇 郡	35		49	49	719
八代交通圏	137	0	268	268	510
八 代 市	125		263	263	475
八 代 郡	12		5	5	2,305
天草交通圏	111	0	184	184	606
上 天 草 市	25		31	31	821
天 草 市	79		147	147	536
天 草 郡	7		6	6	1,219
人 吉 市	33		71	71	460
荒 尾 市	52		69	69	756
水 俣 市	24		70	70	348
玉 名 市	66		74	74	888
山 鹿 市	51		78	78	650
菊 池 市	47		67	67	706
宇 土 市	36		37	37	985
宇 城 市	58		61	61	954
下 益 城 郡	10		13	13	742
玉 名 郡	40		41	41	965
菊 池 郡	34		49	49	693
上 益 城 郡	41		62	62	662
葦 北 郡	21		14	14	1,514
球 磨 郡	53		61	61	863
市部計	1,421	325	2,721	3,046	467
郡部計	335	33	446	479	700
大分県	1,144	143	2,087	2,230	513
大 分 市	477	78	792	870	548
別 府 市	119	65	386	451	264
中 津 市	83		147	147	565
日 田 市	64		88	88	730
佐 伯 市	69		134	134	518
臼 杵 市	37		51	51	733
津 久 見 市	17		28	28	605
竹 田 市	21		57	57	371
豊後高田市	22		31	31	721
杵 築 市	29		50	50	585
宇 佐 市	55		83	83	659
豊後大野市	35		51	51	684
由 布 市	33		69	69	484
国 東 市	27		55	55	497
東 国 東 郡	2				
速 見 郡	28		31	31	905
玖 珠 郡	24		34	34	704
市部計	1,090	143	2,022	2,165	504
郡部計	54	0	65	65	829

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。

- (菊池郡)…菊陽町
- (上益城郡)…益城町、嘉島町
- (大島郡)…大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
- (肝属郡)…東串良町

市 郡 別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
宮崎県	1,081	66	2,061	2,127	508
宮崎交通圏	424	66	1,038	1,104	384
宮 崎 市	398	65	1,021	1,086	367
東 諸 県 郡	26	1	17	18	1,448
都城交通圏	187	0	250	250	748
都 城 市	162		240	240	674
北 諸 県 郡	25		10	10	2,539
小林交通圏	72	0	78	78	921
小 林 市	45		55	55	811
え び の 市	18		17	17	1,081
西 諸 県 郡	9		6	6	1,479
延 岡 市	121		270	270	449
日 南 市	52		105	105	495
日 向 市	61		108	108	561
串 間 市	18		20	20	890
西 都 市	30		34	34	870
児 湯 郡	69		81	81	853
東 臼 杵 郡	27		29	29	931
西 臼 杵 郡	20		48	48	407
市部計	904	65	1,870	1,935	467
郡部計	176	1	191	192	916
鹿児島県	1,616	296	3,444	3,740	432
鹿 児 島 市	596	296	1,727	2,023	295
川薩交通圏	115	0	195	195	590
薩摩川内市	94		166	166	566
薩 摩 郡	21		29	29	729
大島交通圏	58	0	197	197	297
奄 美 市	41		183	183	225
(大 島 郡)	17		14	14	1,239
曾於交通圏	78	0	98	98	792
曾 於 市	35		51	51	679
志 布 志 市	30		30	30	1,013
曾 於 郡	13		17	17	743
鹿屋交通圏	108	0	117	117	924
鹿 屋 市	102		112	112	909
(肝 属 郡)	6		5	5	1,259
鹿児島空港交通圏	210	0	350	350	601
霧 島 市	125		216	216	577
始 良 市	76		121	121	628
始 良 郡	10		13	13	750
枕 崎 市	21		24	24	876
いちき串木	28		42	42	668
阿 久 根 市	20		23	23	871
出 水 市	52		77	77	681
伊 佐 市	25		43	43	591
指 宿 市	40		119	119	336
南さつま市	34		42	42	801
西 之 表 市	15		25	25	603
垂 水 市	14		30	30	483
日 置 市	48		65	65	735
南 九 州 市	35		41	41	845
鹿 児 島 郡	1				
出 水 郡	10		7	7	1,427
肝 属 郡	29		31	31	941
熊 毛 郡	25		79	79	322
大 島 郡	46		112	112	414
市部計	1,431	296	3,137	3,433	417
郡部計	179	0	307	307	584

〔2〕輸送の概況

(1) 輸送実績の推移（全事業者）

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数 (内個人)	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行 キロ	収入 (円)
45	27,658 (2,111)	8,361,888	90.8	1,118,762,955	2,207,403,216	50.7	307,937,700	503,960,013	76,120,608		264.0	36.8	60.3	9,103		
47	30,915 (3,745)	9,569,677	88.6	1,274,554,577	2,507,039,736	50.8	327,840,930	564,828,900	98,429,901	47,333	262.0	34.3	59.0	10,286	52,966	2,079,520
50	32,363 (4,592)	10,273,283	88.2	1,204,492,321	2,468,588,228	48.8	299,256,368	469,677,723	164,250,917	51,718	240.3	29.1	45.7	15,988	47,732	3,175,895
55	33,210 (4,782)	10,777,621	89.3	1,298,044,493	2,660,185,551	48.8	306,640,404	477,403,597	238,127,552	54,945	246.8	28.5	44.3	22,095	48,415	4,333,926
60	32,986 (4,804)	10,726,623	89.1	1,056,255,481	2,352,415,395	44.9	267,502,840	401,863,263	249,338,923	54,372	219.3	24.9	37.5	23,245	43,265	4,585,796
2	32,860 (4,752)	10,345,594	86.1	1,118,825,185	2,378,181,469	47.0	284,056,660	419,123,711	284,798,043	51,142	229.9	27.5	40.5	27,528	46,502	5,568,770
7	32,217 (4,654)	9,981,996	84.7	870,460,442	2,003,009,887	43.5	228,175,167	327,060,929	272,864,702	49,101	200.7	22.9	32.8	27,336	40,794	5,557,213
12	31,802 (4,578)	9,685,516	84.2	675,801,390	1,708,965,939	39.5	186,099,713	262,572,458	217,486,555	45,469	176.4	19.2	27.1	22,455	37,585	4,783,183
15	33,339 (4,615)	9,962,052	83.6	635,981,505	1,681,268,417	37.8	176,662,400	255,615,063	206,059,853	48,558	168.8	17.7	25.7	20,684	34,624	4,243,582
16	33,466 (4,622)	9,971,101	82.9	622,172,834	1,674,296,779	37.2	173,152,897	249,111,627	200,454,351	48,545	167.9	17.4	25.0	20,104	34,490	4,129,248
17	33,521 (4,590)	9,967,324	82.0	617,602,552	1,669,924,261	37.0	174,852,020	251,437,489	200,204,984	48,260	167.5	17.5	25.2	20,086	34,603	4,148,466
18	33,341 (4,541)	9,758,413	80.9	615,122,748	1,659,000,633	37.1	174,818,155	246,013,743	199,586,795	47,264	170.0	17.9	25.2	20,453	35,101	4,222,808
19	33,163 (4,459)	9,683,923	80.0	593,260,707	1,602,961,327	37.0	168,967,260	238,563,716	199,552,033	47,092	165.5	17.4	24.6	20,607	34,039	4,237,493
20	32,728 (4,340)	9,468,728	79.4	535,824,746	1,509,903,104	35.5	156,458,993	220,551,927	186,674,142	46,159	159.5	16.5	23.3	19,715	32,711	4,044,155
21	31,977 (4,274)	9,322,862	79.3	493,140,297	1,424,515,649	34.6	144,327,302	205,159,052	171,686,272	46,131	152.8	15.5	22.0	18,416	30,880	3,721,711
22	30,794 (4,184)	8,847,593	79.1	464,804,757	1,330,707,936	34.9	138,533,068	195,566,812	164,098,068	43,588	150.4	15.7	22.1	18,547	30,529	3,764,753
23	29,869 (4,075)	8,607,063	78.3	468,546,378	1,330,392,569	35.2	140,293,759	196,553,075	165,785,175	42,519	154.6	16.3	22.8	19,262	31,289	3,899,085
24	29,430 (3,959)	8,266,952	77.1	457,829,136	1,279,787,532	35.8	136,928,730	191,956,228	162,636,620	40,938	154.8	16.6	23.2	19,673	31,262	3,972,754
25	29,145 (3,846)	8,009,713	75.7	449,804,134	1,239,646,186	36.3	134,890,465	193,352,566	160,629,121	39,702	154.8	16.8	24.1	20,054	31,224	4,045,870
26	28,817 (3,729)	7,721,884	73.9	436,418,194	1,183,475,794	36.9	129,006,190	181,361,724	155,228,678	37,828	153.3	16.7	23.5	20,102	31,286	4,103,539
27	28,408 (3,609)	7,413,860	71.9	427,682,323	1,134,535,234	37.7	125,630,074	178,197,314	152,829,730	36,359	153.0	16.9	24.0	20,614	31,204	4,203,353
28	24,585 (3,495)	7,069,175	69.2	421,003,981	1,089,098,070	38.7	122,752,772	173,015,697	151,786,510	34,945	154.1	17.4	24.5	21,472	31,166	4,343,583
29	27,255 (3,388)	6,739,030	67.1	409,250,981	1,046,661,430	39.1	119,288,122	168,443,973	147,142,435	33,571	155.3	17.7	25.0	21,834	31,178	4,383,022

(2) 輸 送 実 績 の 推 移 (一般、一人一車制別)

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一般)															
45		7,926,321	91.3	1,085,035,395	2,135,199,948	50.8	298,141,571	489,054,535	73,991,347		269.4	37.6	61.7	9,335		
47	27,170	8,668,617	89.9	1,203,848,624	2,361,685,218	51.0	309,464,590	537,603,077	93,303,183	43,588	272.4	35.7	62.0	10,763	54,182.0	2,140,570
50	27,715	9,077,129	90.1	1,124,709,088	2,288,095,512	49.2	279,212,605	440,341,521	153,760,614	49,246	252.1	30.8	48.5	16,939	46,462.6	3,122,297
55	28,358	9,497,612	91.9	1,224,590,554	2,483,477,544	49.3	289,115,521	451,519,780	224,847,800	50,163	261.5	30.4	47.5	23,674	49,508.2	4,482,344
60	28,212	9,458,881	92.0	1,000,194,050	2,202,148,586	45.4	253,178,034	380,646,119	236,274,464	49,568	232.8	26.8	40.2	24,979	44,426.8	4,766,673
2	28,108	9,075,835	88.3	1,062,569,220	2,231,333,209	47.6	269,864,001	398,164,805	270,602,211	46,390	245.9	29.7	43.9	29,816	48,099.4	5,833,201
7	27,563	8,752,051	86.9	824,496,718	1,872,037,598	44.0	216,097,563	309,728,826	258,431,270	44,447	213.9	24.7	35.4	29,528	42,118.4	5,814,369
12	27,224	8,481,257	85.9	635,019,019	1,588,145,863	40.0	175,280,459	247,373,003	204,440,294	40,891	187.3	20.7	29.2	24,105	38,838.5	4,999,640
15	28,724	8,767,378	85.7	598,843,018	1,569,564,635	38.2	166,715,792	241,822,999	193,413,720	43,943	179.0	19.0	27.6	22,061	35,718.2	4,401,468
16	28,844	8,801,895	84.9	586,803,349	1,565,282,751	37.5	163,671,809	235,868,131	189,080,112	43,923	177.8	18.6	26.8	21,482	35,637.0	4,304,809
17	28,931	8,812,304	83.8	583,826,633	1,564,178,982	37.3	165,627,935	237,847,741	189,226,132	43,670	177.5	18.8	27.0	21,473	35,818.2	4,333,092
18	28,800	8,609,126	82.7	581,591,311	1,549,244,819	37.5	165,613,121	233,205,761	188,752,194	42,723	180.0	19.2	27.1	21,925	36,262.5	4,418,046
19	28,704	8,568,302	81.5	561,036,964	1,501,007,009	37.4	160,153,572	226,267,340	187,676,732	42,633	175.2	18.7	26.4	21,904	35,207.6	4,402,147
20	28,388	8,379,437	81.0	506,342,516	1,411,714,061	35.9	148,291,772	209,028,048	176,497,752	42,091	168.5	17.7	24.9	21,063	33,539.6	4,193,242
21	27,703	8,260,930	81.0	466,072,405	1,333,826,942	34.9	136,808,508	194,651,094	162,365,460	41,857	161.5	16.6	23.6	19,655	31,866.3	3,879,052
22	26,610	7,816,374	80.9	439,066,022	1,244,090,184	35.3	131,346,223	185,485,149	155,144,899	39,404	159.2	16.8	23.7	19,849	31,572.7	3,937,288
23	25,794	7,592,131	80.0	442,652,896	1,238,871,665	35.7	133,139,602	186,471,006	156,721,924	38,444	163.2	17.5	24.6	20,643	32,225.4	4,076,629
24	25,471	7,288,491	78.5	433,036,123	1,190,640,187	36.4	130,057,846	182,291,499	153,921,998	36,979	163.4	17.8	25.0	21,119	32,197.7	4,162,416
25	25,299	7,068,940	76.9	425,781,667	1,153,420,219	36.9	128,199,478	183,932,712	152,158,555	35,856	163.2	18.1	26.0	21,525	32,168.1	4,243,601
26	25,088	6,809,453	75.0	413,145,184	1,100,048,680	37.6	122,554,562	172,223,094	146,940,838	34,099	161.5	18.0	25.3	21,579	32,260.4	4,309,242
27	24,799	6,564,197	72.9	405,679,193	1,055,989,365	38.4	119,513,967	169,497,058	144,961,124	32,750	160.9	18.2	25.8	22,084	32,244.0	4,426,294
28	24,585	6,276,927	70.2	399,964,503	1,014,756,717	39.4	116,970,602	164,821,274	144,120,002	31,450	161.7	18.6	26.3	22,960	32,265.7	4,582,512
29	23,867	5,976,832	67.9	388,931,337	974,449,073	39.9%	113,651,587	160,416,939	139,801,095	30,183	163.0	19.0	26.8	23,391	32,284.7	4,631,783

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一人一車)															
45		435,567	82.7	33,727,560	72,203,268	46.7	9,796,129	14,905,478	2,129,260		165.8	22.5	34.2	4,888		
47	3,745	901,060	77.8	70,705,953	145,354,518	48.6	18,376,340	27,225,823	5,126,717	3,745	161.3	20.4	30.2	5,690	38,813.0	1,368,950
50	4,472	1,196,154	75.6	79,783,233	180,492,716	44.2	20,043,763	29,336,202	10,490,303	4,472	150.9	16.8	24.5	8,770	40,360.6	2,345,774
55	4,782	1,280,009	73.8	73,453,939	176,708,007	41.6	17,524,883	25,883,817	13,279,752	4,782	138.1	13.7	20.2	10,375	36,952.7	2,777,029
60	4,804	1,267,742	72.3	56,061,431	150,266,809	37.3	14,324,806	21,217,144	13,064,459	4,804	118.5	11.3	16.7	10,305	31,279.5	2,719,496
2	4,752	1,269,759	73.2	56,255,965	146,848,260	38.3	14,192,659	20,958,906	14,195,832	4,752	115.7	11.2	16.5	11,180	30,902.4	2,987,338
7	4,654	1,229,945	71.7	45,963,724	130,972,289	35.1	12,077,604	17,332,103	14,433,432	4,654	106.5	9.8	14.1	11,735	28,141.9	3,101,296
12	4,578	1,204,259	73.9	40,782,371	120,820,076	33.8	10,819,254	15,199,455	13,046,261	4,578	100.3	9.0	12.6	10,833	26,391.5	2,849,773
15	4,615	1,194,674	71.1	37,138,487	111,703,782	33.2	9,946,608	13,792,064	12,646,133	4,615	93.5	8.3	11.5	10,585	24,204.5	2,740,224
16	4,622	1,169,206	70.8	35,369,485	109,014,028	32.4	9,481,088	13,243,496	11,374,239	4,622	93.2	8.1	11.3	9,728	23,585.9	2,460,891
17	4,590	1,155,020	70.7	33,775,919	105,745,279	31.9	9,224,085	13,589,748	10,978,852	4,590	91.6	8.0	11.8	9,505	23,038.2	2,391,907
18	4,541	1,149,287	69.9	33,531,437	109,755,814	30.6	9,205,034	12,807,982	10,834,601	4,541	95.5	8.0	11.1	9,427	24,170.0	2,385,950
19	4,459	1,115,621	69.6	32,223,743	101,954,318	31.6	8,813,644	12,296,376	11,875,301	4,459	91.4	7.9	11.0	10,645	22,864.8	2,663,221
20	4,340	1,089,291	68.8	29,482,230	98,189,043	30.0	8,167,221	11,523,879	10,176,390	4,340	90.1	7.5	10.6	9,342	22,624.2	2,344,790
21	4,274	1,061,932	68.1	27,067,892	90,688,707	29.8	7,518,794	10,507,958	9,320,812	4,274	85.4	7.1	9.9	8,777	21,218.7	2,180,817
22	4,184	1,031,219	67.5	25,738,735	86,617,752	29.7	7,186,845	10,081,663	8,953,169	4,184	84.0	7.0	9.8	8,682	20,702.1	2,139,859
23	4,075	1,014,932	68.1	25,893,482	91,520,904	28.3	7,154,157	10,082,069	9,063,251	4,075	90.2	7.0	9.9	8,930	22,459.1	2,224,111
24	3,959	978,461	68.5	24,793,013	89,147,345	27.8	6,870,884	9,664,729	8,714,622	3,959	91.1	7.0	9.9	8,906	22,517.6	2,201,218
25	3,846	940,773	67.9	24,022,467	86,225,967	27.9	6,690,987	9,419,854	8,470,566	3,846	91.7	7.1	10.0	9,004	22,419.6	2,202,435
26	3,729	912,431	66.7	23,273,010	83,427,114	27.9	6,451,628	9,138,630	8,287,840	3,729	91.4	7.1	10.0	9,083	22,372.5	2,222,537
27	3,609	849,663	64.5	22,003,130	78,545,869	28.0	6,116,107	8,700,256	7,868,606	3,609	92.4	7.2	10.2	9,261	21,763.9	2,180,273
28	3,495	792,248	62.1	21,039,478	74,341,353	28.3	5,782,170	8,194,423	7,666,508	3,495	93.8	7.3	10.3	9,677	21,270.8	2,193,565
29	3,388	762,198	61.6	20,319,644	72,212,357	28.1	5,636,535	8,027,034	7,341,340	3,388	94.7	7.4	10.5	9,632	21,314.2	2,166,865

(3) 県別輸送実績

(平成30年3月末現在)

(平成30年3月末現在)																
県別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 期 当 り 運 転 者 数 (人)	期 末 従 業 員 数 (人)		
	期 末 延 実 在 延 実 働 実働率 (%)	車両数	車両数	車両数	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)				走行キロ	営業収入 (円)				
福岡県(一般)	9,496	3,509,113	2,532,817	72.2%	189,874,130	463,881,021	40.9%	55,914,165	78,743,314	69,738,431	183.1	27,534	3.4	14,221	16,435	
〃(一人一車)	2,019	736,935	445,690	60.5%	11,658,768	42,204,461	27.6%	3,351,573	4,860,323	4,238,289	94.7	9,509	3.5	2,019	2,019	
福岡県合計	11,515	4,246,048	2,978,507	70.1%	201,532,898	506,085,482	39.8%	59,265,738	83,603,637	73,976,720	169.9	24,837	3.4	16,240	18,454	
佐賀県(一般)	1,088	397,500	270,852	68.1%	15,359,815	37,288,355	41.2%	4,060,958	5,985,812	5,387,414	137.7	19,891	3.8	1,138	1,437	
〃(一人一車)	48	17,520	13,073	74.6%	344,796	1,004,935	34.3%	100,765	136,070	125,895	76.9	9,630	3.4	48	48	
佐賀県合計	1,136	415,020	283,925	68.4%	15,704,611	38,293,290	41.0%	4,161,723	6,121,882	5,513,309	134.9	19,418	3.8	1,186	1,485	
長崎県(一般)	2,524	946,253	661,281	69.9%	44,002,163	123,343,504	35.7%	14,617,048	20,892,990	16,156,672	186.5	24,432	3.0	3,602	4,242	
〃(一人一車)	458	167,170	108,914	65.2%	2,676,676	10,733,347	24.9%	853,417	1,163,386	1,047,768	98.5	9,620	3.1	458	458	
長崎県合計	2,982	1,113,423	770,195	69.2%	46,678,839	134,076,851	34.8%	15,470,465	22,056,376	17,204,440	174.1	22,338	3.0	4,060	4,700	
熊本県(一般)	3,167	1,159,763	742,875	64.1%	44,354,581	110,048,303	40.3%	12,233,443	16,712,960	16,152,293	148.1	21,743	3.6	3,527	4,257	
〃(一人一車)	358	130,670	75,425	57.7%	2,485,893	7,744,280	32.1%	485,657	663,595	819,704	102.7	10,868	5.1	358	358	
熊本県合計	3,525	1,290,433	818,300	63.4%	46,840,474	117,792,583	39.8%	12,719,100	17,376,555	16,971,997	143.9	20,741	3.7	3,885	4,615	
大分県(一般)	2,087	778,700	497,280	63.9%	29,179,178	72,117,330	40.5%	7,471,144	11,148,765	10,121,493	145.0	20,354	3.9	2,376	2,873	
〃(一人一車)	143	52,195	35,918	68.8%	995,836	2,998,955	33.2%	246,873	353,079	355,270	83.5	9,891	4.0	143	143	
大分県合計	2,230	830,895	533,198	64.2%	30,175,014	75,116,285	40.2%	7,718,017	11,501,844	10,476,763	140.9	19,649	3.9	2,519	3,016	
宮崎県(一般)	2,061	752,094	524,892	69.8%	27,701,138	69,830,462	39.7%	7,954,391	10,886,802	8,672,954	133.0	16,523	3.5	2,193	2,595	
〃(一人一車)	66	24,090	16,886	70.1%	538,780	1,371,134	39.3%	118,827	167,941	168,399	81.2	9,973	4.5	66	66	
宮崎県合計	2,127	776,184	541,778	69.8%	28,239,918	71,201,596	39.7%	8,073,218	11,054,743	8,841,353	131.4	16,319	3.5	2,259	2,661	
鹿児島県(一般)	3,444	1,259,860	746,835	59.3%	38,460,332	97,940,098	39.3%	11,400,438	16,046,296	13,571,838	131.1	18,172	3.4	3,126	3,732	
〃(一人一車)	296	108,040	66,292	61.4%	1,618,895	6,155,245	26.3%	479,423	682,640	586,015	92.9	8,840	3.4	296	296	
鹿児島県合計	3,740	1,367,900	813,127	59.4%	40,079,227	104,095,343	38.5%	11,879,861	16,728,936	14,157,853	128.0	17,412	3.4	3,422	4,028	
一般合計	23,867	8,803,283	5,976,832	67.9%	388,931,337	974,449,073	39.9%	113,651,587	160,416,939	139,801,095	163.0	23,391	3.4	30,183	35,571	
一人一車合計	3,388	1,236,620	762,198	61.6%	20,319,644	72,212,357	28.1%	5,636,535	8,027,034	7,341,340	94.7	9,632	3.6	3,388	3,388	
総合計	27,255	10,039,903	6,739,030	67.1%	409,250,981	1,046,661,430	39.1%	119,288,122	168,443,973	147,142,435	155.3	21,834	3.4	33,571	38,959	

※提出期限までに事業者より提出のあった輸送実績報告を集計。

(4) 主要都市輸送実績

(平成30年3月末現在)

市郡別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 当り 実車キロ	期末 運転者 数(人)	期末 従業員 数(人)
	期末 車両数	延実在 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)				走行 キロ	営業 収入 (円)			
福岡交通圏	6,085	2,220,248	1,587,998	71.5%	126,973,883	314,213,759	40.4%	36,794,018	52,392,958	46,684,416	197.9	29,398	3.5	9,600	10,657
北九州交通圏	2,941	1,120,550	820,572	73.2%	41,780,757	111,850,097	37.4%	12,468,922	16,999,428	15,494,592	136.3	18,883	3.4	3,955	4,517
久留米市	699	255,135	161,288	63.2%	8,568,556	20,567,178	41.7%	2,756,042	4,017,352	3,194,014	127.5	19,803	3.1	763	914
大牟田市	184	69,935	49,981	71.5%	2,932,168	7,364,510	39.8%	1,048,691	1,430,979	1,093,198	147.3	21,872	2.8	241	295
佐賀市	462	169,945	119,879	70.5%	5,905,412	15,286,052	38.6%	1,741,260	2,511,344	2,177,887	127.5	18,167	3.4	501	594
長崎交通圏	1,452	553,920	403,343	72.8%	25,544,580	77,424,354	33.0%	8,542,326	12,343,459	9,651,252	192.0	23,928	3.0	2,232	2,490
佐世保市	621	226,665	146,636	64.7%	8,862,454	25,439,533	34.8%	3,223,125	4,347,124	3,310,398	173.5	22,576	2.7	834	978
熊本交通圏	2,226	813,570	530,265	65.2%	32,609,749	82,741,536	39.4%	8,724,572	11,771,280	11,978,301	156.0	22,589	3.7	2,681	3,085
大分市	870	331,166	225,153	68.0%	14,322,949	35,600,730	40.2%	3,615,744	5,035,165	5,060,623	158.1	22,476	4.0	1,130	1,294
別府市	451	164,975	96,115	58.3%	5,191,590	13,218,302	39.3%	1,302,300	2,240,084	1,824,202	137.5	18,979	4.0	465	560
宮崎交通圏	1,104	402,960	281,607	69.9%	14,348,085	36,699,952	39.1%	3,874,733	5,359,449	4,523,475	130.3	16,063	3.7	1,127	1,291
鹿児島市	2,023	741,079	463,688	62.6%	22,531,744	61,140,796	36.9%	7,138,778	9,936,578	8,367,959	131.9	18,047	3.2	2,013	2,294

(5) 個人タクシーの年代別人員構成

(平成30年3月末現在)

年齢 地区	～34	35～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65
福岡交通圏	0	6	31	76	100	190	358
北九州交通圏	0	1	0	3	7	23	61
久留米市	0	2	0	5	7	7	28
大牟田市	0	0	0	0	0	2	4
佐賀市	0	0	0	1	0	3	13
長崎交通圏	0	1	2	13	39	67	129
佐世保市	0	1	0	5	3	15	30
熊本交通圏	0	1	2	9	16	43	72
大分市	0	0	1	4	2	7	24
別府市	0	0	0	2	0	3	13
宮崎交通圏	0	0	0	0	3	0	18
鹿児島市	0	0	0	4	8	24	63
合計	0	12	36	122	185	384	813

年齢 地区	66～70	71～75	76～80	81～	人数	平均年齢
福岡交通圏	536	188	48	13	1,546	66.06
北九州交通圏	157	72	34	8	366	70.19
久留米市	32	8	1	0	90	65.46
大牟田市	7	4	0	0	17	68.59
佐賀市	20	7	3	1	48	69.13
長崎交通圏	83	17	6	2	359	64.20
佐世保市	27	11	5	2	99	66.54
熊本交通圏	123	71	19	2	358	68.04
大分市	32	6	2	0	78	66.60
別府市	21	14	8	4	65	71.38
宮崎交通圏	21	16	7	1	66	70.73
鹿児島市	124	53	17	3	296	68.98
合計	1,183	467	150	36	3,388	67.03

〔3〕 運賃の変遷

(1) 都市別タクシー運賃の推移 (対象 小型車・普通車)

年別 県別		58年以前	59年～63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
福	福岡市	56. 9.16改定 (15.2%) 1.6k-390円 495m-70円	58.12.20改定 (11.0%) 1.6k-430円 505m-80円	1. 3.17改定 (2.75%) 1.6k-440円 490m-80円	2. 6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 455m-80円 ※		4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 453m-90円		7. 5.12改定 (7.9%) 1.6k-580円 372m-80円		
	北九州市		58.12.20改定 (10.1%) 1.6k-430円 500m-80円	1. 3.17改定 (2.74%) 1.6k-440円 485m-80円	2. 6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 450m-80円 ※		4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 448m-90円		7. 5.12改定 (7.5%) 1.6k-580円 370m-80円		
岡	久留米市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	2.12. 5改定 (10.1%) 1.5k-450円 445m-80円 ※		4.12. 7改定 (10.0%) 1.5k-510円 442m-90円		7. 6.16改定 (7.5%) 1.5k-550円 366m-80円		
	大牟田市										
佐	佐賀市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		
長	長崎市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		
	佐世保市	56.10.23改定 (14.8%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.82%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		
熊	熊本市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		
大	大分市	56.12.13改定 (14.9%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 6.29改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 4.12改定 (3%) 現行運賃に1.03 を乗じ、10円単位 に四捨五入した 運賃料金	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		
	別府市										
宮	宮崎市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		
鹿	鹿児島市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		

※ 平成2年の改定は、算出される運賃に1. 03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金とする。

9年～13年	14年	19年	20年	21年～24年	26年～28年	29年
9. 4.30公示 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 372m-80円	14. 1.18公示 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 365～407m-80円	19. 11. 2改定 (9. 71%) (自動認可運賃) 1. 6k-650～580円 208～233m-50円	21. 11. 4公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 6k-650～610円 208～222m-50円	26. 2. 28改定 (2. 77%) (公定幅運賃) 1. 6k-670～630円 203～215m-50円 ※	29. 6. 1改定 (0. 76%) (公定幅運賃) 1. 6k-680～640円 203～216m-50円 小型・中型車を普通車に統 合 ※	
9. 4.30公示 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 370m-80円	14. 1.18公示 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 363～405m-80円	19. 11. 26改定 (9. 89%) (自動認可運賃) 1. 6k-650～580円 330～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 6k-650～620円 330～346m-80円	26. 2. 28改定 (2. 78%) (公定幅運賃) 1. 6k-670～640円 322～337m-80円 ※		
9. 4.30公示 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.5k-550円 366m-80円	14. 1.18公示 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.5k-560～500円 359～403m-80円	19. 11. 26改定 (10. 51%) (自動認可運賃) 1. 5k-620～560円 325～360m-80円	21. 9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k-620～570円 325～354m-80円	26. 2. 28改定 (2. 73%) (公定幅運賃) 1. 5k-640～590円 318～345m-80円 ※		
上記に同じ	上記に同じ	19. 11. 26改定 (10. 96%) (自動認可運賃) 1. 5k-620～560円 320～354m-80円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k-620～580円 320～342m-80円	26. 2. 28改定 (2. 71%) (公定幅運賃) 1. 5k-640～600円 313～334m-80円 ※		
上記に同じ	上記に同じ	19. 9. 7改定 (10. 93%) (自動認可運賃) 1. 0k-500～450円 193～214m-50円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 0k-500～480円 193～201m-50円	26. 2. 28改定 (2. 63%) (公定幅運賃) 1. 0k-510～490円 188～196m-50円 ※		
上記に同じ	上記に同じ					
上記に同じ	上記に同じ	19. 11. 26改定 (10. 01%) (自動認可運賃) 1. 5k-640～580円 335～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k-640～590円 335～363m-80円	26. 2. 28改定 (2. 76%) (公定幅運賃) 1. 5k-660～610円 327～354m-80円 ※		
上記に同じ	上記に同じ	19. 4. 6改定 (10. 71%) (自動認可運賃) 1. 5k-620～560円 243～269m-60円	21. 9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k-620～570円 243～264m-60円	26. 2. 28改定 (2. 85%) (公定幅運賃) 1. 5k-640～590円 237～257m-60円 ※		
上記に同じ	上記に同じ	左記に同じ	21. 9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k-560～550円 359～366m-80円	26. 2. 28改定 (2. 70%) (公定幅運賃) 1. 5k-580～560円 351～364m-80円 ※		
上記に同じ	上記に同じ	20. 9. 19改定 (9. 88%) (自動認可運賃) 1. 5k-600～540円 195～217m-50円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k-600～560円 195～209m-50円	26. 2. 28改定 (2. 73%) (公定幅運賃) 1. 5k-620～580円 191～204m-50円 ※		

※ H9.3.14の改定は、課税事業者のみ。

※ 特定地域及び準特定地域における公定幅運賃はH26.4.1から適用

8. トラック事業の現況

〔1〕事業者の概要

(1)事業者の推移

各年度末現在

	特別積合せ事業者				一般・特定事業者			
	九州		全国		九州		全国	
年度	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数
S50	34	100	379	100	3,110	100	30,767	100
S55	31	91	356	94	3,379	109	34,277	111
S60	29	85	337	89	3,504	113	36,257	118
H2	24	71	297	78	3,754	121	39,775	129
H7	26	76	285	75	4,245	136	46,353	151
H12	24	71	272	72	5,347	172	55,427	180
H20	34	100	300	79	6,302	203	62,892	204
H21	31	91	299	79	6,309	203	62,413	203
H22	29	85	291	77	6,420	206	62,697	204
H23	29	85	290	77	6,570	211	62,793	204
H24	29	85	280	74	6,516	210	62,793	204
H25	29	85	280	74	6,530	210	62,793	204
H26	30	88	280	74	6,521	210	62,357	203
H27	33	97	286	75	6,534	210	61,890	201
H28	36	106	291	77	6,564	211	62,276	202
H29	33	106	－	－	6,403	189	－	－

資料：国土交通省「平成29年度の貨物自動車運送事業者数について」

(2)九州管内届出車両数の推移

各年度末現在

年度	特別積合せトラック		一般・特定トラック	
	車両数	指数	車両数	指数
S50	4,976	100	41,772	100
S55	6,107	123	53,476	128
S60	7,699	155	62,413	149
H2	10,043	202	83,775	201
H7	3,312	67	108,900	261
H12	2,462	49	124,124	297
H20	1,305	26	138,872	332
H21	1,301	26	135,627	325
H22	1,293	26	129,005	309
H23	1,503	30	130,925	313
H24	1,641	33	136,521	327
H25	1,622	33	136,972	328
H26	1,546	31	138,447	331
H27	1,575	32	140,232	336
H28	1,687	34	139,897	335
H29	1,331	27	141,369	338

(注)特別積合せトラックについては、平成7年度より運行車のみを計上

(3) 県別事業者数及び届出車両数

(平成30年3月末現在)

種別 区分 県別	一 般		特別積合せ		霊 柩		特 定		計		貨 物 軽	
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数
福 岡	3,165 (2,363)	62,760	71 (15)	657	187 (174)	635	16 (10)	149	3,181 (2,373)	62,909	6,077	10,309
佐 賀	639 (472)	11,135	22 (1)	125	33 (30)	118	1 (0)	8	642 (472)	11,143	840	1,418
長 崎	634 (597)	8,323	5 (0)	47	87 (87)	200	3 (3)	14	637 (600)	8,337	1,881	2,821
熊 本	1,020 (784)	17,346	33 (10)	193	124 (123)	270	10 (8)	45	1,097 (792)	17,391	2,199	3,286
大 分	705 (580)	13,909	25 (1)	49	62 (57)	197	6 (4)	37	711 (584)	13,946	1,151	2,074
宮 崎	603 (481)	13,081	107 (2)	149	61 (60)	189	5 (3)	27	608 (484)	13,108	1,215	1,668
鹿児島	1,257 (1,126)	20,687	24 (4)	111	119 (115)	342	3 (1)	24	1,260 (1,127)	20,711	2,053	3,500
計	8,023 (6,403)	147,241	287 (33)	1,331	673 (646)	1,951	44 (29)	304	8,067 (6,432)	147,545	15,416	25,076

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 事業者欄の()内の数字は、当該各県に本社を有する事業者数であり内数である。

2. 特別積合せ・霊柩欄の数字は、一般の内数である。

(4) 事業者数及び届出車両数の推移

(各年度末現在)

種別 区分	年度	S50	S55	S60	H12	H17	H25	H26	H27	H28	H29
	区分										
一 般	事業者数	3,318	3,476	3,672	6,052	6,939	7,933	7,910	7,982	8,107	8,023
	車両数	40,005	51,307	60,498	123,335	131,870	138,916	139,407	141,332	142,186	147,241
路 線 (特別積合せ)	事業者数	152	131	134	149	149	212	182	197	292	287
	車両数	4,967	6,049	7,699	2,462	2,863	1,622	1,546	1,575	1,672	1,331
特 定	事業者数	132	230	210	117	88	62	59	58	55	44
	車両数	1,767	2,169	1,915	789	462	468	471	475	475	304
計	事業者数	3,602	3,837	4,016	6,169	7,027	7,995	7,969	8,040	8,162	8,067
	車両数	46,708	59,525	70,112	124,124	132,332	139,384	139,678	141,807	142,661	147,545
軽車両等	事業者数	……	3,199	7,312	16,320	16,845	15,473	14,881	15,192	15,242	15,416
	車両数	……	4,800	11,760	21,776	22,711	24,137	22,912	24,065	24,341	25,076

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 表中S50,S55,S60は旧道路運送法[路線]、H12以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類。

2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

3. 特別積合せの車両数は平成4年度より運行車のみを計上。

(5) 車両規模別事業者数

(平成30年3月末現在)

車両数 事業 者数 種別	1～10		11～20		21～30		31～50		51～100		101～		合 計	
	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)
一 般	3214	55.8%	1184	20.6%	542	9.4%	436	7.6%	283	4.9%	98	1.7%	5,757	100.0%
特別積合せ	0	0.0%	2	6.1%	3	9.1%	4	12.1%	8	24.2%	16	48.5%	33	100.0%
霊 柩	635	96.5%	16	2.4%	3	0.5%	2	0.3%	2	0.3%	0	0.0%	658	100.0%
特定	27	93.1%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	29	100.0%
計	3,876	60.1%	1,201	18.6%	545	8.5%	438	6.8%	286	4.4%	98	1.5%	6,444	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

- (注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。
2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

(6) 従業員規模別事業者数

(平成30年3月末現在)

従業員数 (人) 事業 者数 種別	1～10		11～20		21～50		51～100		101～300		301～		合 計	
	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)	事業 者数	比率 (%)
一 般	2,572	44.7%	1,441	25.0%	1,227	21.3%	359	6.2%	140	2.4%	18	0.3%	5,757	100.0%
特別積合せ	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%	12	36.4%	11	33.3%	8	24.2%	33	100.0%
霊 柩	579	88.0%	39	5.9%	26	4.0%	2	0.3%	6	0.9%	6	0.9%	658	100.0%
特定	22	75.9%	4	13.8%	3	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
計	3,173	49.2%	1,484	23.0%	1,256	19.5%	361	5.6%	146	2.3%	24	0.4%	6,444	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

- (注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。
2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

〔2〕輸送の概況

（1）地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数

平成29年度分

単位:千トン

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽自動車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特種用途車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	4,122,960	2,494,933	20,850	495,919	20,238	923,209	167,811
北 海 道	280,797	205 133	522	39 976	1 304	31 589	2 274
東 北	422,110	229 280	983	44 052	1 640	131 635	14 519
関 東	1,072,402	548 116	9 386	145 512	6 822	311 796	50 770
北 陸 信 越	229,728	129 859	821	27 143	1 027	61 933	8 945
中 部	629,629	381 603	1 734	64 202	2 007	155 726	24 357
近 畿	557,700	382 273	3 757	65 920	2 838	80 928	21 983
中 国	286,541	203 877	1 217	33 749	1 291	35 106	11 302
四 国	148,383	99 813	594	19 586	866	20 380	7 145
九 州	495,670	314 980	1 835	55 778	2 445	94 116	26 516

資料:国土交通省

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ

平成29年度分

単位:千トンキロ

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽自動車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特種用途車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	206,163,015	148,858,088	543,152	32,711,964	412,497	20,500,213	3,137,101
北 海 道	10,406,636	6 955 370	14 108	2 781 041	20 257	584 730	51 131
東 北	23,394,527	15 899 536	23 681	4 450 755	35 742	2 705 791	279 021
関 東	51,000,437	34 718 813	261 599	7 186 571	141 939	7 719 463	972 052
北 陸 信 越	12,924,723	9 558 482	17 895	2 007 290	26 759	1 145 180	169 116
中 部	28,680,137	21 973 746	52 653	3 177 701	53 193	3 012 664	410 180
近 畿	28,197,042	21 190 450	75 108	4 332 757	50 108	2 086 581	462 037
中 国	18,436,015	15 045 091	32 819	2 284 375	22 827	843 837	207 065
四 国	9,281,818	6 951 638	13 100	1 749 763	15 420	418 157	133 740
九 州	23,841,680	16 564 961	52 189	4 741 709	46 253	1 983 809	452 758

資料:国土交通省

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

(2)－1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(平成29年12月末現在)

保有台数 事業種別		保有台数										
		1 台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計	
営	自動車 運送事業	使用者数	522	796	295	275	189	59	52	2	0	2,190
		車両数	522	2,236	1,626	2,119	2,148	1,003	1,400	124	0	11,178
石	採石業	使用者数	89	70	17	6	8	0	0	0	0	190
		車両数	89	176	94	52	88	0	0	0	0	499
砕	砕石業	使用者数	46	19	5	1	1	0	0	0	0	72
		車両数	46	42	25	8	10	0	0	0	0	131
砂	砂利採取業	使用者数	65	33	5	0	0	0	0	0	0	103
		車両数	65	361	26	0	0	0	0	0	0	452
販	砂利販売業	使用者数	1,489	490	46	15	5	1	1	0	0	2,047
		車両数	1,489	1,206	247	118	55	16	29	0	0	3,160
建	建設業	使用者数	1,535	809	78	38	8	6	1	0	0	2,475
		車両数	1,535	1,941	411	288	91	99	28	0	0	4,393
他	その他	使用者数	256	110	8	2	1	2	0	0	0	379
		車両数	256	268	43	16	12	34	0	0	0	629
合 計		使用者数	4,002	2,327	454	337	212	68	54	2	0	7,456
		車両数	4,002	6,230	2,472	2,601	2,404	1,152	1,457	124	0	20,442

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(2)－2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(平成29年12月末現在)

保有台数 県別		1 台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
福岡	使用者数	1,303	797	165	126	56	19	13	1	0	2,480
	車両数	1,303	2,001	906	951	625	319	361	59	0	6,525
佐賀	使用者数	194	115	26	17	11	2	2	0	0	367
	車両数	194	303	136	134	129	34	46	0	0	976
長崎	使用者数	222	185	38	28	19	9	8	0	0	509
	車両数	222	469	208	225	219	157	190	0	0	1,690
熊本	使用者数	491	304	44	52	33	9	7	0	0	940
	車両数	491	782	243	405	383	152	197	0	0	2,653
大分	使用者数	391	231	47	35	29	12	6	0	0	751
	車両数	391	613	253	281	324	200	190	0	0	2,252
宮崎	使用者数	535	236	48	29	22	7	10	1	0	888
	車両数	535	593	258	214	232	123	276	65	0	2,296
鹿児島	使用者数	866	459	86	50	42	10	8	0	0	1,521
	車両数	866	1,469	468	391	492	167	197	0	0	4,050
計	使用者数	4,002	2,327	454	337	212	68	54	2	0	7,456
	車両数	4,002	6,230	2,472	2,601	2,404	1,152	1,457	124	0	20,442

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

9.貨物利用運送事業の現況

[1]事業者等の概要

(1)事業者数の推移

① 県別事業者数

(平成30年3月末現在)

事業所別 県別	事業所別 機関別	利用運送事業					合 計
		内 航	外 航	鉄 道	自 動 車	航 空	
福 岡		178	23	63	758	15	1,037
佐 賀		5	2	10	70	0	87
長 崎		44	0	7	71	1	123
熊 本		14	0	21	120	1	156
大 分		32	2	13	65	2	114
宮 崎		13	1	5	72	0	91
鹿 児 島		87	1	12	130	3	233
山 口		18	6	—	—	—	24
合 計		391	35	131	1,286	22	1,865

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

(注) 1. 山口県、宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市を対象とし、海運のみを計上。

②事業者数の推移

(各年度3月末現在)

年 度		60	2	12	26	27	28	29
区 分								
内航	第一種利用運送事業	—	304	321	300	302	302	306
	第二種利用運送事業	—	—	—	60	67	77	85
	運 送 取 次 事 業	—	312	312	—	—	—	—
	計	309	0	633	360	369	379	391
外航	第一種利用運送事業	—	0	10	12	13	16	17
	第二種利用運送事業	—	—	—	17	18	18	18
	運 送 取 次 事 業	—	5	7	—	—	—	—
	計	2	0	17	29	31	34	35
鉄道	第一種利用運送事業	—	15	11	2	2	2	2
	第二種利用運送事業	—	119 (61)	130	126	124	125	129
	運 送 取 次 事 業	—	134 (61)	126	—	—	—	—
	計	113	253 (122)	267	128	126	127	131
自動車	第一種利用運送事業	—	3,458	4,127	1,187	1,226	1,261	1,286
	運 送 取 次 事 業	—	3,459	3,361	—	—	—	—
	計	703	0	7,488	1,187	1,226	1,261	1,286
航空	第一種・二種利用運送事業(国内)	20	22	34	12	16	18	18
	第一種・二種利用運送事業(国際)	6	8	17	2	3	3	4
	計	26	30	51	14	19	21	22
合計	利 用 運 送 事 業	—	3,926 (61)	4,650	1,718	1,771	1,822	1,865
	運 送 取 次 事 業	—	3,910 (61)	3,806	—	—	—	—
	計	1,153	7,836 (122)	8,456	1,718	1,771	1,822	1,865

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

※ 平成15年度3月31日で取次事業は廃止された。

※ 平成15年度4月1日から内航海運及び外航海運に第二種利用運送が追加された。

※ 平成15年度からは自動車の利用運送は専業者のみ計上した。

(注)鉄道の欄の()書きは、旧貨物運送取扱事業法附則第10条の規定による確認事業者で内数。

(2) 鉄道貨物の輸送状況

①九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績

【平成29年度】

(単位:トン)

順位	駅名	発送	到着	計
1	福岡貨物ターミナル駅	707,430 (707,030)	1,803,880 (1,803,880)	2,511,310 (2,510,910)
2	北九州貨物ターミナル駅	506,773 (506,773)	614,491 (612,799)	1,121,264 (1,119,572)
3	鳥栖貨物ターミナル駅	168,601 (168,601)	503,537 (503,537)	672,138 (672,138)
4	熊本駅	151,402 (151,402)	249,022 (249,022)	400,424 (400,424)
5	鹿児島貨物ターミナル駅	101,514 (101,514)	157,565 (157,165)	259,079 (258,679)
6	鍋島駅	152,385 (152,385)	96,073 (96,073)	248,458 (248,458)
7	西大分駅	83,559 (83,559)	82,568 (82,168)	166,127 (165,727)
8	黒崎駅	97,206 (68,064)	23,261 (18,731)	120,467 (86,795)
9	川内駅	102,206 (102,206)	10,385 (10,385)	112,591 (112,591)
10	八代駅	81,921 (81,921)	25,495 (25,495)	107,416 (107,416)

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

※1. 取扱量の多いものから10駅を記載。

2. ()書きは、コンテナ扱いで内数。

10. 自動車登録の現況

自動車の登録制度は、自動車に関する所有権の公証を行う民事上の目的と、自動車の使用及び分布状況の実態把握や盗難防止、さらには安全性の確保という行政上の目的があり、その事務処理は電子情報処理システムにより行っている。

自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続（検査・登録、保管場所証明（警察）、自動車諸税（国税、県税の納税等）について、国民負担の軽減及び行政事務の効率化等を図る観点から、オンライン申請によるワンストップサービス（OSS）化を推進しており、九州管内におきましては、大分県が平成29年10月から運用が開始され、平成30年12月をもって九州7県全てで運用を開始している。

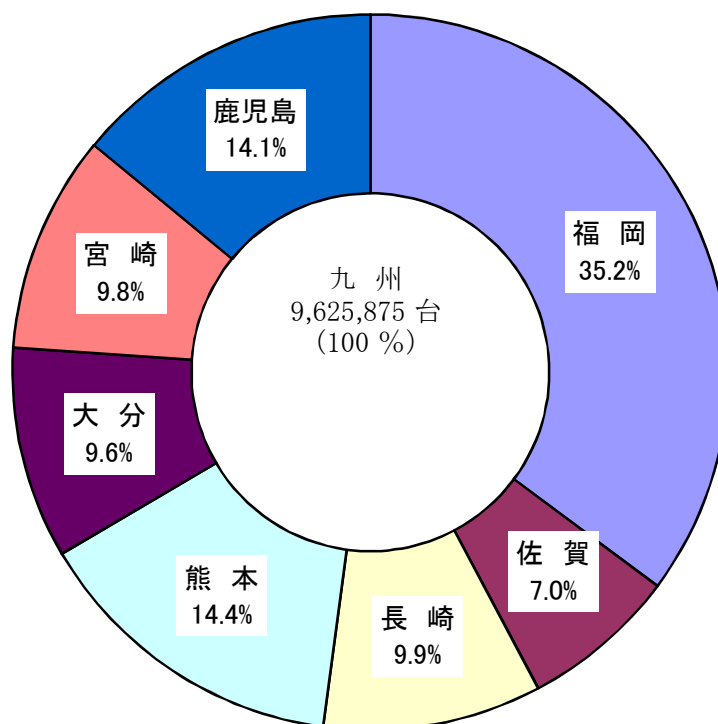
また、図柄入りナンバープレート制度については、全国版として平成29年4月から「ラグビーワールドカップ2019」、10月から「2020東京オリンピック・パラリンピック」の特別仕様ナンバープレートが導入、さらに、平成30年10月から、地域における交通改善や観光振興を目的に「地方版図柄入りナンバープレート」が全国41地域で導入され、九州管内は、福岡県、佐賀県を除く5県6地域で導入されている。

平成30年3月末現在の自動車保有台数（軽自動車含む）については、九州管内では、9,625,875台（対前年同月比0.6%増）で全国比率11.4%であるが、その内、軽自動車が4,610,591台で構成比が47.89%となり、軽自動車の占める割合が高いのが特徴となっている。県別で見ると、公共交通が発達している福岡は、全国平均（構成比39.87%）に近い状況であるが、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島は軽自動車の台数が登録自動車を上回っている状況であり、熊本、大分についても僅差で、今後、軽自動車が登録自動車を上回ることも予想されている。

(1) 県別保有自動車数割合

福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州
3,386,677	678,450	951,850	1,387,797	921,385	946,733	1,352,983	9,625,875
35.2	7.0	9.9	14.4	9.6	9.8	14.1	100

平成30年3月末現在



(3) 県別自動車数の推移

年 県別	昭和40年 (1965年)	昭和50年 (1975年)	対40 年比	昭和60年 (1985年)	対40 年比	平成7年 (1995年)	対40 年比	平成17年 (2005年)	対40 年比	平成27年 (2015年)	対40 年比	平成29年 (2017年)	対40 年比	平成30年 (2018年)	対40 年比
福 岡	250,793	1,049,385	4.2	1,777,870	7.1	2,671,639	10.7	3,123,466	12.5	3,317,890	13.2	3,364,515	13.4	3,386,677	13.5
佐 賀	40,821	218,267	5.3	384,837	9.4	540,614	13.2	632,469	15.5	670,757	16.4	675,328	16.5	678,450	16.6
長 崎	65,739	294,838	4.5	519,994	7.9	771,480	11.7	909,149	13.8	943,349	14.3	949,369	14.4	951,850	14.5
熊 本	90,329	432,997	4.8	764,627	8.5	1,079,356	11.9	1,280,834	14.2	1,357,288	15.0	1,378,650	15.3	1,387,797	15.4
大 分	55,802	299,306	5.4	506,285	9.1	730,422	13.1	869,019	15.6	914,262	16.4	918,766	16.5	921,385	16.5
宮 崎	51,064	317,483	6.2	551,966	10.8	764,618	15.0	894,255	17.5	937,982	18.4	942,807	18.5	946,733	18.5
鹿児島	71,025	418,913	5.9	770,881	10.9	1,082,420	15.2	1,297,057	18.3	1,341,085	18.9	1,346,978	19.0	1,352,983	19.0
九 州	625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,006,249	14.4	9,482,613	15.2	9,576,413	15.3	9,625,875	15.4
全 国	6,984,864	27,870,475	4.0	46,362,874	6.6	68,103,696	9.8	78,278,880	11.2	80,670,393	11.5	81,260,206	11.6	81,563,101	11.7
九州/全国	9.0%	10.9%		11.4%		11.2%		11.5%		11.8%		11.8%		11.8%	

(注) 自動車数は、軽自動車、小型二輪車、軽二輪車を含む、各年3月末現在の台数である。

(4) 用途別自動車数の推移

用途別 年	昭和40年 (1965年)	昭和50年 (1975年)	対40 年比	昭和60年 (1985年)	対40 年比	平成7年 (1995年)	対40 年比	平成17年 (2005年)	対40 年比	平成27年 (2015年)	対40 年比	平成29年 (2017年)	対40 年比	平成30年 (2018年)	対40 年比
貨物	(営) 21,546	42,390	2.0	57,463	2.7	90,224	4.2	105,433	4.9	127,249	5.9	130,988	6.1	133,620	6.2
	(自) 354,947	1,171,471	3.3	2,004,853	5.6	2,573,166	7.2	2,136,436	6.0	1,798,603	5.1	1,762,945	5.0	1,751,975	4.9
	(計) 376,493	1,213,861	3.2	2,062,316	5.5	2,663,390	7.1	2,241,869	6.0	1,925,852	5.1	1,893,933	5.0	1,885,595	5.0
乗合	(営) 9,532	10,985	1.2	11,812	1.2	12,593	1.3	12,983	1.4	13,475	1.4	13,914	1.5	14,175	1.5
	(自) 1,530	13,907	9.1	15,164	9.9	17,108	11.2	16,693	10.9	15,623	10.2	15,760	10.3	15,894	10.4
	(計) 11,062	24,892	2.3	26,976	2.4	29,701	2.7	29,676	2.7	29,098	2.6	29,674	2.7	30,069	2.7
乗用	(営) 16,540	31,986	1.9	33,023	2.0	32,406	2.0	33,574	2.0	29,395	1.8	28,699	1.7	27,970	1.7
	(自) 114,480	1,621,706	14.2	2,893,192	25.3	4,504,194	39.3	6,221,323	54.3	6,954,323	60.7	7,070,299	61.8	7,122,401	62.2
	(計) 131,020	1,653,692	12.6	2,926,215	22.3	4,536,600	34.6	6,254,897	47.7	6,983,718	53.3	7,098,998	54.2	7,150,371	54.6
その他	(営) 1,387	6,240	4.5	10,365	7.5	18,810	13.6	28,246	20.4	33,889	24.4	35,167	25.4	35,715	25.7
	(自) 105,611	132,504	1.3	250,588	2.4	392,048	3.7	451,561	4.3	510,056	4.8	518,641	4.9	524,125	5.0
	(計) 106,998	138,744	1.3	260,953	2.4	410,858	3.8	479,807	4.5	543,945	5.1	553,808	5.2	559,840	5.2
計	(営) 49,005	91,601	1.9	112,663	2.3	154,033	3.1	180,236	3.7	204,008	4.2	208,768	4.3	211,480	4.3
	(自) 576,568	2,939,588	5.1	5,163,797	9.0	7,486,516	13.0	8,826,013	15.3	9,278,605	16.1	9,367,645	16.2	9,414,395	16.3
	(計) 625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,006,249	14.4	9,482,613	15.2	9,576,413	15.3	9,625,875	15.4

(注) 自動車数は軽自動車を含む、各年3月末現在の台数である

(5) 燃料別自動車数(登録自動車のみ)

平成30年3月末現在

	ガソリン	軽油	LPG	電気	燃料電池 (圧縮水素)	CNG	ハイブリッド	その他	合計
福岡	1,273,569	267,715	10,168	5,368	96	238	331,929	17,107	1,906,190
佐賀	208,625	54,274	1,112	1,050	14	36	53,903	2,397	321,411
長崎	271,288	63,823	2,210	931	0	13	69,346	1,652	409,263
熊本	451,952	112,368	3,072	1,769	1	18	121,003	4,033	694,216
大分	307,864	66,564	2,249	1,556	12	1	75,380	3,287	456,913
宮崎	284,377	74,320	2,048	898	0	1	71,428	2,920	435,992
鹿児島	391,048	111,484	4,084	1,418	0	43	105,090	4,755	617,922
九州	3,188,723	750,548	24,943	12,990	123	350	828,079	36,151	4,841,907
全国	32,921,168	6,379,038	194,165	93,141	2,450	11,527	7,435,839	346,801	47,384,129

※電気はEV、PHVの台数

※その他は、ガソリン+LPG、メタノール、圧縮水素+軽油等台数

(6) 自家用自動車の普及状況

	昭和40年 (1965年)			昭和50年 (1975年)			昭和60年 (1985年)			平成7年 (1995年)			平成17年 (2005年)			平成27年 (2015年)			平成29年 (2017年)			平成30年 (2018年)		
	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両
福 岡	54,950	18.3	75.1	590,349	2.2	7.2	1,035,181	1.5	4.5	1,692,287	1.0	2.9	2,255,165	0.9	2.2	2,513,987	0.9	2.0	2,562,795	0.9	2.0	2,582,964	0.9	2.0
佐 賀	6,416	30.4	141.5	113,040	1.9	7.5	207,295	1.2	4.3	310,060	0.9	2.9	432,775	0.7	2.0	491,051	0.7	1.7	499,049	0.7	1.7	503,093	0.7	1.7
長 崎	11,810	33.9	147.5	148,406	3.0	10.7	270,501	1.8	5.9	445,723	1.2	3.5	620,056	1.0	2.4	682,675	0.9	2.1	690,970	0.9	2.0	694,568	0.9	2.0
熊 本	12,578	33.1	146.0	221,180	2.2	7.8	418,461	1.3	4.4	625,687	1.0	3.0	881,932	0.8	2.1	1,000,973	0.8	1.8	1,022,084	0.8	1.8	1,030,141	0.8	1.7
大 分	9,531	31.0	133.7	169,293	2.0	7.1	278,142	1.4	4.5	428,563	1.0	2.9	605,094	0.8	2.0	678,123	0.8	1.8	686,418	0.8	1.7	689,890	0.8	1.7
宮 崎	8,700	32.0	131.7	173,556	1.9	6.3	291,093	1.3	4.0	420,955	1.0	2.8	590,617	0.8	2.0	660,376	0.8	1.7	668,895	0.8	1.7	673,640	0.8	1.7
鹿児島	10,495	47.5	184.2	205,882	2.7	8.5	392,520	1.6	4.6	580,919	1.2	3.1	835,684	0.9	2.1	927,138	0.9	1.8	940,088	0.9	1.8	948,105	0.9	1.7
九 州	114,480	27.0	113.3	1,621,706	2.3	7.7	2,893,193	1.5	4.6	4,504,194	1.1	3.0	6,221,323	0.9	2.2	6,954,323	0.85	1.90	7,070,299	0.84	1.86	7,122,401	0.84	1.83
全 国	1,635,037	15.1	60.9	15,805,929	2.1	7.0	26,785,871	1.4	4.5	42,699,464	1.0	2.9	56,017,553	0.9	2.3	60,278,643	0.9	2.1	61,018,814	0.9	2.1	61,354,808	0.9	2.1

※ 自動車数は軽自動車を含む、各年3月末現在の台数である

(7) 県別自動車数の人口比・世帯比

平成30年3月末現在

佐賀県

車両数 678,450台
(登録) 334,032台、(軽) 344,418台 (50.76%)
人口 833,272人
世帯数 330,790世帯
0.81台／人
2.05台／世帯

福岡県

車両数 3,386,677台
(登録) 1,977,231台、(軽) 1,409,446台 (41.61%)
人口 5,130,773人
世帯数 2,398,419世帯
0.66台／人
1.41台／世帯

長崎県

車両数 951,850台
(登録) 425,533台、(軽) 526,317台 (55.29%)
人口 1,379,003人
世帯数 633,972世帯
0.69台／人
1.50台／世帯

大分県

車両数 921,385台
(登録) 470,076台、(軽) 451,309台 (48.98%)
人口 1,169,158人
世帯数 535,794世帯
0.79台／人
1.72台／世帯

熊本県

車両数 1,387,797台
(登録) 717,305台、(軽) 670,492台 (48.31%)
人口 1,789,184人
世帯数 776,133世帯
0.78台／人
1.79台／世帯

宮崎県

車両数 946,733台
(登録) 452,292台、(軽) 494,441台 (52.22%)
人口 1,112,008人
世帯数 523,791世帯
0.85台／人
1.81台／世帯

鹿児島県

車両数 1,352,983台
(登録) 638,815台、(軽) 714,168台 (52.78%)
人口 1,655,888人
世帯数 807,682世帯
0.82台／人
1.68台／世帯

九州

車両数 9,625,875台
(登録) 5,015,284台、(軽) 4,610,591台 (47.89%)
人口 13,069,286人
世帯数 6,006,581世帯
0.74台／人
1.60台／世帯

全国

車両数 81,563,101台
(登録) 49,039,292台、(軽) 32,523,809台 (39.87%)
人口 127,707,259人
世帯数 58,007,536世帯
0.64台／人
1.41台／世帯

資料：人口及び世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成30年1月1日現在）」による。

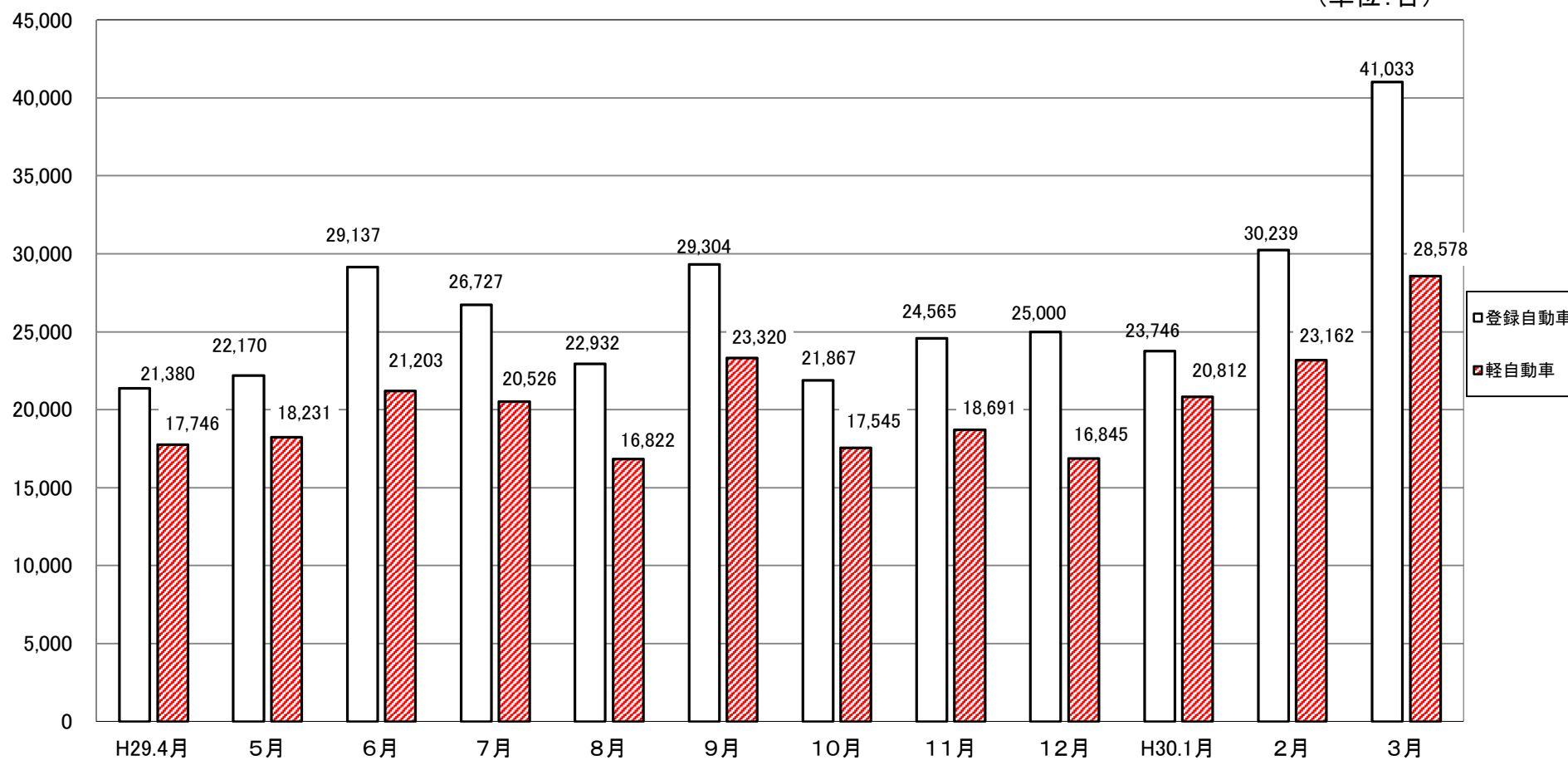
注1：車両数の内訳：（登録）は、管内保有車両数の登録自動車及び小型二輪車の総数、（軽）は管内保有車両数の軽自動車及び軽二輪の総数。

注2：%表示は、車両数に対する軽自動車の構成比を表す。

(8) 平成29年度新車新規登録(届出)台数

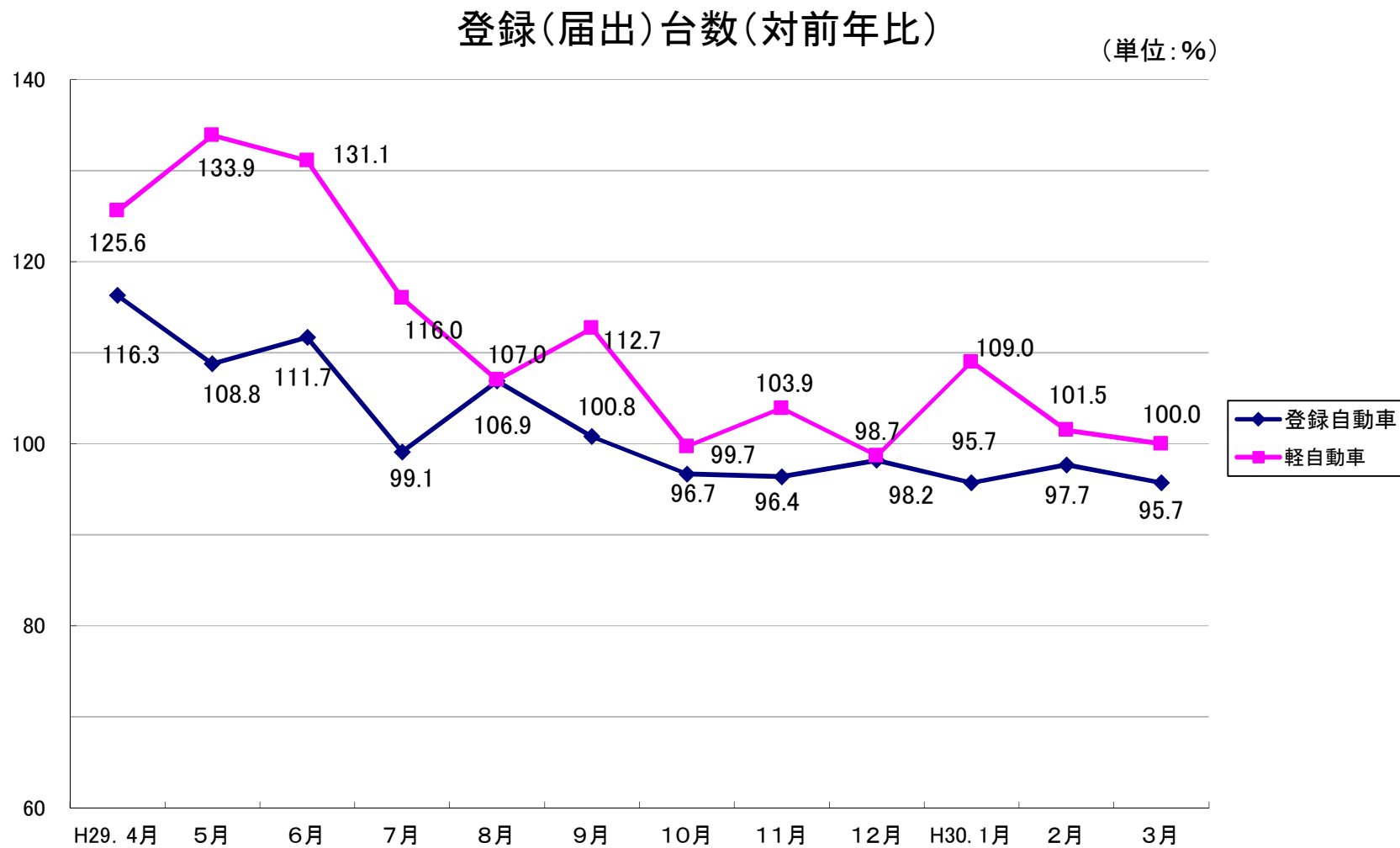
平成29年度 登録(届出)台数

(単位:台)



※ 小型二輪車及び軽二輪車は含まない

(9) 平成29年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)



※ 小型二輪車及び軽二輪車は含まない

(10)登録業務量件数

(平成29年度)

支局・事務所	新規登録	移転登録	変更登録	まっ消登録
福 岡	90,917	141,366	28,808	87,019
北九州	44,827	51,199	10,259	28,554
久留米	28,234	40,406	7,305	26,154
筑 豊	13,637	16,032	2,731	8,676
佐 賀	24,971	36,901	6,172	23,224
長 崎	21,923	30,090	6,432	19,430
佐世保	9,900	13,441	2,205	7,659
厳 原	712	1,010	464	938
熊 本	61,019	84,818	14,525	52,788
大 分	38,402	50,883	8,287	34,844
宮 崎	34,116	45,770	10,675	31,055
鹿児島	47,365	59,431	12,217	40,493
奄 美	1,539	2,223	655	1,935

新規登録 …登録を受けていない自動車の登録(まっ消登録した自動車を再び登録する場合も含む)

変更登録 …自動車の型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名、名称、住所又は使用の本拠の位置を変更したときの登録

移転登録 …所有者を変更したときの登録

まっ消登録…自動車の滅失・解体又は用途を廃止したとき、自動車を運行の用に供することをやめたときの登録

11. 自動車の検査の現況

自動車の安全確保と公害防止その他の環境の保全を図るため、次の検査が運輸支局、自動車検査登録事務所において実施されている。

なお、自動車検査場における自動車の保安基準適合性審査は、独立行政法人自動車技術総合機構が実施している。

〔1〕 検査の概況

(1) 自動車検査の種類と概要

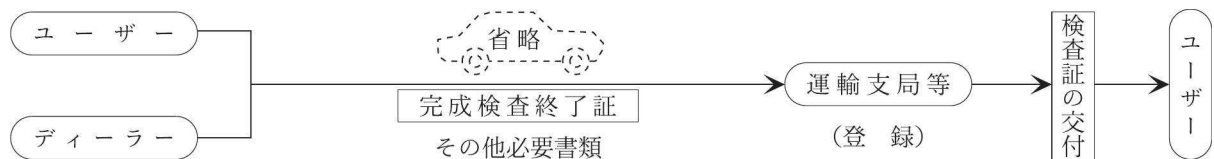
検査の種類	根拠条文	内 容	検査を受ける運輸支局等
1. 新規検査	法第59条	新たに自動車を使用するときに受ける検査 (中古車でもナンバーのないものは受ける。)	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
2. 継続検査	法第62条	自動車検査証の有効期間満了後も自動車を使用しようとするときに受ける検査	最寄りの運輸支局等
3. 臨時検査	法第63条	一定の自動車について、事故が著しく生じている等により、その構造装置又は性能が保安基準に適合していないおそれがある場合に国土交通大臣が期間を公示して行う検査 (昭和33年度にLPGを燃料とするタクシーについて実施した。)	最寄りの運輸支局等
4. 構造等 変更検査	法第67条	使用している自動車の形状・最大積載量等に変更が生じる改造を行い、保安基準に適合しなくなるおそれがあるときに受ける検査	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
5. 予備検査	法第71条	販売店等が、使用者が定まる前に商品として受ける検査	最寄りの運輸支局等

(注) 法とは、道路運送車両法をいう。

(2) 自動車検査の流れ

○新規検査・登録

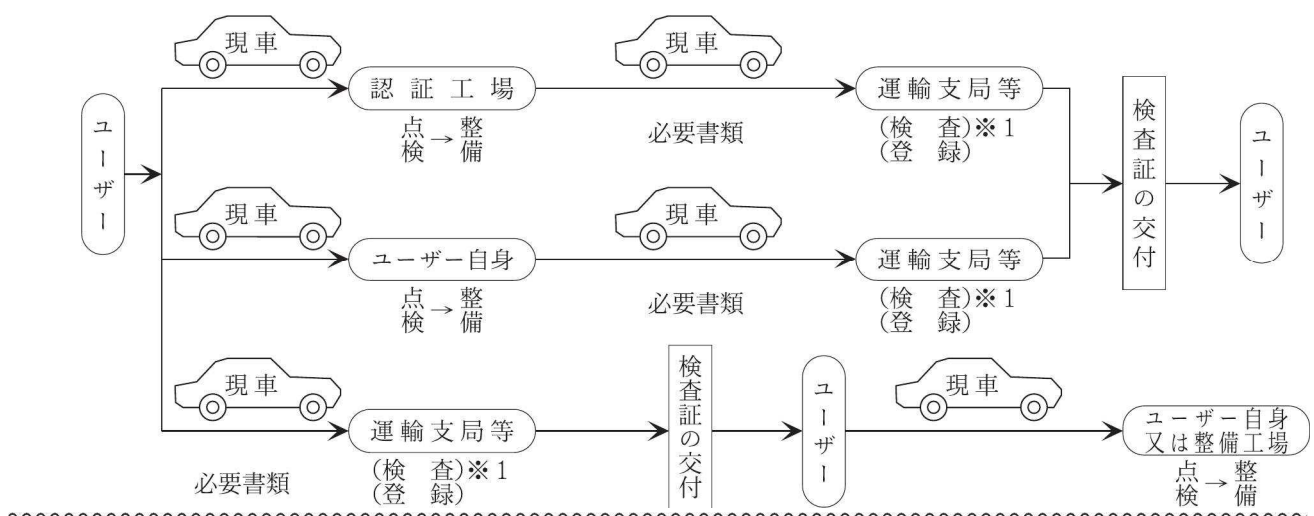
☆型式指定車（いわゆる新車）



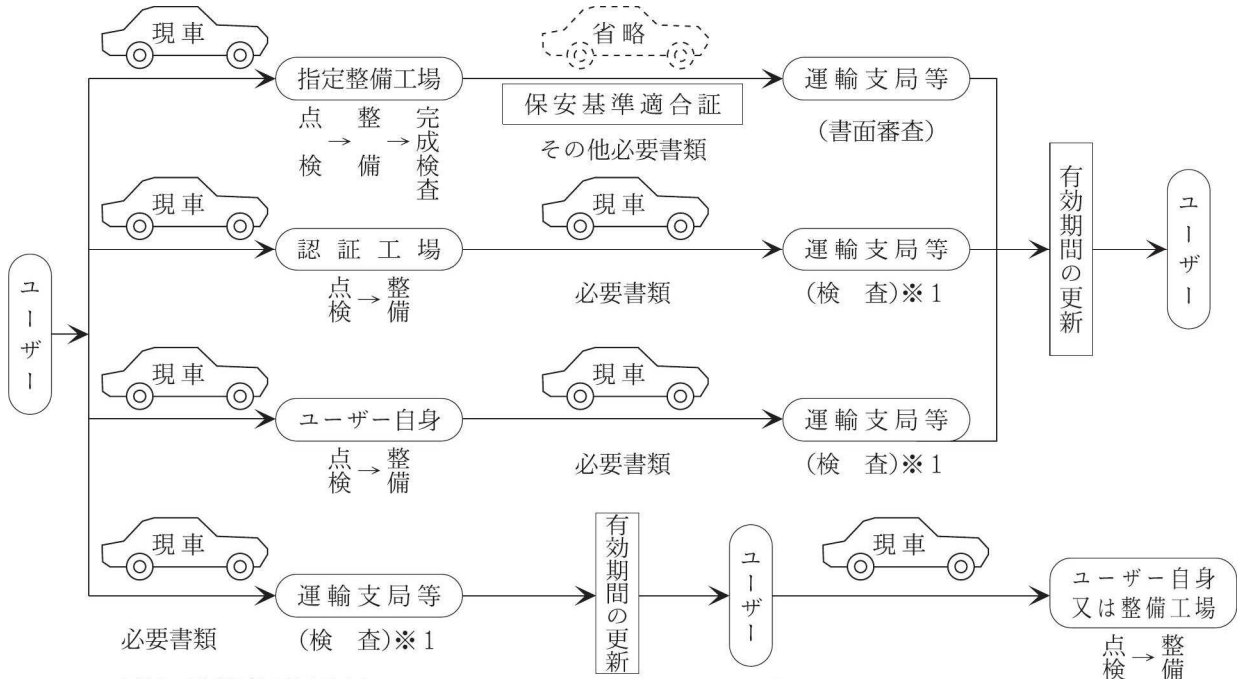
☆指定整備工場で有効な保安基準適合証の交付を受けた乗用車等



☆その他の車



○継続検査



※1 平成28年4月1日より

- ・検査の受付及び検査証交付は運輸支局又は自動車検査登録事務所
- ・自動車の保安基準適合性の審査は独立行政法人自動車技術総合機構

(3) 自動車検査施設概況

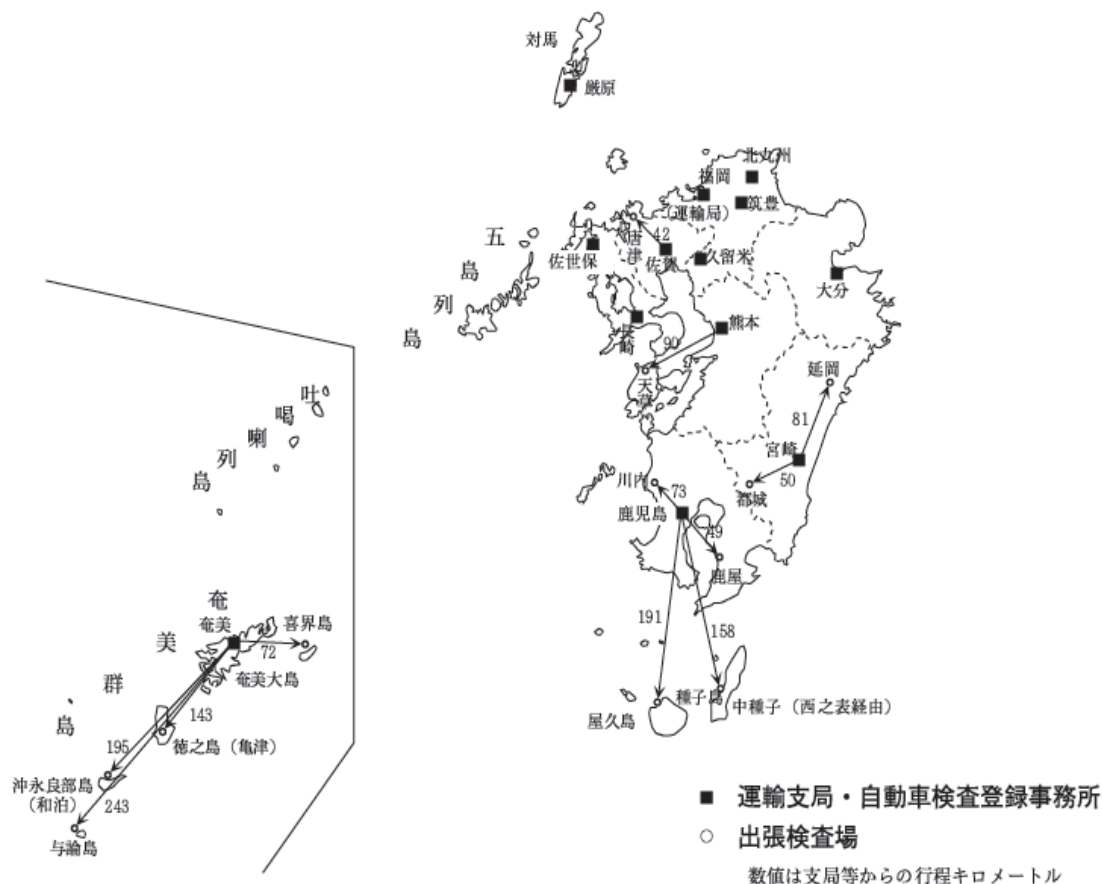
① 本場検査施設

平成 30 年 4 月 1 日現在

運輸支局等名	敷地面積 (m ²)	検査場面積 (m ²)	自動車技術総合機構検査コース				
			普 通	小 型	マルチ	計	傾 角
福 岡	19,705	2,093	2		2 (1)	4 (1)	1
北九州	14,876	1,369	1		2	3	1
久留米	15,075	1,517	1	(1)	1	2 (1)	1
筑 豊	14,011	1,289	1		1	2	1
佐 賀	13,828	1,412	1		1	2	1
長 崎	20,519	1,375	1		1	2	1
佐世保	8,250	612	1			1	
厳 原	2,914	271	1			1	
熊 本	19,537	2,168	2		2	4	1
大 分	16,390	1,525	1		2	3	1
宮 崎	19,179	1,467	1		1	2	1
鹿児島	19,622	1,679	1		1	2	1
奄 美	6,597	374	1			1	

(注) 括弧内は、繁忙期及び他のコースの校正時に可動しているコースを示す。

② 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図



(4) 自動車検査証の有効期間

車種 国	1. 自家用乗用車	2. トラック	3. バス・タクシー	4. レンタカー (乗用車)	5. 二輪車
日 本	2年（初回3年） ：3-2-2	1年（初回2年） （GVW8t未満） ：2-1-1 1年（GVW8t以上） ：1-1-1 2年（軽トラック） ：2-2-2	1年：1-1-1	1年：2-1-1 （初回2年）	2年：3-2-2 （初回3年）
ド イ ツ	2年（初回3年） ：3-2-2	2年（GVW3.5t以下） ：2-2-2 1年（GVW3.5t超） ：1-1-1	1年：1-1-1	1年：1-1-1	2年：2-2-2
イギリス	1年（初回3年） ：3-1-1	1年（初回3年） （GVW3t以下） ：3-1-1 1年（GVW3t超） ：1-1-1	1年：1-1-1	1年（初回3年） ：3-1-1	1年（初回3年） ：3-1-1
フランス	2年（初回4年） ：4-2-2	2年（初回4年） （GVW3.5t以下） ：4-2-2 1年（GVW3.5t超） ：1-1-1	6ヵ月（初回1年） ：1-0.5-0.5	1年：1-1-1	
スウェー デ ン	1年（初回3年、2 回目2年）：3-2 -1	1年（初回3年2回目2 年）（GVW3.5t以下） ：3-2-1 1年（GVW3.5t超） ：1-1-1	1年：1-1-1	1年：1-1-1	2年（初回4年） ：4-2-2
ベルギー	1年（初回4年） ：4-1-1	1年（初回4年）（N1） ：4-1-1 6ヵ月（N2・N3） ：0.5-0.5-0.5	6ヵ月 ：0.5-0.5-0.5	6ヵ月 ：0.5-0.5-0.5	
ス イ ス	2年（初回4年、2 回目3年）：4-3 -2	2年（初回4年2回目3 年）（N1）：4-3-2 1年（N2・N3） ：1-1-1	1年：1-1-1	1年：1-1-1	2年（初回4年、2 回目3年） ：4-3-2
スペイン	1年（初回4年、2 ～4回目2年） ：4-2-2-2-1	1年（初回～2回目2年） （N1）：2-2-1 1年（N2） ：1-1-1	1年（バス） ：1-1-1 1年（タクシー） 6ヵ月（初回1年） ：1-0.5-0.5	1年（初回2年） ：2-1-1	
アメリカ ニ ュ ー ヨーク州	1年：1-1-1	1年：1-1-1	1年：1-1-1	1年：1-1-1	
アメリカ カリフォル ニア州	2年：2-2-2	2年：2-2-2	2年（タクシーの み検査対象） ：2-2-2		
韓 国	2年（初回4年） ：4-2-2	6ヵ月（初回～2回目1 年）（GVW3.5t超） ：1-1-0.5	6ヵ月（初回～2回 目は1年） ：1-1-0.5	1年（初回2年） ：2-1-1	

（注）GVW：車両総重量

12. 自動車の整備の現況

〔1〕 自動車の整備の概況

(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要

事項	自動車分解整備事業の認証	優良自動車整備事業者の認定	指定自動車整備事業の指定
概要	1. 自動車分解整備事業を営もうとする者は、事業場ごとに地方運輸局長の認証を受けなければならない。 2. 認証基準 (1) 事業場の設備 ① 規定の寸法の屋内作業場（車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場）及び車両置場を保有すること。 ② 規定の点検整備用機器を保有すること。 (2) 整備士 ① 分解整備に従事する従業員（整備主任者を含む）の数を4で除して得た数以上が整備士の資格を有していること。（その数に1未満の端数があるときはこれを1とする）	1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が認定を行う。 2. 認定基準（別表） (1) 優良な設備 (2) " 技術 (3) " 管理組織	1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が指定をすることができる。 2. 指定基準 (1) 認証を受けていること。 (2) 設備、技術、管理組織等について、指定自動車整備事業の指定基準に適合していること。 (3) 自動車検査員（整備主任者として1年以上の実務経験を有し、地方運輸局長の教習を修了した者）を選任すること。 (4) 検査設備について、自動車検査用機械器具（8品目）を保有していること。
道路運送車両法	第78条 第80条	第94条	第94条の2
省令	道路運送車両法施行規則 （昭26. 8. 16 運輸省令74号） 第57条	優良自動車整備事業者認定規則 （昭26. 8. 10 運輸省令72号）	指定自動車整備事業規則 （昭37. 9. 26 運輸省令49号）
通達	自動車分解整備事業認証業務資料の送付について （昭26. 10. 10 自整第47号）	優良自動車整備事業者認定規則の運用について（依命通達） （昭42. 1. 21 自整第7号）	自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について （平14. 7. 1 国自整第63号）

(2) 優良認定基準の概要

認定の 種類 項目	1 種 整備工場	2 種 整備工場	特 殊 整 備 工 場				
			車 体 整 備		電気装置整備	タイヤ整備	原動機整備
			(一 種)	(二 種)			
工 員 数	10人以上	4人以上 (ただし、対象車種により5人以上)	5人以上	3人以上	3人以上	3人以上	7人以上
整 備 士 数	4人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	1人以上
整 備 士 保 有 割 合	1/3以上	1/3以上	—	—	—	—	—
屋 内 現 車 作 業 場	注2×1.6以上	注2以上	60㎡以上	50㎡以上	35㎡以上	35㎡以上	分解組立 作業場 20㎡以上
屋 内 整 備 作 業 場	—	—	—	—	20㎡以上	20㎡以上	60㎡以上
そ の 他 の 作 業 場	機械の配置及び作業性からみて十分な面積						
車 両 又 は 受 注 品 置 場	屋内現車作業場の30%以上の面積						屋内整備作業 場の10%以上の 面積
完 成 検 査 場	完成検査の作業を行うために十分な面積				—	—	完成検査の作業 を行うために十分 な面積
洗 車 又 は 洗 淨 場	—		洗車作業を行うために十分な面積		—	—	原動機の洗浄を 行うために十分 な面積
整 備 用 機 器	認証工場の設備 機器の他17品目	認証工場の設備 機器の他7品目	17品目	15品目	21品目	22品目	47品目
事 業 場 管 理 者 責 任 者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
主 技 術 任 者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(注) 1. 「優良自動車整備事業者認定規則」及び「優良自動車整備事業者認定規則の運用について」による。

2. 認証基準で定める車両整備作業場及び点検作業場の面積

3. 屋内「指定整備工場の検査設備として完成検査場を有している場合（共同設備を使用する場合を含む。）は、当該完成検査場で足りる。」

(3) 認証工場及び指定工場の基準比較

区 分		認証工場		指定工場	
項 目					
要 員	事業場管理責任者	－		1人	
	工 員 数	2人以上		4人以上	ただし、対象車種により5人以上
	うち主任技術者	－		1人	
	うち整備主任者	1人以上		1人以上	
	うち自動車検査員	－		1人以上	
	う ち 整 備 士	1人以上	〔整備士保有割合1／4以上〕	2人以上	〔整備士保有割合1／3以上〕
施 設	屋 内 作 業 場	車 両 整 備 作 業 場	32㎡以上 (4m×8m以上)	屋内現車 作 業 場	64㎡以上
		点 検 作 業 作 業 場	32㎡以上 (4m×8m以上)		
		部 品 整 備 作 業 場	8㎡以上		
	完 成 検 査 場	－		完成検査の作業を行うために十分な面積	
	車 両 置 場	16.5㎡以上（3m×5.5m以上）		屋内現車作業場面積の30%以上	
機 器	整 備 用 機 器	29 品目		37 品目	
	検 査 用 機 器			8 品目	

- (注) 1. 事業場管理責任者、主任技術者、整備主任者及び自動車検査員は、1人で全て兼務することができる。
2. 認証工場の車両整備作業場、点検作業場及び部品整備作業場は、普通乗用自動車の場合について示す。また、指定工場における屋内現車作業場についても同様である。
3. 完成検査場は、現車及び検査用機器のためのスペースである。
4. 車両置場は、普通乗用自動車の場合について示す。
5. 指定工場用機器には、認証工場用機器の品目を含む。
6. 認証工場の施設・機器は、分解整備をする装置を限定しない場合について示す。

(4) 自動車分解整備事業の工場数の推移（全国）

年度末 種 類	50	60	2	7	12	17	22	26	27	28	29
認 証 工 場	71, 875	80, 242	82, 250	84, 025	87, 076	89, 305	91, 935	92, 252	92, 156	92, 042	92, 044
うち指定整備工場	13, 859	19, 327	20, 235	22, 553	26, 927	28, 674	29, 224	29, 749	29, 863	29, 977	30, 101

(5) 指定整備率等の推移（全国）

年 度 項 目	50	60	2	7	12	17	22	26	27	28	29
継続検査件数（千台）(A)	10, 813	14, 950	17, 770	21, 781	23, 430	22, 572	22, 267	21, 129	20, 869	21, 345	20, 612
うち指定整備検査件数 （民間車検取扱件数）（千台）(B)	5, 666	9, 550	11, 882	14, 392	16, 380	16, 337	16, 506	15, 801	15, 666	16, 156	15, 608
指定整備率（％）(B／A)	52. 4	63. 9	66. 9	66. 1	69. 9	72. 3	74. 1	74. 8	75. 0	75. 6	75. 7
1指定整備工場当たり取扱件数（台／工場）	409	494	587	638	608	569	564	531	524	538	518

(6) 自動車整備工場の推移（九州）

平成30年3月末現在

年度 種別	50	60	2	7	12	17	22	26	27	28	29
認 証	8,255	9,931	10,192	10,397	10,717	10,876	11,140	11,185	11,165	11,116	11,079
(指数)	100	120	123	126	130	132	135	135	135	134	134
認 定	694	523	453	426	399	340	288	271	262	254	249
(指数)	100	75.4	65.3	61.4	57.5	49.0	41.5	39.0	37.8	36.6	35.9
指 定	1,454	2,076	2,195	2,447	2,987	3,280	3,372	3,472	3,482	3,499	3,517
(指数)	100	143	151	168	205	226	232	239	239	241	242
指定整備率	54.7	64.1	66.9	65.7	69.8	72.9	74.7	76.3	76.9	77.7	78.1

(注) 認定及び指定の工場数は、認証の工場数の内数（指数：50年＝100）

(7) 県別自動車整備工場数

平成30年3月末現在

項 目 県 別	認証工場	認定工場	指定工場
福岡	3,459	75	1,075
佐賀	810	17	250
長崎	1,179	21	385
熊本	1,592	44	508
大分	1,049	23	346
宮崎	1,157	26	393
鹿児島	1,833	43	560
九州	11,079	249	3,517
全 国	92,044	2,800	30,101
九州 / 全国	12.0%	8.9%	11.7%

(注) 認定及び指定の工場数は、認証の工場数の内数。

(8) 自動車整備士合格者数の累計（九州）

平成30年3月末現在

種 別 年 度	1 級 小型	2 級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	3 級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	特 殊 タイヤ 車体 電装	計
50		26,728	95,587	1,971	124,286
60		47,441	137,440	4,908	189,789
2		56,475	148,764	5,327	210,566
7		66,545	157,591	5,607	229,743
12		78,019	167,316	5,979	251,314
17	132	91,002	174,803	6,459	272,396
22	470	105,100	181,646	6,979	294,195
26	729	113,588	186,177	7,214	307,708
27	793	115,796	187,489	7,264	317,539
28	862	117,827	188,692	7,311	320,889
29	907	119,990	190,124	7,366	324,584

(注) 1級小型は平成14年度から、2級二輪は平成元年度から、3級二輪は平成5年度から、3級シャシは平成12年度から

(9) 自動車整備士養成施設の現況（九州）

① 一種養成施設

平成30年3月末現在

	大学別科	高等学校	専門学校	職業訓練校	計
施 設 数	0	17	11	11	39
定 員 (人)	0	1,257	1,175	260	2,692

② 二種養成施設 7施設 6,570人

③ 認定養成施設 2施設 140人
(認定大学)

13. 自動車事故・保安関係

(1) 交通事故の現状

① 交通事故発生状況

平成29年中に全国で発生した交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、〔表－1，表－2〕のとおり。発生件数は前年に比べて27,036件減の472,165件（-5.4%）で、死者数は210人減の3,694人（-5.4%）、負傷者数は38,006人減の580,847人（-6.1%）となっており、死者数は昭和23年以降の統計で最小となり、平成16年に過去最悪を記録した交通事故の発生件数及び負傷者数については、13年連続で減少した。また、発生件数は平成4年以来19年振りに70万件を下回った平成23年以降、7年連続で減少した。

九州（沖縄を除く）における対前年比については、事故発生件数が6,169件減（-7.9%）、死者数が30人減（-6.3%）、負傷者数は9,212人減（-9.2%）となっている。

〔表－1〕 事故件数及び死傷者数等

地区		年別	平成28年	平成29年	増減数	増減率
全 国	発生件数		499,201	472,165	-27,036	-5.4%
	死者数		3,904	3,694	-210	-5.4%
	負傷者数		618,853	580,847	-38,006	-6.1%
九 州 (沖縄を除く)	発生件数		77,861	71,692	-6,169	-7.9%
	死者数		477	447	-30	-6.3%
	負傷者数		100,619	91,407	-9,212	-9.2%

※全国、九州地区の事故件数、死傷者数及び負傷者数は警察庁統計資料による。

〔表－2〕 県別発生状況

県	事故発生件数	死者数	負傷者数
福岡	34,862	139	46,093
佐賀	6,765	36	8,932
長崎	5,291	47	6,734
熊本	5,786	73	7,369
大分	4,131	44	5,332
宮崎	8,293	42	9,251
鹿児島	6,564	66	7,696
計	71,692	447	91,407

※事故件数、死傷者数及び負傷者数は警察庁統計資料による。

(2) 管内事業用自動車の重大事故

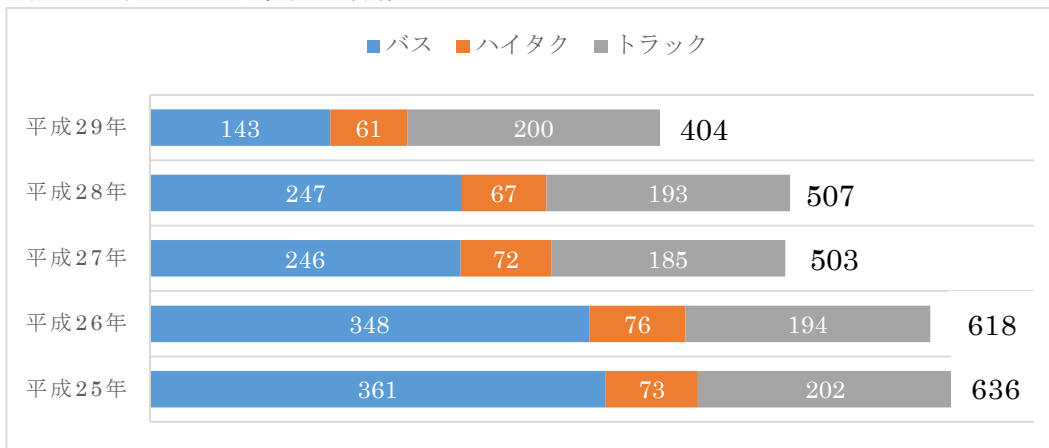
① 重大事故発生件数等の推移

管内で平成25～平成29年中に、自動車事故報告規則に基づき自動車運送事業者より報告された重大事故発生件数等の推移は〔表－3〕及び〔図－1〕～〔図－3〕のとおり。

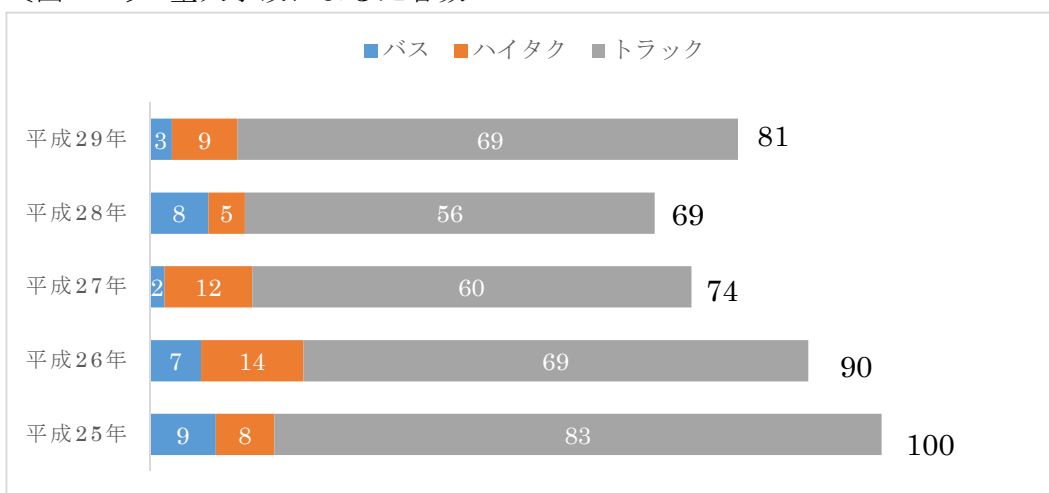
〔表－3〕 重大事故件数等の推移

項 目 \ 年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
件 数	636	618	503	507	404
死 者 数	100	90	74	69	81
負 傷 者 数	517	390	353	478	442

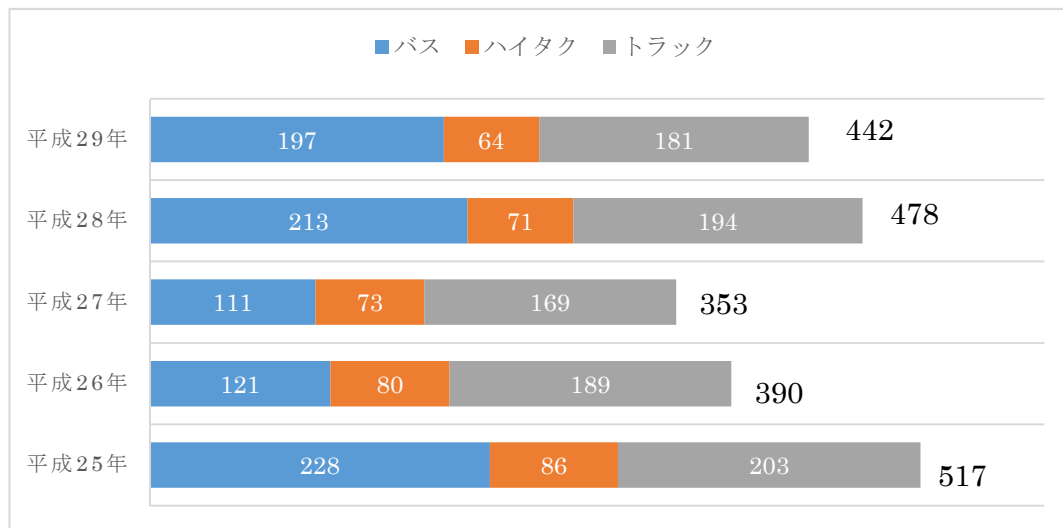
〔図－1〕 重大事故発生件数



〔図－2〕 重大事故による死者数



〔図－３〕 重大事故による負傷者



② 事業用自動車業態別重大事故発生状況

平成29年中における事業用自動車の重大事故発生状況を、事業の業態別に示すと〔表－4〕のとおり。

総件数404件に対する業態別発生件数の割合は〔図－4〕にあるように、トラックによるものが最も多く全体の50%を占めており、次いでバス35%、ハイタク15%となっている。

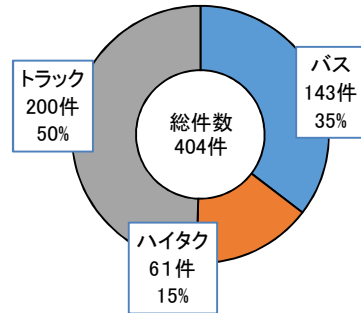
業態別の死者、重傷者の内訳をみると〔図－5〕のとおりで、死者の内85%がトラックによるもので、ハイタク11%、バス4%となっている。また、重傷者については45%がトラックによるもので、ハイタク28%、バス27%となっている。

業態別事故100件当たりの人身被害者数は〔表－4〕のとおり、死者の発生状況ではトラックによるものが最も多く34.5人、次いでハイタクが14.8人、バスが2.1人となっており、重傷者についてはハイタクが最も多く73.8人、次いでトラックが36.0人、バスが30.8人となっている。

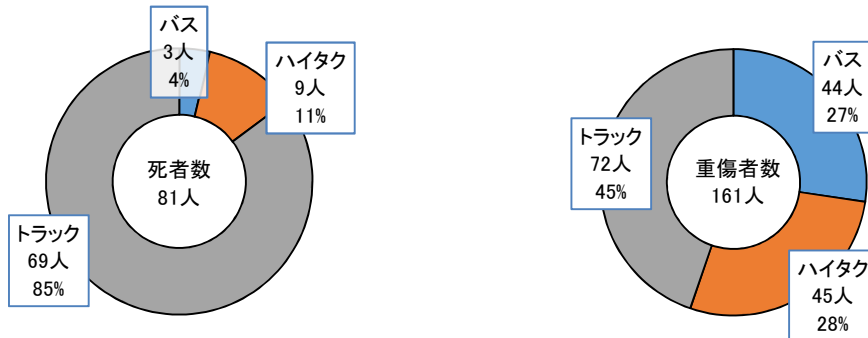
〔表－4〕 業態別 重大事故発生状況

業態別		バ	ス	ハイタク	トラック	合	計
区分							
件数		143		61		200	404
死者		3		9		69	81
負傷者	重傷者	44		45		72	161
	軽傷者	153		19		109	281
	計	197		64		181	442
事故 百件 当り	死者	2.1		14.8		34.5	20.0
	重傷者	30.8		73.8		36.0	39.9
	軽傷者	107.0		31.1		54.5	69.6

〔図－４〕 業態別 重大事故発生状況



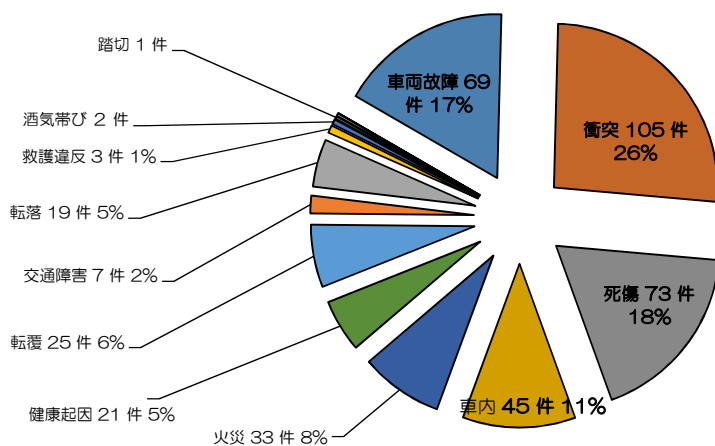
〔図－５〕 人身被害者数の内訳



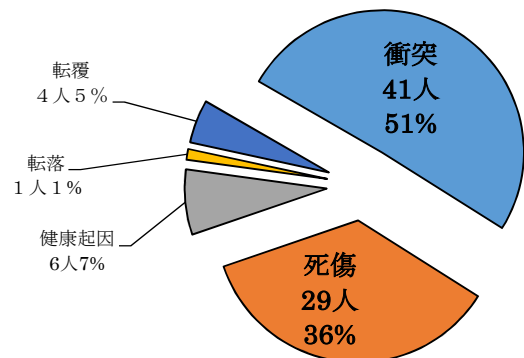
③ 事故の種類別発生状況

事故の種類別発生状況については、〔図－６〕のとおり。衝突事故が最も多く26%、次いで死傷事故が18%となっており、この2種類の事故で全体の44%を占めている。また死者を生じた事故については、〔図－７〕のとおり衝突事故によるものが51%、死傷事故によるものが36%となっており、死者数全体の87%が衝突及び死傷事故により発生している。

〔図－６〕 事故種類別重大事故発生件数



〔図－７〕 事故種類別死者数



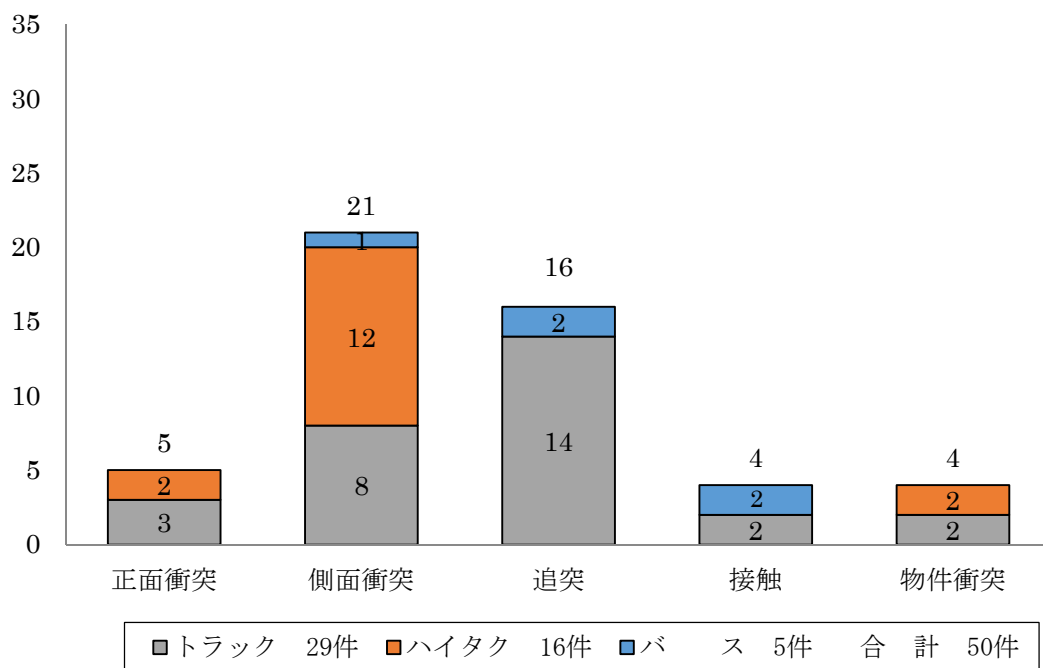
④ 業態別 衝突事故

重大事故のうち最も多い衝突事故を業態別にみると〔表－５〕のとおり。衝突事故の47.6％は当該自動車の乗務員に起因するもの。その衝突の状態は〔図－８〕のとおり、側面衝突が最も多く、衝突事故全体の42％を占めている。

〔表－５〕 業態別 衝突事故発生状況

業 態 別	件 数	乗 務 員 に 起 因 す る も の	構 成 比 (%)
バ ス	17	5	29.4
ハ イ タ ク	18	16	88.9
ト ラ ッ ク	70	29	41.4
計	105	50	47.6

〔図－８〕 業態別 衝突状態（乗務員に起因するもの 事故件数50件）

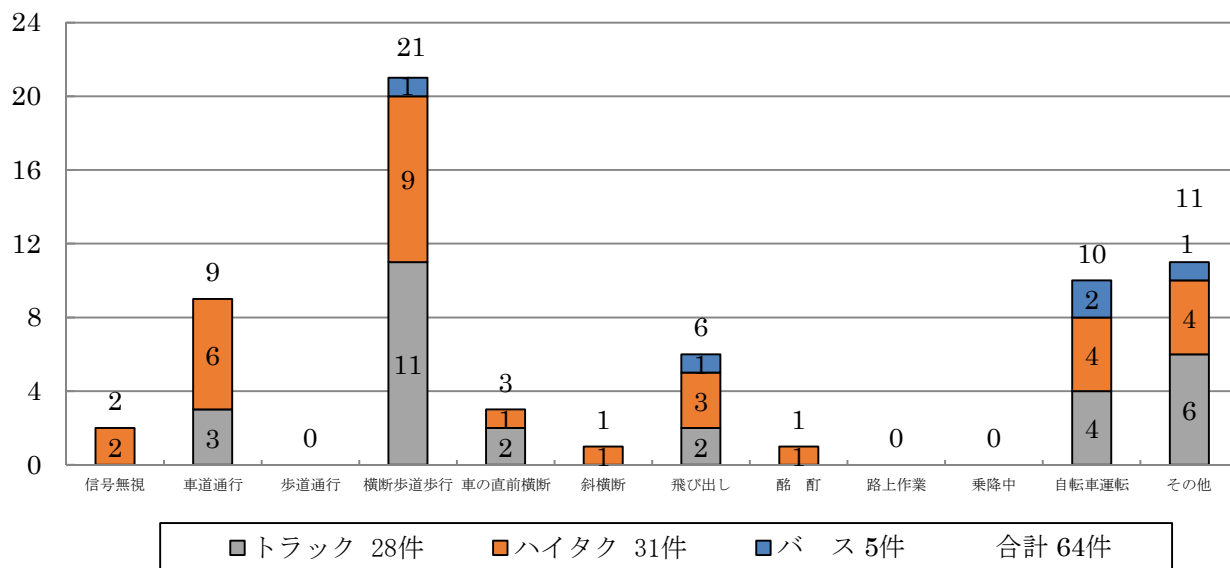


⑤ 業態別死傷事故

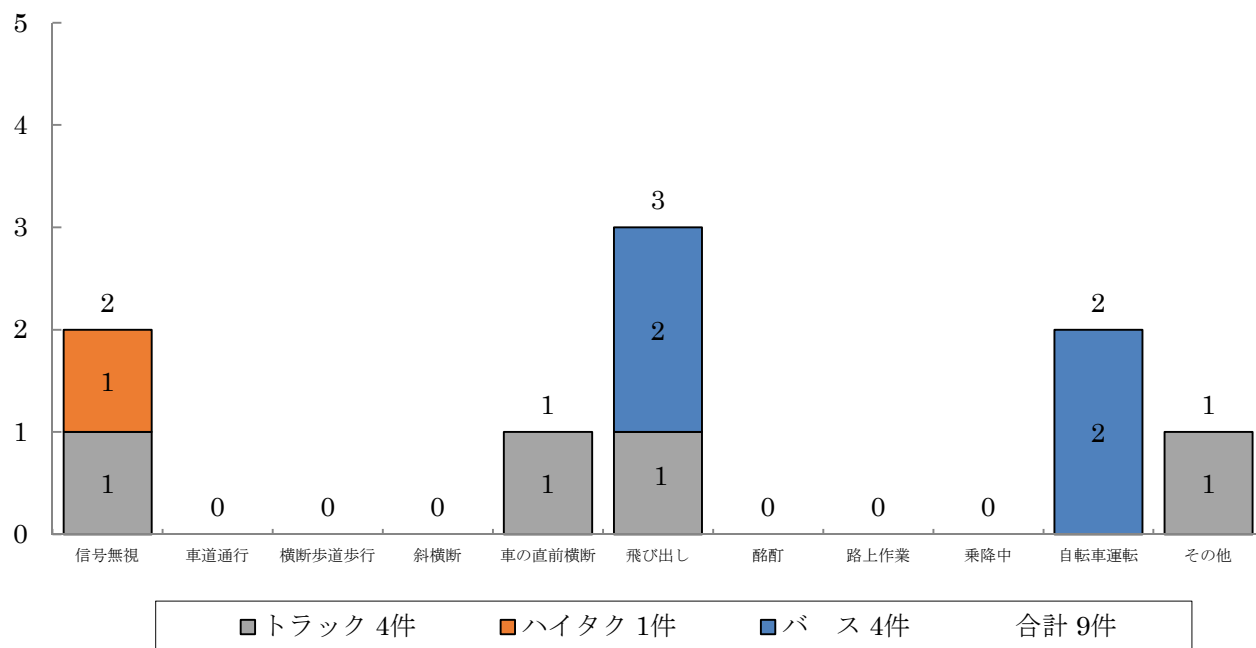
死傷事故は全事故件数の約18%にあたる73件で、業態別内訳はバス9件、ハイタク32件、トラック32件となっており、また、死傷事故の88%（64件）は乗務員に起因する事故となっている。

事故当時の死傷者の主な状態は〔図－9〕及び〔図－10〕のとおりで、乗務員に起因する事故においては「横断歩道歩行」での事故が多く、歩行者等に起因する事故においては「飛び出し」による事故が多くなっている。

〔図－9〕 乗務員に起因するもの（64件）



〔図－10〕 歩行者等に起因するもの（9件）



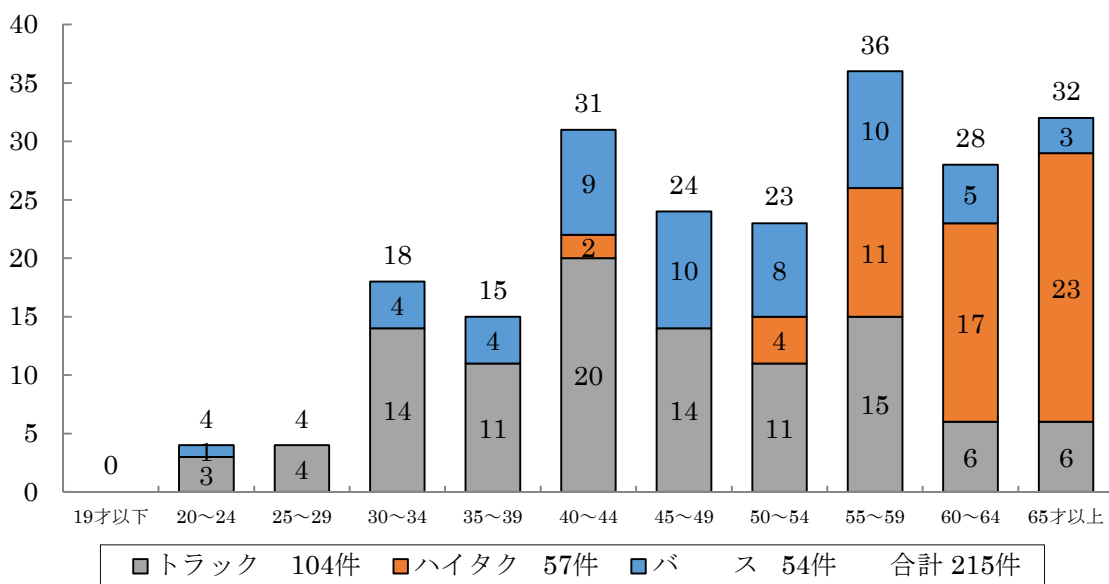
⑥ 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)

重大事故のうち当該自動車の乗務員に起因する事故は215件であり、重大事故の約53%となっている。当該運転者の状況は次のとおり。

ア.有責事故惹起運転者の年齢

運転者の年齢を業態別にみると〔図－１１〕のとおり、バスについては40～59歳の運転者による事故が多く、ハイタクについては特に60歳以上の運転者による事故が多くなっている。トラックについては、40～44歳の運転者による事故が多くなっている。

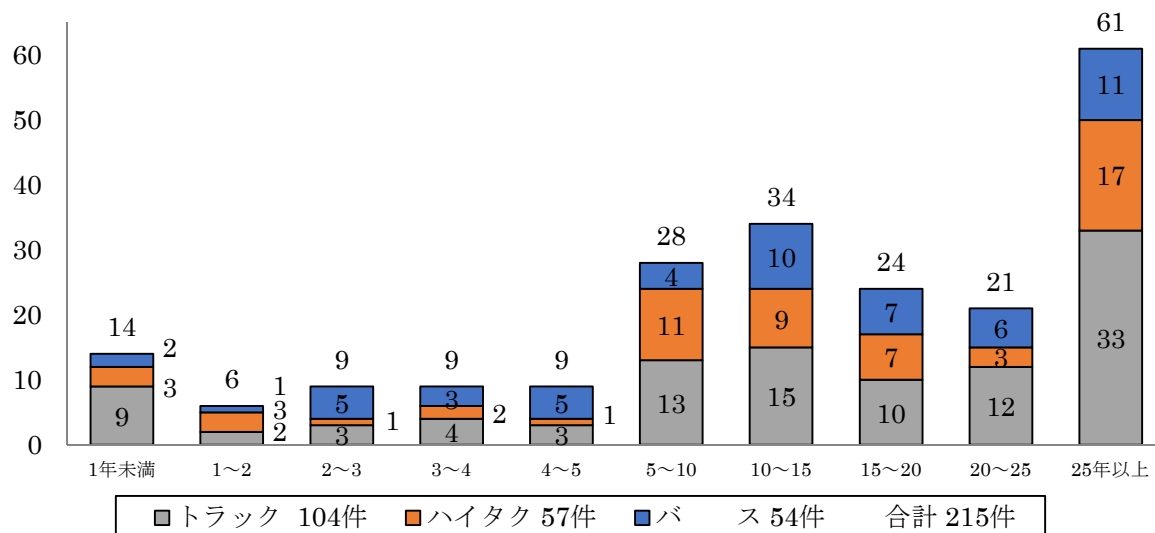
〔図－１１〕 有責事故運転者の年齢（有責件数 215 件）



イ. 有責事故運転者の経験年数

運転者の経験年数については、〔図－１２〕のとおり。経験年数と比例して事故が減少する傾向は見られず、5年以上の経験年数を積んでいる運転者の事故が多く発生しており、特に経験年数25年以上の運転者による事故が多くなっている。

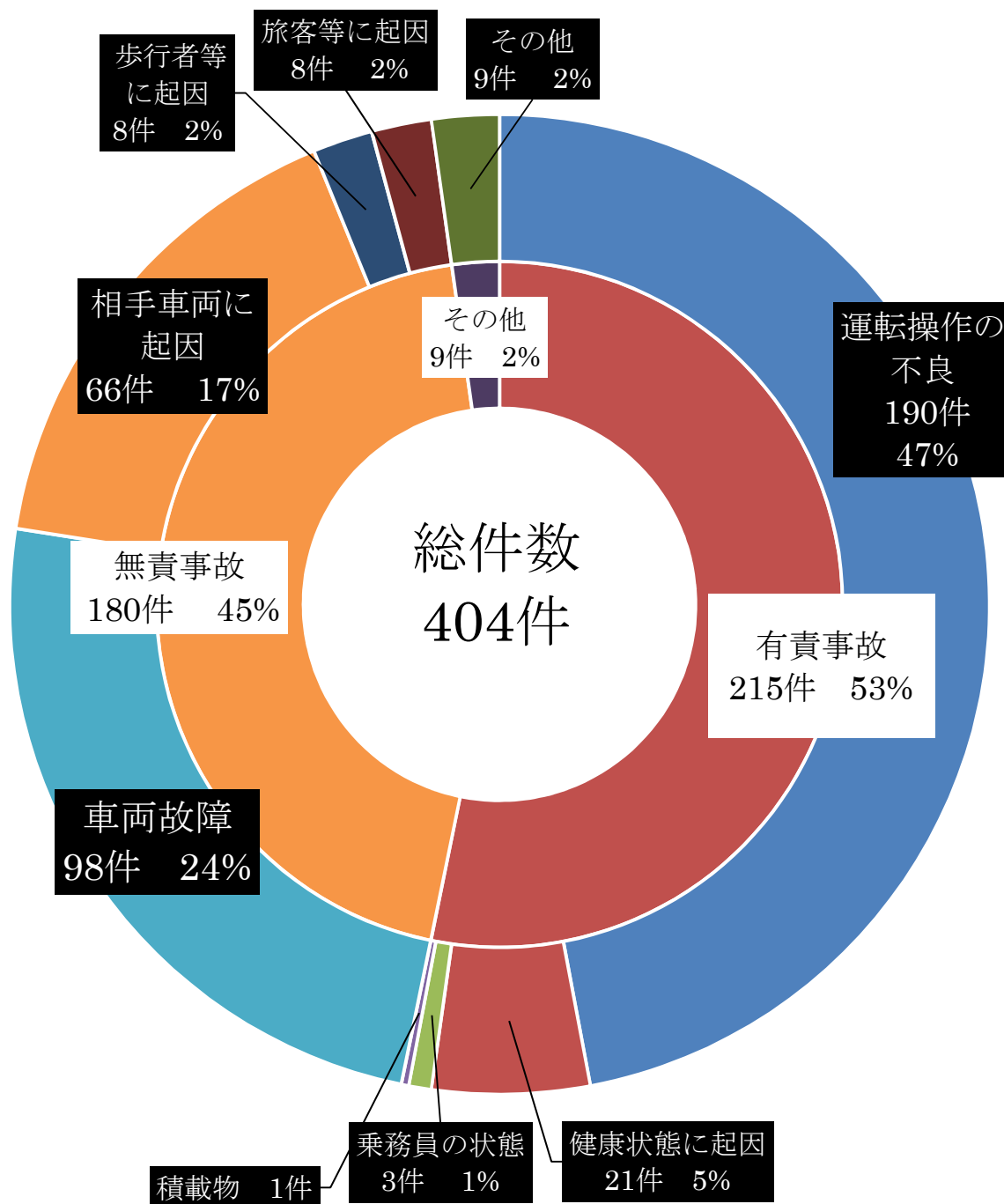
〔図－１２〕 有責事故運転者の経験年数（有責件数 215 件）



⑦ 事故原因別発生状況

事故の原因を事業用自動車の運転者に起因する事故（有責事故）と相手側に起因する事故等（無責事故）に分けると、〔図－１３〕のとおり有責事故が 215 件（53%）、無責事故が 180 件（45%）で、有責事故の方が高い割合を占めている。また、有責事故 215 件中 190 件は、運転者の運転操作不良によるものとなっている。

〔図－１３〕 原因別重大事故発生状況



更に、有責事故について、その内容を業態別、事故原因上位3項目みると〔表－6〕のとおり。業態別にみるとバスは「発進時の安全確認不良又は不履行」、ハイタクは「左折、右折不適切」、トラックは「脇見運転」による事故が多くなっている。

〔表－6〕運転操作に起因する事故状況（第一原因）

業 態	順 位	事 故 原 因	件 数	比 率
バ ス	1	発車時の安全確認の不良又は不履行	18	33.3%
	2	運転者の健康状態	11	20.4%
	3	乗降口扉の開閉不適切	8	14.8%
ハ イ タ ク	1	左折、右折不適切	19	33.3%
	2	歩行者に対する不注意	9	15.8%
	3	脇見運転	6	10.5%
ト ラ ッ ク	1	脇見運転	19	18.3%
	2	左折、右折不適切	17	16.3%
	3	漫然運転	16	15.4%

※第一原因のみ集計したもの。

⑧ 高速道路等における重大事故発生状況

高速自動車国道及び自動車専用道路における重大事故発生状況は〔表－7〕のとおりであり、全事故件数404件中94件と全体の約23%を占めている。業態別事故発生の割合は、バスが24件(26%)、トラックは70件(74%)となっている。

〔表－7〕業態別発生状況

項 目 \ 業態 道路	バ ス		ハイタク		トラック		計		合 計
	高速	専用	高速	専用	高速	専用	高速	専用	
重 大 事 故 件 数	22	2	0	0	59	11	81	13	94
死 者 数	0	0	0	0	15	4	15	4	19
重 傷 者 数	4	0	0	0	10	3	14	3	17
軽 傷 者 数	72	1	0	0	52	6	124	7	131

(3) 事業用自動車の重大事故統計

① 重大事故の業態別・県別年次推移〔様式1〕

業態 年 県別	バ ス					ハイタク					トラック					合 計				
	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
福岡	201	210	140	138	71	31	36	23	28	17	75	64	72	81	63	307	310	235	247	151
佐賀	5	13	8	7	5		3	4	4	4	18	26	26	18	25	23	42	38	29	34
長崎	47	30	37	23	11	30	24	25	20	26	18	13	16	13	14	95	67	78	56	51
熊本	11	13	3	7	9	3	6	7	1	3	31	17	23	31	28	45	36	33	39	40
大分	21	13	20	17	16	2	1	2	4	3	16	16	9	9	16	39	30	31	30	35
宮崎	8	7	9	9	17	4	4	6	6	2	14	24	19	22	20	26	35	34	37	39
鹿児島	68	62	29	46	14	3	2	5	4	6	30	34	20	19	34	101	98	54	69	54
計	361	348	246	247	143	73	76	72	67	61	202	194	185	193	200	636	618	503	507	404

② 重大事故の業態別・事故の種類別年次推移〔様式2〕

業態 年 種類	バ ス					ハイタク					トラック					合 計				
	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
転覆	1		1	1		6		1	2		25	20	6	16	25	32	20	8	19	25
転落	1			1		1	1		2	1	8	6	15	10	18	10	7	15	13	19
路外逸脱	1	1	1					1					1			1	1	3		
火災	1		4	2		2	1	3	1		12	21	23	24	33	15	22	30	27	33
踏切						1		1				1		1	1	1	1	1	1	1
衝突	24	17	15	13	17	28	29	25	27	18	83	88	82	65	70	135	134	122	105	105
車内	47	36	41	45	43	2	1	4		2						49	37	45	45	45
死傷	15	6	5	7	9	27	37	27	28	32	49	40	33	32	32	91	83	65	67	73
健康起因	4	11	6	6	11	2	4	9	3	4	3	1	5	13	6	9	16	20	22	21
危険物等											2	1		1		2	1		1	
車両故障	267	277	172	171	63	1					7	2	7	5	6	275	279	179	176	69
その他			1	1		3	3	1	4	4	13	14	13	26	9	16	17	15	31	13
計	361	348	246	247	143	73	76	72	67	61	202	194	185	193	200	636	618	503	507	404

③ 県別・業態別事故発生状況〔様式3〕

事故種類 支局 業態		合 計			転 覆			転 落			路外逸脱			火 災			踏 切			衝 突		
		件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
福 岡	バ ス	71	1	79																5	1	50
	ハイタク	17	4	15																2		2
	トラック	63	26	43	6		4	3		2				14						24	14	34
	計	151	31	137	6		4	3		2				14						31	15	86
佐 賀	バ ス	5		3																1		2
	ハイタク	4		6																1		3
	トラック	25	5	33	5		9	1		1				6						9	4	21
	計	34	5	42	5		9	1		1				6						11	4	26
長 崎	バ ス	11		7																2		1
	ハイタク	26	2	33																13		19
	トラック	14	7	6				2		1				1						4	3	3
	計	51	9	46				2		1				1						19	3	23
熊 本	バ ス	9	1	13																3	1	8
	ハイタク	3		2																1		
	トラック	28	6	29	4		1	2		1				7			1		11	9	5	12
	計	40	7	44	4		1	2		1				7			1		11	13	6	20
大 分	バ ス	16		6																		
	ハイタク	3		3																		
	トラック	16	6	16	1		2	3		1										6	4	9
	計	35	6	25	1		2	3		1										6	4	9
宮 崎	バ ス	17	1	8																		
	ハイタク	2	2																			
	トラック	20	10	25	4	3	1	2	1					2						8	5	22
	計	39	13	33	4	3	1	2	1					2						8	5	22
鹿 児 島	バ ス	14		81																6		80
	ハイタク	6	1	5				1												1		1
	トラック	34	9	29	5	1	2	5		4				3						10	4	14
	計	54	10	115	5	1	2	6		4				3						17	4	95
合 計	バ ス	143	3	197																17	2	141
	ハイタク	61	9	64				1												18		25
	トラック	200	69	181	25	4	19	18	1	10				33			1		11	70	39	115
	計	404	81	442	25	4	19	19	1	10				33			1		11	105	41	281

車 内			死 傷			健康起因			危険物等			車両故障			飲酒等			救護違反			交通障害			その他		
件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
21		23	5		5	7		1				33														
			10	4	8	2		3																		
			10	9	1	3	3																			
21		23	25	13	14	12	3	4				35			1			2		2	1		2			
1		1										3														
			3		3																					
			1	1																						
1		1	4	1	3							4														
6 2		6 3										3														
			10	1	11	1	1																			
			4	3	2	1	1																			
8		9	14	4	13	2	2					5														
4		4	1		1							1														
			2		2																					
			3	1	3																					
4		4	6	1	6							2														
6		6				1						9														
			2		2	1		1																		
			6	2	4																					
6		6	8	2	6	2		1				9														
4		5	3	1	2	3		1				7														
			2	2																						
			2	1	1																					
4		5	7	4	3	3		1				7														
1		1										7														
			3	1	3																					
			6	3	3	2	1	1																		
1		1	9	4	6	2	1	1				7			2		5	1		1	1					
43 2		46 3	9	1	8	11		2				63														
			32	8	29	4	1	4																		
			32	20	14	6	5	1																		
45		49	73	29	51	21	6	7				69			3		5	3		3	7		6			

④ 県別・業態別重大事故発生状況〔様式４〕

業 態		バ ス								ハ イ タ ク							
区分\県別		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計
件 数		71	5	11	9	16	17	14	143	17	4	26	3	3	2	6	61
死 者 数		1	0	0	1	0	1	0	3	4	0	2	0	0	2	1	9
負 傷 者		79	3	7	13	6	8	81	197	15	6	33	2	3	0	5	64
事 故 100 件 当 た り	死者	1.4	0.0	0.0	11.1	0.0	5.9	0.0	2.1	23.5	0.0	7.7	0.0	0.0	100.0	16.7	14.8
	傷者	111	60	64	144	38	47	579	138	88	150	127	67	100	0	83	105
自動車 1000台 当たり	件数	14.0	6.5	4.7	5.5	16.0	19.3	6.0	10.2	1.4	3.4	8.3	0.8	1.3	0.9	1.6	2.2
	死者	0.2	0.0	0.0	0.6	0.0	1.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.9	0.3	0.3
	傷者	15.6	3.9	3.0	7.9	6.0	9.1	34.5	14.0	1.3	5.1	10.5	0.6	1.3	0.0	1.3	2.3
対象自動車		5079	772	2333	1637	999	882	2347	14049	11952	1176	3131	3630	2342	2147	3847	28225

業 態		ト ラ ッ ク								合 計 (バス・ハイタク・トラック)							
区分\県別		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
件 数		63	25	14	28	16	20	34	200	151	34	51	40	35	39	54	404
死 者 数		26	5	7	6	6	10	9	69	31	5	9	7	6	13	10	81
負 傷 者		43	33	6	29	16	25	29	181	137	42	46	44	25	33	115	442
事 故 100 件 当 た り	死者	41.3	20.0	50.0	21.4	37.5	50.0	26.5	34.5	20.5	14.7	17.6	17.5	17.1	33.3	18.5	20.0
	傷者	68	132	43	104	100	125	85	91	91	124	90	110	71	85	213	109
自動車 1000台 当たり	件数	1.2	2.5	1.5	1.8	1.6	1.8	2.0	1.6	2.1	2.8	3.5	1.9	2.6	2.8	2.3	2.4
	死者	0.5	0.5	0.8	0.4	0.6	0.9	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	0.3	0.4	0.9	0.4	0.5
	傷者	0.8	3.3	0.7	1.8	1.6	2.3	1.7	1.4	1.9	3.5	3.1	2.1	1.9	2.3	4.9	2.6
対象自動車		54005	10071	9174	15832	10109	11090	17101	127382	71036	12019	14638	21099	13450	14119	23295	169656

(4)平成29年度 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会場
福岡	H29. 7. 20	福岡市	福岡県立ももち文化センター
	H29. 12. 5		
	H30. 3. 6		
佐賀	H29. 8. 8	佐賀市	(公社) 佐賀県トラック協会
	H30. 1. 9		
大分	H29. 8. 22	大分市	一般財団法人 大分県教育会館
	H30. 1. 16		
長崎	H29. 7. 24	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	H29. 9. 25	佐世保市	アルカス佐世保
	H30. 1. 30	五島市	五島建設会館
	H30. 2. 1	長崎市	長崎県自動車整備振興会
熊本	H29. 7. 13	熊本市	(株) 熊本県自動車会館
	H30. 2. 6		
宮崎	H29. 8. 3 AM	宮崎市	宮崎自販会館
	H29. 8. 3 PM		
	H29. 11. 28 AM		
	H29. 11. 28 PM		
鹿児島	H29. 7. 20	鹿児島市	鹿児島県トラック協会
	H30. 1. 16		

(5)平成29年度 九州管内 整備管理者定期（選任後）研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会場	対象事業者
福岡	H29. 10. 4	福岡市	福岡市民会館	全業種
	H29. 10. 11	飯塚市	飯塚コスモスコモン	
佐賀	H29. 10. 16	佐賀市	(公社) 佐賀県トラック協会研修会館	トラック
	H29. 10. 17			トラック
	H29. 10. 19			全業種
	H29. 10. 20			全業種
大分	H30. 1. 9	大分市	一般社団法人 大分県教育会館	全業種
	H30. 2. 6			トラック
長崎	H30. 1. 19	佐世保市	アルカス佐世保	全業種
	H30. 1. 30	五島市	五島建設会館	
	H30. 2. 7	諫早市	諫早文化会館	
熊本	H29. 10. 6	熊本市	(株) 熊本県自動車会館	トラック
	H29. 10. 10			バス・レンタカー
	H29. 10. 19			タクシー
	H29. 10. 23			トラック
	H29. 10. 25			全業種
	H29. 10. 24	天草市	一般財団法人天草自動車協会	全業種
宮崎	H30. 1. 31	宮崎市	(一社) 宮崎県農協会館	全業種
	H30. 2. 2 AM			トラック
	H30. 2. 2 PM			全業種
鹿児島	H29. 10. 2	鹿児島市	鹿児島県トラック協会研修センター	トラック
	H29. 11. 13			トラック
	H29. 11. 20			バス・タクシー
	H30. 1. 23			トラック
	H30. 2. 26			全業種
	H29. 11. 9	鹿屋市	南九州自動車整備協同組合	全業種
	H29. 10. 12	奄美市	奄美大島自動車整備振興会連合	全業種

(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況

平成27年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	758	141	121	228	116	150	216	1730
旅客	127	15	65	58	26	34	71	396

平成28年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	852	120	127	239	126	148	218	1830
旅客	213	32	74	77	42	38	78	554

平成29年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	945	117	110	267	138	141	229	1947
旅客	263	45	53	100	48	40	69	618

(7) 平成29年度の事故防止セミナーに関する情報

◆ 平成29年度自動車事故防止セミナーを開催
～みんなの安心のために、「安全」について考えてみませんか～

◎ 九州運輸局では、2月13日（火）に南近代ビル（福岡市博多区）にて事業用自動車の事故削減に向けたセミナーを開催しました。セミナーには自動車運送事業関係者等156名が参加されました。

◇ 内容

- ・講演1：安全運転の考え方と安全運転の習慣化法
（九州大学名誉教授 松永勝也氏）
- ・講演2：事業用自動車の安全対策
（国土交通省自動車局安全政策課 事故防止対策推進官 森本正司）
- ・講演3：飲酒運転撲滅と交通安全
（福岡県飲酒運転撲滅アドバイザー 大江久則氏）

◇ 九州運輸局からのメッセージ

・昨年6月に「事業用自動車総合安全プラン2009」から「事業用自動車総合安全プラン2020」（以下、安全プラン2020）となり、その目標達成に向けて、九州地域事業用自動車安全対策会議では、九州内での目標を ①平成32年までに死者数を23人以下、②平成32年までに人身事故件数2900件以下、③飲酒運転ゼロ としています。

・安全プラン2020では、行政・事業者・利用者がそれぞれ取り組むのみならず、相互に連携し有機的に結びつくことにより事業用自動車の事故防止対策の実を一層上げることができるよう『安全トライアングル』の構築を図ることを含み、飲酒運転等悪質な法令違反の根絶、超高齢社会を踏まえた高齢者事故の防止対策等々、追加見直しを行い、重点施策を決定しています。

・すべての関係者が不断の努力を続け、安全で安心な自動車交通社会を実現できるよう、関係者一丸となって取り組みを推進していきます。

◇ セミナーの様子は、九州運輸局メールマガジンフォトライブラリーからご覧ください。
http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/pdf/photo/photo_378_7.pdf

(8)独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧

種類	旅 貨		主管支所名	問合せ先	住所
	旅	貨			
○	○		NASVA 福岡主管支所	092-451-7751	福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
○	○		NASVA 佐賀支所	0952-29-9023	佐賀県佐賀市中の小路4-30
○	○		NASVA 長崎支所	095-821-8853	長崎県長崎市五島町1-21
○	○		NASVA 熊本支所	096-322-5229	熊本県熊本市中央区花畑町4-7
○	○		NASVA 大分支所	097-534-9341	大分県大分市都町1-1-23
○	○		NASVA 宮崎支所	0985-53-5385	宮崎県宮崎市恒久1-7-21
○	○		NASVA 鹿児島支所	099-225-0782	鹿児島県鹿児島市新屋敷町16-401

(9)独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 講習 認定機関一覧

(H30.12.1現在)

※適性診断も認定されている機関

県別	種類		認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
	旅	貨			
福岡	○	○	株式会社 おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀81-5
		○	ヤマト・スタッフ・サプライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	株式会社 一ニアイルモータースクール	0120-00-2044	福岡県豊前市松江1381-1
		○	九州日野自動車株式会社	097-527-5050	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭2丁目2-26
佐賀		○	リーファー・ロジスティクス・サポート 株式会社	0942-92-1471	佐賀県三養基郡基山町大字長野957番地1
	○	○	鹿島興産 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
		○	有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○	○	有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238番地3
	○		長崎自動車 株式会社	095-833-4600	長崎市小瀬戸町809番17号
熊本	○	○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
宮崎	○	○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	株式会社 旭興自動車学校	0982-32-6378	宮崎県延岡市愛宕町3丁目4569番地1
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
	○	○	西都自動車学校	0983-43-0267	宮崎県西都市大字三宅175-1
鹿児島	○	○	串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いち木串木野市西塩田町63-2
		○	南九州日野自動車 株式会社	099-253-3124	鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目28番地24号
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

(10)独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 適性診断 認定機関一覧

(H30.12.1現在)

※講習も認定されている機関

県別	種類		認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
	旅	貨			
福岡	○	○	株式会社 おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀81-5
	○	○	ヤマト・スタッフ・サプライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	ジャパンビジネスクリエイト(株) (くるめ研修センター)	0942-46-2151	福岡県久留米市東櫛原町289-1
	○	○	株式会社 一ニアイルモータースクール	0120-00-2044	福岡県豊前市松江1381-1
	○	○	公益社団法人 福岡県トラック協会	092-451-7846	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目18番8号
	○	○	KGホールディングス(株)(モータースクールいとうづの森)	0120-625-745	福岡県北九州市小倉北区泉台4丁目6番1号
佐賀	○	○	鹿島興産 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
熊本	○	○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
宮崎	○	○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
鹿児島	○	○	串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いち木串木野市西塩田町63-2
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

【参考】自動車総合安全情報ホームページ

■講習認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/dispat>)

■適性診断認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/instru>)

14. 旅客航路事業の現況

〔1〕 九州における旅客航路事業の現況

九州は、韓国や中国に近いことや離島が多いという地理的要因から外航旅客定期航路、離島航路が発達しており多くの航路が開設されている。さらに、九州から関西・関東に向けて国内幹線輸送のバイパス的役割を果たしている長距離フェリー網が張りめぐらされており、いずれも国民の生活に必要な公共交通機関として日夜運航され、私たちの暮らしを支えている。また、九州が有する美しい海岸線や島々など豊かな景観を活用して、さまざまなクルーズ客船が運航されている。

(1) 外航旅客定期航路

九州管内と外国(韓国)を結ぶ対外旅客定期航路は、平成 30 年 12 月末現在、韓国との間に 8 社 3 区間(フェリー 3 隻・高速船 7 隻)が運航されている。日韓航路の利用者は韓国人旅客が 9 割弱を占めており、全体の旅客輸送実績は、平成 29 年度で 133 万人となっている。

日韓間の旅客輸送は、平成 19 年度の 121 万 7 千人をピークにリーマンショック後の景気低迷、新型インフルエンザの世界的流行等や平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響で、平成 23 年度は 90 万 4 千人まで落ち込んだが、平成 23 年 10 月から釜山~対馬間で 3 社による運航が始まったこと等から、翌平成 24 年度には 114 万 3 千人まで回復した。

最近では、平成 26 年 4 月のセウォル号沈没事故、平成 27 年 5 月の MERS 流行、さらには平成 28 年 4 月の熊本地震などが立て続けに発生し航路利用の減少に影響を与えているが、対馬航路において、安近短で気軽に外国旅行が満喫できることが韓国人に支持され、近年利用が大きく伸びている。

一方、日韓航路と競合する LCC が近年急速に路線数・便数を拡大し、釜山と九州本土を結ぶ航路においては空路とのシェア争いが激しくなっている。海路には船旅ならではの、空路には空旅ならではの魅力があるため、今後それぞれの特性を活かした多様なサービスの提供が期待される場所である。

(参考)中国航路:平成 10 年 1 月より 1 社 1 区間(フェリー)運航されてきたが、平成 27 年 12 月 26 日をもって廃止された。

(2) 離島航路

九州には多くの離島が多く点在していることから、離島住民の生活交通として離島航路が数多く運航されているが、平成 30 年 4 月現在、管内の離島航路数は 88 航路となっており、管内一般旅客定期航路数(132 航路)の 67%、また、全国離島航路数(295 航路)の 30%を占めている。

離島航路は、離島住民の生活航路として、また、地域経済の振興・発展に欠くことができない重要な公共交通機関であるが、近年は、離島における過疎化、高齢化の進行による輸送需要の減少、燃料費等の経費の増大等により、航路経営の維持が困難なところが多く、平成 30 年度では、九州管内の 49 航路が国庫補助航路に指定され、その維持整備が図られているところである。

平成 23 年度からは、陸・海・空の各交通モードの補助制度を統合・充実した総合的な支援制度「地方公共交通確保維持改善事業」により、航路の安定的な経営に向けた支援を行っている。

本制度における離島航路支援については、地域の関係者からなる協議会での議論を経て、「生活交通確保維持改善計画(離島航路確保維持計画)」を策定し、当該計画に基づき実施される事業について支援を行うこととしており、従来の実績欠損補助方式から欠損見込額の事前内定方式へ変更するとともに、これまでの運営費補助や構造改革補助に加えて、島民割引運賃の導入(平成 30 年度においては 6 航路が活用)に対する補助支援など、新たな支援メニューも創設されている。

今後とも、国の立場から関係自治体や航路事業者に対して適切な支援、助言等を行ない「地域公共交通確保維持改善事業」の円滑な実施を図っていくこととしている。

(3) 長距離フェリー航路

九州を離発着する長距離フェリー航路(航路距離 300km 以上)は全国(8 社 11 航路)の約 7 割を占める 5 社 8 航路において、フェリー 20 隻が運航されており、平成 29 年度輸送実績は、旅客 163 万 2 千人、自動車 97 万 6 千台(トラック換算)となっている。

長距離フェリー航路は、人流・物流両面において、九州と阪神、京浜地区間における国内幹線輸送の一翼を担っており、陸上交通のバイパス的機能として、また、物流の効率化・地球環境問題等に対応したモダルシフトの推進においてもその役割が期待されている。

長距離フェリー航路は、長期化する景気低迷、高速道路料金割引の影響等による輸送需要減少が経営を圧迫していたが、近年、長距離トラックの労務管理問題やドライバー不足問題を受けて海上輸送へのシフトが加速してきており、一部の便では積み残しも発生しているためリプレイスによる供給力の増強が図られている。

※平成 26 年 4 月以降、通勤割引・早朝夜間割引・休日特別割引等は、一部廃止・縮小されたが、トラックが利用している大口・多頻度割引については、現在も継続中となっている。

(4) 海上横断ハイウェイ航路

九州には有明海、八代海、鹿児島湾などの景観にも優れた海域に多様な旅客船、フェリーが運航されている。その旅客輸送量は管内の約 4 割にも及び、観光客や生活産業物資の移動にも大きく貢献するなど海上バイパスルートとしての役割を果たしている。

平成 23 年 3 月には九州新幹線鹿児島ルートが全線開業され、海上横断ハイウェイ航路は新幹線沿線から九州各地を結ぶ交通路の横軸として利用が高まっており、近年は外国人旅行客のインバウンド利用も増え、その利便性の高さや快適な船旅が高く評価されるなど海を越えた最短ルートとして観光面での活用も期待されているところである。

〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化

平成 18 年 12 月にバリアフリー新法が施行され、高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動が容易に、かつ安全に行えるよう他のモードと同様に旅客船及び旅客船ターミナルの整備も更に進められることになった。

今後も、バリアフリー化の一層の促進に向けて、1 日の利用者が 3,000 人以上の全ての旅客船ターミナルと就航船舶の約 50%のバリアフリー化(5,000 人以上が利用する旅客船ターミナルに就航する船舶については 100%)の達成を目標として取り組んでいくこととしている。

〔3〕 旅客航路事業の現況（資料）

（1） 局別旅客航路事業者数及び輸送実績

局 区分	事業者数	航 路 数				29 年度輸送実績	
		定 期	特 定	不 定 期	計	旅 客	車（トラック換算）
本 局	25(21)	17	1	16	34	2,655,616.0	80120.0
福 岡	7(7)	4		4	8	499,660.0	406,979.0
若 松	3(2)	1		2	3	498,114.0	0.0
佐 賀	10(10)	6		5	11	389,314.5	0.0
長 崎	34(29)	26		31	57	3,396,043.0	403,884.0
佐 世 保	30(23)	22		20	42	2,457,906.0	95,334.0
熊 本	24(20)	11		22	33	711,262.0	114,970.5
大 分	15(12)	9		7	16	1,188,668.0	259,166.0
宮 崎	9(8)	3		6	9	288,119.0	105,636.0
鹿 児 島	58(50)	28		40	68	8,088,845.5	1,494,669.0
下 関	10(7)	5		7	12	676,199.0	0.0
計	225〔180〕	132	1	160	293	20,849,747.0	2,960,758.5

- （注） 1）（ ）は、事業者数の計のうち、事業者の実数を記載した。
2）〔 〕は、各局間で重複した事業者を除いた実数である。
3）事業者数は、2種類以上の旅客航路事業を営んでいるものは1事業者として計上した。
4）事業者数及び航路数は、平成30年4月1日現在分を計上。
5）トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。

(2)旅客航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)

業種	一般旅客定期								特定旅客定期								旅 客 不 定 期								うちフェリー航路								計											
区分	事 業 所				航 路				事 業 所				航 路				事 業 所				航 路				事 業 所				航 路				事 業 所				航 路							
年 県	5	15	25	30	5	15	25	30	5	15	25	30	5	15	25	30	5	15	25	30	5	15	25	30	5	15	25	30	5	15	25	30	5	15	25	30	5	15	25	30	5	15	25	30
	福岡	14 (1)	12 (1)	10 (5)	10 (5)	23	20	18	18	1	—	—	—	1	—	—	—	12	9	10 (3)	9 (3)	18	17	17	17	7	10	5	5	10	11	8	9	27	21	20 (8)	19 (8)	42	37	35	35			
	佐賀	8	7	6	6	8	8	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	6	4	4	4	6	5	5	5	1	1	0	0	1	1	0	0	14	11	10	10	14	13	11	11			
	長崎	33	38	34	33	48	52	51	53	3	1	1	1	3	1	1	1	7	22	21	22	30	41	56	58	15	19	16	16	17	19	19	17	43	61	56	55	81	94	108	112			
	熊本	13 (2)	17 (2)	11	6	20	20	11	11	1	—	—	—	2	—	—	—	9	9	12	14	14	17	23	22	3	9	4	3	10	9	4	3	23	26	23	20	36	37	34	33			
	大分	11	11	8	8	12	12	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	9	4	6	4	11	7	8	7	4	4	4	4	4	4	4	20	15	14	12	23	19	17	16				
	宮崎	3 (1)	3	3	3	4	3	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	6	5	4	5	8	5	5	6	2	2	2	2	3	2	2	2	9	8	7	8	12	8	8	9			
	鹿児島	24 (1)	20 (1)	23	21	32	26	29	28	—	—	—	—	—	—	—	—	36	43	30	28	44	53	43	40	10	16	16	14	13	16	20	18	60	63	52	49	76	79	72	68			
	山 口	6	4	4 (1)	3 (1)	7	5	5	4	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	3	3	4	5	5	5	1	1	1	0	1	1	1	0	8	6	7 (1)	6 (1)	11	10	10	9			
	計	112	112	99	90	154	146	132	132	5	1	1	1	6	1	1	1	87	98	90	89	135	150	162	160	43	62	48	44	59	63	58	53	204	211	189	180	295	297	295	293			
全国	430	459	410	396	628	617	551	548	17	10	6	6	28	14	7	8	456	493	534	569	835	967	1124	1242	179	—	—	—	248	228	—	—	903	962	950	965	1479	1598	1682	1798				
対比 (%)	26.0	24.4	24.1	22.7	24.5	23.7	24.0	24.1	29.4	10.0	16.7	16.7	21.4	7.1	14.3	12.5	19.1	19.9	16.9	15.6	16.2	15.5	14.4	12.9	24.0	—	—	—	23.8	27.6	—	—	22.6	21.9	19.9	18.7	19.9	18.6	17.5	16.3				

(注) 1 山口県には九州運輸局管内分のみを計上している。

2 一般旅客定期の事業者は、主たる営業所等の所在する県に計上している。

()内は外数で他県に重複されている事業者数である。

3 特定、不定期の事業者は専業者のみを計上している。

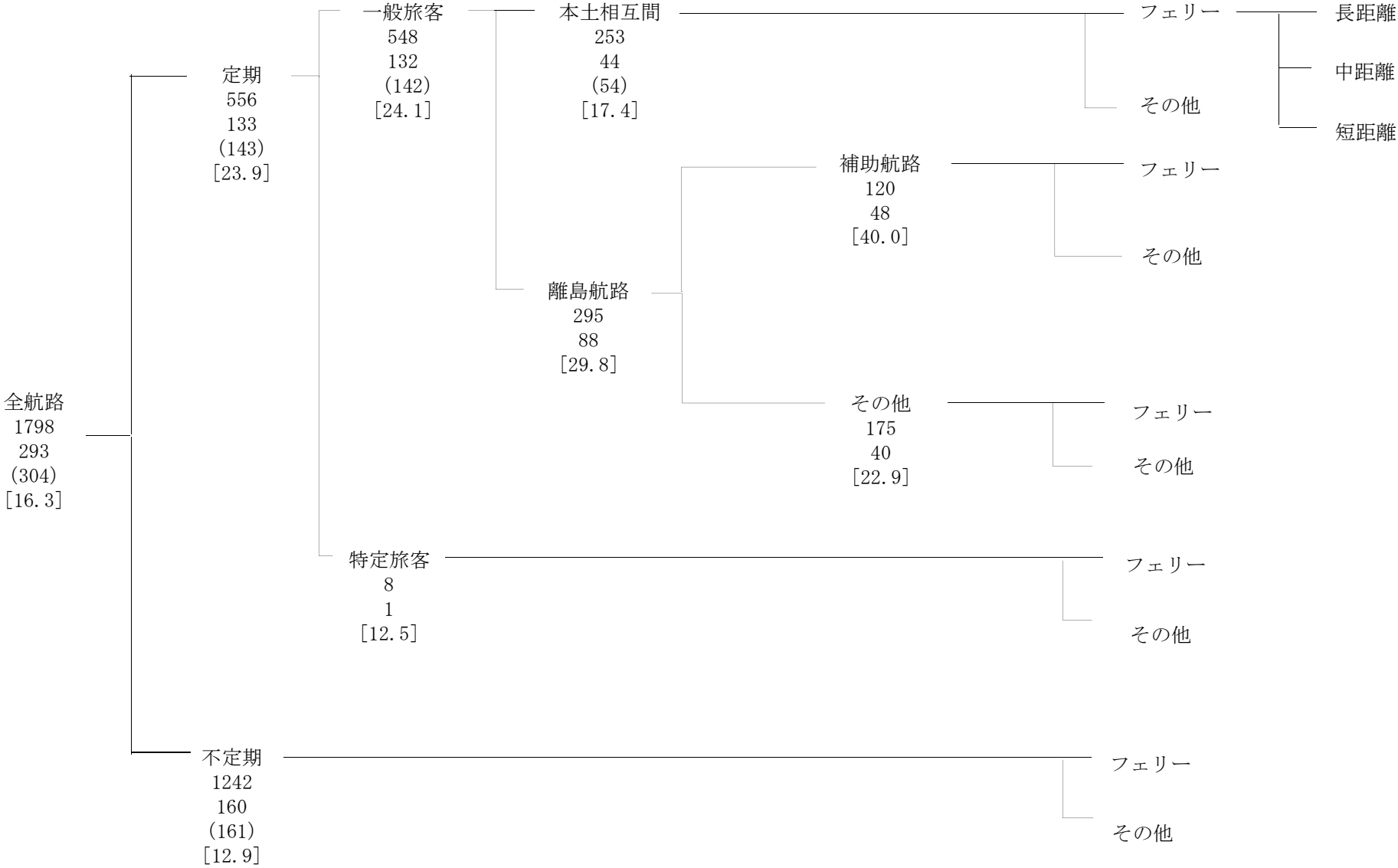
4 ※()は同支局内で他の航路区分(一般旅客定期航路)に計上している事業者数で内数。

(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)

(各年4月 1日現在)

業種 経営形態		管内・全国	年	一 般 旅 客 定 期					特 定 旅 客 定 期					旅 客 不 定 期					計				
				5	15	25	30	対比 (%)	5	15	25	30	対比 (%)	5	15	25	30	対比 (%)	5	15	25	30	対比 (%)
株 式 会 社	1,000万円未満	管内		8	—	1	3	16.7	—	—	—	1	100.0	7	—	4	6	12.8	15	0	5	10	15.2
		全国		40	—	13	18		1	1	—	1		65	—	20	47		106	1	33	66	
	1,000万円～5000万円	管内		18	27	29	22	17.1	1	—	—	—	—	14	14	18	17	11.6	33	41	47	39	14.1
		全国		98	140	138	129		2	1	—	—		82	130	145	147		182	271	283	276	
	5,000万円～1億円	管内		3	5	7	8	22.9	—	—	—	—	—	6	3	3	3	12.0	9	8	10	11	18.0
		全国		25	26	34	35		1	—	1	1		21	18	22	25		47	44	57	61	
	1億円～5億円	管内		8	9	8	8	23.5	—	—	—	—	—	4	4	4	3	17.6	12	13	12	11	21.6
		全国		54	50	35	34		—	—	—	—		28	27	17	17		82	77	52	51	
	5億円以上	管内		8	10	5	4	26.7	—	—	—	—	—	2	2	—	—	—	10	12	5	4	16.7
		全国		25	28	16	15		—	—	—	—		11	11	10	9		36	39	26	24	
	計	管内		45	51	50	51	22.1	1	—	—	1	50.0	33	23	29	30	12.2	79	74	79	82	17.2
		全国		242	244	236	231		4	2	1	2		207	186	214	245		453	432	451	478	
有 限 会 社 等	管内			20	23	22	19	30.6	—	—	—	—	—	11	16	12	12	9.1	31	39	34	31	16.0
	全国			71	92	74	62		1	1	—	—		94	130	134	132		166	223	208	194	
地 方 公 共 団 体	管内			29	26	23	22	36.7	1	—	—	—	—	5	5	2	2	50.0	35	31	25	24	36.9
	全国			70	76	63	60		4	2	1	1		18	8	4	4		92	86	68	65	
協 同 組 合	管内			2	1	2	2	15.4	—	—	—	—	—	—	1	2	2	18.2	2	2	4	4	16.7
	全国			6	10	11	13		—	—	—	—		4	16	15	11		10	26	26	24	
個 人	管内			16	11	2	2	9.5	3	1	1	0	—	38	53	45	42	25.3	57	65	47	44	23.2
	全国			39	36	22	21		8	5	4	3		128	153	159	166		174	194	185	190	
そ の 他	管内			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	18.2	—	0	0	2	14.3
	全国			3	1	4	3		—	—	—	—		5	—	8	11		8	1	12	14	
計	管内			112	112	99	90	23.1	5	1	1	1	16.7	87	98	90	89	15.6	204	211	189	180	18.7
	全国			430	459	410	390		17	10	6	6		456	493	534	569		898	962	950	965	

(4)旅客航路の分類別航路数



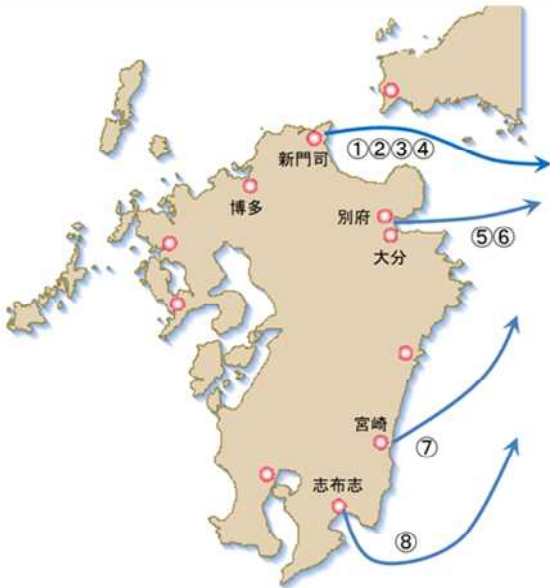
(注) 1) 平成 30 年 4 月 1 日現在

2) 上段の数字は全国、下段は九州運輸局内の航路数で0は九州乗り入れ航路(沖縄航路を除く)を含めた数である。

3) [] 内は全国対比(単位)パーセント

(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)

平成30年10月1日現在



事業者名	航路名	航路距離 km	所要時間 h m	航海数	隻数	総トン数 トン	旅客定員 人	航送能力	
								乗用車 台	トラック 台
①● 阪九フェリー(株)	新門司～神戸	454.0	12:30	1/日	4	58,500	2,620	652	1,012
②● "	新門司～泉大津	458.0	12:30	1/日	4	58,500	2,620	652	1,012
③● オーシャントランス(株)	北九州～徳島～東京	1,148.0	34:40(北九州～東京) 34:10(東京～北九州)	1/日	4	50,544	1,064	320	752
④○ ㈱名門大洋フェリー	大阪～門司	458.0	12:30(1便) 12:40(2便)	2/日	4	49,384	3,180	410	562
⑤○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～別府	425.0	11:50	1/日	2	18,490	1,420	200	240
⑥● "	大分～神戸	414.0	11:20	1/日	2	22,355	1,432	150	294
⑦● 宮崎カーフェリー(株)	宮崎～大阪	494.0	12:10(宮崎～神戸) 13:30(神戸～宮崎)	1/日	2	23,864	1,380	170	370
⑧○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～志布志	583.0	34:40(北九州～東京) 34:10(東京～北九州)	1/日	2	27,318	1,418	268	242
合計	5社	8航路			20	250,455	12,514	2,170	3,472

● 九州管内	4社	5航路	12隻	155,263 トン
○ 他局管内	2社	3航路	8隻	95,192 トン
計	6社(5)	8航路	20隻	250,455 トン

- (注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 長距離フェリーとは、片道の航路距離が300km以上で、陸上輸送のバイパス的な旅客フェリーをいい、本土～奄美大島～沖縄航路を除いたものである。
3. 所要時間については、起終点間の最短所要時間を計上。
4. 航送能力の乗用車については、乗用自動車の航送のみに係る自動車積載面積を10.4㎡で除した数を、トラックについては、自動車積載面積（乗用自動車の航送のみに係る自動車積載面積を除く）を26.4㎡で除して得た数を台数として計上。
5. () は実数。

(6) 管内主要離島航路一覧

平成30年12月1日現在



離島名	事業者名	航路名	航路距離 km	所要時間 h m	航海数	隻数 隻	総トン数 トン	旅客定員 人	航送能力	
									乗用車 台	トラック 台
壱岐島 対馬島	① 九州郵船(株)	博多～比田勝	146.3	フ 5:50	1/日	1	675.00	202	43	15
	② "	博多～壱岐～対馬	65.8	壱岐 フ 2:10 J 1:05	3/日 4/日	2 2	3,735.00 326.00	1,213 514	136	50
	③ "	印通寺～唐津	41.9	対馬(厳原) フ 4:35 J 2:15	2/日 2/日	2	1,667.00	700	88	35
五島列島	④ 九州商船(株)	佐世保～上五島	107.6	フ 2:40 高 1:20	4/日 3/日	2 2	1,795.00 237.00	832 280	0	32
	⑤ "	長崎～五島	133.2	フ 3:10 J 1:25	3/日 4/日	2 2	3,152.00 326.00	964 528	72	14
	⑥ "	長崎～有川	85.7	高 1:40	2/日	1	123.00	140		
	⑦ 野母商船(株)	福江～青方～博多	225.6	フ 7:40	1/日	1	1,598.00	350	55	0
	⑧ 五島産業汽船(株)	鯛之浦～長崎	80.0	高 1:40	3/日	2	351.00	379		
甌島	⑨ 甌島商船(株)	串木野・川内～甌島	フ65.6 高53.1	フ 1:15 高 0:50	2/日 2/日	1 1	940.00 197.00	400 200	19	6
種子島 屋久島	⑩ コスモライン(株)	鹿児島～種子島 ～屋久島	117.8 135.0	種子島 フ 3:30	1/日	1	1,864.00	350	43	0
	⑪ 種子屋久高速船(株)	鹿児島～種子島 ・屋久島	115.0 135.0	種子島 J 1:35 屋久島 J 1:50	5/日 6/日	6	1,101.00	1,469		
	⑫ 岩崎産業(株)	鹿児島～種子・ 屋久	115.0 170.0	種子島 フ 3:40 屋久島 フ 6:30	1/日 1/日	1	1,798.00	212	43	0
	⑬ 折田汽船(株)	鹿児島～屋久島	135.0	フ 4:00	1/日	1	3,392.00	250	26	17
	⑭ マリックスライン(株)	鹿児島～那覇	735.0	フ 25:00	15/月	2	10,855.00	1,440	116	70
奄諸 美島	⑮ マルエーフェリー(株)	鹿児島～那覇	735.0	フ 25:00	15/月	2	16,155.00	1,385	148	98
	⑯ 奄美海運(株)	鹿児島～喜界～知名	659.0	フ 19:15	5/週	2	5,493.00	439	35	36
合計		12社	16航路			36	55,780.00	12,247	824	373

(注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 所要時間については、上下便の最短所要時間を計上し、同欄の「フ」はフェリー、「高」は高速船、「J」はジェットフォイルを表す。
3. 航送能力の乗用車については、乗用自動車の航送のみに係る自動車積載面積を10.4㎡で除した数を、トラックについては、自動車積載面積（乗用自動車の航送のみに係る自動車積載面積を除く）を26.4㎡で除して得た数を台数として計上。

(7) 超高速船就航状況

平成30年10月1日現在

事業者名	航路	就航距離	所要時間	就航年月日	使用船明細			運航回数
					船名	総トン数 (トン)	旅客定員 (名)	
九州商船(株)	長崎～ 五島	長崎～福江	133.2 km	1:25	平成2年4月2日	(ジェットfoil)		
		長崎～奈良尾	95.5 km	1:15	平成9年3月1日	ペがさす	163	264
		福江～奈良尾	37.7 km	0:30		ペがさす2	163	264
九州郵船(株)	博多～ 壱岐～ 対馬	博多～郷ノ浦(壱岐)	75.0 km	1:10	平成3年4月14日	(ジェットfoil)		
		博多～郷ノ浦(壱岐)～厳原(対馬)	141.7 km	2:20	平成12年4月1日	ヴィーナス	163	257
		博多～芦辺(壱岐)	65.8 km	1:05		ヴィーナス2	163	257
		博多～芦辺(壱岐)～厳原(対馬)	135.3 km	2:15				
種子屋久高速船(株)	鹿児島～ 種子島・ 屋久島	鹿児島～指宿	45.0 km	0:40		(ジェットfoil)		
		鹿児島～西之表	115.0 km	1:35	平成4年4月29日	トッピー2	163	253
		鹿児島～宮之浦	135.0 km	1:50	平成7年4月20日	トッピー3	164	246
		鹿児島～安房	146.3 km	2:00	平成15年12月8日	トッピー7	281	253
		指宿～西之表	73.0 km	1:05	平成16年12月12日	ロケット	165	241
		指宿～宮之浦	93.0 km	1:15	平成17年5月23日	ロケット2	164	241
		西之表～宮之浦	55.0 km	0:50	平成18年5月1日	ロケット3	164	235
		西之表～安房	57.0 km	0:50				
								8航海／日

(8) 旅客船輸送実績の推移

年度 管内・全国 種 別		10			25			26			27			28			29		
		管内	全国	対 比	管内	全国	対 比	管内	全国	対 比	管内	全国	対 比	管内	全国	対 比	管内	全国	対 比
旅客輸送	人員（万人） （指数）	3,395 (100.0)	12,969	26.2%	2,335 (68.8)	8,802	26.5%	2,300 (67.7)	8,599	26.7%	2,291 (67.5)	8,794	26.1%	2,237 (65.9)	8,746	25.6%	2,205 (64.9)	8,636	25.5%
	人キロ（百万人） （指数）	1,241 (100.0)	4,621	26.9%	974 (78.5)	3,265	29.8%	892 (71.9)	2,923	30.5%	948 (76.4)	3,139	30.2%	1,089 (87.8)	3,275	33.3%	971 (78.2)	3,159	30.7%
自動車 航 送	バス（千台） （指数）	76 (100.0)	209	36.4%	55 (72.4)	107	51.4%	51 (67.1)	97	52.6%	47 (61.8)	90	52.2%	38 (50.0)	78	48.7%	42 (55.3)	81	51.9%
	乗用車（千台） （指数）	4,276 (100.0)	11,643	36.7%	3,010 (70.4)	7,330	41.1%	2,848 (66.6)	7,030	40.5%	2,779 (65.0)	6,893	40.3%	2,744 (64.2)	6,740	40.7%	2,817 (65.9)	6,870	41.0%
	トラック（千台） （指数）	1,727 (100.0)	6,410	26.9%	1,540 (89.2)	4,023	38.3%	1,476 (85.5)	3,839	38.4%	1,394 (80.7)	3,728	37.4%	1,447 (83.8)	3,771	38.4%	1,455 (84.3)	3,842	37.9%
	その他の自動車（千台） （指数）	55 (100.0)	911	6.0%	38 (69.1)	361	10.5%	32 (58.2)	351	9.1%	34 (61.8)	344	9.9%	34 (61.8)	346	9.8%	34 (61.8)	355	9.6%
	計（千台） （指数）	6,134 (100.0)	19,173	32.0%	4,643 (75.7)	11,821	39.3%	4,407 (71.8)	11,317	38.9%	4,254 (69.4)	11,055	38.5%	4,263 (69.5)	10,935	39.0%	4,348 (70.9)	11,148	39.0%
	台キロ（百万台） （指数）	510 (100.0)	2,119	24.1%	360 (70.6)	1,327	27.1%	337 (66.1)	1,505	22.4%	343 (67.3)	1,511	22.7%	489 (95.9)	1,545	31.7%	487 (95.5)	1,611	30.2%

(注) 1 管内には九州運輸局所管航路分のみを計上している。

(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移

発着地	年度 区分	10					15					20				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	849,387	3,276	203,631	301,218	407,947.5	902,390	2,736	223,172	347,235	462,925.0	804,546	2,532	197,020	352,032	454,340.0
	京浜	50,559	180	46,104	66,395	89,717.0	45,000	460	60,716	74,841	105,889.0	35,381	410	40,037	65,922	86,555.5
	北陸	30,347	77	11,181	31,021	36,727.0	15,491	82	10,985	29,741	35,356.5					
	小計	930,293	3,533	260,916	398,634	534,391.5	962,881	3,278	294,873	451,817	604,170.5	839,927	2,942	237,057	417,954	540,895.5
中九州	阪神	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	1,094,115	2,148	167,749	228,952	316,048.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0
	京浜															
	小計	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	1,094,115	2,148	167,749	228,952	316,048.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0
南九州	阪神	321,833	346	90,352	110,034	155,729.0	342,525	527	104,560	127,847	180,917.5	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0
	京浜	73,919	137	23,220	46,020	57,835.5	78,470	359	25,964	46,791	60,311.5					
	小計	395,752	483	113,572	156,054	213,564.5	420,995	886	130,524	174,638	241,229.0	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0
合計		2,534,652	7,588	557,501	781,238	1,071,370.5	2,477,991	6,312	593,146	855,407	1,161,448.0	1,841,281	4,421	442,565	726,948	954,861.5
(指数)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	83.2	106.4	109.5	108.4	72.6	58.3	79.4	93.1	89.1
全国		3,455,310	9,939	888,507	1,431,376	1,890,538.0	3,481,338	8,673	910,082	1,401,886	2,345,600.0	2,575,435	7,660	707,470	1,207,206	1,572,431.0
対比(%)		73.4	76.4	62.8	54.6	56.7	71.2	72.8	65.2	61.0	49.5	71.5	57.7	62.6	60.2	60.7
発着地	年度 区分	25					28					29				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	752,210	2,686	213,316	337,284	447,971.0	856,840	2,535	233,592	374,427	495,025.5	872,392	2,620	251,377	380,294	509,912.5
	京浜	33,359	170	58,379	78,226	107,670.5	35,796	260	58,845	83,546	113,358.5	38,272	211	65,473	91,714	124,767.0
	北陸															
	小計	785,569	2,856	271,695	415,510	555,641.5	892,636	2,795	292,437	457,973	608,384.0	910,664	2,831	316,850	472,008	634,679.5
中九州	阪神	406,742	418	61,516	128,425	159,810.0	393,586	289	57,141	127,906	158,614.0	391,466	465	56,036	120,111	148,826.5
	京浜															
	小計	406,742	418	61,516	128,425	159,810.0	393,586	289	57,141	127,906	158,614.0	391,466	465	56,036	120,111	148,826.5
南九州	阪神	306,458	488	92,637	140,958	188,008.5	322,780	487	90,953	143,684	190,365.0	330,364	694	95,317	143,352	192,051.5
	京浜															
	小計	306,458	488	92,637	140,958	188,008.5	322,780	487	90,953	143,684	190,365.0	330,364	694	95,317	143,352	192,051.5
合計		1,498,769	3,762	425,848	684,893	903,460.0	1,609,002	3,571	440,531	729,563	957,363.0	1,632,494	3,990	468,203	735,471	975,557.5
(指数)		59.1	49.6	76.4	87.7	84.3	63.5	47.1	79.0	93.4	89.4	64.4	52.6	84.0	94.1	91.1
全国		2,085,146	5,252	743,766	1,203,388	1,583,149.0	2,357,669	5,222	721,208	1,227,133	1,595,570.0	2,384,501	5,361	762,093	1,258,475	1,647,563.0
対比(%)		71.9	71.6	57.3	56.9	57.1	68.3	68.4	61.1	59.5	60.0	68.5	74.4	61.4	58.4	59.2

- (注) 1 トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。
2 九州に発着する全航路分を計上したものである。
3 「北九州」は、小倉、新門司港、博多港。「中九州」は、大分、別府港。「南九州」は、細島、宮崎、志布志、鹿児島港。「阪神」は、神戸、大阪、泉大津港。「京浜」は、東京、川崎港。「北陸」は、直江津港。
4 南九州～京浜間は、17年 6月から休止した後、廃止している。

(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移

(単位:千人、%)

離 島	年 度 種 別	10		15		20		25		26		27		28		29	
		旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア
壱 岐	船 舶	898	95	865	97	731	96	697	96	671	96	710	96	683	96	712	96
	航 空 機	45	5	29	3	32	4	32	4	31	4	30	4	30	4	32	4
対 馬	船 舶	131	26	209	38	173	38	190	43	183	42	200	46	211	48	209	46
	航 空 機	379	74	346	62	277	62	257	58	255	58	239	54	229	52	242	54
上 五 島	船 舶	325	92	449	97	414	100	390	100	400	100	430	100	435	100	456	100
	航 空 機	28	8	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 五 島	船 舶	705	80	762	82	631	82	622	83	610	82	633	83	618	83	626	82
	航 空 機	181	20	166	18	143	19	132	18	132	18	127	17	124	17	137	18
種 子	船 舶	404	75	405	77	435	87	369	85	365	84	387	86	395	86	398	85
	航 空 機	134	25	123	23	65	13	67	15	71	16	64	14	66	14	71	15
屋 久	船 舶	260	65	224	56	316	68	229	68	209	64	209	68	209	67	216	66
	航 空 機	141	35	173	44	152	33	110	32	116	36	100	32	101	33	112	34
奄美大島	船 舶	95	22	116	25	99	25	96	29	85	28	94	30	99	31	104	31
	航 空 機	346	79	350	75	304	75	233	71	219	72	225	71	223	69	235	69
徳 之 島	船 舶	32	19	31	18	33	22	26	18	22	15	22	14	22	15	22	15
	航 空 機	135	81	138	82	119	78	120	82	125	85	131	86	128	85	128	85
沖永良部	船 舶	19	20	15	19	12	16	11	14	9	11	10	12	9	11	10	12
	航 空 機	75	80	66	82	63	84	67	86	72	89	76	88	74	89	76	88
与 論	船 舶	10	23	8	23	5	16	5	16	4	13	4	11	4	11	5	13
	航 空 機	34	77	27	77	26	84	26	84	26	87	31	89	32	89	33	87
沖 縄	船 舶	11	5	14	7	14	7	14	7	13	7	14	8	15	8	17	9
	航 空 機	214	95	191	93	178	93	178	93	184	93	173	93	172	92	175	91
合 計	船 舶	2,890	63	3,098	66	2,863	68	2,649	68	2,571	68	2,713	69	2,700	70	2,775	69
	航 空 機	1,712	37	1,621	34	1,359	32	1,222	32	1,231	32	1,196	31	1,179	30	1,241	31

資料:国土交通省「国内定期航空路線別、区間別、月別運航及び運送実績」

(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態		年度	26					27					28					29				
		区分	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満		4	107	127	△ 20	84.25	4	113	124	△ 11	91.13	3	85	93	△ 8	91.40	4	112	102	10	109.80
	1千万円以上5千万円未満		23	13,229	13,563	△ 334	97.54	23	11,097	10,669	428	104.01	22	11,729	10,738	991	109.23	22	13,653	13,310	343	102.58
	5千万円以上1億円未満		6	11,144	12,005	△ 861	92.83	9	13,375	13,541	△ 166	98.77	8	10,687	11,555	△ 868	92.49	8	24,349	24,620	△ 271	98.90
	1億円以上5億円未満		9	28,674	28,549	125	100.44	9	21,344	19,755	1,589	108.04	9	21,169	19,858	1311	106.60	8	23,360	22,303	1057	104.74
	5億円以上		4	19,105	17,573	1,532	108.72	5	24,159	21,275	2,884	113.56	5	24,371	22,474	1897	108.44	5	25,971	23,796	2175	109.14
	小計		46	72,259	71,817	442	100.62	50	70,088	65,364	4,724	107.23	47	68,041	64,718	3,323	105.13	47	87,445	84,131	3,314	103.94
有限会社等			14	944	1,266	△ 322	74.57	16	553	570	△ 17	97.02	15	427	423	4	100.95	11	388	419	△ 31	92.60
地方公共団体			9	3,042	4,242	△ 1,200	71.71	11	4,033	5,699	△ 1,666	70.77	10	3,937	4,699	△ 762	83.78	8	3,996	5,191	△ 1195	76.98
協同組合			2	962	1,068	△ 106	90.07	1	33	34	△ 1	97.06	2	34	46	△ 12	73.91	1	30	31	△ 1	96.77
個人			12	76	74	2	102.70	14	42	38	4	110.53	15	55	51	4	107.84	13	54	63	△ 9	85.71
合計			83	77,283	78,467	△ 1,184	98.49	92	74,749	71,705	3,044	104.25	89	72,494	69,937	2557	103.66	80	91,913	89,835	2078	102.31

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。

2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

年度 区分		26					27					28					29				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	2	74	101	△ 27	73.27	3	78	97	△ 19	80.41	2	71	90	△ 19	78.89	2	36	39	△ 3	92.31
	1千万円以上5千万円未満	17	12,603	12,860	△ 257	98.00	13	10,708	10,194	514	105.04	13	10,961	9,946	1015	110.21	16	13,188	12,742	446	103.50
	5千万円以上1億円未満	5	11,071	11,926	△ 855	92.83	8	13,270	13,442	△ 172	98.72	6	10,599	11,459	△ 860	92.49	6	24,298	24,565	△ 267	98.91
	1億円以上5億円未満	7	28,644	28,492	152	100.53	7	21,246	19,627	1,619	108.25	6	20,839	19,445	1394	107.17	6	23,030	21,919	1111	105.07
	5億円以上	4	18,891	17,395	1,496	108.60	5	23,988	21,013	2,975	114.16	5	24,231	22,398	1833	108.18	5	25,819	23,705	2114	108.92
	小計	35	71,283	70,774	509	100.72	36	69,290	64,373	4917	107.64	32	66,701	63,338	3363	105.31	35	86,371	82,970	3401	104.10
有限会社等		8	358	600	△ 242	59.67	8	203	282	△ 79	71.99	6	68	110	△ 42	61.82	7	71	185	△ 114	38.38
地方公共団体		6	2,984	4,104	△ 1,120	72.71	7	3,975	5,585	△ 1,610	71.17	6	3,876	4,583	△ 707	84.57	6	3,959	5,126	△ 1167	77.23
協同組合		2	962	1,068	△ 106	90.07	1	33	34	△ 1	97.06	1	30	31	△ 1	96.77	1	30	31	△ 1	96.77
個人		1	1	4	△ 3	25.00	1	0	2	△ 2	23.60	1	0	2	△ 2	21.72	1	0	2	△ 2	21.20
合計		52	75,588	76,550	△ 962	98.74	53	73,501	70,276	3,225	104.59	46	70,675	68,064	2611	103.84	50	90,431	88,314	2117	102.40

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。

2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)

区 分			年 度			管内・全国			10			20			25			26			27			28			29		
									管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)
事 業 者									44	122	36.1	44	111	39.6	40	109	36.7	40	110	36.4	41	108	38.0	41	108	38.0	41	110	37.3
航 路									48	127	37.8	47	121	38.8	47	120	39.2	46	119	38.7	48	121	40.0	48	120	40.0	48	112	42.9
使用船舶	船質	鋼 船(隻)							28	94	29.8	28	85	32.9	30	90	33.3	30	90	33.3	31	89	34.8	30	87	34.5	30	86	34.9
		軽合金(隻)							11	43	25.6	19	57	33.3	20	61	32.8	21	62	33.9	24	66	36.4	25	70	35.7	22	82	26.8
		F R P(隻)							23	52	44.2	13	39	33.3	15	53	28.3	13	51	25.5	11	48	22.9	15	50	30.0	15	47	31.9
	トン	平均(トン)							300.2	27.5	-	286.0	281.0	-	298.0	256.0	-	302.0	267.0	-	297.0	274.0	-	304.0	272.0	-	295.5	258.6	-
		G／T							18,614.5	51,313.4	36.3	17,164.0	50,777.0	33.8	19,365.0	52,133.0	37.1	19,302.0	54,192.0	35.6	19,633.0	55,628.0	35.3	19,762.7	55,522.6	35.6	19,799.1	57,143.7	34.6
輸送実績	旅 客(千人)								4,173	10,843	38.5	2,984	8,509	35.1	2,653	8,131	32.6	2,665	8,049	33.1	2,824	7,874	35.9	2,754	7,957	34.6	2,778	7,875	35.3
	車 両(千台)								168	460	36.5	126	345	36.5	144	431	33.4	161	439	36.7	224	507	44.2	216	475	45.5	217	498	43.6
	貨 物(千トン)								352	723	48.7	247	527	46.9	269	521	51.6	278	553	50.3	252	521	48.4	351	580	60.5	255	520	49.0
収支状況	収 益(百万円)								5,781	14,976	38.6	5,718	17,456	32.8	5,906	15,691	37.6	7,227	18,390	39.3	7,000	18,041	38.8	6,586	16,870	39.0	6,522	17,231	37.9
	費 用(百万円)								9,258	23,026	40.2	10,265	28,150	36.5	10,634	26,638	39.9	11,656	28,988	40.2	11,181	27,713	40.3	10,192	25,882	39.4	10,654	27,555	38.7
	損 益(百万円)								△ 3,477	△ 8,050	43.2	△ 4,547	△ 10,694	42.5	△ 4,729	△ 10,947	43.2	△ 4,429	△ 10,598	41.8	△ 4,181	△ 9,672	43.2	△ 3,606	△ 9,012	40.0	△ 4,132	△ 10,324	40.0
	収支率(%)								62.4	65.0	-	55.7	62.0	-	55.5	58.9	-	62.0	63.4	-	62.6	65.1	-	64.6	65.2	-	61.2	62.5	-
	国庫補助金交付額 (百万円)								1,822	4,083	44.6	3,340	7,080	47.2	2,828	5,962	47.4	2,926	6,276	46.6	2,741	6,195	44.2	2,757	6,229	44.3	2,914	6,296	46.3

※収支状況の収益・費用及び損益には単年度において黒字となった航路を含む。

(14) 管内国庫補助航路一覧

(平成30年4月1日現在)

指 定 地 域 名	事 業 者 名	航 路 名	指定年度	使用船舶	総トン数	船 種	運航回数
響 灘 諸 島	下 関 市	竹 崎 ～ 六 連 島	昭48	1	49	客 船	4
	〃	蓋 井 島 ～ 吉 見	昭52	1	49	客 船	4
筑 前 諸 島	宗 像 市	地 島 ～ 神 湊	昭46	1	55	客 船	6
	〃	大 島 ～ 神 湊 ～ 地 島	昭51	2	285	フェリー・客船	5・2
	新 宮 町	相 島 ～ 新 宮	昭52	1	67	客 船	6
	福 岡 市	玄 界 島 ～ 博 多	昭52	2	239	客 船	7
	〃	小 呂 島 ～ 姪 浜	平元	1	73	客 船	2
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
玄 海 諸 島	糸 島 市	姫 島 ～ 岐 志	昭44	1	35	客 船	4
	川 口 汽 船 (有)	小 川 島 ～ 呼 子	昭54	2	104	客 船	5
	(有) 郵 正 丸	馬 渡 島 ～ 呼 子	昭54	1	57	客 船	4
	(有) 加 唐 島 汽 船	加 唐 島 ～ 呼 子	昭55	1	45	客 船	4
	唐 津 汽 船 (株)	神 集 島 ～ 湊	平23	1	19	客 船	9
壱 岐 島	壱 岐 市	大 島 ～ 郷 ノ 浦	昭45	1	102	フェリー	4
対 馬 島	対 馬 市	仁 位 ～ 長 板 浦	昭45	1	19	客 船	2
	九 州 郵 船 (株)	博 多 ～ 比 田 勝	平11 (41)	1	675	フェリー	1
平 戸 諸 島	津 吉 商 船 (株)	津 吉 ～ 相 浦 ～ 佐 世 保	昭55	1	19	高速船	4
	小 値 賀 町	笛 吹 ～ 大 島 ・ 野 崎	昭56	1	19	高速船	6
	〃	柳 ～ 納 島	昭58	1	14	客 船	5
	鷹 島 汽 船 (有)	阿 翁 ～ 御 厨	昭54	1	162	フェリー	4
	〃	殿 ノ 浦 ～ 今 福	平24	1	60	客 船	5
	竹 山 運 輸 (有)	度 島 ～ 平 戸	昭48	2	398	フェリー	4
	黒 島 旅 客 船 (有)	黒 島 ～ 高 島 ～ 相 浦	昭46	1	182	フェリー	3
	平 戸 市	大 島 ～ 平 戸	平23	1	199	フェリー	5
五 島 列 島	佐 世 保 市	神 浦 ～ 寺 島 ～ 柳	昭43	1	19	客 船	6
	九 州 商 船 (株)	佐 世 保 ～ 上 五 島	昭47	3	1,910	フェリー・高速船	2・4
	崎 戸 商 船 (株)	友 住 ～ 佐 世 保	昭42	1	271	フェリー	1
	五 島 市	富 江 ～ 黒 島	昭49	1	3	客 船	2／週
	〃	奈 留 島 ～ 前 島	昭47	1	10	客 船	1
	野 母 商 船 (株)	福 江 ～ 青 方 ～ 博 多	昭28	1	1,598	フェリー	1
	五 島 旅 客 船 (株)	郷 ノ 首 ～ 福 江	昭57	2	498	フェリー・高速船	3・4
	(有) 木 口 汽 船	久 賀 ～ 福 江 ～ 枕 島	昭47	3	193	フェリー・高速船	1・3・3
	(有) 黄 島 海 運	黄 島 ～ 福 江	昭47	1	42	客 船	2
	嵯 峨 島 旅 客 船 (有)	嵯 峨 島 ～ 貝 津	昭62	1	19	客 船	4
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
池 島	西 海 沿 岸 商 船 (株)	佐 世 保 ～ 神 浦	平14	3	306	フェリー・高速船	1・1
伊 王 島 ・ 高 島	長 崎 汽 船 (株)	長 崎 ～ 伊 王 島 ～ 高 島	昭50	2	304	高速船	8
姫 島	姫 島 村	姫 島 ～ 国 見	昭36	2	398	フェリー	12
豊 後 諸 島	(有) や ま 丸	津 久 見 ～ 保 戸 島	昭45	2	120	高速船	6
	佐 伯 市	大 島 ～ 佐 伯	昭56	1	19	客 船	3
	蒲 江 交 通 (有)	蒲 江 ～ 深 島	平3	1	18	高速船	3
島 野 浦 島	日 豊 汽 船 (株)	島 浦 ～ 浦 城	昭44	2	215	フェリー・高速船	6・10
甌 島	甌 島 商 船 (株)	串 木 野 ・ 川 内 ～ 甌 島	昭(52)27	2	1,137	フェリー・高速船	2・2
屋 久 島	屋 久 島 町	宮 之 浦 ～ 口 永 良 部 ・ 島 間	昭49	1	499	フェリー	1
南 西 諸 島	三 島 村	鹿 児 島 ～ 三 島 ～ 枕 崎	昭30	1	1,196	フェリー	4／週
奄 美 大 島	十 島 村	鹿 児 島 ～ 十 島 ～ 名 瀬	昭27	1	1,953	フェリー	2／週
	奄 美 海 運 (株)	鹿 児 島 ～ 喜 界 ～ 知 名	昭50	2	5,493	フェリー	5／週
	瀬 戸 内 町	与 路 ～ 古 仁 屋	昭39	1	87	貨客船	1
	〃	瀬 相 ～ 古 仁 屋 ～ 生 間	平27	1	197	フェリー	7
獅 子 島	天 長 フェリー (株)	天 草 ～ 長 島	平27	1	330	フェリー	8
天 草 下 島	苓 北 観 光 汽 船 (株)	天 草 ～ 長 崎	平30	2	38	高速船	4
計	42	49		67	19,799		
全 国	108	120					
対 比	38.9%	40.8%					

(15) 管内対外旅客定期航路一覧

平成31年1月1日現在

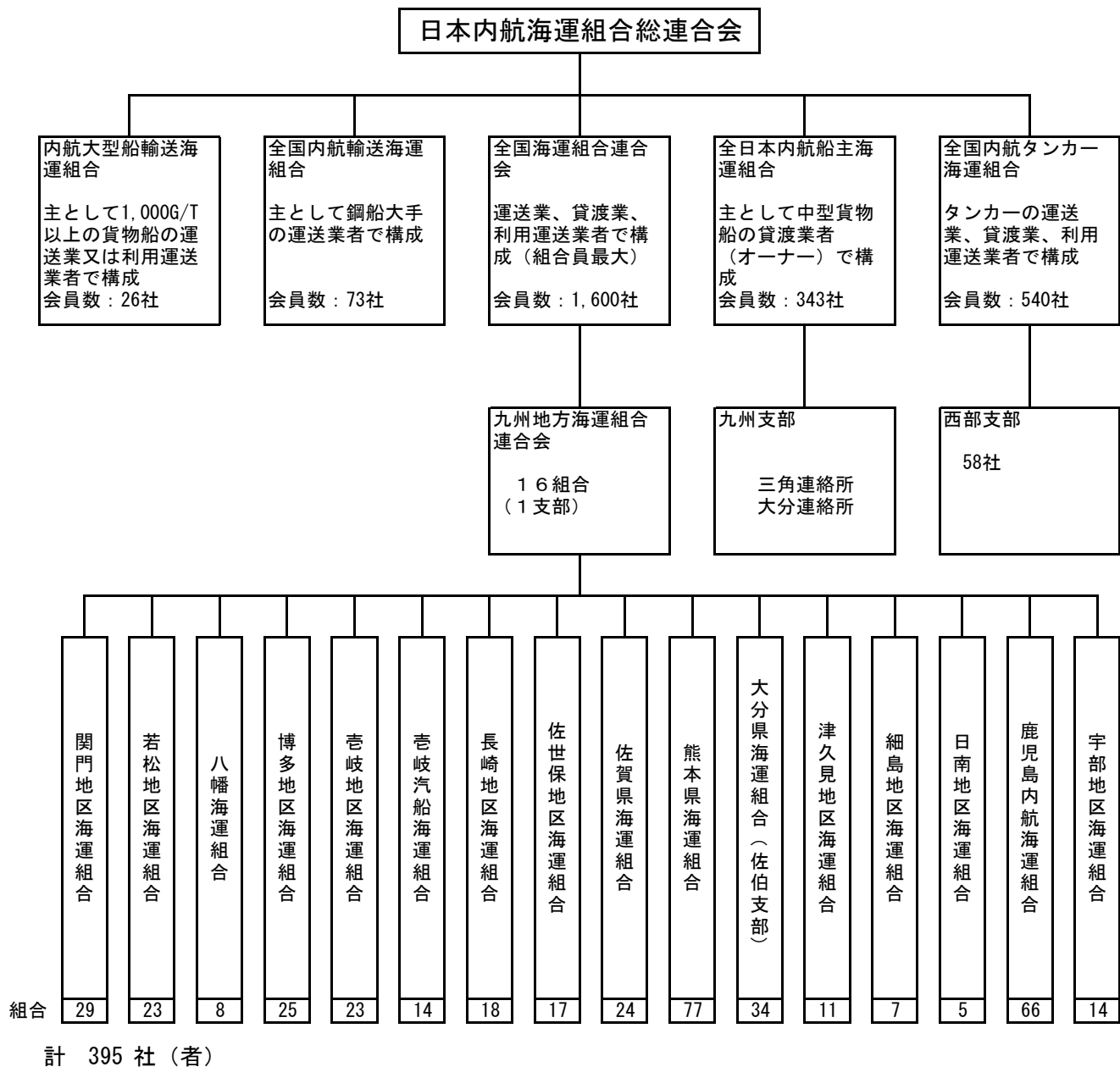
事業者	航路名	航路開設年月	船舶の明細						備考
			船名	総トン数	旅客定員	車両航送能力(台)	速力	就航年月	
関釜フェリー(株)	下関～釜山(韓国)	S45.6	はまゆう	※16,187	460	乗用車39台 トラック44台 コンテナ114TEU	18.0	H10.8	1日1往復 関釜フェリー・釜関フェリーの共同運航
※ 釜関フェリー(株)	釜山(韓国)～下関	S58.5	星希 (スンヒ)	※16,875	562	乗用車20台 トラック49台 コンテナ60TEU	18.0	H14.5	
カメラライン(株)	博多～釜山(韓国)	H2.12	ニューかめりあ	※19,961	522	コンテナ220TEU	23.5	H16.7	1日1往復 (毎月1回日曜運休)
JR九州高速船(株)	博多～釜山(韓国)	H3.3	ビートル ビートル二世 ビートル三世	164 164 162	191 191 191		43.0 43.0 43.0	H10.5 H3.3 H23.9	1日2～3往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
※ 未来高速(株)	釜山(韓国)～博多	H14.2	KOBEEV	※259	200		43.0	H16.3	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
JR九州高速船(株)	比田勝～釜山(韓国)	H23.10	ビートル ビートル二世 ビートル三世	164 164 162	191 191 191		43.0 43.0 43.0	H23.10 H23.10 H23.10	1日2往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
※ 未来高速(株)	釜山(韓国)～比田勝 釜山(韓国)～厳原	H23.11	KOBEEV	※259	200		43.0	H23.11	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
※ (株)大亜高速海運	釜山(韓国)～比田勝 釜山(韓国)～厳原	H12.4	OCEAN FLOWER	※668	445		40.0	H24.2	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
※ (株)韓日高速海運	釜山(韓国)～比田勝	H30.2	AURORA	※436	319		32.0	H30.2	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
※ (株)STAR LINE	釜山(韓国)～比田勝 釜山(韓国)～厳原	H30.3	NINA	※553	440		34.0	H30.3	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)

(注) 事業者欄の「※」は、外国船社

総トン数欄の「※」は、国際総トン数

15. 内航海運の現況

〔1〕 内航海運組合の組織、構成員数（平成30年4月1日現在）



〔2〕内航海運事業者数の推移

(1)局別

(各年度末現在)

局	業種 年度	内航海運事業者数(登録)						合 計		
		船舶の運航を行う事業者			船舶の貸渡を行う事業者					
		27	28	29	27	28	29	27	28	29
本 局		18	16	15	43	45	41	61	61	56
福 岡		15	16	16	13	12	13	28	28	29
若 松		20	19	19	17	14	13	37	33	32
佐 賀		3	2	3	21	22	22	24	24	25
長 崎		15	15	14	9	9	10	24	24	24
佐世保		10	9	9	13	12	9	23	21	18
熊 本		20	20	19	96	95	95	116	115	114
大 分		11	11	11	36	36	36	47	47	47
宮 崎		1	1	1	3	3	3	4	4	4
鹿児島		20	20	19	8	9	8	28	29	27
下 関		7	7	7	32	32	31	39	39	38
計		140	136	133	291	289	281	431	425	414

(注)休止事業者を除いた事業者数である。

(2) 県別・業種別

(各年度末現在)

業種			県	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	計	全 国	対比%
			年度											
内航海運事業者数（登録）	船舶の 運航を 行う事業	H7	54	2	40	29	12	3	14	12	166	749	22.2	
		12	53	2	37	27	11	3	18	13	164	731	22.4	
		17	48	2	37	24	10	2	30	11	164	658	24.9	
		22	37	1	41	22	12	1	26	9	149	719	20.7	
		29	42	3	31	19	11	1	19	7	133	640	20.8	
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	114	37	136	222	100	8	40	75	732	3,722	19.7	
		12	110	36	118	208	84	3	37	73	669	3,274	20.4	
		17	74	32	87	149	49	4	17	46	458	2,067	22.2	
		22	63	29	55	114	38	4	12	37	352	1,639	21.5	
		29	37	22	49	95	36	3	8	31	281	1,290	21.8	
合 計	H7	168	39	176	251	112	11	54	87	898	4,471	20.1		
	12	163	38	155	235	95	6	55	86	833	4,005	20.8		
	17	122	34	124	173	59	6	47	57	622	2,725	22.8		
	22	100	30	96	136	50	5	38	46	501	2,358	21.2		
	29	79	25	80	114	47	4	27	38	414	1,930	21.5		

(注) 1. 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(3)業種別・資本金階層別

(各年度末現在)

業種		資本金 年度	なし(個人)	1,000万未満	1,000万 ～ 5,000万未満	5,000万 ～ 1億未満	1億 ～ 5億未満	5億以上	計
内航海運事業者数 (登録)	船舶の 運航を 行う事業	H7	10	44	82	12	15	3	166
		12	7	41	85	14	14	3	164
		17	8	32	93	14	12	5	164
		22	7	25	88	16	12	1	149
		29	4	29	72	15	10	3	133
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	125	325	256	11	13	2	732
		12	93	315	235	10	14	2	669
		17	50	228	165	11	4	－	458
		22	20	191	128	9	3	1	352
		29	5	151	109	8	7	1	281
合 計		H7	135	369	338	23	28	5	898
		12	100	356	320	24	28	5	833
		17	58	260	258	25	16	5	622
		22	27	216	216	25	15	2	501
		29	9	180	181	23	17	4	414

(注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)

(各年度末現在)

船腹量	年度	H2	7	12	17	22	29
200 G/T未満		25	19	21	46	26	20
200 ～ 1, 000 G/T未満		54	66	56	52	66	56
1, 000 ～ 2, 000 G/T未満		34	30	40	28	21	23
2, 000 ～ 5, 000 G/T未満		22	26	26	20	16	17
5, 000 ～ 10, 000 G/T未満		13	19	14	11	11	8
10, 000 G/T以上		8	6	7	7	9	9
計		156	166	164	164	149	133
		(100)	(106.4)	(105.1)	(105.1)	(95.5)	(85.3)

(注)1. ()は、平成2年度を100とした場合の指数。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

〔3〕支配隻数・支配船腹量（運送する事業）の推移

（1）県別支配隻数

（単位：隻）（各年度末現在）

年度	県 福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
25	179	3	68	35	43	1	40	65	434
26	188	3	63	31	41	1	45	69	441
27	184	3	64	31	43	1	42	66	434
28	181	2	62	32	45	1	42	68	433
29	187	3	62	31	46	1	41	67	438

（注）山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

（2）県別支配船腹量

（単位：トン）（各年度末現在）

年度	県 福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
25	209,775	524	39,301	15,339	26,442	2,187	30,462	105,410	429,440
26	223,141	524	39,997	12,839	24,975	2,187	42,899	113,117	459,679
27	216,468	524	43,040	12,654	26,573	2,187	47,661	111,623	460,729
28	216,602	325	38,702	13,016	30,373	2,187	47,733	134,466	483,403
29	220,670	524	39,091	12,289	30,727	2,187	62,511	132,770	500,768

（注）山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(3) 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量

(平成30年3月末現在)

用途 船 隻・GT トン数階層 質 管内 全国			貨物船		土・砂利・石材専用船		自動車専用船		セメント専用船		油送船		特殊タンク船		計	
			隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100G/T未満	木	管内	23	506											23	506
		全国	540	6,372	2	39					5	52			547	6,463
	鋼	管内	178	4,760	9	472			1	100	25	1,362			213	6,693
		全国	970	24,445	30	1,218	1	19	1	100	229	11,521	2	167	1,233	37,471
100～200	木	管内														
		全国	3	521											3	521
	鋼	管内	75	13,512	19	2,778			1	198	9	1,690	2	397	106	18,575
		全国	473	82,307	38	5,525			10	1,508	148	24,506	61	11,642	730	125,487
200～300	鋼	管内	34	8,746	4	981			1	205	3	792	2	519	44	11,243
		全国	262	67,568	17	4,689			6	1,514	33	8,755	16	4,342	334	86,868
300～400	鋼	管内	15	5,198	9	3,384			2	734			1	334	27	9,650
		全国	110	37,973	26	9,556			7	2,469	27	9,483	28	9,985	198	69,466
400～500	鋼	管内	69	33,773	17	8,152					13	6,478			99	48,403
		全国	677	333,456	146	69,999			2	911	191	94,307	30	14,401	1,046	513,074
500～700	鋼	管内	12	7,727	8	4,630			6	4,086					26	16,443
		全国	87	54,057	17	10,343			14	9,670	26	16,049	18	12,529	162	102,648
700～1000	鋼	管内	18	14,318	6	5,163			12	8,956	11	8,443	3	2,497	50	39,377
		全国	162	125,581	23	20,429			26	19,407	110	91,964	114	94,752	435	352,133
1000～2000	鋼	管内	9	12,947	12	19,052					4	7,312			25	39,311
		全国	59	82,851	32	47,357			4	6,768	24	40,211	8	10,322	127	187,509
2000～3000	鋼	管内	7	18,304	4	10,516	3	8,906	5	13,656					19	51,382
		全国	30	74,140	5	13,369	4	11,894	5	13,656	22	58,845	8	21,878	74	193,782
3000～4500	鋼	管内	3	11,632	1	3,497			6	22,614	5	18,300			15	56,043
		全国	24	87,394	8	29,641	4	14,841	25	98,135	118	434,354	3	9,168	182	673,533
4500～6500	鋼	管内	3	15,258					12	60,844					15	76,102
		全国	20	99,923	2	9,863	1	4,993	27	141,344	2	9,102	2	9,005	54	274,230
6500G/T以上	鋼	管内	6	68,294					6	65,945					12	134,239
		全国	82	903,881			2	23,146	10	94,673	4	150,213			98	1,171,913
計	木	管内	23	506											23	506
		全国	543	6,893	2	39					5	52			550	6,984
	鋼	管内	429	214,468	89	58,625	3	8,906	52	177,338	70	44,377	8	3,747	651	507,461
		全国	2,956	1,973,577	344	221,988	12	54,893	137	390,155	934	949,310	290	198,191	4,673	3,788,114
合 計		管内	452	214,974	89	58,625	3	8,906	52	177,338	70	44,377	8	3,747	674	507,967
		全国	3,499	1,980,470	346	222,027	12	54,893	137	390,155	939	949,362	290	198,191	5,223	3,795,099

資料：九州運輸局海事振興部貨物課

〔４〕自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)

(平成３０年３月末現在)

船 種 区 分	貨物船		土・砂利・石材専用船		油送船		計	
	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
１００～２００G/T未満	10	1,785	4	718	2	262	16	2,765
２００～３００	1	286	1	200			2	486
３００～４００			1	384			1	384
４００～５００	1	430	3	1,285			4	1,715
５００～７００	2	1,200	3	1,887			5	3,087
７００～１０００	2	1,897		0			2	1,897
１０００G/T以上	6	10,577	18	49,061			24	59,638
合 計	22	16,174	30	53,535	2	262	54	69,972
全 国	384	217,864	123	191,776	16	2,208	523	411,848
対全国比(%)	5.7	7.4	24.4	27.9	12.5	11.9	10.3	17.0

資料：九州運輸局海事振興部貨物課

(注)「自動車専用船、セメント専用船、特殊タンク船」については、該当船舶がないので省略。

〔5〕 自家用船事業者数の推移(業態別)

(各年度末現在)

事業	年度	2	7	12	17	22	29
石油販売業		2	3	3	2	2	3
土木建設業		5	7	7	6	10	8
建設資材製造業		5	4	4	4	1	1
砂利採取業		14	14	14	14	11	7
給水業		1	1	1	1	1	1
その他		2	4	5	4	3	3
計		29	33	34	31	28	23
		(100)	(114)	(117)	(107)	(97)	(79)
全国		261	251	256	288	258	247
対全国比(%)		11.1	13.1	13.3	10.8	10.9	9.3

(注) ()内は、平成2年度を100とした場合の指数。

〔6〕 内航貨物地域間流動量

(平成29年度) (単位:千トン)

着地 発地	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	山口	四国	北九州	中九州	南九州	沖縄
合計	358,663	23,749	23,576	77,274	45,006	62,341	27,308	26,449	18,213	26,161	14,954	8,037	5,595
北海道	24,125	6,471	4,338	7,439	3,898	1,175	127	261	69	146	139	62	0
東北	18,992	4,369	6,237	5,238	1,308	463	303	177	246	581	65	6	0
関東	64,201	9,052	8,702	18,725	10,787	6,177	2,224	1,364	2,157	3,456	642	488	425
中部	29,984	2,382	1,871	7,796	7,282	3,780	1,324	1,030	1,603	1,704	483	430	300
近畿	39,988	542	489	5,794	4,572	12,609	4,321	1,609	3,361	3,490	1,133	706	1,363
中国	32,266	372	538	2,763	4,953	8,826	3,641	2,809	2,870	3,672	937	800	87
山口	38,405	198	399	5,119	4,164	9,337	5,818	3,862	2,596	4,459	1,127	862	464
四国	27,397	141	316	8,179	2,469	6,521	3,428	980	1,990	2,052	690	496	133
北九州	23,463	95	466	4,354	2,495	3,504	2,232	1,287	1,669	3,060	1,578	1,628	1,091
中九州	30,446	124	181	2,650	2,601	3,360	3,512	7,532	1,372	3,058	4,199	1,737	120
南九州	27,336	3	39	9,065	465	6,370	376	5,535	255	386	3,962	581	302
沖縄	2,061	0	0	150	15	217	0	4	26	99	0	241	1,310

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 中国(岡山、広島、鳥取、島根) 北九州(福岡、佐賀、長崎) 中九州(熊本、大分) 南九州(宮崎、鹿児島)

〔7〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)

(単位:千トン)

品目	年度 区分	H7		12		17		22		28		29	
		九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国
穀物	発	941	7,175	919	6,364	980	2,942	659	2,337	484	1,919	789	2,279
	着	889		771		846		586		353		640	
木材	発	435	1,210	503	3,907	223	6,585	88	2,325	984	1,549	198	936
	着	37		51		303		82		24		30	
石炭	発	5,000	11,780	2,768	9,257	2,783	9,193	1,434	12,068	811	14,271	1,077	13,475
	着	1,143		1,201		512		520		325		405	
金属鉱	発	217	1,868	73	2,262	49	1,237	34	1,538	125	2,748	132	1,847
	着	151		76		15		16		137		38	
砂利・砂・石材	発	8,368	49,672	13,846	58,306	3,344	23,285	3,074	21,181	4,666	20,438	4,463	19,356
	着	3,994		12,905		1,784		1,710		2,489		2,524	
石灰石	発	21,156	46,862	23,003	54,466	15,653	37,553	12,319	32,417	13,674	32,827	13,973	33,116
	着	7,484		9,112		4,978		3,448		3,898		3,678	
鉄鋼	発	9,855	61,854	8,905	61,655	7,716	47,018	6,570	45,447	5,343	40,773	5,329	43,643
	着	6,068		5,535		3,861		4,462		4,290		4,497	
輸送用機械	発	1,165	6,956	825	6,281	1,076	5,875	1,542	8,490	763	5,790	749	5,902
	着	1,682		1,250		1,340		2,108		820		859	
その他の機械	発	394	4,629	278	3,597	357	2,207	317	2,089	1,136	1,938	103	1,129
	着	197		128		116		243		95		113	
セメント	発	18,391	53,333	15,571	48,436	12,054	42,367	10,104	34,084	10,365	34,933	10,245	34,457
	着	6,252		6,992		5,032		4,030		4,941		4,990	
重油	発	2,276	57,531	3,875	51,927	1,579	36,653	1,415	28,351	1,066	19,840	1,211	20,188
	着	5,793		7,592		4,642		4,342		2,351		2,270	
揮発油	発	811	45,031	985	45,237	662	45,074	1,327	40,091	1,313	38,399	1,786	39,813
	着	6,156		6,703		5,686		6,743		6,096		6,456	
石炭製品	発	663	4,734	634	6,263	1,150	5,281	2,078	7,917	1,592	7,851	1,533	5,899
	着	597		1,431		1,023		479		753		890	
化学薬品	発	2,098	25,964	3,646	25,877	1,651	20,143	1,558	19,304	2,551	23,205	2,474	23,691
	着	2,407		2,585		1,603		3,931		2,169		2,248	
紙・パルプ	発	254	5,166	571	5,664	130	3,626	160	1,893	155	1,725	152	1,823
	着	415		440		275		128		64		77	
食料工業品	発	69	1,568	180	997	28	1,271	34	1,186	194	1,206	279	1,544
	着	190		151		200		100		41		164	
金属くず	発	259	6,261	122	3,945	561	3,050	503	3,458	436	1,570	384	1,491
	着	371		182		519		705		270		306	
その他	発	38,753	149,405	38,669	132,945	43,983	129,988	34,238	101,343	37,329	112,146	36,370	108,076
	着	19,547		20,263		19,417		15,740		18,452		18,970	
合計	発	111,103	541,000	115,372	527,367	93,979	423,348	77,454	365,519	82,990	363,130	81,245	358,663
	着	63,374		77,361		52,152		49,373		47,571		49,152	
対全国比(%)	発	20.5	-	21.9	-	22.2	-	21.2	-	22.9	-	22.7	-
	着	11.7		14.7		12.3		13.5		13.1		13.7	

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 登録事業者及び届出事業者が輸送した貨物のうち、総トン数20トン以上の船舶によって輸送されたものを計上。

16. 港湾運送事業の現況

〔1〕事業者の概要

港湾運送事業法が適用される九州運輸局管内の指定港湾は23港で、全国93港の約25%を占めている。
管内指定港湾毎の港湾運送事業者数については、平成29年度末現在では 159事業者で業種別許可事業者数は210業種となっている。

なお、このうち、業務の範囲について条件を付された許可数は70で管内許可数(210)の約33%である。

また、実事業者数は、131社であり、資本金1億円以上の事業者が33社25.1%、資本金1億円未満の事業者が98社74.9%となっており、小規模事業者が大半を占めている。

〔2〕労働者の概要

常用港湾労働者は、荷役施設や荷役機械の大型化、近代化等荷役形態の変化により長期的に見ると大幅に減少していたが、ここ数年は、多少の増減はあるものの横ばいの状況にある。

〔3〕船舶積卸し実績

平成29年度の実績は18,665万トンとなり、2年連続で取扱量が増加した。

港別取扱量では、関門港(26.6%)、大分港(20.0%)、博多港(18.5%)の順となっており、上位3港での取扱量は、管内の65.1%を占めている。

品目別取扱量では、実入りコンテナ(21.0%)が首位で、続いて九州の産業構造を反映して、石炭(13.8%)、金属鉱(12.1%)、自動車(11.6%)、鉄鋼(9.7%)、その他鉱産品(9.3%)の順となっている。

コンテナについては、港別では、博多港、関門港での取扱量が管内の85.2%を占めている。管内全体でのコンテナの占める割合は29.6%(コンテナ積卸し実績/全体の総積卸し実績)となっている。

〔４〕 港湾運送事業者数の推移

(1) 管内港別・業種別

年 度 業 種 港		26								27							
		事業者	業 種						事業者	業 種							
			一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ		計	一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計
				一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸			
一 種 港	関門	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
二 種 港	博多	20	9	9	0	6	0	0	24	19	8	9	0	6	0	0	23
	三池	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	水俣	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3
	鹿児島	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16
三 種 港	苅田	7	3	2	1	3	0	0	9	7	3	2	1	3	0	0	9
	大牟田	3	0	0	0	3	0	0	3	3	0	0	0	3	0	0	3
	唐津	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	伊万里	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3
	臼浦	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2
	相浦	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1
	佐世保	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9
	長崎	11	3	3	1	4	3	0	14	11	3	3	1	4	3	0	14
	三角	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	八代	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9
	大分	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15
	津久見	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6
	佐伯	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3
	細島	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8
	油津	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	名瀬	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4
	宇部	7	2	4	0	2	0	0	8	6	2	3	0	2	0	0	7
	小野田	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4
合 計		164	65	70	12	53	13	2	215	162	64	69	12	53	13	2	213
全 国		1,185	603	244	174	513	149	39	1,722	1,180	602	243	174	510	147	39	1,715
対比(%)		13.8	10.8	28.7	6.9	10.3	8.7	5.1	12.5	13.7	10.6	28.4	6.9	10.4	8.8	5.1	12.4

資料：国土交通省「港運統計資料」

(各年度末現在)

年 度 業 種 港		28								29							
		事業者	業 種						事業者	業 種							
			一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ		計	一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計
				一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸			
一種港	関門	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
二種港	博多	19	8	9	0	6	0	0	23	19	8	9	0	6	0	0	23
	三池	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	水俣	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3
	鹿児島	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16
三種港	苅田	7	3	2	1	3	0	0	9	7	3	2	1	3	0	0	9
	大牟田	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	伊万里	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3
	臼浦	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2
	相浦	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1
	佐世保	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9
	長崎	11	3	3	1	4	3	0	14	11	3	3	1	4	3	0	14
	三角	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	八代	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9
	大分	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15
	津久見	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6
	佐伯	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3
	細島	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	0	0	0	0	0	4
	油津	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	名瀬	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	1	0	5
	宇部	6	2	3	0	2	0	0	7	6	2	3	0	2	0	0	7
	小野田	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4
合 計		162	64	69	12	53	13	2	213	159	64	65	12	50	14	2	207
全 国		1,176	599	244	173	509	146	38	1,709	1,162	594	243	172	501	145	36	1,691
対比(%)		13.8	10.7	28.3	6.9	10.4	8.9	5.3	12.5	13.7	10.8	26.7	7.0	10.0	9.7	5.6	12.2

(2) 五大港港別・業種別

年度 業種 港		26								27							
		事業者	業種						事業者	業種							
			一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ		計	一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計
				一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸			
関 門	門司小倉下関	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38
	洞海	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22
	計	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
京 浜		218	115	33	19	61	43	4	275	217	113	33	19	61	43	3	272
名 古 屋		51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73
大 阪		147	72	16	5	61	31	2	187	146	71	16	5	61	31	2	186
神 戸		102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130
五大港計		563	294	95	30	198	98	10	725	561	291	95	30	198	98	9	721
関 門 港／ 五大港 (%)		8.0	5.8	20.0	6.7	6.6	7.1	20.0	8.3	8.0	5.8	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.3

資料：地方運輸局等統計資料

(各年度末現在)

年 度 業 種 港		28								29							
		事業者	業 種						事業者	業 種							
			一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ		計	一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計
				一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸			
関 門	門司小倉下関	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38
	洞海	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22
	計	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
京 浜		217	113	33	19	61	43	3	272	214	111	33	19	61	43	3	270
名 古 屋		51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73
大 阪		146	71	16	5	61	31	2	186	145	71	16	5	60	31	2	185
神 戸		102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130
五大港計		561	291	95	30	198	98	9	721	557	289	95	30	197	98	9	718
関 門 港／ 五大港 (%)		8.0	5.8	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.3	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4

〔５〕 常用港湾労働者数の推移

(1) 管内港別・業種別

港		年 度 業 種	26					27				
			現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
一種港	関 門	417	3, 215	21	18	3, 671	408	3, 083	23	20	3, 534	
二種港	博 多	62	778	0	7	847	56	747	23	7	832	
	三 池	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	
	水 俣	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	
	鹿 児 島	36	495	0	9	540	36	504	0	9	549	
三種港	苅 田	14	267	0	8	289	14	296	0	8	318	
	大 牟 田	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	
	唐 津	4	54	0	0	58	3	54	0	0	57	
	伊 万 里	10	90	0	0	100	10	93	0	0	103	
	臼 浦	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	佐 世 保	4	195	4	0	203	3	169	4	0	176	
	長 崎	19	150	34	0	202	19	152	34	0	205	
	三 角	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	
	八 代	29	206	0	0	235	29	206	0	0	235	
	大 分	15	491	1	0	507	15	492	1	0	508	
	津 久 見	4	96	1	0	101	3	95	1	0	99	
	佐 伯	3	32	1	0	36	3	40	1	0	44	
	細 島	18	118	0	0	137	13	162	0	0	175	
	油 津	4	50	0	0	54	4	39	0	0	43	
	名 瀬	17	95	0	0	112	16	93	0	0	109	
	宇 部	24	362	2	0	388	24	349	2	0	375	
	小 野 田	4	82	0	0	86	4	80	0	0	84	
合 計		699	6, 998	63	56	7, 817	676	6, 876	89	58	7, 699	
全 国		6, 453	44, 680	591	356	52, 079	6, 513	43, 935	628	347	51, 422	
対比(%)		10. 8	15. 7	10. 7	15. 7	15. 0	10. 4	15. 7	14. 2	16. 7	15. 0	

(注) 1 労働者数は、1年間の各月末現在人員を平均したもの。

2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(2) 五大港港別・業種別

港		年 度		26					27				
		業 種		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
関 門	門 司 小 倉 下 関	267	1, 752	6	0	1, 661	259	1, 633	6	0	1, 898		
	洞 海	150	1, 463	15	18	1, 526	150	1, 451	17	20	1, 638		
	計	417	3, 215	21	18	3, 187	409	3, 084	23	20	3, 671		
京 浜		1, 640	8, 232	165	1	10, 365	1, 661	7, 748	187	1	10, 039		
名 古 屋		643	3, 839	17	77	4, 576	635	3, 803	16	77	4, 576		
大 阪		745	4, 978	121	2	5, 861	749	5, 075	108	2	5, 845		
神 戸		872	3, 890	94	0	4, 856	931	3, 793	95	0	4, 856		
五大港計		4, 317	24, 154	418	97	28, 856	4, 384	23, 502	428	100	28, 986		
全 国		6, 453	44, 680	591	356	51, 892	6, 513	43, 935	628	347	52, 079		
関門/五大港（％）		9. 7	13. 3	5. 0	18. 6	11. 0	9. 3	13. 1	5. 4	20. 0	12. 7		
五大港/全国（％）		66. 9	54. 1	70. 7	27. 2	55. 6	67. 3	53. 5	68. 2	28. 8	55. 7		

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1 労働者数は1年間の各月末人員を平均したもの。

2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(単位：人)

港	年 度 業 種	28					29				
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
一種港	関 門	424	2, 649	115	20	3, 209	317	2, 842	59	0	3, 218
二種港	博 多	50	750	0	7	806	53	764	0	0	817
	三 池	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130
	水 俣	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58
	鹿 児 島	33	515	0	9	557	36	518	0	9	563
三種港	苅 田	11	262	0	8	281	11	268	0	8	287
	大 牟 田	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5
	唐 津	2	54	0	0	56	2	55	0	0	57
	伊 万 里	8	95	0	0	103	9	96	0	0	105
	臼 浦	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐 世 保	4	195	4	0	203	4	194	4	0	202
	長 崎	7	133	54	0	194	7	161	35	0	203
	三 角	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48
	八 代	13	207	0	0	220	13	214	0	0	227
	大 分	14	425	0	0	439	14	418	0	0	432
	津 久 見	0	95	1	0	96	2	95	1	0	98
	佐 伯	2	39	1	0	42	2	41	1	0	44
	細 島	13	161	0	0	174	13	157	0	0	170
	油 津	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43
	名 瀬	16	92	0	0	108	15	92	0	0	107
	宇 部	24	328	2	0	354	12	441	2	0	455
	小 野 田	4	77	0	0	81	0	82	0	0	82
合 計		645	6, 338	177	58	7, 218	530	6, 700	102	31	7, 363
全 国		6, 567	43, 655	676	354	51, 252	6, 257	41, 255	561	308	48, 381
対比 (%)		9. 8	14. 5	26. 2	16. 4	14. 1	8. 5	16. 2	18. 2	10. 1	15. 2

(単位：人)

港		年 度 業 種	28					29				
			現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
関 門	門 司 小 倉 下 関	268	1, 325	5	0	1, 598	177	1, 460	5	0	1, 642	
	洞 海	157	1, 324	110	20	1, 611	140	1, 382	54	0	1, 576	
	計	425	2, 649	115	20	3, 209	317	2, 842	59	0	3, 218	
京 浜		1, 700	7, 940	162	1	9, 803	1, 717	7, 871	172	0	9, 760	
名 古 屋		646	3, 802	15	77	4, 540	642	3, 766	15	77	4, 500	
大 阪		766	5, 064	103	2	5, 935	742	5, 182	112	2	6, 038	
神 戸		923	3, 765	93	0	4, 781	905	3, 788	95	0	4, 788	
五大港計		4, 458	23, 220	488	100	28, 266	4, 324	23, 449	452	79	28, 304	
全 国		6, 567	43, 655	676	354	51, 252	6, 257	41, 255	561	308	48, 381	
関門/五大港（％）		9. 5	11. 4	23. 6	20. 0	11. 4	7. 3	12. 1	13. 1	0. 0	11. 4	
五大港/全国（％）		67. 9	53. 2	72. 2	28. 2	55. 2	69. 1	56. 8	80. 6	25. 6	58. 5	

〔 6 〕 労働生産性の推移
(1) 管内港別・業種別

港 年 度 業 種		26			27			28			29		
		港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役		
		荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性
		(A)	(B)	A／B	(A)	(B)	A／B	(A)	(B)	A／B	(A)	(B)	A／B
一 種 港	関 門	千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日
		73,522	6,189	118.8	74,159	6,254	118.6	74,650	5,552	134.5	75,920	4,739	160.2
二 種 港	博 多	52,679	1,886	279.3	49,542	1,811	273.6	52,188	1,807	288.8	53,253	1,788	297.8
	三 池	1,629	330	49.4	1,515	330	45.9	1,457	327	44.6	2,740	327	83.8
	水 俣	189	66	28.6	213	69	30.9	218	71	30.7	192	68	28.2
三 種 港	鹿 児 島	4,985	1,213	41.1	5,132	1,232	41.7	5,134	1,249	41.1	5,351	1,260	42.5
	苅 田	28,208	674	418.5	27,894	680	410.2	32,228	658	489.8	33,237	681	488.1
	大 牟 田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	唐 津	99	130	7.6	60	130	4.6	77	130	5.9	103	156	6.6
	伊 万 里	3,741	213	175.6	3,794	221	171.7	4,229	226	187.1	4,421	222	199.1
	臼 浦	38	4	95.0	35	4	87.5	29	4	72.5	18	4	45.0
	相 浦	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	佐 世 保	621	144	43.1	607	130	46.7	640	130	49.2	691	213	32.4
	長 崎	967	284	34.0	863	291	29.7	841	290	29.0	807	286	28.2
	三 角	37	98	3.8	7	99	0.7	54	99	5.5	34	100	3.4
	八 代	3,106	471	65.9	3,373	460	73.3	3,416	455	75.1	3,467	448	77.4
	大 分	43,185	759	569.0	40,543	772	525.2	41,061	944	435.0	42,102	1,011	416.4
	津 久 見	9,427	180	523.7	9,707	174	557.9	10,034	174	576.7	9,636	175	550.6
	佐 伯	122	52	23.5	162	49	33.1	301	51	59.0	457	50	91.4
	細 島	6,869	319	215.3	6,436	430	149.7	4,588	419	109.5	4,240	421	100.7
	油 津	783	110	71.2	766	81	94.6	681	81	84.1	651	82	79.4
	名 瀬	1,506	256	58.8	1,437	260	55.3	1,512	267	56.6	1,665	283	58.8
	宇 部	24,827	756	328.4	25,694	711	361.4	23,496	695	338.1	24,323	749	324.7
	小 野 田	892	182	49.0	833	183	45.5	830	180	46.1	865	183	47.3
合 計		257,434	14,316	179.8	252,770	14,371	175.9	257,664	13,809	186.6	264,173	13,246	199.4
全国（百万トン、千人トン/人日）		2,205	10,073	218.9	2,151	10,137	212.2	2,184	9,971	219.0	2,261	9,631	2.3

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注） 1． 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

〔 7 〕 船舶積卸し実績の推移
(1) 管内港別

(1) 管内港別			(単位：千トン)			
年 度			26	27	28	29
港						
一 種 港	関	門	49,252	49,063	49,016	49,630
	博	多	34,669	33,103	35,013	34,589
二 種 港	三	池	1,629	1,515	1,457	1,769
	水	俣	102	107	111	106
	鹿 児 島		3,322	3,494	3,490	3,702
三 種 港	苅	田	19,474	19,626	22,785	24,289
	大 牟 田		0	0	0	0
	唐	津	99	60	77	103
	伊 万 里		2,150	2,033	2,302	2,362
	臼	浦	19	18	24	18
	相	浦	0	0	0	0
	佐 世 保		530	519	498	503
	長	崎	678	614	615	589
	三	角	19	4	36	18
	八	代	2,215	2,395	2,422	2,467
	大	分	41,965	39,380	36,360	37,346
	津 久 見		6,538	7,005	7,391	7,220
	佐	伯	122	162	301	457
	細	島	3,934	3,685	3,004	3,127
	油	津	688	661	613	578
	名	瀬	759	739	763	844
	宇	部	16,633	17,231	15,508	16,070
	小	野 田	870	825	830	865
合 計			185,667	182,240	182,616	186,652
全 国			1,437,651	1,399,008	1,411,280	1,454,861
対全国比（％）			12.9	13.0	12.9	12.8

資料：国土交通省「港運統計資料」・「船舶積卸実績速報版」

（注） 1． 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(2) 五大港港別・業種別

港 年 度 業 種		26			27			28			29		
		港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役		
		荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性
		(A)	(B)	A／B	(A)	(B)	A／B	(A)	(B)	A／B	(A)	(B)	A／B
関 門	門 司 小 倉 関	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日
		47	372	126.3	46	376	122.3	47	318	147.8	48	234	205.1
	洞 海	27	247	109.3	28	249	112.4	28	237	118.1	28	240	116.7
	計	74	619	118.8	74	625	118.8	75	555	135.1	76	474	160.3
京 浜		453	1,838	246.5	436	1,729	252.2	433	1,766	245.2	446	1,831	243.6
名 古 屋		246	898	273.9	235	873	269.2	238	910	261.5	246	920	267.4
大 阪		162	1,227	132.0	151	1,245	121.3	154	1,262	122.0	166	1,275	130.2
神 戸		164	972	168.7	163	942	173.0	166	921	180.2	165	941	175.3
五大港計		1,099	5,553	197.9	1,059	5,415	195.6	1,065	5,413	196.7	1,099	5,441	202.0
全 国		2,205	10,073	218.9	2,151	10,137	212.2	2,184	9,971	219.0	2,260	9,631	234.7

資料： 国土交通省「港運統計資料」

（注） 1． 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(2) 五大港港別

港 年 度		(単位：千トン)			
		26	27	28	29
関 門	門 司 小 倉 関	26,945	26,342	26,773	27,232
	洞 海	22,306	22,721	22,243	22,399
	計	49,252	49,016	49,016	49,631
京 浜		290,493	280,795	279,657	296,339
名 古 屋		158,306	149,495	152,532	155,304
大 阪		99,298	92,369	93,307	97,565
神 戸		87,778	87,702	88,851	88,827
五 大 港 計		685,127	659,425	663,364	687,667
全 国		1,437,651	1,399,008	1,411,280	1,454,861
関門/五大港（％）		7.2	7.4	7.4	7.2
五大港/全国（％）		47.7	47.1	47.0	47.3

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注） 1． 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(3) 品目別・荷役形態別			26				27			
年 度 品 目			全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門	
			全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門
農水産品	穀 物	ば ら	26,943	2,505	8,356	3	25,690	2,444	7,855	0
		包 装	532	99	138	4	553	109	118	12
	そ の 他 農 水 産 品		5,250	759	3,395	176	4,993	709	3,278	165
	計		32,725	3,363	11,889	183	31,236	3,262	11,251	177
林 産 品	原 木		4,633	162	145	5	4,672	251	128	0
	そ の 他 林 産 品		15,086	996	2,177	5	15,059	1,103	1,932	5
	計		19,719	1,158	2,322	10	19,731	1,354	2,060	5
鉱 産 品	石 炭		163,904	26,470	27,523	5,980	165,047	28,372	27,475	6,568
	金 属 鉱		154,529	25,414	28,421	8,253	147,751	24,409	26,710	8,577
	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材		11,430	1,410	869	477	11,188	1,285	1,187	650
	そ の 他 鉱 産 品		62,935	19,544	10,622	2,076	59,580	18,444	9,813	2,042
	計		392,798	72,838	67,435	16,786	383,566	72,510	65,185	17,837
金属機械工業品	鉄 鋼		126,246	19,633	37,526	8,615	117,128	17,935	33,579	7,797
	非 鉄 金 属		4,249	716	1,767	147	4,341	824	1,539	259
	自 動 車		178,197	16,736	76,091	3,036	178,894	17,156	73,257	3,057
	その他金属機械工業品		12,573	999	7,738	502	11,673	750	6,906	324
	計		321,265	38,084	123,122	12,300	312,036	36,665	115,281	11,437
化 工 学 品	セメント	ば ら	5,194	1,680	311	1	4,841	1,778	222	0
		包 装	91	48	2	0	68	52	1	0
	化 学 肥 料		2,962	1,137	294	190	2,770	1,066	298	193
	そ の 他 化 学 工 業 品		24,314	7,132	3,435	1,346	24,519	7,483	3,281	1,214
	計		32,561	9,997	4,042	1,537	32,198	10,379	3,802	1,407
軽 工 業 品			7,232	1,062	3,246	456	6,849	944	3,130	379
雑 工 業 品			4,621	1,058	1,844	457	4,904	1,271	2,066	657
特 殊 品	実 入 コ ン テ ナ		462,868	38,154	364,249	12,485	449,361	37,098	352,023	12,411
	空 コ ン テ ナ		140,363	15,059	100,753	4,309	136,854	14,191	98,506	4,141
	そ の 他 特 殊 品		17,970	3,912	2,639	647	16,616	3,550	2,546	509
	計		621,201	57,125	467,641	17,441	602,831	54,839	453,075	17,061
分 類 不 能 の も の			5,527	983	3,587	84	5,657	1,015	3,573	103
合 計			1,437,650	185,667	685,127	49,252	1,399,008	182,240	659,425	49,063
接 岸	経 岸	公 共 ふ 頭	593,337	79,554	281,571	25,373	578,126	78,088	269,928	25,633
		専 用 ふ 頭	838,635	105,971	400,202	23,802	815,814	103,996	386,576	23,362
	水 面 落 と し		222	0	45	0	134	0	32	0
	は し け 取 り		4,457	136	3,278	77	4,218	155	2,868	68
	計		1,436,651	185,661	685,096	49,252	1,398,292	182,240	659,404	49,063
沖 取	は し け 取 り		934	5	3	0	649	0	3	0
	水 面 落 と し		64	0	27	0	69	0	17	0
	計		998	5	30	0	718	0	20	0
合 計			1,437,650	185,667	685,127	49,252	1,399,008	182,240	659,425	49,063

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注） 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

28						29			
全国／管内			五大港／関門			全国／管内		五大港／関門	
全 国	管 内	対比（％）	五 大 港	関 門	対比（％）	全 国	管 内	五 大 港	関 門
25,029	2,288	9.1	7,728	4	0.1	26,654	2,531	7,938	2
532	136	25.6	96	8	8.3	491	109	71	4
4,728	713	15.1	2,927	166	5.7	4,739	739	3,156	173
30,289	3,137	10.4	10,751	178	1.7	31,884	3,379	11,165	179
4,726	282	6.0	144	0	0.0	4,510	336	137	0
14,826	1,216	8.2	1,959	14	0.7	16,860	1,564	1,901	6
19,552	1,498	7.7	2,103	14	0.7	21,370	1,900	2,038	6
165,577	25,059	15.1	26,836	6,021	22.4	167,468	25,728	25,813	6,068
145,921	23,711	16.2	27,108	8,677	32.0	145,579	22,562	27,307	8,813
10,673	962	9.0	1,045	531	50.8	10,058	1,106	1,119	520
58,713	18,585	31.7	9,844	1,970	20.0	51,267	17,564	7,597	1,488
380,884	68,317	17.9	64,833	17,199	26.5	374,372	66,960	61,836	16,889
114,896	15,087	13.1	33,309	7,709	23.1	120,391	18,114	35,196	8,236
3,970	835	21.0	1,745	232	13.3	3,837	817	1,670	182
178,280	20,394	11.4	68,527	2,834	4.1	186,485	21,679	70,457	2,851
11,949	735	6.2	6,696	252	3.8	12,459	812	6,724	326
309,095	37,051	12.0	110,277	11,027	10.0	323,172	41,422	114,047	11,595
5,646	1,967	34.8	192	3	1.6	5,589	2,100	154	3
62	49	79.0	0	0	0.0	58	48	0	0
2,383	748	31.4	234	150	64.1	2,715	881	250	188
23,405	7,963	34.0	3,644	1,413	38.8	5,204	7,389	1,049	1,145
31,496	10,727	34.1	4,070	1,566	38.5	13,566	10,418	1,453	1,336
6,688	967	14.5	3,135	390	12.4	6,285	919	683	371
4,966	1,337	26.9	1,919	696	36.3	4,217	1,236	1,939	553
462,975	38,777	8.4	360,630	13,082	3.6	480,394	39,200	375,109	13,487
141,199	15,493	11.0	99,092	4,192	4.2	150,882	16,083	107,004	4,315
18,655	4,368	23.4	2,937	555	18.9	3,209	4,431	50	759
622,829	58,638	9.4	462,659	17,829	3.9	634,485	59,714	482,163	18,561
5,481	942	17.2	3,628	118	3.3	5,278	706	3,615	142
1,411,280	182,614	12.9	663,377	49,016	7.4	1,414,629	186,654	678,939	49,632
596,203	82,646	13.9	275,607	26,049	9.5	618,320	84,796	284,318	26,779
810,096	99,836	12.3	384,931	22,900	5.9	831,731	101,752	400,433	22,820
118	0	0.0	40	0	0.0	107	0	43	0
4,164	130	3.1	2,764	68	2.5	3,882	104	2,853	64
1,410,581	182,612	12.9	663,342	49,016	7.4	1,454,040	186,652	687,647	49,663
489	2	0.4	12	0	0.0	607	0	0	0
211	0	0.0	22	0	0.0	214	0	20	0
700	2	0.3	34	0	0.0	821	0	20	0
1,411,280	182,614	12.9	663,377	49,016	7.4	1,454,861	186,652	687,667	49,663

(4) 管内港別・主要品目別 (平成28年度) (単位：千トン)										
港 \ 品目		穀 物	原 木	石 炭	金属鉱	鉄 鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関 門	11	0	6,021	8,677	7,709	2,834	3	150	17,274
二種港	博 多	689	0	0	0	416	2,658	0	0	29,504
	三 池	0	0	663	13	4	0	0	13	398,352
	水 俣	0	71	0	0	0	0	0	26	0
	鹿 児 島	1,019	0	0	0	59	255	0	104	507
三種港	苅 田	0	11	1,493	0	204	13,698	974	0	0
	大 牟 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐 津	4	0	0	0	0	0	0	14	0
	伊 万 里	0	9	84	0	216	0	0	0	1,871
	臼 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐 世 保	50	0	68	0	113	0	0	0	0
	長 崎	6	0	9	0	83	3	0	0	194
	三 角	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	八 代	521	62	284	0	131	0	0	2	463
	大 分	7	9	7,674	14,151	5,548	349	0	45	2,009
	津 久 見	0	0	414	0	0	0	0	0	0
	佐 伯	0	52	11	0	51	0	0	0	0
	細 島	117	57	423	870	9	60	0	0	928
	油 津	0	10	0	0	2	0	0	0	134
	名 瀬	0	0	0	0	5	537	0	0	149
	宇 部	0	0	7,911	0	298	0	991	349	837
	小 野 田	0	0	4	0	239	0	49	45	0
合 計		2,424	281	25,059	23,711	15,087	20,394	2,017	748	452,222
全 国		25,560	4,726	165,577	145,921	114,896	178,280	5,646	2,383	604,175
対全国比(%)		9.5	5.9	15.1	16.2	13.1	11.4	35.7	31.4	74.8

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(5) 五大港港別・主要品目別 (平成28年度) (単位：千トン)										
港 \ 品目		穀 物	原 木	石 炭	金属鉱	鉄 鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
関 門	門 司 倉 関 小 下	11	0	266	2,330	1,772	2,834	3	86	16,188
	洞 海	0	0	5,755	6,346	5,937	0	0	64	1,086
	計	11	0	6,021	8,677	7,709	2,834	3	150	17,274
京 浜		2,945	40	10,557	6,312	4,196	24,807	190	0	215,089
名 古 屋		2,140	104	6,160	10,415	7,102	35,347	0	49	83,696
大 阪		357	0	600	146	11,892	2,933	0	35	72,888
神 戸		2,371	0	3,497	1,558	2,410	2,606	0	0	70,775
五大港計		7,824	144	26,836	27,108	33,309	68,527	193	234	459,722
全 国		25,560	4,726	165,577	145,921	114,896	178,280	5,708	2,383	604,175
関門/五大港(%)		0.1	0.0	22.4	32.0	23.1	4.1	1.6	64.1	3.8
五大港/全国(%)		30.6	3.0	16.2	18.6	29.0	38.4	3.4	9.8	76.1

資料：国土交通省「港湾統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(平成29年度) (単位：千トン)										
港 \ 品目		穀 物	原 木	石 炭	金属鉱	鉄 鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関 門	6	0	6,068	8,813	8,236	2,851	3	188	17,802
二種港	博 多	880	0	0	0	359	2,460	0	0	29,329
	三 池	0	0	606	18	4	0	0	15	466
	水 俣	0	59	0	0	0	0	0	29	0
	鹿 児 島	1,015	0	0	0	57	264	0	109	800
三種港	苅 田	0	12	1,531	0	207	14,863	972	0	0
	大 牟 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐 津	2	0	0	0	7	5	0	17	0
	伊 万 里	0	15	108	0	275	0	0	0	1,852
	臼 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐 世 保	58	0	73	0	88	0	0	349	0
	長 崎	2	0	0	0	96	3	0	0	254
	三 角	0	7	0	0	1	0	0	0	0
	八 代	556	67	312	0	127	0	0	4	473
	大 分	3	15	7,360	12,944	8,015	570	0	52	2,190
	津 久 見	0	0	377	0	0	0	0	0	0
	佐 伯	0	73	3	0	56	0	0	0	0
	細 島	119	80	586	788	10	57	0	0	946
	油 津	0	7	0	0	1	0	0	0	105
	名 瀬	0	0	0	0	7	603	0	0	153
	宇 部	0	0	8,701	0	314	0	1,125	424	912
	小 野 田	0	0	4	0	252	0	47	42	0
合 計		2,641	335	25,729	22,563	18,112	21,676	2,147	1,229	55,282
全 国		26,654	4,510	167,468	145,579	120,391	186,485	5,589	2,715	631,277
対全国比(%)		9.9	7.4	15.4	15.5	15.0	11.6	38.4	45.3	8.8

(平成29年度) (単位：千トン)										
港 \ 品目		穀 物	原 木	石 炭	金属鉱	鉄 鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
関 門	門 司 倉 関 小 下	6	0	186	2,223	2,365	2,851	3	120	16,804
	洞 海	0	0	5,882	6,590	4,769	0	0	68	997
	計	6	0	6,068	8,813	7,134	2,851	3	188	17,801
京 浜		3,065	34	10,144	6,130	4,240	24,193	152	0	232,742
名 古 屋		2,520	98	5,619	11,237	7,679	37,351	0	33	82,924
大 阪		283	5	719	198	12,140	3,226	0	29	76,455
神 戸		2,066	0	3,264	930	2,900	2,837	0	0	72,190
五大港計		7,938	137	25,813	27,307	35,196	70,457	154	250	482,114
全 国		26,654	4,510	167,468	145,579	120,391	186,485	5,589	2,715	631,277
関門/五大港(%)		0.1	0.0	23.5	32.3	20.3	4.0	1.9	75.2	3.7
五大港/全国(%)		29.8	3.0	15.4	18.8	29.2	37.8	2.8	9.2	76.4

〔 8 〕 沿岸荷役実績の推移

(1) 管内港別

年 度 区 分 港		26				27			
		船 舶 ・ は し け ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満 の接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満 の接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)
		荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場		
		荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場		
一種港	関 門	30,873	2,205	33,078	7,983	31,200	2,077	33,277	7,643
二種港	博 多	27,885	113	27,999	11,560	29,770	105	29,875	12,700
	三 池	106	0	106	106	119	0	119	119
	水 俣	106	0	106	1	108	0	108	1
	鹿 児 島	2,462	0	2,462	825	2,470	0	2,470	825
三種港	苅 田	11,803	0	11,803	3,535	13,408	0	13,408	3,964
	大 牟 田	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐 津	45	0	45	45	75	0	75	75
	伊 万 里	2,033	0	2,033	272	2,302	0	2,302	375
	臼 浦	18	0	18	0	24	0	24	18
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐 世 保	333	0	333	245	389	0	389	247
	長 崎	388	0	388	139	379	0	379	153
	三 角	4	0	4	1	36	0	36	17
	八 代	1,240	0	1,240	262	1,222	0	1,222	227
	大 分	10,281	604	10,885	9,722	5,632	4,061	9,693	4,992
	津 久 見	4,641	0	4,641	1,939	4,646	0	4,646	2,003
	佐 伯	0	0	0	0	11	0	11	11
	細 島	3,699	0	3,699	948	2,254	0	2,254	670
	油 津	161	101	262	158	152	64	216	147
	名 瀬	739	0	739	41	763	0	763	14
	宇 部	9,922	0	9,922	1,458	9,292	0	9,292	1,304
	小 野 田	688	0	688	680	701	0	701	701
合 計		107,427	3,023	110,450	39,919	104,951	6,307	111,257	36,207
全 国		863,461	64,182	927,643	175,428	873,252	64,654	937,905	164,794
対全国比 (%)		12.4	4.7	11.9	22.8	12.0	9.8	11.9	22.0

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(2) 五大港港別

年 度 区 分 港		26				27			
		船 舶 ・ は し け ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満 の接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満 の接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)
		荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場		
		荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場		
関 門	門 司 倉 関 小 下 洞 海	21,401	2,288	23,689	3,741	21,194	2,163	23,357	3,902
	洞 海	8,198	23	8,221	3,899	9,679	42	9,721	4,081
	計	29,599	2,311	31,910	7,640	30,873	2,205	33,078	7,983
京 浜		146,513	22,626	169,139	6,275	138,912	21,837	160,750	5,631
名 古 屋		88,187	8,314	96,501	8,434	83,439	7,899	91,338	6,025
大 阪		68,519	5,160	73,680	10,722	63,481	5,231	68,712	9,906
神 戸		66,288	16,469	82,758	6,836	66,467	16,267	82,734	7,328
五大港計		399,107	54,881	453,987	39,907	383,173	53,440	436,612	36,872
全 国		887,791	65,357	953,148	186,007	863,461	64,182	927,643	175,428
関門/五大港 (%)		7.4	4.2	7.0	19.1	8.1	4.1	7.6	21.7
五大港/全国 (%)		45.0	84.0	47.6	21.5	44.4	83.3	47.1	21.0

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(単位：千トン)

年 度 区 分 港		28				29			
		船 舶 ・ は し け ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満 の接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満 の接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)
		荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場		
		荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場		
一種港	関 門	31,200	2,077	33,277	7,643	31,744	2,299	34,043	7,753
二種港	博 多	29,770	105	29,875	12,700	43,754	219	43,973	6,863
	三 池	119	0	119	119	1,128	0	1,128	158
	水 俣	108	0	108	1	93	0	93	6
	鹿 児 島	2,470	0	2,470	825	2,444	0	2,444	794
三種港	苅 田	13,408	0	13,408	3,964	12,888	0	12,888	3,940
	大 牟 田	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐 津	75	0	75	75	98	0	98	98
	伊 万 里	2,302	0	2,302	375	2,362	0	2,362	303
	臼 浦	24	0	24	18	18	0	18	18
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐 世 保	389	0	389	247	455	0	455	267
	長 崎	379	0	379	153	361	0	361	143
	三 角	36	0	36	17	18	0	18	2
	八 代	1,222	0	1,222	227	1,280	0	1,280	280
	大 分	5,632	4,061	9,693	4,992	7,394	3,933	11,327	6,571
	津 久 見	4,646	0	4,646	2,003	4,612	0	4,612	2,196
	佐 伯	11	0	11	11	6	0	6	6
	細 島	2,254	0	2,254	670	1,752	0	1,752	639
	油 津	152	64	216	147	143	70	213	140
	名 瀬	763	0	763	14	844	0	844	24
	宇 部	9,292	0	9,292	1,304	9,451	0	9,451	1,198
	小 野 田	701	0	701	701	727	0	727	727
合 計		104,951	6,307	111,257	36,207	121,572	6,521	128,093	32,126
全 国		873,252	64,654	937,905	164,794	905,496	64,053	969,549	163,812
対全国比 (%)		12.0	9.8	11.9	22.0	13.4	10.2	13.2	19.6

(単位：千トン)

年 度 区 分 港		28				29			
		船 舶 ・ は し け ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満 の接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満 の接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)
		荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場		
		荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場		
関 門	門 司 倉 関 小 下 洞 海	21,689	1,953	23,642	3,634	22,298	2,278	24,576	3,694
	洞 海	9,512	123	9,635	4,009	9,479	21	9,500	4,093
	計	31,200	2,077	33,277	7,643	31,778	2,299	34,077	7,788
京 浜		139,373	19,215	158,588	5,626	141,158	17,190	158,348	8,326
名 古 屋		83,954	6,979	90,933	5,607	88,822	8,069	96,891	6,131
大 阪		65,903	5,220	71,123	10,164	73,052	5,513	78,565	10,630
神 戸		68,934	16,114	85,048	8,202	69,481	16,630	86,111	9,910
五大港計		389,364	49,605	438,969	37,243	404,259	49,701	453,960	42,750
全 国		873,252	64,654	937,905	164,794	905,496	64,053	969,549	163,812
関門/五大港 (%)		8.0	4.2	7.6	20.5	7.9	4.6	7.5	18.2
五大港/全国 (%)		44.6	76.7	46.8	22.6	44.6	77.6	46.8	26.1

〔 9 〕 荷役近代化の推移

(単位：千トン)

港	年度 区分	50	55	60	2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29
関 門	コ ン テ ナ	39	1,313	3,403	7,764	12,920	10,041	15,113	17,146	17,882	17,488	16,834	16,794	16,551	17,274	17,802
	そ の 他	4,414	3,933	3,109	1,734	1,591	1,299	2,695	1,890	1,952	1,954	1,784	1,522	1,592	1,676	1,381
	コンテナ化率(%)	0.9	25.0	52.3	81.7	89.0	88.5	84.9	90.1	90.2	89.9	90.4	91.7	91.2	91.2	92.8
京 浜	コ ン テ ナ	13,192	41,316	57,077	97,399	136,423	158,407	200,045	216,067	223,711	222,028	221,999	220,076	212,917	215,089	232,742
	そ の 他	13,936	13,448	10,848	12,227	7,700	4,372	6,934	5,976	6,745	6,570	6,181	7,419	7,689	7,496	7,100
	コンテナ化率(%)	48.6	75.4	84.0	88.8	94.7	97.3	96.6	97.3	97.1	97.1	97.3	96.7	96.5	96.6	97.0
名 古 屋	コ ン テ ナ	2,530	4,596	9,636	25,286	45,891	53,016	71,274	78,841	75,163	77,545	79,921	82,369	80,423	83,696	82,924
	そ の 他	6,260	6,710	4,027	6,318	3,884	3,656	3,481	3,095	3,254	3,486	3,513	3,893	3,491	3,368	3,646
	コンテナ化率(%)	28.8	40.7	70.5	80.0	92.2	93.5	95.3	96.2	95.9	95.7	95.8	95.5	95.8	96.1	95.8
大 阪	コ ン テ ナ	3,592	6,962	8,697	11,283	31,701	38,652	52,232	71,648	76,791	79,104	82,639	77,915	71,935	72,888	76,455
	そ の 他	4,592	3,399	3,121	4,773	2,305	1,836	1,585	1,002	1,008	1,068	1,134	1,284	869	853	869
	コンテナ化率(%)	43.9	67.2	73.6	70.3	93.2	95.5	97.1	98.6	98.7	98.7	98.6	98.4	98.8	98.8	98.9
神 戸	コ ン テ ナ	23,669	43,408	52,842	83,743	60,835	66,491	64,850	68,350	68,418	67,642	66,727	67,850	68,702	70,775	72,190
	そ の 他	9,554	8,031	5,536	4,224	2,364	2,032	3,133	2,946	2,844	3,018	3,080	3,122	2,898	2,589	2,716
	コンテナ化率(%)	71.2	84.4	90.5	95.2	96.3	97.0	95.4	95.9	96.0	95.7	95.6	95.6	96.0	96.5	96.4
計	コ ン テ ナ	43,022	97,595	131,655	225,475	287,770	326,607	403,514	452,052	461,965	463,807	468,120	465,004	450,528	459,722	482,113
	そ の 他	38,756	35,521	26,641	29,276	17,844	13,195	17,828	14,909	15,803	16,096	15,692	17,240	16,539	15,982	15,712
	コンテナ化率(%)	52.6	73.3	83.2	88.5	94.2	96.1	95.8	96.8	96.7	96.6	96.8	96.4	96.5	96.6	96.8

資料： 国土交通省「港運統計資料」

(注) 1 「その他」は比較的コンテナ化されやすい貨物として、その他農水産品、その他金属機械工業品、その他窯業品、繊維工業品、その他軽工業品、雑工業品、その他特殊品及び分類不能のものを集計したものである。

17. 鋼製船舶製造の現況

〔1〕 鋼船建造実績

(1) 建造量（竣工ベース）

平成 29 年度における建造量は、建造隻数では前年度より 11 隻減の 146 隻、総トン数では 4.9%増の 4,041 千総トンであった。

船種別でみると、貨物船は隻数で 17 隻減の 62 隻、総トン数では 15.5%減の 2,421 千総トンであったものの、油槽船は隻数で 10 隻増の 51 隻、総トン数で 37.8%増の 1,342 千総トンであった。

一方、竣工船価については、トンあたりの船価は対前年度比 11.1%増、総額では対前年度比 2.2%増の 5,156 億円であった。

鋼製船舶建造実績

（単位：隻、トン）

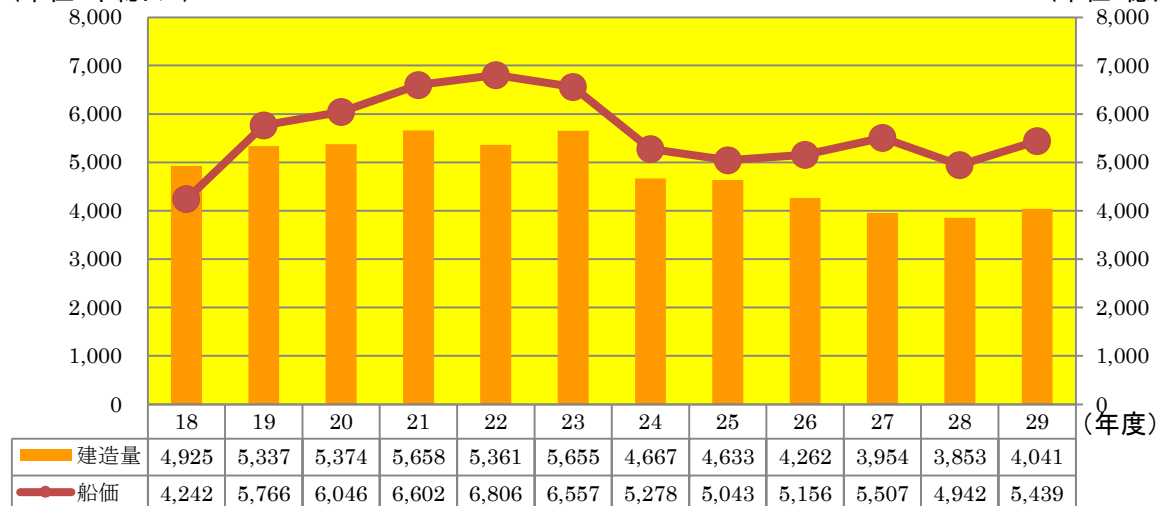
	貨物船		油槽船		漁 船		その他		合 計	
	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
H29 年度	62	2,045,257	51	1,850,283	10	2,936	23	143,037	146	4,041,513
H28 年度	79	2,421,571	41	1,342,862	6	1,748	31	86,455	157	3,852,636
増 減	-17	-376,314	10	507,421	4	1,188	-8	56,582	-11	188,877
増減率(%)	-21.5	-14.8	24.4	37.8	66.7	68.0	-25.8	65.4	-7.0	4.9

（注）排水トン数（自衛艦等）については、隻数には計上するが、総トン数には計上しない。

鋼船船舶建造量と竣工船価の推移

（単位：千総トン）

（単位：億円）



〔2〕造船事業の現況（資料編）

（1）管内鋼船建造実績の推移（クラス別・船種別）

		国 内 船									
		貨 物 船		油 槽 船		漁 船		そ の 他		計	
		隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T
24 年 度	A	4	354,755					2(1)	34,764	6(1)	389,519
	B	8	54,939	3	11,100			3	3,524	14	69,563
	C	4	1,780	2	1,498	9	2,072	4	184	19	5,534
	D					5	741	3	226	8	967
	計	16	411,474	5	12,598	14	2,813	12(1)	38,698	47(1)	465,583
25 年 度	A	5	404,056							5	404,056
	B	15	23,846	5	15,066			4	4,867	24	43,779
	C	6	3,107	8	5,512	1	300	9	855	24	9,774
	D					3	583	6	813	9	1,396
	計	26	431,009	13	20,578	4	883	19	6,535	62	459,005
26 年 度	A	1	54,920	1	136,710					2	191,630
	B	9	27,890	4	9,430			12	12,701	25	50,021
	C	4	1,731	6	3,594	4	741	9	2,639	23	8,705
	D			1	19	3	563	2	217	6	799
	計	14	84,541	12	149,753	7	1,304	23	15,557	56	251,155
27 年 度	A	2	98,094							2	98,094
	B	8	21,724	3	1,497	4	911	10	69,493	25	93,625
	C	3	833	1	999			10	1,655	14	3,487
	D							2	271	2	271
	計	13	120,651	4	2,496	4	911	22	71,419	43	195,477
28 年 度	A	1	50,800	1	136,710					2	187,510
	B	8	13,943	3	3,176	3	749	13	64,021	27	81,889
	C	2	535	3	334	3	999	14	1,391	22	3,259
	D							3	406	3	406
	計	11	65,278	7	140,220	6	1,748	30	65,818	54	273,064
29 年 度	A			2	200,203			0(1)	0	2(1)	200,203
	B	9	84,650	6	10,513	5	1,948	3	16,267	23	113,378
	C	2	566	5	1,850	5	988	16	1,374	28	4,778
	D							2	397	2	397
	計	11	85,216	13	212,566	10	2,936	22	18,038	56	318,756

（注）1 造船造機統計（基幹統計）造船調査結果に基づく。

2 クラス別 A 8万トン以上の船台を有する造船所

C 5百トン以上の船台を有する造船所

3 () は排水トン数による船舶（自衛艦等）数で外数。

B 5千トン以上の船台を有する造船所

D A～C以外の造船所

(単位：千円)

輸 出 船										合 計		船 価
貨 物 船		油 槽 船		漁 船		そ の 他		計				
隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	
52	3,000,125	7	684,325					59	3,684,450	65(1)	4,073,969	385,656,212
24	391,232	5	84,964					29	476,196	43	545,759	110,342,430
1	14,200	9	26,704					10	40,904	29	46,438	28,975,943
										8	967	2,867,190
77	3,405,557	21	795,993					98	4,201,550	145(1)	4,667,133	527,841,775
60	3,539,361	2	319,848			2	41,274	64	3,900,483	69	4,304,539	402,608,804
12	217,204	4	24,620					16	241,824	40	285,603	77,386,194
1	14,200	6	17,216					7	31,416	31	41,190	20,875,977
										9	1,396	3,460,514
73	3,770,765	12	361,684			2	41,274	87	4,173,723	149	4,632,728	504,331,489
64	3,236,707	4	437,461					68	3,674,168	70	3,865,798	391,759,755
16	260,374	7	65,131					23	325,505	48	375,526	103,691,026
		3	10,813			1	12	4	10,825	27	19,530	18,057,511
										6	799	2,100,412
80	3,497,081	14	513,405			1	12	95	4,010,498	151	4,261,653	515,608,704
68	2,704,775	10	599,314			2	145,700	80	3,449,789	82	3,547,883	398,482,111
9	150,580	18	158,345					27	308,925	52	402,550	145,057,713
										14	3,487	6,497,242
										2	271	702,960
77	2,655,355	28	757,659			2	145,700	107	3,758,714	150	3,954,191	550,740,026
61	2,234,535	14	973,670			1	20,637	76	3,229,042	78	3,416,552	336,377,036
7	121,758	20	228,772					27	350,530	54	432,419	147,008,566
										22	3,259	9,674,704
										3	406	1,112,292
68	2,356,293	34	1,202,642			1	20,637	103	3,579,572	157	3,852,636	494,171,598
44	1,832,250	15	1,405,447			1	125,000	60	3,362,697	62(1)	3,562,900	377,930,175
7	127,791	23	232,270					30	360,061	53	473,439	154,311,627
								0	0	28	4,778	10,643,194
								0	0	2	397	1,059,000
51	1,960,041	38	1,637,717	0	0	1	125,000	90	3,722,758	146	4,041,514	543,943,996

18.モーターボート競走の現況

〔1〕モーターボート競走の概要

(1)目的

モーターボート競走は、モーターボート競走法(昭和26年6月18日法律第242号)に基づき「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の改良及び輸出の振興並びにこれらの製造に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて観光に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資するとともに、地方財政の改善を図る」ことを目的として行われている。

(2)競走場及び場外発売場(平成30年4月1日現在)

管内における競走場は、下関競走場、若松競走場、芦屋競走場、福岡競走場、唐津競走場、大村競走場の6場である。

モーターボート競走が始まった当時、勝舟投票券は施行者が競走場でしか発売できなかったが、施行者以外の者が競走場で勝舟投票券その他これに類似するものを発売する違法行為が見られるようになった。これを防止するとともにモーターボート競走の売上増及び地域の活性化を図るため、昭和61年8月香川県丸亀市に「ボートピアまるがめ」が設置されたのを皮切りに各地で場外発売場が設けられるようになった、

管内における大型場外発売場は、ボートピア勝山、ボートピア三日月、ボートピア高城、ボートピア金峰、ボートピアみやきの5カ所、小型場外発売場として、前売場外おおむら、ミニボートピア長崎五島、ミニボートピア北九州メディアドーム、ミニボートピア長崎時津、オラレ島原、ミニボートピア天文館、オラレ志布志、ミニボートピア長洲、ミニボートピア長崎波佐見、ミニボートピア日向、ミニボートピアさつま川内、オラレ日南、ミニボートピア嘉麻、オラレ下関、ミニボートピア宮崎、ボートレースチケットショップ長崎佐々、ボートレースチケットショップ鹿島及びボートレースチケットショップ松浦の18カ所、前売専用場外発売場として、前売場外ミニット、前売場外オラレ呼子の2カ所がある。

(3)施行者数(平成30年4月1日現在)

管内におけるモーターボート競走の施行者は、8団体(16市9町)である。

(4)開催日数

平成29年度管内の競走場におけるモーターボート競走開催延日数は、1,154日である。

(全国：4,566日)

〔2〕モーターボート競走の現況

(1)売上高の推移

管内全競走場の売上高は、昭和60年度以降順調に伸びていたが、景気後退やレジャーの多様化等により平成3年度をピークとして減少基調に転じた。

しかし、場外発売場の設置、電話投票の拡充、ナイトレース、モーニングレースの開催等各種施策が展開された結果、増加基調であったが、平成20年後半からの経済状況の悪化や東日本大震災の影響で減少に転じた。平成23年度以降は再び増加に転じ、平成29年度は電話投票が好調なこともあり前年度比39.4%増となる約3,577億円であった。

(全国：約12,378億円、対前年度比11.4%増)

また、売上が期待できるSG（スペシャルグレード）競走が、平成29年度は、下関、福岡、若松の3競走場で開催された。

(単位:百万円)

競走場 \ 年 度	S50	S60	H3	H19	H25	H26	H27	H28	H29
下 関	32,644	31,931	53,683	14,630	21,428	27,213	23,604	23,157	67,550
若 松	32,713	36,841	49,110	58,372	73,062	80,488	70,500	73,070	84,363
芦 屋	30,343	30,400	41,490	26,093	39,756	34,737	43,563	42,135	54,342
福 岡	70,915	70,230	122,500	53,084	39,585	40,861	38,903	44,000	46,122
唐 津	29,695	30,180	41,449	20,924	23,486	31,862	31,462	36,208	47,714
大 村	27,757	25,386	40,218	34,544	38,049	39,164	49,892	47,072	57,677
計	224,067	224,968	348,450	207,647	235,366	254,325	257,924	265,642	357,768
全 国	1,174,524	1,429,209	2,213,746	1,007,514	947,594	995,288	1,042,282	1,111,151	1,237,880

(2)利用者数の推移

管内の競走場の平成29年度の利用者数は約7,925万人で、対前年度比約30.1%の増加となった。

(全国：約2億9,221万人、対前年度比約15.0%の増加)

(単位:千人)

競走場 \ 年 度	S50	S60	H3	H19	H25	H26	H27	H28	H29
下 関	1,407	885	1,548	1,817	4,590	5,540	6,196	6,458	14,483
若 松	1,528	937	1,080	5,826	14,392	15,023	15,239	16,284	17,673
芦 屋	1,121	862	967	2,586	6,638	6,118	7,718	9,345	12,098
福 岡	2,572	1,680	2,606	4,130	7,067	7,560	8,218	10,086	10,858
唐 津	1,066	774	924	2,276	4,294	5,839	6,175	8,360	11,556
大 村	1,026	673	887	4,969	6,681	7,356	10,010	10,415	12,585
計	8,720	5,811	8,012	21,604	43,662	47,436	53,556	60,948	79,253
全 国	45,007	34,159	45,809	97,794	181,056	191,410	217,114	253,135	292,215

(注)昭和50年度、60年度の数値は、本場入場者数である。

(3) 売上金の使途

モーターボート競走の売上金は、その目的にもあるように各種公益事業に使用されているが、具体的な使途は次のとおりである。

売 上 金	約75%		的中者への払戻	
	約25%		施行者収入	
	施 行 者 収 入 の 内 訳	約2.9%	船舶等振興機関((公財)日本財団)への交付金	海や船に関する支援、文化、教育、社会福祉活動等に関する支援、海外の協力援助活動への支援等の公益事業に使用されている。(表-2参照)
		約1.3%	競走実施機関((一財)日本モーターボート競走会)への交付金	競走実施機関に競技関係事務を委託したときに交付する。
		約0.2%	地方公共団体金融機構への納付金	機構が地方公共団体に資金を貸付けるときの金利を下げるために使用されている。
		実 費	開催経費	選手への賞金、管理費、人件費、施設費等
		残 額	施行者収益(地方自治体の会計予算へ)	法第31条では社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展、体育の振興その他住民の福祉の増進を図るための施策を行うのに必要な経費の財源に充てるよう努めるものとなっており、学校、美術館、体育施設及び公民館の建設費用、上下水道の整備費用、病院、福祉施設の建設費用などに使用されている。(表-1参照)

資料:(一社)全国モーターボート競走施行者協議会「平成29年度モーターボート競走事業決算集計」

表-1 平成29年度モーターボート競走事業収益金使途一覧(地方財政分)

(単位:百万円)

	九州運輸局管内		全 国	
教 育 費	2,035	26.8%	4,164	21.6%
土 木 費	348	4.6%	3,870	20.1%
公営住宅費・消防費・災害復旧費	244	3.2%	392	2.0%
民 生 費	2,200	29.0%	3,392	17.6%
保 健 衛 生 費	308	4.1%	1,731	9.0%
産 業 経 済 費	429	5.7%	590	3.1%
公 害 対 策 費	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他	2,024	26.7%	5,155	26.7%
合 計	7,588	100.0%	19,294	100.0%

資料:(一社)全国モーターボート競走施行者協議会「平成29年度モーターボート競走事業決算集計」

表-2 平成30年度モーターボート競走収益金等による事業計画((公財)日本財団分)

支 援 事 業	助成金等の金額
海洋船舶関係事業・公益・福祉関係事業	301.00億円
協力援助事業	72.55億円
情報公開事業	15.93億円
調査研究事業	15.30億円
その他	112.40億円
総 額	517.76億円

資料:(公財)日本財団「2018年度収支予算書」

19.船員労働の概況

〔1〕 船員の最低賃金の概要

平成30年度、国土交通大臣決定の最低賃金は、遠洋まぐろ、大型いか釣りを除く業種が諮問され、改正が行なわれた。

また、九州運輸局長決定の最低賃金は、4業種全てについて、平成30年8月15日に諮問、平成31年2月13日に答申が行われ、改正に向けての作業が進められている。

(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)

表－3

賃 金 額 適用地域	最 低 賃 金					効 力 発 生 年 月 日
	職 員		は し け 長	部 員		
		(注)若年船員		海上経験3年 未満の部員		
全国	円 248,450	円 232,000	円 —	円 189,850	円 180,550	31. 2. 23
九州運輸局	247,150	230,700	247,150	188,550	179,250	30. 5. 3

(注) 若年船員 船舶職員養成施設のうち特定の養成施設の課程を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満たない者

(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)

表－4

賃金額 適用地域	最低賃金		効力発 生年 月 日
	職 員	部 員	
全国	円 245,350 事務部職員 191,250	円 183,900	31. 1. 4
九州運輸局	242,300	174,510	30. 5. 3

(3) 漁業最低賃金(月額)

表－5

賃 金 額 適用地域	最 低 賃 金（一 人 歩 船 員）					効 力 発 生 年 月 日
	遠洋まぐろ	大型いか釣り	沖合底びき網	大 中 型 ま き 網		
				特例地区		
全国	円 199,300	円 203,300	円 —	円 —	円 —	26. 12. 20
九州運輸局	—	—	181,000	193,500	179,000	30. 5. 3

※ 大中型まき網特例地区 大分県

〔2〕 船員職業安定業務の概要

（1） 求人概要

平成29年の新規求人数は、1,926人で全国の10,954人に対し、17.6%となっている。

新規求人1,926人のうち船種別求人状況は、外航部門0人、内航部門（旅客船その他を含む。）1,728人、漁船部門198人となっている。

（2） 求職概要

平成29年の新規求職数は、1,407人で全国の4,153人に対し、33.9%となっている。

新規求職1,407人のうち船種別求職状況は、外航部門8人、内航部門（旅客船その他を含む。）1,357人、漁船部門42人となっている。

（3） 成立状況

平成29年の成立件数は、214件で全国の1,101件に対し、19.4%となっている。

成立件数214件のうち船種別成立状況は、外航部門0件、内航部門（旅客船その他を含む。）203件、漁船部門11件となっている。

なお、就職の成立が不調に終わる原因は、①若年層及び中堅職員の求人に対し、求職者の高齢化（求職者のうち、53.7%が50歳以上の船員）、②労働条件（賃金、雇用期間等）の相違、③雇用条件（海技資格・経験等）のミスマッチ、等がある。

船員職業紹介実績は表－6のとおりである。

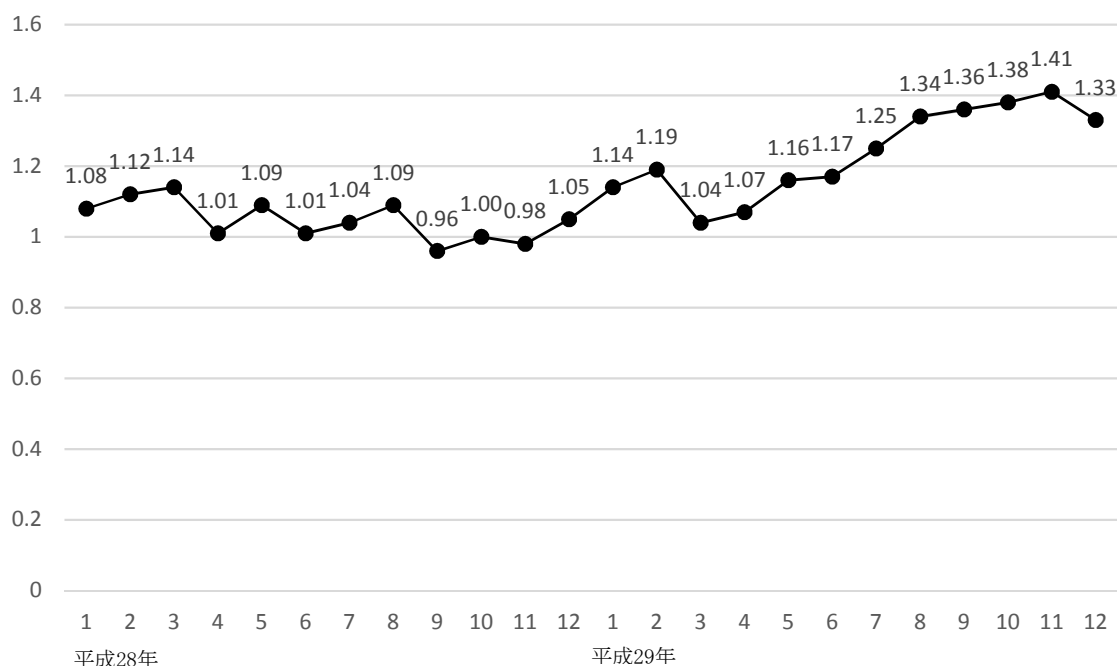
表－6		(平成29年)		
局 別	区 分	新規求人 申込数（人）	新規求職 申込数（人）	成立数（件）
本 局		191	223	28
福 岡		165	43	14
若 松		214	44	10
長 崎		283	222	16
佐 世 保		142	137	31
熊 本		306	127	37
大 分		246	111	39
宮 崎		21	206	7
鹿 児 島		200	177	18
下 関		158	117	14
計		1,926	1,407	214

(4) 有効求人倍率概要

平成29年末の有効求人倍率は、1.33倍であった。（有効求人倍率月別推移は表－7のとおりである。）
 全国は2.48倍で管内の有効求人倍率より1.15ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっている。

表－7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 船員失業保険金支給概要

平成29年における雇用保険の失業等給付の支給延件数は、658件で全国の1,939件に対し、33.9%となっている。船種別では、商船が607件、漁船が51件となっている。

なお、失業等給付の給付金は、概ね8千9百万円で、全国の2億6千万円に対し33.8%となっており、受給者実数は574人で、全国の1,624人に対し35.3%となっている。

船員失業保険金支給実績は表－8のとおりである。

表－8

(平成29年)

局別 \ 区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局	28	32	4,165,714
福岡	8	7	1,015,639
若松	24	25	3,720,805
長崎	83	96	11,658,616
佐世保	44	50	7,165,904
熊本	143	157	19,823,232
大分	46	57	8,348,779
宮崎	61	69	9,046,709
鹿児島	89	105	15,289,677
下関	48	60	8,702,635
計	574	658	88,937,710

〔3〕海技者セミナーの概要

平成30年6月13日福岡市において、船員の雇用の促進を図り、求人者と求職者を一同に集め企業説明や就職面接を集中的かつ効率的に行うことを目的とした「めざせ!海技者セミナーinFUKUOKA」を開催した。

海技者セミナーは、平成17年度の「船員就業フェア」から始まり、名称を「海へのチャレンジフェア」、「めざせ! 技者セミナー」と変えて今回で14回目となる。近年は、船員志望者の裾野を拡大するために、水産系高校生等の船員未経験者を対象とした「内航船員就職セミナー」も併せて開催している。

当日は41海運事業者等と242名の海上技術学校生や水産系高校生等の参加があった。船員不足の解消のひとつとして、このセミナーがより多くの若者の就職につながることを望まれている。

開催状況は表－9のとおりである。

表－9

回 数	年 度	参加企業数（社）	参加者数（人）		
			学 生	一 般	計
1	17	20	29	35	64
5	21	20	96	30	126
9	25	24	139	28	167
10	26	25	175	27	202
11	27	24	187	43	230
12	28	35	196	38	234
13	29	38	206	55	261
14	30	41	197	45	242

（注）学生は、海上技術学校、水産系高校、商船系高等専門学校、海上技術短期大学校、水産大学校等の在校生である。

20. 船舶登録測度業務の現況

登録測度業務は、船舶法に基づく総トン数 20 トン以上の船舶の登録及び船舶国籍証書の交付、船舶のトン数に関する法律に基づくトン数の測度及び国際トン数証書等の作成交付、船舶のトン数に関する証書交付規則に基づく各種トン数計算書の作成交付、海上運送法施行規則第35条の総トン数等計算書の作成及び謄本の交付等にかかるもので、本局及び6運輸支局（福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）、3海事事務所（若松、佐世保、下関）において業務を行っている。

管内における登録船舶の状況は、平成30年12月末現在、1,169隻、1,331,654総トンとなっており、対全国比では、隻数で16.6%、総トン数で4.9%となっている。前年末の状況に比べると、隻数で1隻（0.1%）増加し、総トン数では27,561総トン（2.1%）の増加となった。

また、平成26年末に比べると隻数で、53隻（4.3%）の減少、総トン数では82,534トン（6.6%）の増加となっている。

なお、管内の在籍船の大半は、1,000トン未満の船舶で占められており、1隻あたりの総トン数は1,139トンと全国平均の3,831トンに比べると大きく下回っている。

登録船舶を用途別にみると、一般貨物船265隻（22.67%）212,073トン（15.93%）、漁船190隻（16.25%）40,573トン（3.05%）、フェリー（一般旅客船を含む）155隻（13.26%）187,017トン（14.04%）、油槽船128隻（10.95%）172,778トン（12.97%）、砂利船59隻（5.05%）35,678トン（2.68%）、その他372隻（31.82%）683,535トン（51.33%）となっている。

(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)

(各年12月末現在)

年 トン数			平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		
				指数		指数		指数		指数		指数	対前年比
汽 船	20トン以上	隻 数	254	100.0	246	96.9	240	94.5	233	91.7	231	90.9	99.1
	100トン未満	総トン数	17,558	100.0	17,174	97.8	16,775	95.5	16,224	92.4	15,832	90.2	97.6
	100トン以上	隻 数	847	100.0	841	99.3	829	97.9	816	96.3	814	96.1	99.8
	1,000トン未満	総トン数	301,640	100.0	303,874	100.7	301,855	100.1	299,907	99.4	302,993	100.4	101.0
	1,000トン以上	隻 数	51	100.0	50	98.0	52	102.0	53	103.9	55	107.8	103.8
	3,000トン未満	総トン数	95,648	100.0	92,926	97.2	96,881	101.3	97,890	102.3	103,713	108.4	105.9
	3,000トン以上	隻 数	50	100.0	50	100.0	51	102.0	48	96.0	49	98.0	102.1
	10,000トン未満	総トン数	251,581	100.0	250,671	99.6	259,891	103.3	239,501	95.2	249,160	99.0	104.0
	10,000トン以上	隻 数	14	100.0	15	107.1	10	71.4	11	78.6	13	92.9	118.2
	30,000トン未満	総トン数	181,715	100.0	192,908	106.2	127,618	70.2	138,480	76.2	162,344	89.3	117.2
	30,000トン以上	隻 数	4	100.0	4	100.0	3	75.0	4	100.0	4	100.0	100.0
	50,000トン未満	総トン数	183,989	100.0	186,338	101.3	139,881	76.0	187,662	102.0	173,183	94.1	92.3
	50,000トン以上	隻 数	2	100.0	2	100.0	2	100.0	3	150.0	3	150.0	100.0
	総トン数	216,989	100.0	216,989	100.0	216,989	100.0	324,429	149.5	324,429	149.5	100.0	
管 内 計		隻 数	1,222	100.0	1,208	98.9	1,187	97.1	1,168	95.6	1,169	95.7	100.1
		総トン数	1,249,120	100.0	1,260,880	100.9	1,159,890	92.9	1,304,093	104.4	1,331,654	106.6	102.1
全 国 計		隻 数	7,188	100.0	7,108	98.9	7,081	98.5	7,072	98.4	7,046	98.0	99.6
		総トン数	20,632,214	100.0	21,780,927	105.6	23,290,404	112.9	25,360,730	122.9	26,995,148	130.8	106.4
対全国比（％）		隻 数	17.0	／	17.0	／	16.8	／	16.5	／	16.6	／	／
		総トン数	6.1		5.8		5.0		5.1		4.9		
1隻当たり 平均総トン数		管 内	1,022	100.0	1,044	102.2	977	95.6	1,117	109.3	1,139	111.4	102.0
		全 国	2,870	100.0	3,064	106.8	3,289	114.6	3,586	124.9	3,831	133.5	106.8

(注) 指数は平成26年を100とした。

(2) 登録船舶状況(用途別推移)

(各年12月末現在)

年 トン数			平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年			
				指数		指数		指数		指数		指数	対前年比	
汽 船	一 般 貨 物 船	隻 数	266	100.0	260	97.7	263	98.9	261	98.1	265	99.6	101.5	
		総トン数	214,964	100.0	170,379	79.3	158,171	73.6	204,851	95.3	212,073	98.7	103.5	
	漁 船	隻 数	224	100.0	217	96.9	203	90.6	195	87.1	190	84.8	97.4	
		総トン数	47,435	100.0	46,441	97.9	43,046	90.7	41,648	87.8	40,573	85.5	97.4	
	フ ェ リ ー	隻 数	158	100.0	154	97.5	152	96.2	151	95.6	155	98.1	102.6	
		総トン数	201,730	100.0	201,148	99.7	156,054	77.4	159,743	79.2	187,017	92.7	117.1	
	油 槽 船	隻 数	133	100.0	134	100.8	125	94.0	124	93.2	128	96.2	103.2	
		総トン数	168,382	100.0	170,618	101.3	170,392	101.2	167,330	99.4	172,778	102.6	103.3	
	砂 利 船	隻 数	57	100.0	58	101.8	59	103.5	59	103.5	59	103.5	100.0	
		総トン数	31,426	100.0	31,870	101.4	34,461	109.7	35,083	111.6	35,678	113.5	101.7	
	そ の 他	隻 数	384	100.0	385	100.3	385	100.3	378	98.4	372	96.9	98.4	
		総トン数	585,183	100.0	640,424	109.4	597,766	102.2	695,438	118.8	683,535	116.8	98.3	
管 内 計			隻 数	1,222	100.0	1,208	98.9	1,187	97.1	1,168	95.6	1,169	95.7	100.1
			総トン数	1,249,120	100.0	1,260,880	100.9	1,159,890	92.9	1,304,093	104.4	1,331,654	106.6	102.1

(注) 1. 指数は、平成26年を100とした。
2. フェリーには、一般旅客船を含む。

(3) 登録船舶状況(県別・用途別)

(平成30年12月末現在)

用途 県	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
福岡	35	6	34	17	14	146	252
	19,483	1,075	33,710	17,566	6,708	259,993	338,535
佐賀	26	0	3	6	1	12	48
	8,811	0	187	3,133	495	4,666	17,292
長崎	41	86	60	28	18	53	286
	12,333	17,245	23,930	34,318	14,674	18,664	121,164
熊本	69	3	5	22	15	26	140
	72,708	1,194	3,310	7,141	8,413	52,993	145,759
大分	43	15	11	8	4	48	129
	19,344	1,129	25,767	7,201	2,221	224,666	280,328
宮崎	4	30	3	1	0	9	47
	60,299	3,296	24,060	34	0	1,659	89,348
鹿児島	31	36	38	6	7	27	145
	14,158	15,584	68,306	67,083	3,167	9,175	177,473
山口	16	14	1	40	0	51	122
	4,937	1,050	7,747	36,302	0	111,719	161,755
計	265	190	155	128	59	372	1,169
	212,073	40,573	187,017	172,778	35,678	683,535	1,331,654

- (注) 1. 上段は隻数を、下段は総トン数を示す。
2. フェリーには、一般旅客船を含む。
3. 「山口県」は九州運輸局管内分のみを計上している。

(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)

(平成30年12月末現在)

用途 支局等	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
本局	58	6	32	12	8	44	160
	19,683	1,075	23,816	8,973	4,492	44,932	102,971
福岡	12	0	5	0	4	62	83
	5,722	0	10,860	0	2,313	56,566	75,461
若松	17	0	3	10	9	54	93
	10,318	0	610	10,974	4,301	164,105	190,308
長崎	9	56	40	23	4	35	167
	3,282	10,520	18,755	34,764	5,569	12,386	85,276
佐世保	6	30	17	6	8	16	83
	1,622	6,725	3,786	306	5,202	5,334	22,975
熊本	69	3	5	22	15	26	140
	72,708	1,194	3,310	7,141	8,413	52,993	145,759
大分	43	15	11	8	4	48	129
	19,344	1,129	25,767	7,201	2,221	224,666	280,328
宮崎	4	30	3	1	0	9	47
	60,299	3,296	24,060	34	0	1,659	89,348
鹿児島	31	36	38	6	7	27	145
	14,158	15,584	68,306	67,083	3,167	9,175	177,473
下関	16	14	1	40	0	51	122
	4,937	1,050	7,747	36,302	0	111,719	161,755
計	265	190	155	128	59	372	1,169
	212,073	40,573	187,017	172,778	35,678	683,535	1,331,654

- (注) 1. 上段は隻数を、下段は総トン数を示す。
2. フェリーには、一般旅客船を含む。

21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

〔1〕 船舶検査業務の現況

海上における人命の安全の確保及び船舶の堪航性を保持するため、SOLAS 条約（海上における人命の安全のための国際条約）及び LL 条約（満載喫水線の関する国際条約）等を受け、船舶安全法が制定されている。

船舶安全法に基づき船体、機関、救命設備及び消防設備等について製造検査、定期検査、中間検査及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には航行区域等の航行上の条件等を定め、船舶検査証書を交付し、国際航海に従事する船舶には申請により必要な各種条約証書を交付する。

通常の船舶検査に加え、SOLAS 条約等の改正等により以下の業務を行っている。

- ・ 人的要因による重大海難事故の発生を防止するため、SOLAS 条約に ISM コード（安全管理システム）が導入され、国際航海に従事する旅客船やばら積貨物船等に平成 10 年 7 月から適用されている。また、内航海運事業者からの要望に応じて平成 12 年 7 月から同コードが強制化されていない内航船舶に対しても任意の申請に基づき審査（任意 ISM）を実施している。
- ・ AFS 条約（船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）の発効を受けて船体外板の塗装について平成 20 年 9 月から検査を実施している。
- ・ SOLAS 条約に基づく IMSBC コード（国際海上個体ばら積貨物規則）を取り入れた特殊貨物船舶運送規則及び危険物船舶運送及び貯蔵規則に基づき、荷送人に対して一定の貨物の種別及び運送要件等の確認書を交付するとともに水分管理手順書の交付事務を行っている。
- ・ SOLAS 条約第 XI－II 章及び ISPS コードを取り入れた国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が平成 16 年 7 月に施行され、国際航海に従事する日本船舶に対し検査を実施している。
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）が平成 18 年 12 月に施行され、一般旅客定期航路事業の用に供する旅客船の基準への適合状況を定期的な立入検査により確認している。

〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

MARPOL 条約（海洋汚染防止条約）を受け、海洋環境の保全等並びに人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的として、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（以下「海防法」という。）」が制定されている。

海防法に基づく検査は、以下の設備のうち総トン数及び航行区域等により適用のあるものに対し、定期検査、中間検査（ふん尿等の排出防止に関する設備等の検査を除く。）及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には海洋汚染防止証書を交付している。

- ・油の排出防止に関する設備等
- ・有害液体物質の排出防止に関する設備等
- ・ふん尿等の排出防止に関する設備等
- ・大気汚染防止検査対象設備
- ・有害水バラストの排出防止に関する設備（平成 29 年 9 月 8 日施行）

なお、平成 31 年 1 月 1 日から燃料油消費実績報告制度が導入され、国際航海等に従事する総トン数 5,000 トン以上の船舶の所有者に対して、毎年消費した燃料油の実績について収集し、国土交通省への報告が義務づけられ、当該報告が妥当と確認された場合には燃料油消費実績履行確認書が交付されることとなった。

また、2020 年 1 月 1 日より、船舶で使用する燃料油中の硫黄分（SO_x）濃度が現行の 3.5 パーセントから 0.5 パーセントへ全世界的に引き下げられることから、技術的な対応方法や船舶の機関に対する影響等を船舶所有者等へ情報提供している。

22.船員の労働安全環境業務の現況

〔1〕船員法の適用状況

平成29年10月1日現在における管内の船員法適用船員数は、「表-1船員数等の推移(管内及び全国)」のとおり15,066人であり、全国に占める割合は、19.7%にあたっている。

これらの船員の主たる労務管理を行う事務所を管内に有している船舶所有者は、1,372事業者あり、所有する船舶数は、2,746隻となっている。

船舶所有者のうち67.8%は、使用船員数が10人未満の小規模事業者である。

また、所有船舶では500トン未満の小型船舶が圧倒的に多く、これら小型船舶に乗り組む船員も全船員の78.1%に及んでいる。

船員法適用船員数の船種別構成比は、汽船は隻数36.2%、乗組員38.6%、漁船は隻数38.3%、乗組員41.1%、その他は隻数25.5%、乗組員20.3%となっている。

〔2〕船員法事務取扱状況

船員手帳交付等船員法関係事務は本局及び支局のほか、50指定市町村76事務所で取り扱っており、その取扱件数は「表-2 船員法事務取扱件数」のとおりである。

なお、管内における指定市町村の数は、全国の約2割を占めている。

〔3〕船員に係る未払賃金の立替払制度について

未払賃金の立替払制度の創設

昭和51年7月1日から陸上労働者と同様に海上労働者である船員についても未払賃金制度が創設(導入)されている。

未払賃金の立替払制度は、船舶所有者の事業が破産等の事由により倒産(事実上の倒産も含む。)したため、賃金が支払われないまま退職した船員に対して、未払賃金総額の100分の80相当額(立替払上限額296万円)を国が事業主に代わって支払う制度である。

また、この制度を利用することで、船員の生活の原資としての賃金が未払となることによる生活の破綻を防止し、生活の安定に寄与するものである。

〔4〕船員労働災害疾病の防止活動

国土交通省では、船員の災害・疾病防止活動を総合的かつ計画的に推進するため、「船員災害防止活動の促進に関する法律」に基づき、5年毎に「船員災害防止基本計画」を定め、毎年「船員災害防止実施計画」を作成して船員災害防止に努めている。

当局では、この基本計画及び実施計画に定める諸対策を積極的に推進し、船員災害の根絶を期している。

・当局管内における平成29年度の船員災害疾病発生状況は「表-3 管内船員災害疾病発生状況(船主別・職種別)」のとおりで、災害・疾病により3日以上休業した船員の人数は、延べ265人(以下の人数はすべて延べ人数)、千人率は19.9であり前年度に比べ、人数で14人、千人率で1.1ポイント増加した。災害・疾病それぞれの発生状況は災害が120人、千人率9.0となっており、これは前年度に比べ人数では4人増加し、千人率は9.0で0.3ポイント増加。災害のうち死亡(海中転落等による行方不明を含む)災害につながったものは9人で、前年度に比べ2人増加した。疾病は145人、千人率で10.9となっており、前年度に比べ人数で2人増加し、千人率では2.2ポイント増加した。

・毎年9月1日～9月30日までの1ヶ月間を、「船員労働安全衛生月間」として全国一斉、集中的に船員の災害・疾病防止活動を展開しており、月間中には訪船指導、無料健康相談、訪船診療、船員災害防止大会、安全衛生講習会、水質検査等の各種取組を実施している。なお、平成30年度における同月間の実施状況は「表-4 第62回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)」のとおりである。

表－１ 船員数等の推移(管内及び全国)

(各年10月1日現在)

年	区分	船 船 所有者数	汽 船		漁 船		その他		計		予備員	合計
			隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数		
管内	25	1,427	969	5,009	1,089	5,995	711	2,784	2,769	13,788	1,516	15,304
	26	1,408	948	4,859	1,054	5,811	757	3,108	2,759	13,778	1,584	15,362
	27	1,391	975	4,988	1,029	5,444	727	2,985	2,731	13,417	1,631	15,048
	28	1,387	950	4,945	1,047	5,468	746	2,969	2,743	13,382	1,662	15,044
	29	1,372	993	5,152	1,053	5,484	700	2,710	2,746	13,346	1,720	15,066
全国	25	6,133	4,178	25,701	3,963	25,962	3,075	14,036	11,216	65,699	8,970	74,669
	26	6,115	4,209	25,829	3,927	25,286	3,093	13,601	11,229	64,716	9,240	73,956
	27	6,016	4,181	26,390	3,861	24,480	3,154	14,459	11,196	65,329	9,570	74,899
	28	5,942	4,153	26,771	3,835	24,267	3,218	14,594	11,206	65,632	9,673	75,305
	29	5,893	4,148	27,601	3,802	24,413	3,202	14,314	11,152	66,328	10,118	76,446
管内 ／ 全国	25	23.3	23.2	19.5	27.5	23.1	23.1	19.8	24.7	21.0	16.9	20.5
	26	23.0	22.5	18.8	26.8	23.0	24.5	22.9	24.6	21.3	17.1	20.8
	27	23.1	23.3	18.9	26.7	22.2	23.1	20.6	24.4	20.5	17.0	20.1
	28	23.3	22.9	18.5	27.3	22.5	23.2	20.3	24.5	20.4	17.2	20.0
	29	23.3	23.9	18.7	27.7	22.5	21.9	18.9	24.6	20.1	17.0	19.7

表－２ 船員法事務取扱件数

			船員手帳					雇入契約届出等						航行報告		
			新交付	再交付	書換	計	訂正	雇入	雇止	更新	変更	就退職	計	受理	証明 件数	証明 通数
九州運輸局	本局	406	20	132	558	21	1,068	1,010	6	274	3	2,361	20	19	27	
	福岡	34	0	70	104	25	549	538	0	217	0	1,304	35	35	47	
	若松	48	2	34	84	9	1,188	1,133	7	373	2	2,703	50	50	61	
	長崎	143	4	141	288	17	732	724	0	292	0	1,748	46	46	46	
	佐世保	65	1	62	128	12	804	732	11	102	1	1,650	36	36	37	
	大分	33	0	59	92	8	945	950	0	307	0	2,202	24	24	24	
	佐賀	48	3	39	90	6	230	214	0	65	2	511	11	11	12	
	熊本	63	1	79	143	16	125	138	0	45	5	313	18	17	17	
	宮崎	128	0	39	167	6	133	120	2	38	0	293	5	4	4	
	鹿児島	71	4	131	206	17	791	799	12	228	0	1,830	117	115	126	
	下関	80	9	91	180	15	926	930	27	276	0	2,159	95	95	99	
	小計	1,119	44	877	2,040	152	7,491	7,288	65	2,217	13	17,074	457	452	500	
指定市町村	福岡	22	0	24	46	2	1,315	1,261	0	360	4	2,940	19	18	22	
	長崎	240	13	238	491	28	846	841	0	252	1	1,940	142	122	130	
	佐賀	17	0	6	23	0	62	63	0	15	0	140	0	0	0	
	大分	54	1	70	125	3	1,311	1,250	0	397	1	2,959	88	87	88	
	熊本	87	1	43	131	8	515	520	0	185	1	1,221	58	53	53	
	宮崎	82	5	116	203	82	856	877	127	162	0	2,022	17	14	15	
	鹿児島	73	3	90	166	22	1,584	1,511	0	353	0	3,448	38	29	51	
	山口	36	0	39	75	7	1,528	1,456	3	327	1	3,315	20	20	22	
	小計	611	23	626	1,260	152	8,017	7,779	130	2,051	8	17,985	382	343	381	
	合計	1,730	67	1,503	3,300	304	15,508	15,067	195	4,268	21	35,059	839	795	881	

※山口は下関海事事務所の管轄区域内の指定市町村の件数

			船員手帳				
			新交付	再交付	書換	計	訂正
九州運輸局（外国人）	本局	292	19	33	344	0	
	福岡	0	0	0	0	0	
	長崎	43	0	9	52	0	
	大分	0	0	0	0	1	
	宮崎	72	0	0	72	0	
	鹿児島	2	0	0	2	0	
	下関	22	0	1	23	0	
	合計	431	19	43	493	1	

※外国人船員は内数

表－3 管内船員災害疾病発生状況(船種別・職種別)

平成29年度

区分	船種 人数等 職種	合 計		汽 船		漁 船		その他	
		人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率
合 計	計	9		2		0		7	
		265	19.9	89	17.3	121	22.1	55	20.3
	職員	6		0		0		6	
		130		52		32		46	
	部員	0		0		0		0	
		135		37		89		9	
災 害	計	9		2		0		7	
		120	9.0	41	8.0	57	10.4	22	8.1
	職員	6		0		0		6	
		47		22		9		16	
	部員	3		2		0		1	
		73		19		48		6	
疾 病	計	0		0		0		0	
		145	10.9	48	9.3	64	11.7	33	12.2
	職員	0		0		0		0	
		83		30		23		30	
	部員	0		0		0		0	
		62		18		41		3	

注) 1. 各欄のうち、上段は死亡行方不明者数で内数。

2. 千人率とは、在籍船員1,000人あたり1年間に発生した労働災害・疾病数(休業3日以上)を示す単位。

3. その他とは、官公署船、引き船、はしけ及び作業船(起重機船、浚渫船を含む。)等をいう。

表－4 第62回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)

平成30年9月1日～30日

	訪船指導隻数	飲用水の水質検査等隻数	船員無料健康相談		安全衛生講習会		広報活動		備考
			開設数	相談者数	参加人数	講習会内容	立看板等掲示	その他活動	
本局	25	3	6	67	142	「少子高齢化と船員災害」(船員災害防止大会の安全講習会を兼ねる)	○	実施のしおりをはじめとする広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、新聞社への投げ込み、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼、訪船診療、他	第50回九州船員災害防止大会開催(参加者142名)
福岡	16	3	2	42	62	「生き抜くために」「膨張式救命筏等の操作について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、訪船診療、他	
若松	10	0	1	10	27	「災害の予防について」「禁煙の勧め～喫煙者と受動喫煙者への健康被害」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
佐賀	28	0	10	65	33	「生活習慣病について」「台風などによる気象災害と防災情報について」「海事関係法令から見た海難防止について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、他	
長崎	41	0	2	7	685	「海難の発生状況について」「船員の災害防止について」「安全運航マニュアルについて」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付 他	
佐世保	21	0	1	11	260	「海難防止について」「船員災害防止及び火災防止について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付 他	
熊本	25	0	14	39	61	「KTY(危険予知訓練)について」「生活習慣病予防の食事について」	○	実施のしおりをはじめとする広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、新聞社への投げ込み、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
大分	27	2	30	9	53	「台風と防災気象情報の利活用について」「海難事故防止について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付、新聞社等への投げ込み 他	
宮崎	18	2	5	33	0		○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付 他	※講習会は諸般の事情により月間終了後開催。
鹿児島	27	0	12	84	226	「船舶事故等の防止について」「事故・災害の未然防止対策～ヒヤリ・ハット情報の提出を！」「生活習慣病予防の食事について」「最近の海難発生状況について」「救命胴	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付 他	
下関	21	0	2	22	80	「保護具検知機器等の安全講習及び取扱い実習」「まき網漁船乗組員安全講習会」「作業用救命胴衣について」他	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼、新聞社への投げ込み 他	
計	259	10	85	389	1,629				

23. 海技資格関係業務の現況

〔1〕 海技資格業務の概要

海技資格制度は、船舶職員として船舶に乗り組ませるべき者の資格並びに小型船舶操縦者として小型船舶（総トン数 20 トン未満の船舶等）に乗船させるべき者の資格及び遵守事項を定め、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。

当局では、海技士国家試験の実施、船舶職員養成施設等に対する指導監督、免許の登録及び海技免状・小型船舶操縦免許証の交付、更新等の業務を行っている。

（1） 海技士及び小型船舶操縦士国家試験

海技士国家試験は、当局管内において年 4 回の定期試験及び随時の臨時試験を行っている。

また、小型船舶操縦士になるための国家試験は、国土交通大臣の指定機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会が実施している。

（2） 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所

国土交通大臣の登録を受けた船舶職員養成施設の課程修了者は海技士国家試験において筆記試験が免除される。

また、国土交通大臣の登録を受けた小型船舶教習所の課程修了者は小型船舶操縦士国家試験において学科試験、実技試験が免除される。

当局管内では、14 機関の船舶職員養成施設及び 14 機関の小型船舶教習所が登録されている。（〔7〕 のとおり）

（3） 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等

海技士免許及び小型船舶操縦士免許の登録、海技免状及び小型船舶操縦免許証の交付、海技士及び小型船舶操縦士の身体適性及び知識・技能をチェックするための海技免状更新等業務を、本局、各運輸支局及び海事事務所で行っている。

なお、海技免状等の交付及び更新等の業務を迅速に行うため、海技資格制度事務処理システムの端末を、本局、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島運輸支局及び下関海事事務所に設置している。

また、更新講習を行う登録講習機関（失効再交付を含む）は、当局管内には 16 機関が登録されている。（〔7〕 のとおり）

〔2〕 水先業務の概要

水先制度は、船舶が輻輳するなど港・水域において水先人が船舶を安全にかつ速やかに導くことにより、船舶交通の安全・運航能率の増進に資することを目的としている。

また、国際競争力の向上等を目指し、平成 19 年 4 月より水先法が大幅改正され、水先人の等級別制度や水先区の統合、水先料金の上限認可制等の業務効率化・適確化が図られることとなった。

当局では、水先人試験の実施、水先人免状の交付及び更新業務、水先人会の指導監督、強制水先区の航海実歴認定等の業務を行っている。

管内には関門・博多・長崎・佐世保・島原海湾・細島・鹿児島島の 7 水先区があり、その内、関門、佐世保が強制水先区となっている。

航海実歴認定は、強制水先区（関門・佐世保）であっても一定の航海実歴を有し、運輸局長の認定を受けた船長は水先人を乗り組ませなくても船舶を運航できる制度である。また、関門特例区においては、外国人船長であっても一定の試験に合格すれば水先人を乗り組ませなくてもよい強制水先の緩和措置がとられている。

〔3〕海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績

(平成 29 年度)

区 分		受 験 者 数	合 格 者 数	試 験 実 施 回 数		
海 技 士	航 海	(1,003) 1,422	(291) 497	臨時 7	定期 4	11
	機 関	(671) 912	(178) 338	8	4	12
	通 信	(15) 38	(13) 36	0	4	4
	計	(1,689) 2,372	(482) 871	8	4	12
小型船舶操縦士		13,700	13,421			
合 計		16,072	14,292			

※ () は、筆記受験者で、内数。

※ 試験回数の合計は、重複を含む。

※ 小型船舶操縦士欄は、国土交通大臣の指定試験機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所関係の数。

〔4〕海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績

区分 \ 年度	25	26	27	28	29
海技士免許申請	674	600	650	668	841
操縦免許申請	6,639	7,135	7,179	7,506	7,899
登録事項(海技免状)訂正申請	59	68	92	75	70
登録事項(操縦免許証)訂申請正	125	155	152	166	161
海技免状再交付申請	288	298	346	308	228
操縦免許証再交付申請	4,038	3,962	3,655	3,529	3,498
履歴限定解除申請	384	720	1,443	1,307	513
設備限定解除申請	3	0	1	0	0
海技免状更新申請	3,258	3,126	2,891	2,653	2,529
操縦免許証更新申請	38,488	35,120	29,223	31,191	33,129

〔5〕水先実績

(単位：隻)

区分 \ 年度	25	26	27	28	29
日 本 船 籍	1,026	1,101	944	1,155	1,369
外 国 船 籍	13,947	14,817	14,850	14,712	14,995
合 計	14,973	15,918	15,844	15,867	16,364
水先人員数	58 人	59 人	60 人	59 人	58 人

〔6〕航海実歴認定書交付件数の推移(港別)

年度 港	25	26	27	28	29
関 門 港	26	44	2	39	41
佐 世 保 港	3	2	3	4	3
計	29	46	31	43	44

〔7〕登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧

(平成 30 年 3 月末現在)

区 分	船舶職員 養 成	教 習 所				更新・失効 講 習
		1 級	2 級	湖川	特殊	
国立大学法人長崎大学	①					
国立大学法人鹿児島大学	②					
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校	③	○			○	
(独)海技教育機構唐津海上技術学校	④	○				
(独)海技教育機構口之津海上技術学校	⑤	○	○			
福岡県立水産高等学校	⑥					
長崎県立長崎鶴洋高等学校	⑦					
熊本県立天草拓心高等学校	⑧					
大分県立海洋科学高等学校	⑨					
宮崎県立宮崎海洋高等学校	⑩					
鹿児島県立鹿児島水産高等学校	⑪					
山口県立大津緑洋高等学校	⑫	○				
一般財団法人関門海技協会	⑬	○	○	○	○	○
(株)ボート免許センター		○	○	○	○	○
(株)堀川船舶		○	○		○	○
(有)入枝海事事務所						○
(株)オーシャン登録小型船舶教習所		○	○	○	○	○
阪井海事事務所						○
石川 徹		○	○		○	○
(株)JEIS 西日本	① ②	○	○	○	○	○
中村琢二		○	○		○	○
(株)ケイエムマリン		○	○		○	○
重信良広						○
河添祐司						○
佐名海事事務所						○
(合)石倉海事事務所		○	○		○	○
本村泰孝						○
ドルフィン船舶免許センター(株)		○	○		○	○

(注) 船舶職員養成の①②は、養成施設の種別を占めず。

①は、第一種養成施設、②は第二種養成施設

24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況

運航労務監理官の業務は、船員の労働条件の確保、船員災害の防止に関すること及び船舶の安全運航の確保に関すること等である。

船舶監査等を通じて、海技免状等の資格や船員の労働時間の遵守状況等を検査し、航海の安全や船員の労働保護が図られているかを確認している。違反等を確認した場合には、違反者に対する行政措置、司法処分を通して違反の是正を図っている。

また、旅客航路事業の許認可に際して安全審査を行うほか、船舶の運航管理に関する監査及び指導、船舶運航者が構築した安全マネジメント体制の評価、届出のあった安全管理規程の審査を通して、安全運航の確保に努めている。

さらに運航安全管理研修会（表－１）や小型漁船安全講習会（表－２）を開催し、関係者に対する啓発を行い、安全運航意識の浸透を図っている。

表－１ 運航安全管理研修会開催状況

(平成30年度)				
開催地	福岡地区	北九州・下関地区	佐賀地区	長崎地区
実施年月日	平成30年11月30日	平成30年11月13日	平成30年12月3日	平成30年11月8日
研修項目	①運輸安全マネジメント～実践方法～ ②台風と防災気象情報 ③公共交通事故被害者等支援業務について	①運輸安全マネジメントについて ②海上・臨海部におけるテロ対策について ③船舶の緊急起動と緊急離岸訓練について	①安全運航について ②税関の役割及び情報提供のお願い ③安全管理規程の再確認及び作業基準について	①海難の現況について ②ヒヤリ・ハット情報を活用したヒューマンエラー対策について
受講者数	22事業者 31名	49事業者 65名	13事業者 22名	37事業者 61名

開催地	佐世保地区	熊本地区	大分地区	宮崎地区
実施年月日	平成30年10月31日	平成30年11月15日	平成30年11月15日	平成30年11月14日
研修項目	①九州西岸における旅客負傷事故の分析について ②運輸安全マネジメント制度新ガイドラインについて	①安全管理規程の再確認について ②最近の海難発生状況等について	①海難の現況について ②南海トラフ地震について ③安全管理規程について	①海難発生状況等について ②台風と海難の予防について
受講者数	19事業者 31名	14事業者 24名	12事業者 20名	6事業者 9名

開催地	鹿児島地区 ※運輸安全マネジメントセミナー併催
実施年月日	平成30年11月9日
研修項目	①運輸安全マネジメントの実践について ②緊急時における事業計画変更等の手続きについて ③地震・津波について 台風・高潮について
受講者数	31事業者 63名

合計 203事業者 326名受講

表－2 小型漁船安全講習会実施状況

(平成30年度)

開催地	実施年月日	講習会テーマ
熊本県熊本市	平成30年5月31日	ライフジャケットの常時着用義務化
長崎市 (京泊)	平成30年6月28日	船員災害の防止
佐賀県嬉野市	平成30年7月5日	ライフジャケットの常時着用義務化について
新上五島町奈良尾	平成30年7月27日	船員災害の防止
長崎県平戸市 (生月)	平成30年8月18日	船員災害防止及び火災予防について
長崎県平戸市 (薄香)	平成30年8月24日	船員災害防止について
長崎県壱岐市(石田)	平成30年8月28日	ライフジャケットの常時着用義務化について
山口県長門市 (野波瀬)	平成30年9月19日	ライフジャケットの着用等について
諫早市 (有喜)	平成30年9月25日	船員災害の防止
鹿児島県阿久根市 (黒之浜)	平成30年9月25日	事故の傾向と安全対策の紹介
五島市 (奈留)	平成30年9月26日	船員災害の防止
宮崎県延岡市(島浦)	平成30年10月26日	漁船における海難、災害等の防止について
熊本県上天草市 (大矢野)	平成30年10月30日	ライフジャケットの常時着用義務化について

25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況

海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、国際航海に従事する船舶は、安全面等の構造・設備、乗組員の資格・当直体制・労働条件等、満たさなくてはならない基準が国際条約（SOLAS、MARPOL、STCW、MLC条約等）に定められており、その基準に適合しているかどうかの確認が旗国（船舶登録国）に義務付けられています。

しかし、旗国のなかには十分な検査を行っていないものがあり、このため、条約基準を満足していない船舶（サブスタンダード船）が存在しています。これに起因して、安全な海上交通が阻害されたり、海洋汚染が発生しています。サブスタンダード船を排除すべきとの気運の高まりから、1981年国際海事機関（IMO）において「PSCについての監督手続き」が採択され、PSC（ポート・ステート・コントロール、寄港国検査）が条約上、寄港国の権限として認められました。

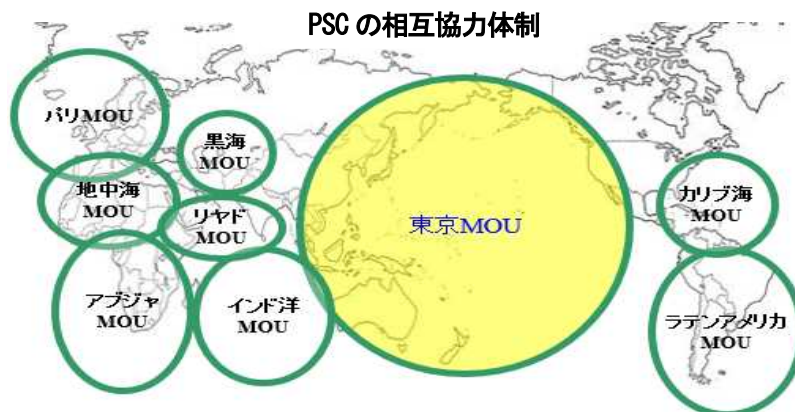
我が国も1983年からPSCを実施していますが、海難原因に占める人的要因も高いことから、船舶設備にかかるハード面の検査に加え、安全や環境保全に関わる乗組員の習熟度や安全管理システム（ISM）にかかるソフト面の検査も実施しています。

近年、環境保護を目的とした新条約の発効や規制強化が相次いでいます。2017年にはバラスト水管理条約が発効し、本年から総トン数5000トン以上の船舶に燃料消費量の報告も義務づけられました。来年から燃料油硫黄分濃度規制の強化も実施され、船舶の適正な再生利用を義務づけるシップリサイクル条約の発効も近いと見られます。PSCでは、キャンペーン等を通じて、これら新規制への適合促進を図ると共に、実効性を確保するための検査を実施しています。

・PSCにおける地域協力体制

ヨーロッパでは、地域内でのPSCの効果的な実施や各種条約の普及を促進するため、1982年パリで開催された欧州14ヶ国の担当閣僚会議において、「PSCに関する覚書及び宣言文（パリMOU）」が採択され、地域内で強力なPSCを実施し、成果を収めました。

それを受けて、1993年、アジア太平洋地域でも同様の「アジア・パシフィック地域におけるPSCの地域協力に関する合意（東京MOU）」が採択され、我が国は主要メンバー国として活動しています。具体的には、域内等から招聘されたPSC検査官の合同研修や外国人研修生の受入れ、さらには、PSC先進国とのPSC検査官交流、セミナー等を開催し、また、パリMOUと連携して、毎年テーマを決めて、集中検査キャンペーン（CIC）を実施しています。九州運輸局においても、地域協力の一環として、外国人研修生の受入れ、PSC検査官の交流等を行っているところです。



※現在の東京MOUメンバーは、オーストラリア、カナダ、チリ、中国、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、バヌアツ、ベトナム、マーシャル諸島及びペルーの20の国・地域です。

26. 船舶油濁損害賠償保障業務の現況

船舶油濁損害賠償保障業務の概要

平成16年4月、我が国沿岸に放置された座礁船の問題等に対処するため「油濁損害賠償保障法」が改正された。新たに「船舶油濁損害賠償保障法」として、タンカー以外の国際総トン数 100トン以上の外航船舶に対しても油濁損害賠償や船体の撤去等に係る費用を補てんする船主責任保険(P&I保険)等への加入が義務付けられた。

なお、油タンカーについては、既に条約に基づく保険義務付けられていた。

これにより、本法施行日である平成17年3月1日以降は無保険の外航船舶は日本への入港が禁止され、船内に保障契約証明書等を備え置くとともに、入港時に地方運輸局等への事前通報が必要となっている。

なお、加入が義務付けられている保障契約に係る保険金額については、平成27年6月8日から船主の責任限度額が1.51倍に引き上げられた。

① 保障契約情報の事前通報

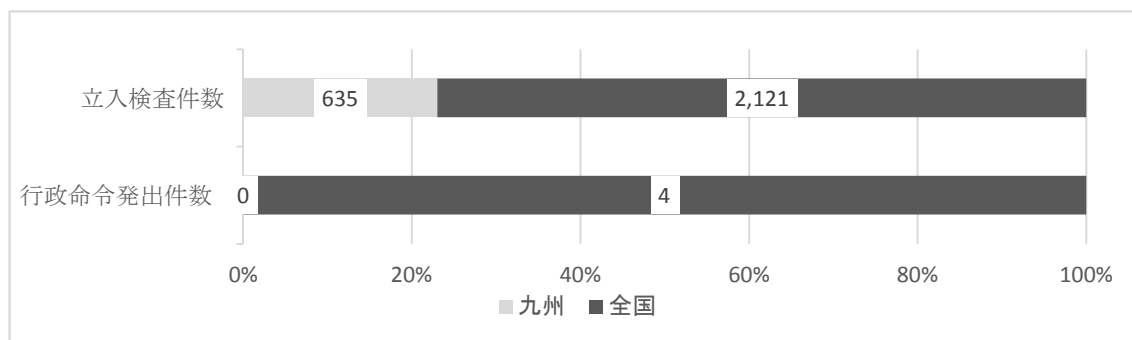
保障契約情報は、船舶油濁損害賠償保障法第41条の2の規定に基づき、国際総トン数100トン以上の一般船舶及び2,000トンを超える油を積載する油タンカーが、本邦以外の地域の港から本邦内の港に入港(瀬戸内海等特定海域の入域を含む)しようとする場合に、前日の正午までに当該港を管轄する地方運輸局等に通報することが船長(船舶所有者等又は代理人が行うことも可)に義務付けられている。

② 保障契約証明書等の備え置き

保障契約証明書は対象船舶が我が国の港に入港する際に船内に備え置いておくことが必要であり、この保障契約証明書は申請に基づき国土交通大臣(油タンカー)又は地方運輸局長等(一般船舶)から交付される。

ただし、国土交通大臣が告示で指定する一定の条件を満足する保険会社との保険契約の場合は、同証明書の代わりに保険契約を証する書面を備え置くことで足りることとなっている。

○平成30年船舶油濁損害賠償保障法に基づく立入検査隻数及び行政命令発出件数



	九州	全国	対全国比(%)
行政命令発出件数	0	4	0.00%
立入検査件数	635	2,121	29.94%

27.九州運輸局の現況

〔1〕沿革

昭和16.12	門司海務局を設置。 長崎、大牟田、若松及び鹿児島に支局を設置。
昭和18.11	運輸通信省が新設され、門司海運局と改称。
昭和20. 6	九州海運局と改称。
昭和22. 3	門司鉄道局自動車事務所を各県に設置。
昭和22. 5	門司鉄道局に陸運部設置。
昭和23. 1	福岡に特定道路運送監理事務所を、福岡以外の各県に道路運送監理事務所を設置 (門司鉄道局自動車事務所を廃止)。
昭和24. 6	福岡陸運局設置。
昭和24. 8	各県に陸運局分室設置(道路運送監理事務所を廃止)。
昭和24.11	各県に陸運事務所設置(各県陸運局分室廃止)。
昭和59. 7	福岡陸運局と九州海運局を統合し九州運輸局を設置。 企画部(地域交通企画課、貨物流通企画課、地域整備課)を新設。 総務部に総務調整官、調査官を配置(企画課を廃止)。
昭和60. 4	陸運支局及び陸運支局の自動車検査登録事務所を設署(陸運事務所、支所、出張所を廃止)。 船員部に次席海技試験官を配置。
昭和60.10	福岡陸連支局筑豊自動車検査登録事務所を嘉穂郡庄内町に開設。
昭和61. 4	熊本陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 4	鹿児島陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 5	船員部に次席船員労務官を配置。
昭和63. 4	企画部に地域整備観光課を設置(地域整備課を改称)。
平成 2.12	自動車部に貨物運送取扱事業課を設置(通運課を改称)。
平成 5. 4	長崎海運支局に船舶検査次長を配置。
平成 7. 4	企画部地域整備課(地域整備観光課を改称)及び観光課を設置。
平成 9. 4	陸運支局及び自動車検査登録事務所の登録、検査関係組織が課制からスタッフ制に移行 (前任自動車登録官及び前任自動車検査官制度を導入し、登録課及び車両課を廃止)。 九州運輸局(北九州庁舎)、福岡海運支局に専任制の外国船舶監督官を配置。 船員部に労働基準・安全衛生課を設置(労働基準課を改称、安全衛生課を廃止)。
平成10. 4	自動車部に貨物運送振興課(貨物第一課を改称)及び貨物運送適正化対策課(貨物第二課 を改称)を設置。
平成11. 4	整備部に保安・環境課(事故公害課を改称)を設置。 大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13. 1	運輸省は北海道開発庁、国土庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。
平成14. 7	国土交通省設置法の改正により組織を改編。 企画部を企画振興部に、自動車部を自動車交通部に、整備部を自動車技術安全部に改称。 船員部、船舶部、運航部を廃止し、交通環境部、海事振興部及び海上安全環境部を設署。 陸運支局と海運支局を廃止し、各県に運輸支局設置(若松、三池、佐世保、細島、名瀬、 下'関、宇部海運支局を海事事務所に改称し、荏田、津久見海運支局を廃止。) ※組織改編に伴い、課の名称等を大幅に変更。
平成14.10	下関海事事務所に外国船舶監督官を新設。

平成15. 1	三池海事事務所、宇部海事事務所を廃止。 佐賀運輸支局(本庁舎)に企画調整官、熊本運輸支局(三角庁舎)に外国船舶監督官、 下関海事事務所に次長を新設。
平成16. 1	宮崎運輸支局(油津庁舎)を本庁舎へ統合移転。 細島海事事務所、名瀬海事事務所を廃止。 鹿児島運輸支局(本庁舎)に離島振興対策官を新設。
平成18. 7	総務部に安全防災・危機管理調整官を新設。 企画振興部を企画観光部とし、国際観光課を設置。 物流振興・施設課を物流課とし、交通環境部へ移管。 自動車交通部の監査課を自動車監査官へ改正。
平成18. 8	福岡庁舎及び北九州庁舎が、福岡合同庁舎新館へ統合移転。 福岡運輸支局(沖浜庁舎)が福岡運輸支局(門司港庁舎)へ移転。
平成22. 3	大分運輸支局(海原庁舎)を本庁舎へ統合移転。
平成26.10	大島自動車検査登録事務所を奄美自動車検査登録事務所へ名称変更。
平成27. 7	国土交通省組織令、地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。 企画観光部を交通政策部に改め、交通企画課、環境・物流課、消費者行政・情報課を設置。 交通環境部を観光部に改め、観光企画課、国際観光課、観光地域振興課を設置。

〔2〕歴代局長・次長

発令年月日	職 名	氏 名	備 考
昭和59年7月1日	九州運輸局長 次長	馬場 一精 木村 操	運輸省
昭和60年6月26日	九州運輸局長 次長	金田 秀徹 相楽 孝	〃
昭和62年3月16日	九州運輸局次長	森谷 進伍	〃
昭和62年6月8日	九州運輸局長	小池 公隆	〃
昭和63年6月10日	九州運輸局長	向山 秀昭	〃
平成元年6月27日	九州運輸局長 次長	和田 義文 吉田 公一	〃
平成2年6月14日 平成3年2月1日	九州運輸局長 次長	高橋 伸和 玉置 佑介	〃
平成4年6月23日 平成4年6月17日	九州運輸局長 次長	山下 邦勝 金丸 純一	〃
平成5年7月1日	九州運輸局長	龍野 孝雄	〃
平成6年6月29日	九州運輸局長 次長	田口 弘明 石井 幸男	〃
平成7年6月23日	九州運輸局長 次長	石井 幸男 筑波 章	〃
平成9年2月17日	九州運輸局次長	床井 健	〃
平成9年6月20日	九州運輸局長	上子 道雄	〃
平成11年7月14日 平成11年6月25日	九州運輸局長 次長	中足 基員 西利 香聖	〃
平成13年1月6日 平成13年1月6日	九州運輸局長 次長	中足 基員 西利 香聖	国土交通省
平成13年7月6日 平成13年7月6日	九州運輸局長 次長	谷口 克己 齋藤 芳夫	〃
平成15年7月18日 平成15年7月18日	九州運輸局長 次長	大庭 靖雄 小野 芳計	〃
平成16年7月1日	九州運輸局次長	与田 俊和	〃
平成16年11月1日 平成16年11月30日	九州運輸局長 次長	与田 俊和 寺西 達弥	〃
平成17年8月12日	九州運輸局次長	宮地 陽輔	〃
平成18年7月11日	九州運輸局長	大黒 伊勢夫	〃
平成19年4月1日	九州運輸局次長	細川 泰廣	〃
平成20年7月4日 平成20年7月4日	九州運輸局長 次長	福本 啓二 岸本 高彦	〃
平成21年7月14日	九州運輸局次長	澤山 健一	〃
平成22年8月10日 平成23年2月1日	九州運輸局長 次長	玉木 良知 安藤 昇	〃
平成24年8月1日	九州運輸局長	佐藤 尚之	〃
平成25年7月1日	九州運輸局次長	久保田 秀夫	〃
平成26年4月1日	九州運輸局長	竹田 浩三	〃
平成28年4月1日	九州運輸局次長	濱田 哲	〃
平成28年8月1日	九州運輸局長	佐々木 良	〃
平成29年4月1日	九州運輸局次長	岩本 泉	〃
平成29年7月7日 平成29年10月1日	九州運輸局長 次長	加賀 至弘 高杉 典	〃
平成30年7月31日 平成30年7月31日	九州運輸局長 次長	下野 元也 吉元 博文	〃

〔3〕平成30年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
1	4	「通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律」が平成30年1月4日に施行
	4	佐賀県で自動車登録手続きのワンストップサービス(OSS)がスタート
	6	大分地域造船技術研修センター総会（佐伯市）
	11	海事産業見学会を開催（長崎市/長崎市立南陽小学校）※以降各地で随時開催
	13	JTB九州・平成筑豊鉄道の観光列車「里山列車紀行 ひとつ星」が運行開始
	16	大分県RORO船利用促進セミナー(宮崎市)
	17	大分県RORO船利用促進セミナー（鹿児島市）
	19	平成29年度 企業物流セミナーを開催(大分県)
	25	大分県RORO船利用促進セミナー（福岡市）
	26	大分県RORO船利用促進セミナー（熊本市）
	26	内航未来創造プランに関する意見交換会を実施（北九州市/日本沿岸曳船組合）
	27	第2回ケミカルタンカー研修を開催（九州運輸局、福岡造船（株））
	29	トラック運送事業における生産性向上セミナーを開催(宮崎県)
	30	荷主とトラック運送事業者のための長時間労働対策セミナーを開催(鹿児島県)
	30	九州地区舟艇利用対策連絡会議を開催（福岡市）
	31	大分県RORO船利用促進セミナー（鳥栖市）
	31	解約・延期手数料の引き上げ等、ドライバー不足等の課題対応にて、標準引越運送約款等の改正(6月1日施行)
2	1	大分県RORO船利用促進セミナー（長崎市）
	1	グリーン経営推進講習会を開催（～2日、福岡市）
	1	内航出前講座を開催（佐世保市/佐世保海上自衛隊）※以降各地で随時開催
	2	第11回九州海事産業次世代人材育成推進協議会を開催（福岡市）
	2	韓日高速海運（韓国船社）が対馬～釜山間の運航を開始
	4	小型船舶教習所立入検査を実施（本省合同）（13:30～ 関門海技協会）
	5	福岡県で自動車登録手続きのワンストップサービス(OSS)がスタート
	6	バリアフリー教室を開催（福岡市/香椎小学校）
	7	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州地方交通審議会会長から九州運輸局長に答申
	8	海技免状更新等講習研修会で講義（下関市：関門海技協会）
	9	WIB（船内向け自主改善活動）指導員養成講習会を開催（福岡市）
	13	自動車事故防止セミナーを開催
	14	宮崎県における物流に関する意見交換会を開催（宮崎市）
	14	バリアフリー教室を開催（福岡市/西陵小学校）
	14	中小造船業・船用工業経営技術講習会を開催（福岡市）
	16	鹿児島市におけるタクシー特措法に基づく特定地域計画を認可
	17	「自動運転サービス実験」開始(みやま市/みやま市役所山川支所)
	17	宮崎カーフェリー(株)の事業再生にかかる一般旅客定期航路事業の分割認可（宮崎～神戸航路）
	20	地域公共交通に関する第三者評価委員会を開催（福岡市）
	20	地域公共交通活性化セミナー2018in福岡を開催 ～住民・事業者・行政が一体となった取り組み策～（福岡市）
	20	西都市～西米良村間客貨混載乗合バス出発式（西米良村）
	23	鉄道コンテナ施設等見学会を開催（日本貨物鉄道(株)・福岡貨物ターミナル）
	26	鹿児島県で自動車登録手続きのワンストップサービス(OSS)がスタート
	28	「訪日外国人旅行者 受付・診療マニュアル」、「多言語ツール」を作成
3	1	マルエーフェリーの船旅活性化モデル地区事業を活用した予約制による屋久島への寄港を開始（寄港条件緩和）
	1	分割認可を受けた新会社・宮崎カーフェリー(株)が、宮崎～神戸航路の事業を開始
	2	大分県RORO船利用促進セミナー（大分市）
	3	【平成28年熊本地震】南阿蘇鉄道災害復旧着工式
	5	九州バリアフリー等連絡会議を開催（福岡市）
	5	大分県で自動車登録手続きのワンストップサービス(OSS)がスタート
	7	物流効率化シンポジウムを開催(福岡市)
	10	観光産業の基礎知識習得のためのインターンシップ受入(大分県立宇佐高校)

月	日	行 事 等
3	12	nimocaを佐賀県内全域の一般路線バスで利用開始
	17	J R グループダイヤ改正
	17	J R 熊本駅（鹿児島線・豊肥線）が高架化完了
	22	広域周遊観光促進連絡調整会議（広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業連絡調整会議）を開催（福岡市）
	22	クルーズ船勉強会を開催（福岡市）
	23	平成29年度 第2回 九州地域日本版DMO等法人意見交換会を開催（福岡市）
	23	㈱スターライン（韓国船社）が対馬～釜山間の運航を開始
	23	（一財）日本モーターボート競走会ートレーサー養成所第122期選手養成員・第81期審判員・第82期検査員訓練修了式（柳川市）
	27	「一般乗用旅客自動車運送事業の車種区分について」（公示）改正（平成30年6月1日適用）
	28	平成29年度九州運輸局交通政策関係表彰式を開催 2部門（地域公共交通・交通バリアフリー部門）同時開催（福岡市）
	28	船旅活性化モデル地区制度の延長（平成31年3月31日まで）を決定
4	1	「自動車検査登録手数料」改定による新料金適用開始
	1	下関市の蓋井島～吉見航路で、新船「蓋井丸」が就航
	1	瀬川汽船㈱の川内～佐世保航路で、新船「さんせがわ」が就航
	1	天草地区の一般旅客定期航路事業5社が、譲渡譲受により事業集約（共同フェリー㈱に一本化）
	1	登録船舶管理事業者制度運用開始
	2	十島村の鹿児島～十島～名瀬航路で、新船「フェリーとしま2」が就航
	3	宮崎県で初！手ぶら観光カウンターを認定
	3	大分地域造船研修センター入所式（佐伯市）
	3	長崎地域造船造機技術研修センター入所式（長崎市）
	4	【平成29年7月九州北部豪雨】第1回日田彦山線復旧会議開催（福岡市）
	5	（一財）日本モーターボート競走会ボートレーサー養成所第124期選手養成員・第82期審判員・第83期検査員養成訓練入所式（柳川市）
	14	【平成28年熊本地震】石井国交大臣が熊本地震慰霊祭ご出席並びに南阿蘇鉄道の被災状況等を視察
	14	海技士国家試験（通信・電子通信・6級航海・機関）の休日試験を実施
	18	「外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律の一部を改正する法律」施行
	21	2018九州ボートショーin福岡が開催（福岡市）
	23	小型船舶に対する安全キャンペーンを実施（～8月31日）
5	1	「タカタ製エアバックのリコール未改修車両の車検を通さない特別措置」を開始
	8	「第16回アジア太平洋地域ITSフォーラム福岡」を開催（～10日）
	9	国内初となる国内・国際旅客の「内陸混乗便」の運航にかかる一般旅客定期航路の事業計画変更を認可
	12	2018長崎マリンフェスタを開催（長崎市）
	15	【平成29年7月九州北部豪雨】第1回日田彦山線復旧会議検討会開催（大分市）
	15	㈱フェリーさんふらわあ（志布志～大阪航路）に新造カーフェリー（さんふらわあさつま）が就航
	19	平成筑豊鉄道 台湾鉄路管理局・平溪線との姉妹鉄道の協定を締結
	19	2018熊本ボートショーin三角を開催（宇城市）
	23	船舶管理会社の登録制度説明会を開催（福岡市）
	24	「鬼が仏になった里『くにさき』」日本遺産認定（豊後高田市、国東市）
	24	「古代人のモニュメント 一台地に絵を描く 南国宮崎の古墳景観」日本遺産認定（宮崎市、西都市、新富町）
	25	改正バリアフリー法公布
	25	第3回 全国温泉地サミット開催（別府市）
	26	世界初！おんせん県おおいた世界温泉地サミット開催（別府市）
	30	八代松島観光航路実証事業推進連絡会議（第1回）を開催
	31	長崎地域造船造機技術研修センター修了式（長崎市）
	31	㈱シークルーズの八代～松島航路にかかる船旅活性化モデル地区事業を承認
6	4	グリーン経営推進講習会を開催（～5日、鳥栖市）
	7	全国初の生活交通路線での乗合バスによる貨物自動車運送事業許可を取得（宮崎交通㈱）
	11	第19回海事振興セミナー（福岡市） 【後援】
	11	平成30年度九州クルーズ振興協議会及びクルーズセミナーを開催（福岡市）

月	日	行 事 等
6	11	インターンシップを開催（大分市/大分県立大分海洋科学高等学校）※6月15日まで
	13	「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」を開催
	14	クルーズ船勉強会を開催（福岡市）
	15	住宅宿泊事業法 施行
	18	物流講座を開催（佐世保市/長崎県立大学）
	18	中華人民共和国政府機関（交通運輸部）の研修生が九州運輸局で物流施策研修
	23	遠賀川下流域における小型船舶安全パトロールを実施（中間市）
	26	大分造船技術センター修了式（佐伯市）
	29	働き方改革関連法案 可決・成立
	29	北九州市の藍浦～小倉航路が国庫補助航路に認定
	30	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」世界遺産登録（南島原市、平戸市、長崎市、佐世保市、小値賀町、新上五島町、五島市、天草市）
	30	九州・沖縄の6行政機関の連名で、荷主企業1万5千者へ「適正取引及び労働時間ルールの御理解と御協力」を通知
7	2	熊本県及び宮崎県で自動車登録手続きのワンストップサービス(OSS)がスタート
	2	第62回九州運輸コロキアム(福岡市) 【後援】
	2	海の駅ネットワーク九州連絡会総会を開催（福岡市）
	2	旅客船・フェリー等の夏季安全総点検を実施（～11日）
	4	船員教育機関と日本船主協会・内航海運業界との人材確保・育成に関する懇談会を実施（福岡市）
	6	【平成30年7月豪雨】：警戒体制（風水害）発令及び九州運輸局災害対策本部を立ち上げ[10. 29解除]
	6	【平成30年7月豪雨】JR九州筑肥線山本駅～伊万里駅間が運休
	6	【平成30年7月豪雨】JR九州筑豊線桂川駅～原田駅間が運休
	6	【平成30年7月豪雨】JR九州筑肥線筑前原駅～西唐津駅間が運休
	6	【平成30年7月豪雨】JR九州肥薩八代駅～吉松駅間が運休
	6	【平成30年7月豪雨】平成筑豊鉄道田川線行橋駅～田川伊田駅間が運休
	6	【平成30年7月豪雨】平成筑豊鉄道門司港レトロ観光線全線が運休
	7	第8回九州UMIアカデミー（小学生を対象とした海に関する体験&学習講座）（～10/20） 開校式を開催（福岡市）
	9	【平成30年7月豪雨】JR九州筑肥線筑前原駅～西唐津駅間でバス代行輸送開始
	9	【平成30年7月豪雨】平成筑豊鉄道田川線行橋駅～崎山駅間で運転再開
	9	福岡競艇場防犯対策協議会総会を開催（福岡市）
	10	【平成30年7月豪雨】JR九州肥薩八代駅～人吉駅間でバス代行輸送開始
	10	【平成30年7月豪雨】平成筑豊鉄道田川線犀川駅～田川伊田駅間でバス代替輸送を開始
	11	【平成30年7月豪雨】JR九州筑豊線桂川駅～原田駅間でバス代行輸送開始
	11	【平成30年7月豪雨】JR九州筑肥線筑前原駅～西唐津駅間で運転再開
	12	平成30年度地域公共交通優良団体大臣表彰を受賞！大分市ふれあい交通の取り組み。大臣表彰は九州で5例目
	12	【平成30年7月豪雨】JR九州筑肥線山本駅～伊万里駅間で運転再開（筑肥線全線運転再開）
	13	新日鐵住金大分海上安全協力会の研修会においてSOx規制について講演
	14	【平成29年7月九州北部豪雨】JR九州久大線花月川橋りょうが復旧完了。久大線全線で運転再開
	16	「センザキッチン海の駅」登録認定式（長門市）
	16	志賀島小型船舶安全パトロール（福岡県警察本部、第七管区海上保安本部、福岡海上保安部と連携）
	19	【平成30年7月豪雨】JR九州肥薩線八代駅～人吉駅間で運転再開（肥薩線全線運転再開）
	20	【平成29年7月九州北部豪雨】第2回日田彦山線復旧会議検討会開催（福岡市）
	21	【平成30年7月豪雨】平成筑豊鉄道門司港レトロ観光線全線が運転再開
	21	第8回九州UMIアカデミー 「カヤック／ロープワーク教室」を開催（福岡市）
	23	国内初となる国内・国際旅客の「内際混乗便」の運航が博多～対馬間でスタート
	24	第8回九州UMIアカデミー 「阪九フェリー／新門司マリーナ見学」を開催（福岡市）
	24	福岡県内公営競技場連絡協議会平成30年度委員会を開催（福岡市）
	24	インターンシップを開催（鹿児島市/鹿児島県立鹿児島水産高等学校）※8月1日まで
	27	第21回九州地方総合物流施策推進会議を開催（福岡市）
	28	第8回九州UMIアカデミー 「フライングディスク／ビーチサッカー／ビーチバレー体験」を開催（福岡市）
	31	九州地域事業用自動車安全対策会議を開催
	31	プッシャー・バージに対する安全規制の15年にわたる適用猶予が終了

月	日	行 事 等
8	1	長崎電気軌道 13停留場の停留場名称変更
	1	内航未来創造プランに基づく総トン数499トンクラスの貨物船の居住区域拡大に係る緩和措置施行
	7	訪日外国人向け白タク対策「福岡県における白タク行為に関する対策会議」を管内初開催
	15	口永良部島の噴火警戒レベルを2(火口周辺規制)からレベル4(避難準備)に引き上げ[8. 29解除]
	15	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州運輸局長から九州地方交通審議会会長に諮問
	18	第8回九州UMIアカデミー 「キッズふね検・キッズ船長体験教室」を開催（福岡市）
	20	八代～天草を短距離・短時間で結ぶ外国人観光客向け観光航路の実証事業を開始(11月までの8日間)(八代市)
	21	福岡運輸支局、軽自動車検査協会福岡主管支所、福岡県行政書士会による大規模災害発生時における自動車の行政相談に関する協定が締結
	22	第8回九州UMIアカデミー 「博多港見学／海の生き物教室／バイサイドミュージアム・ポートタワー見学」を開催（福岡市）
	23	大分県RORO船利用促進セミナー（鹿児島市）
	24	グリーン経営推進講習会を開催（北九州市）
	25	ハウステンボス(株)が、フェリーの船旅活性化モデル地区事業を活用したハウステンボス～長島航路の運航を開始
	25	第8回九州UMIアカデミー 「海と船を知る教室」を開催（福岡市）
	28	平成30年度JNTO認定外国人観光案内所ブロック別研修会(主催 日本政府観光局(JNTO))を開催(福岡市)
	28	【平成29年7月九州北部豪雨】石井国交大臣がJR九州久大線の花月川橋りょう復旧状況を視察
	28	鹿児島県旅客船協会の講習会においてSOx規制の強化について講義
	30	大分県RORO船利用促進セミナー（福岡市）
9	1	第62回船員労働安全衛生月間を実施（～30日）
	1	外国船舶に対し、「大気汚染の防止に関する集中検査(CIC)」を実施（～11月30日）
	3	外国人PSC検査官（ヨルダン人、オマーン人）の船上訓練（GTC8）を実施（～12日）
	5	大分県RORO船利用促進セミナー（宮崎市）
	5	船員安全・労働環境取組大賞受賞(宮崎カーフェリー(株))
	7	福岡市において、国際観光シンポジウムを開催。～「九州インバウンド・未来へのトライ」・・・九州のこれからの観光を考えます！～
	7	日本政府観光局（JNTO）マーケット研究会（北京・シドニー市場）開催
	10	地方版図柄入りナンバーの予約申込み開始
	11	バリアフリー教室を開催（熊本市/砂取小学校）
	12	第50回九州船員労働災害防止大会を開催（福岡市）
	13	大村競走場ナイター施設現地審査（大村市）（～9月14日）
	14	海技免状更新等講習研修会で講義（下関市：関門海技協会）
	15	やまさ海運(株)が船旅活性化モデル地区事業を活用した茂木～小浜航路の運航を開始
	15	(株)フェリーさんふらわあ（志布志～大阪航路）に新造カーフェリー（さんふらわあきりしま）が就航
	15	第8回九州UMIアカデミー 「海と食材／釣り体験」を開催（福岡市）
	16	福岡運輸支局の外国船舶監督官1名を韓国に派遣し、技術交流を実施（～21日）
	20	福岡市交通局 駅最寄りの施設を分かりやすく案内するため副駅名の設定を開始
	21	（一財）日本モーターボート競走会ボートレーサー養成所第124期選手養成員訓練修了式（柳川市）
	23	大村競走場ナイターレース開催（大村市）
	23	ばしふいっくびいなす「クルーズセミナーと船内見学会」を開催（下関市）
	25	運輸安全マネジメントセミナーを開催。（～26日、福岡市）
	25	大分県南部圏地域公共交通再編実施計画（佐伯市、津久見市）、九重町地域公共交通再編実施計画を認定
	27	大分県RORO船利用促進セミナー（熊本市）
	28	JR九州 北部九州エリア157駅に「駅ナンバリング」を9月末より順次導入することを発表
	30	【台風24号】JR九州日豊線西都城駅～国分駅間が運休
	30	【台風24号】JR九州豊肥線阿蘇駅～大分駅間が運休
	30	【台風24号】JR九州指宿枕崎線喜入駅～枕崎駅間が運休
10	1	【台風24号】JR九州豊肥線大分大学前駅～大分駅間で運転再開
	1	大牟田市のタクシー特措法に基づく準特定地域の解除
	1	北九州交通圏で定額タクシーの実証実験を開始(12月21日まで)
	1	導入地域で、地方版図柄入りナンバーの交付開始
	2	交通エコロジー教室を開催（北九州市/赤崎小学校）

月	日	行 事 等
10	2	【台風24号】JR九州日豊線西都城駅～国分駅間で運転再開(日豊線全線運転再開)
	2	【台風24号】JR九州指宿枕崎線喜入駅～枕崎駅間で運転再開(指宿枕崎線全線運転再開)
	2	㈱五島産業汽船の五島列島～長崎・佐世保間を結ぶ一般旅客定期航路3航路が突然の運休
	3	【台風24号】JR九州豊肥線阿蘇駅～大分大学前駅間で運転再開
	5	交通エコロジー教室を開催(北九州市/大里東小学校)
	7	いまり海の駅第16回青い羽根チャリティーマリーナサンセットライブを開催(伊万里市)
	10	大分県RORO船利用促進セミナー(鳥栖市)
	10	バリアフリー教室を開催(福岡市/内野小学校)
	10	平成30年度 第1回 九州地域日本版DMO等意見交換会を開催(～10月11日)(福岡市)
	11	大分県RORO船利用促進セミナー(諫早市)
	11	バリアフリー教室を開催(熊本市/山ノ内小学校)
	12	岸壁衝突事故を起こしたフェリー事業者に対し、「輸送の安全確保命令」を発出
	13	海技士国家試験(通信・電子通信・6級航海・機関)の休日試験を実施
	14	レイルフェスタ九州2018 木育キャラバンin西鉄電車を開催(筑紫野市)
	16	平成30年度鉄道等無事故表彰及び鉄道関係功労者等表彰式を開催(福岡市)
	16	可搬式ナンバー自動読取装置を使用した街頭検査を九州管内で始めて実施
	18	㈱五島産業汽船から新会社(五島産業汽船㈱)への鯛ノ浦～長崎航路にかかる事業譲渡譲受を認可
	19	広域周遊観光促進連絡調整会議(平成30年度 第1回温泉アイランド九州連絡調整会議)を開催(福岡市)
	19	航路の譲渡を受けた新会社(五島産業汽船㈱)が鯛ノ浦～長崎航路の事業を開始
	19	日本埋立浚渫協会九州支部の安全講習会においてブッシャー・バーズの安全規制強化について講義
	20	自動車まつりを開催(熊本市)
	20	第8回九州UMIアカデミー修了式を開催(福岡市)
	22	地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム2018 in 九州～想いを行動に移すツボ～(熊本市)
	23	平成30年自動車及び観光関係功労者九州運輸局長表彰式を開催(福岡市)
	23	地域公共交通活性化セミナー2018 in 熊本を開催 みなさんのまち、クルマを使わず生活できますかーあきらめる前に出来ることを考えるー(熊本市)
	23	平成30年自動車及び観光関係功労者九州運輸局長表彰式
	24	グリーン経営推進講習会を開催(～25日、大分市)
	25	【平成29年7月九州北部豪雨】第2回日田彦山線復旧会議開催(大分市)
	26	改正バリアフリー法説明会を開催(福岡市)
	27	霧島連山周辺における二次交通環境改善実証事業～鹿児島空港～えびの間で「KIRISHIMA EXPERIENCE BUS」～
	27	【平成30年7月豪雨】平成筑豊鉄道田川線崎山駅～田川伊田駅間で運転再開(田川線全線運転再開)
	28	レイルフェスタ九州2018 柳川トレインピクニックを開催(柳川市)
	29	交通エコロジー教室を開催(佐賀市/富士小学校)
	29	Gマーク九州運輸局長表彰式を開催
	30	タクシー車両による貨物自動車運送事業許可を取得(人吉タクシー(株))
	31	「瀬戸内海観光連携推進会議」開催～観光振興を通じた魅力ある地域づくり、地域経済の活性化を目指して～
	31	運航安全管理研修会を開催(佐世保地区、以降8地区で随時開催)
11	1	改正バリアフリー法(一部)施行
	5	交通バリアフリーについての懇談会(福岡市)
	6	交通エコロジー教室を開催(北九州市/南丘小学校)
	8	バス情報データ作成・活用シンポジウムを全国で初めて開催 ～バスの経路検索をもっと便利に！～(福岡市)
	11	かごんまマイカーフェスタ2018を開催(鹿児島市)
	13	バリアフリー教室を開催(福岡市/香椎小学校)
	16	交通エコロジー教室を開催(北九州市/大原小学校)
	22	バリアフリー講習会を開催(大分市/旅客船事業者)
	22	タクシー特措法に基づく特定地域の指定期限に関する通知
	25	ベトナムで開催される東京MOU・PSC専門家派遣事業に首席外国船舶監督官を派遣(～12月2日)
	26	観光ビジョン戦略ブロック5WG合同会議を開催
	27	バリアフリー教室を開催(福岡市/西陵小学校)
	28	バリアフリー教室を開催(福岡市/脇山小学校)

月	日	行 事 等
11	28	ビッグデータを活用した観光サービスの生産性向上に係る実証事業 ～観光案内AI チャットボット「FUKUOKA AI Tourist Information」～
	29	海運事業者を対象としたSOx規制に係る説明会を実施（長崎市）
	30	第63回九州運輸コロキウム（福岡市）【後援】
	30	福岡市において、国際観光シンポジウム第二弾を開催！～九州の今後の観光を探る・・・「世界から見た「九州」と「女性」の視点で観光を考察！」
	30	「瀬戸内クルーズセミナー in 高松」を開催。～クルーズ客船があふれる瀬戸内海の実現に向けて～
	30	肥薩おれんじ鉄道を舞台にした「かぞくいろ RAILWAYS わたしたちの出発」公開
	30	インターンシップを開催（宮崎市/宮崎県立宮崎海洋高等学校）※12月14日まで
	30	WIB（船内向け自主改善活動）指導員養成講習会を開催（大分市）
12	1	小倉都心部においてインバウンド向け「KOKURA LOOP BUS」の実証運行を開始します！
	3	長崎県で自動車登録手続きのワンストップサービス(OSS)がスタート
	5	バリアフリー教室を開催（福岡市/金山小学校）
	5	(株)物流ニッポン新聞社主催鼎談「働き方改革の実現～魅力ある職場づくりへ」(局長・九代会長・九州青年協議会長)
	6	佐賀ブロックにおけるタクシー運賃改定申請の提出
	7	大分ブロックにおけるタクシー運賃改定申請の提出
	8	八代タウンミーティングを開催（八代市）
	10	平成30年度年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施（～平成31年1月10日）
	10	韓国の外国船舶監督官2名と技術交流を実施（～14日）
	19	「九州運輸局海上旅客航路維持・活性化支援推進本部」の設置に向けた準備会合を開催
	20	平成30年度第1回観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議を開催

（ゴシック文字は平成30年から新しく取り組んだもの）

28. 運輸局関係団体等の現況

〔１〕 独立行政法人 自動車技術総合機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電 話 番 号
本 部	160-0003	東京都新宿区本塩町 8-2 住友生命四谷ビル 4 階	03 (5363) 3441
九 州 検 査 部	813-8577	福岡市東区千早 3-10-40	092 (673) 1268
北九州事務所	800-0211	北九州市小倉南区新曽根 4-1	093 (473) 0483
久留米事務所	830-0052	久留米市上津町 2203-290	0942 (21) 9293
筑 豊 事 務 所	820-0115	飯塚市仁保 23-39	0948 (82) 3382
佐 賀 事 務 所	849-0928	佐賀市若楠 2-7-8	0952 (30) 7230
長 崎 事 務 所	851-0103	長崎市中里町 1368	095 (839) 4769
佐世保事務所	857-1171	佐世保市沖新町 5-5	0956 (27) 8100
厳 原 事 務 所	817-0032	対馬市厳原町久田 645-8	0920 (52) 3133
熊 本 事 務 所	862-0901	熊本市東区東町 4-14-35	096 (369) 3384
大 分 事 務 所	870-0906	大分市大州浜 1-1-45	097 (558) 2071
宮 崎 事 務 所	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾 2735-3	0985 (51) 3828
鹿 児 島 事 務 所	891-0131	鹿児島市谷山港 2-4-1	099 (261) 9133
奄 美 事 務 所	894-0007	奄美市名瀬和光町 12-1	0997 (52) 0858

〔２〕 独立行政法人自動車事故対策機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電 話 番 号
本 部	130-0013	東京都墨田区錦糸 3-2-1 アルカイースト 19 F	03 (5608) 7560
福岡主管支所	812-0016	福岡市博多区博多駅南 2-1-5 博多サンシティビル 4 F	092 (451) 7751
佐 賀 支 所	840-0816	佐賀市駅南本町 6-4 佐賀中央第一生命ビルディング 4 F	0952 (29) 9023
長 崎 支 所	850-0033	長崎市万才町 7-1 住友生命長崎ビル 11 F	095 (821) 8853
熊 本 支 所	860-0806	熊本市中央区花畑町 4-7 朝日新聞第一生命ビルディング 6 F	096 (322) 5229
大 分 支 所	870-0034	大分市都町 1-1-23 住友生命大分ビル 5 F	097 (534) 9341
宮 崎 支 所	880-0913	宮崎市恒久 1 丁目 7-21 (株)宮崎県トラック協会総合研修会館 2 F	0985 (53) 5385
鹿 児 島 支 所	892-0838	鹿児島市新屋敷町 16-401 鹿児島県住宅供給公社ビル	099 (225) 0782

〔 3 〕 日本小型船舶検査機構

事業 者 名 称	郵便 番 号	住 所	電 話 番 号
福 岡 支 部	812-0044	福岡市博多区千代 6-1-57	092 (632) 0552
長 崎 支 部	859-0401	長崎県諫早市多良見町化屋1852-2	0957 (43) 5090
三 角 支 部	869-3207	熊本県宇城市三角町三角浦1160-179	0964 (52) 3800
大 分 支 部	874-0925	別府市若草町14-4	0977 (21) 2461
鹿 児 島 支 部	891-0122	鹿児島市南栄 6-2-11	099 (262) 3801
下 関 支 部	752-0953	下関市長府港町 1-7	083 (245) 3241

〔 4 〕 軽自動車検査協会

事業 者 名 称	郵便 番 号	住 所	電 話 番 号
本 部	160-0023	東京都新宿区西新宿 3-2-11 新宿三井ビル 2 号館15F	03 (5324) 6611
福岡主管事務所	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭 2-2-49	050 (3816) 1750
福岡主管事務所 北 九 州 支 所	800-0205	北九州市小倉南区沼南町 3-19-1	050 (3816) 1751
福岡主管事務所 久 留 米 支 所	830-0052	久留米市上津町字中尾山2199-45	050 (3816) 1752
福岡主管事務所 筑 豊 支 所	820-0115	飯塚市仁保23-68	050 (3816) 1753
佐 賀 事 務 所	849-0928	佐賀市若楠 2-10-8	050 (3816) 1754
長 崎 事 務 所	851-0103	長崎市中里町1600-2	050 (3816) 1755
長 崎 事 務 所 佐 世 保 支 所	857-1171	佐世保市沖新町 5-1	050 (3816) 1756
長 崎 事 務 所 厳 原 分 室	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	050 (3816) 1757
熊 本 事 務 所	862-0902	熊本市東区東本町16-3	050 (3816) 1758
大 分 事 務 所	870-0108	大分市三佐 5-1-27	050 (3816) 1759
宮 崎 事 務 所	880-0925	宮崎市本郷北方2729-4	050 (3816) 1760
鹿 児 島 事 務 所	891-0131	鹿児島市谷山港 2-4-38	050 (3816) 1761
鹿 児 島 事 務 所 奄 美 分 室	894-0007	奄美市名瀬和光町12-4	050 (3816) 1762

〔5〕 運輸関係団体一覧

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(公財)九州運輸振興センター	竹島 和幸	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館3F	092(451)0469
福岡	九州地方倉庫業連合会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	福岡県倉庫協会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	九州冷蔵倉庫協議会	高松 浩司	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	福岡県冷蔵倉庫協会	河合 弘吉	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	(公社)日本観光振興協会九州支部	石原 進	810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7F	092(726)5001
福岡	(公社)福岡県観光連盟	竹島 和幸	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 福岡県庁7F	092(645)0019
福岡	(公社)北九州市観光協会	田中 亮一郎	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル4F	093(541)4151
福岡	(公財)北九州観光コンベンション協会	利島 康司	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 西日本総合展示場 新館2F	093(541)4151
福岡	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	藤永 憲一	801-0041	福岡市中央区大名2-5-1 福岡市交通局庁舎4F	092(733)5050
福岡	(公財)西日本産業貿易コンベンション協会	利島 康司	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1	093(541)5931
福岡	(一社)日本旅行業協会九州支部	後藤 雅彦	810-0001	福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3F	092(712)9047
福岡	(一社)福岡県旅行業協会	森岡 敏夫	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-8-15 博多鳳城ビル9F	092(452)1222
福岡	(一社)日本ホテル協会九州支部	岩崎 芳太郎	810-0801	福岡市博多区中州5-1-6 博多三八ビル4F	092(262)0009
福岡	日本旅館協会福岡県支部	星野 光威	812-0038	福岡市博多区祇園町2-18-M&R2F 博多旅館ホテル組合内	092(291)1528
福岡	(一社)全日本シティホテル連盟九州支部	日高 基晶	820-0018	飯塚市義雄町4-20 新飯塚ステーションホテル内	0948(26)1300
福岡	九州鉄道協会	倉富 純男	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	九州鋼索交通協会	佐々木 峻	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	(公社)鉄道貨物協会九州支部	田中 利光	803-0812	北九州市小倉北区室町3-2-57	093(583)6245
福岡	(一財)福岡市交通事業振興会	緒方 隆哉	810-0041	福岡市中央区大名2-5-31 福岡市交通局内4F	092(741)0151
福岡	九州バス協会	倉富 純男	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)5263
福岡	(一社)福岡県バス協会	倉富 純男	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)9704
福岡	福岡県貸切バス協会	岩尾 久志	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-3-16-307	092(473)6916
福岡	九州乗用自動車協会	田中 亮一郎	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8360
福岡	(一社)福岡県タクシー協会	中井 眞紀	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8340
福岡	(一社)福岡市タクシー協会	安川 哲史	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル5F	092(434)5100
福岡	(一社)北九州タクシー協会	田中 亮一郎	802-0076	北九州市小倉北区中島1-18-28-2F	093(551)6784
福岡	福岡県筑後地区タクシー協会	中川 恵司	830-0017	久留米市日吉町18-34 タクシー交通会館	0942(33)8228
福岡	福岡県筑豊地区タクシー協会	嘉久 礼子	820-0013	飯塚市上三緒1-50	0948(22)5702
福岡	(一社)全国個人タクシー協会九州支部	井田 健司	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-8-26 第3白水駅東ビル701	092(473)6188
福岡	福岡県個人タクシー協会	山下 奉昭	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-8-26 第3白水駅東ビル701	092(471)7550
福岡	九州トラック協会	眞鍋 博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7845
福岡	九州地方通運業連盟	横尾 行雄	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1	092(281)2830
福岡	九州通運業連合会	角川 敏行	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5-11	092(411)4814

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	九州トラック交通共済協同組合	古賀 大	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7865
福岡	(公社)福岡県トラック協会	眞鍋 博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7878
福岡	(一社)全国霊柩自動車協会九州霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東ロビル805	092(471)1838
福岡	福岡県霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東ロビル805	092(471)1838
福岡	九州地区レンタカー協会連合会	山浦 隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)福岡県レンタカー協会	山浦 隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)日本自動車連盟九州本部	金野 誠	814-0015	福岡市早良区室見5-12-27	092(841)7676
福岡	(一社)日本陸送協会九州支部	鶴 雅之	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭4-1-28 (株)ロジテム九州(内)	092(631)1901
福岡	(一社)日本自動車車体工業会九州支部	矢野 彰一	811-0123	福岡県糟屋郡新宮町上府北4-2-1 (株)矢野特殊自動車内	092(963)2017
福岡	(一財)日本自動車査定協会福岡県支所	村井 隆介	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(451)5151
福岡	自動車整備振興会九州連合会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	(一社)福岡県自動車整備振興会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	福岡県自動車販売店協会	金野 誠	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)5963
福岡	(一社)日本中古自動車販売協会連合会 九州連絡協議会	永松 守	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 交通会館内	092(661)6736
福岡	福岡県中古自動車販売協会	徳永 正義	811-3105	古賀市鹿部348-3	092(944)1101
福岡	(一財)福岡県自動車標板協会	西田 博己	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館千早新館	092(681)7226
福岡	福岡県軽自動車協会	柳川 佳宏	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭2-2-51	092(641)0431
福岡	(一社)福岡県自家用自動車協会	石橋 友之祐	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(681)7166
福岡	九州旅客船協会連合会	竹永 健二郎	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	関門地区旅客船協会	小笠原 朗	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	福岡地区旅客船協会	竹永 健二郎	812-0022	福岡市博多区神屋町1-27 九州郵船(株)内	092(271)1865
福岡	九州地方海運組合連合会	原田 勝弘	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-13 芙蓉ビル3F	092(483)6785
福岡	関門地区海運組合	中津 和也	801-0841	北九州市門司区西海岸1丁目4-20 第一村本ビル5F	093(332)5354
福岡	八幡海運組合	三原 啓嗣	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル2F	093(662)2560
福岡	若松地区海運組合	上野 益弘	808-0034	北九州市若松区本町1-10-17 上野ビル1F	093(761)3909
福岡	博多地区海運組合	阿利 欽章	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウインクス石城町	092(271)0678
福岡	九州地方港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	関門港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	小倉地区港運協会	徳光 昌己	803-0801	北九州市小倉北区西港町106-3 地先	093(582)6288
福岡	洞海港運協会	岡部 秀年	808-0034	北九州市若松区本町1-13-20 洞海港湾労働者福祉センター内	093(761)3596
福岡	八幡港友会	小谷 英夫	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル内	093(616)0961
福岡	荏田地区港運協会	中江 英毅	800-0315	京都郡荏田町港町30-1 荏田港海陸運送(株)内	093(436)0134
福岡	博多港運協会	岩崎 純	812-0031	福岡市博多区沖浜町4-30 博多中央港湾福祉センター内	092(281)0690
福岡	三池港運協会	谷村 徹	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流(株)内	0944(57)3105
福岡	(一社)北九州港振興協会	利島 康司	801-8555	北九州市門司区西海岸1-2-7 北九州市港湾空港局内	093(321)5900

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(一社)博多港振興協会	角川 敏行	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル6F	092(271)1378
福岡	(一社)日本船主協会九州地区船主会	鶴丸 俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1-5-11 鶴丸海運(株)	093(761)5633
福岡	(一社)九州小型船舶工業会	渡邊 悦治	801-0841	北九州市門司区西海岸1-4-13 九港ビル4F	093(321)7183
福岡	九州船用工業会	安武 良祐	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多 1F	092(292)1014
福岡	日本船用機関整備協会九州支部	廣瀬 正也	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多 九州船用工業会内	092(292)1014
福岡	(一財)日本モーターボート競走会九州支局	佐藤 和孝	810-0001	福岡市中央区天神4-5-15	092(741)6930
福岡	(公社)九州海事広報協会	小笠原 朗	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13-20 洞海港湾労働者福祉センター	093(701)7897
福岡	(一財)九州港湾福利厚生協会	野畑 昭彦	801-0834	北九州市門司区本町1-5 PortMojie壱番館6F	093(331)3229
福岡	(一財)新日本検定協会九州事業所	三原 保博	801-0851	北九州市門司区東本町1-6-24	093(321)3164
福岡	(一財)日本穀物検定協会九州支部	岩本 義尚	812-0032	福岡市博多区石城町7-23	092(281)6571
福岡	(一社)日本海事検定協会九州第一事業所	斉藤 裕一	812-0032	福岡市博多区石城町13-19-3F	092(281)0351
福岡	(一社)日本貨物検数協会九州支部	渡辺 和幸	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル本館308号室	092(292)4081
福岡	(一社)全日検九州支部	中尾 高	813-0018	福岡市東区香椎浜ふ頭2-3-13	092(663)5755
福岡	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所	大木 長良	801-0852	北九州市門司区港町6-2 九州ビル内	093(332)1537
福岡	(一財)日本舶用品検定協会北九州支部	園 達也	802-0006	北九州市小倉北区魚町1-4-21 魚町センタービル5階	093(551)7616
福岡	船員災害防止協会九州支部	竹永 健二郎	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13番20号 洞海港湾労働者福祉センター1F	093(701)5824
福岡	(株)日本船舶職員養成協会西日本	中野 隆	812-0011	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル	092(473)5005
福岡	(一財)日本海事協会北九州支部	小橋 修二	802-0014	北九州市小倉北区砂津1-6-21	093(533)7811
福岡	関門水先区水先人会	山根 達則	801-0841	北九州市門司区西海岸1-2-13	093(332)2384
福岡	博多水先区水先人会	平峰 真樹	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウインクス石城町3F	092(291)4494
福岡	島原海湾水先区水先人会	栗野 拓朗	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流ビル別館3F	0944(53)1405
福岡	内海水先区水先人会門司支部	穂山 秀彦	801-0853	北九州市門司区東港町6-7	093(332)7193
福岡	(一財)九州陸運協会	常岡 浩治	812-0013	福岡市博多区博多駅前3-10-17 陸運会館2F	092(451)1751
福岡	(株)福岡交通会館	前川 幸司	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)7536
福岡	北九州自動車団体連合会	伊藤 源二	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3-20-1	093(473)1230
佐賀	佐賀県倉庫協会	高田 信哉	841-0048	鳥栖市藤木町4-3 鳥栖倉庫(株)本社内	0942(87)7878
佐賀	佐賀県冷蔵倉庫協会	勝屋 弘貞	840-0816	佐賀市駅南本町6-7 第1内田ビル6F	0952(23)5046
佐賀	(一社)佐賀県観光連盟	山口 祥義	840-0041	佐賀市城内1-1-59 県庁5Fおもてなし課内	0952(26)6754
佐賀	(一社)全国旅行業協会佐賀県支部	村山 輝昭	849-0928	佐賀市若楠2-10-12 九州陸運協力会館2F	0952(34)2602
佐賀	日本旅館協会佐賀県支部	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	(一社)佐賀県バス・タクシー協会	金子 晴信	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(31)2341
佐賀	佐賀市個人タクシー協同組合	中島 義昭	849-0922	佐賀市高木瀬東3-3-1	0952(32)0017
佐賀	(公社)佐賀県トラック協会	馬渡 雅敏	849-0921	佐賀市高木瀬西3-1-20	0952(30)3456
佐賀	佐賀県霊柩自動車協会	植田 一真	844-0017	西松浦郡有田町戸杓丙763-1 (有)一休舎内	0955(42)4949
佐賀	佐賀県レンタカー協会	秋葉 秀則	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
佐賀	(一社)佐賀県自動車整備振興会	福岡 龍一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-10	0952(30)8181
佐賀	佐賀県自動車販売店協会	前田 博憲	849-0928	佐賀市若楠2-7-1	0952(31)1335
佐賀	佐賀県中古自動車販売協会	西村 一博	849-0921	佐賀市高木瀬西1-4-5	0952(30)5625
佐賀	佐賀県軽自動車協会	円田 稔	849-0928	佐賀市若楠2-10-7	0952(30)8442
佐賀	(一社)佐賀県自家用自動車協会	中野 武志	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	佐賀県旅客船協会	中道 清成	847-0873	唐津市海岸通7182-214	0955(73)4431
佐賀	佐賀県海運組合	宗田 銀也	847-0873	唐津市海岸通7182-214	0955(72)2530
佐賀	佐賀地区港運協会	今泉 清美	849-4256	伊万里市山代町久原2982 (株)奈雅井内	0955(28)2127
長崎	長崎県倉庫協会	辻 宏成	850-0035	長崎市元船町14-38 長崎倉庫(株)内	095(823)4590
長崎	長崎県冷蔵倉庫協会	阿部 浩明	851-2211	長崎市京泊3丁目3-1-B-1	095(850)8501
長崎	(一社)長崎県観光連盟	宮脇 雅俊	850-8570	長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階	095(895)2647
長崎	(一社)長崎国際観光コンベンション協会	村木 昭一郎	850-0862	長崎市出島町1-1 長崎出島ワープ2F	095(823)7423
長崎	(公財)佐世保観光コンベンション協会	飯田 満治	857-0863	佐世保市三浦町21-1 JR佐世保駅構内	0956(23)3369
長崎	(一社)全国旅行業協会長崎県支部	岩本 公明	850-0874	長崎市魚の町3-33 長崎県建設総合会館4F	095(825)2100
長崎	日本旅館協会長崎県支部	豊田 康裕	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F 長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合内	095(821)3544
長崎	(一社)長崎県バス協会	川口 博樹	850-0032	長崎市興善町4-6 伊野ビル5F	095(822)9018
長崎	(一社)長崎県タクシー協会	四元 永生	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(838)2664
長崎	長崎県個人タクシー協会	嶋田 志可夫	850-0834	長崎市上小島4-4-20	095(827)5390
長崎	(公社)長崎県トラック協会	塚本 政治	851-0131	長崎市松原町2651-3	095(838)2281
長崎	長崎県霊柩自動車協会	為永 伸夫	856-0833	大村市片町92 (株)為永内	0957(53)5175
長崎	(一社)長崎県レンタカー協会	久壽米木 澄雄	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(837)8610
長崎	(一社)長崎県自動車整備振興会	川上 清記	851-0103	長崎市中里町1576-2	095(839)1177
長崎	長崎県自動車販売店協会	円田 浩司	851-0103	長崎市中里町1576-7 自販連会館内	095(839)2611
長崎	長崎県中古自動車販売協会	東 明彦	856-0007	大村市草場町512-3	0957(55)1133
長崎	(一社)長崎県自動車協会	嶋崎 真英	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館1F	095(838)2244
長崎	(一社)佐世保自動車協会	川添 忠彦	857-1171	佐世保市沖新町5-1	0956(32)2101
長崎	長崎県軽自動車協会	豊田 章夫	851-0103	長崎市中里町1590-3	095(838)3244
長崎	長崎旅客船協会	村木 昭一郎	850-0035	長崎市元船町16-12 九州商船ビル3F	095(822)1300
長崎	佐世保旅客船協会	木原 廣道	857-0855	佐世保市新港町8-1 新みなとターミナル1F	0956(22)6575
長崎	壱岐地区海運組合	田中 弁治	811-5136	長崎県壱岐市郷ノ浦町片原触253-7	0920(47)0681
長崎	壱岐汽船海運組合	岡村 安一郎	811-5214	長崎県壱岐市石田町印通寺浦目坂471-4	0920(44)6130
長崎	長崎地区海運組合	日向 啓	850-0035	長崎市元船町6-6	095(822)0946
長崎	佐世保地区海運組合	大坪 武士	857-0855	佐世保市新港町8-23 鯨瀬ターミナル3F	0956(23)6218
長崎	長崎港運協会	中部 憲一郎	850-0961	長崎市小ヶ倉町3-76-120	095(834)5255
長崎	佐世保港運協会	辻 宏成	857-0852	佐世保市干尽町5-27	0956(59)6260

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
長崎	(一社)日本海事代理士会九州支部	岩本 直登	857-0852	佐世保市干尽町2番3号	0956(34)7516
長崎	(一財)日本海事協会長崎支部	池田 直人	850-0033	長崎市万才町3番35号	095(822)3261
長崎	(一財)日本海事協会佐世保支部	池田 直人	857-0863	佐世保市三浦町20-19	0956(25)0745
長崎	長崎水先区水先人会	西浦 恒栄	850-0843	長崎市常盤町1-60 長崎港常磐ターミナルビル2F	095(823)6465
長崎	佐世保水先区水先人会	岡田 幸次	857-0876	佐世保市塩浜町6番2号 諸隈商事塩浜ビル2F	0956(22)9059
熊本	熊本県倉庫協会	倉岡 俊弘	862-8635	熊本市南区流通団地2-20-3 九州産交運輸㈱内	096(379)3727
熊本	熊本県冷蔵倉庫協会	牛島 弘一	861-4212	熊本市南区城南町築地624-19 日豊食品工業㈱内	0964(28)6002
熊本	(公社)熊本県観光連盟	矢田 素史	862-0950	熊本市中央区水前寺6丁目5-19 熊本県住宅供給公社ビル3F	096(382)2660
熊本	(一財)熊本国際観光コンベンション協会	吉丸 良治	860-0804	熊本市中央区辛島町8-23 桜ビル辛島町3F	096(359)1788
熊本	(一社)全国旅行業協会熊本県支部	松嶋 洋	860-0022	熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所3F	096(322)7362
熊本	日本旅館協会熊本県支部	小山 真司	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F 熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合内	096(353)2897
熊本	(一社)熊本県バス協会	森 敬輔	860-0806	熊本市中央区花畑4-1 太陽生命熊本第2ビル9階	096(352)9694
熊本	(一社)九州タクシー無線協会	稲葉 伸一郎	860-0805	熊本市中央区桜町2-17 第2甲斐田ビル2F	096(353)3916
熊本	(一社)熊本県タクシー協会	石崎 公士	862-0901	熊本市東区東町4-14-31 熊本県タクシー会館	096(368)4101
熊本	熊本県個人タクシー協会	秦 英房	862-8018	熊本市東区下南部町3-6-31	096(389)4186
熊本	(公社)熊本県トラック協会	住永 豊武	862-0901	熊本市東区東町4-6-2	096(369)3968
熊本	熊本県霊柩自動車協会	落合 学	860-0051	熊本市西区二本木2-9-12 (有)青木葬儀社内	096(353)5341
熊本	(一社)熊本県レンタカー協会	永島 賢治	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館	096(367)3675
熊本	(一社)熊本県自動車整備振興会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1F	096(369)1441
熊本	熊本県自動車販売店協会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2F	096(365)0638
熊本	熊本県中古自動車販売協会	永松 守	861-2403	阿蘇郡西原村布田1005-1	096(279)2700
熊本	(一社)熊本県自動車標板協会	幸山 繁信	862-0901	熊本市東区東町4-14-36	096(367)1656
熊本	熊本県軽自動車協会	豊永 深志	862-0901	熊本市東区東本町16-3	096(369)7920
熊本	(一社)熊本県自家用自動車協会	幸山 繁信	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1F	096(369)5345
熊本	熊本旅客船協会	井手 雅夫	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-177	0964(52)2303
熊本	熊本県海運組合	深水 保廣	861-6102	上天草市松島町合津無番地	0969(56)2928
熊本	三角港湾運送協会	守田 健一	869-3207	宇城市三角町三角浦1159-3 三角海運㈱内	0964(53)1333
熊本	八代港運協会	松木 喜一	866-0033	八代市港町69-4 八代港湾労働者福祉センター内	0965(37)1578
熊本	水俣港運協会	古里 哲廣	867-0035	水俣市月浦54-172 南九州センコー(株)港湾営業所内	0966(63)4117
大分	大分県倉庫協会	坂本 浩明	870-0026	大分市金池町2-11-1 日本通運(株)大分支店内	097(532)3779
大分	大分県冷蔵倉庫協会	奥村 元一	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
大分	(公社)ツーリズムおおいた	幸重 綱二	870-0029	大分市高砂町2-50 OASISひろば21 3F	097(536)6250
大分	(一社)豊の国千年ロマン観光圏	田北 浩司	874-0926	別府市京町11-8 APU PLAZA OITA 1F	0977(85)8511
大分	(一社)全国旅行業協会大分県支部	土師 隆富	870-0821	大分市志手1組-3 サザン・ブライツ志手102号	097(573)5522
大分	日本旅館協会九州支部連合会	鶴田 浩一郎	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
大分	日本旅館協盛大分県支部	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	(一社)大分県バス協会	杉原 正晴	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)3946
大分	(一社)大分県タクシー協会	漢 二美	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	大分県個人タクシー協会	佐藤 博義	870-0906	大分市大洲浜1丁目1番5号 大分陸運会館2階	097(558)4198
大分	(公社)大分県トラック協会	仲 浩	870-0905	大分市向原西1-1-27	097(558)6311
大分	(一社)大分県レンタカー協会	武内 竜一郎	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館2F	097(553)5333
大分	(一社)大分県自動車整備振興会	渡邊 教和	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(551)3311
大分	大分県自動車販売店協会	橋本 仁	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(558)7791
大分	大分県中古自動車販売協会	佐藤 昭雄	870-1117	大分市高江西1丁目4323-14	097(535)8555
大分	大分県軽自動車協会	南 泰輔	870-0108	大分市三佐5-1-27	097(524)0222
大分	(一社)大分県自家用自動車協会	山名 義弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(552)0736
大分	大分県旅客船協会	原 史郎	879-2201	大分市大字佐賀関750 国道九四フェリー(株)内	097(575)2340
大分	大分県海運組合	松本 雅彦	870-0932	大分市東浜1-4-12 晃亜ビル205	097(599)5655
大分	津久見地区海運組合	西瀧 常博	879-2442	津久見市港町8-6 津久見港湾会館1F	0972(82)3484
大分	大分県港運協会	疋田 智昭	870-0266	大分市大字大在6 大分国際貿易センター2F	097(592)4325
大分	津久見港運協会	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町7-17 大分海運(株)内	0972(82)3138
大分	(一財)日本海事協会臼杵支部	池上 潔	875-0041	臼杵市大字臼杵字洲崎72-276	0972(62)2304
大分	(一財)大分県自動車会議所	漢 二美	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館4F	097(551)9008
宮崎	宮崎県倉庫協会	緒方 俊恭	880-0812	宮崎市広島1-18-12 宮崎フコク生命ビル7階 日本通運(株)宮崎支店内	0985(22)2185
宮崎	宮崎県冷蔵倉庫協会	長浜 透	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
宮崎	(公財)みやざき観光コンベンション協会 (公財)宮崎県観光協会(H31.4.1より名称変更予定)	米良 充典	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館3F	0985(26)6100
宮崎	(一社)全国旅行業協会宮崎県支部	柊崎 庄二	880-0832	宮崎市稗原町1-1 ユタカビル202号室	0985(29)8588
宮崎	日本旅館協会宮崎県支部	富森 信作	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館7F 宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合内	0985(24)4730
宮崎	(一社)宮崎県バス協会	菊池 克頼	880-0902	宮崎市大淀4-5-3 南宮崎駅前ビル1号館3F	0985(51)0158
宮崎	(一社)宮崎県タクシー協会	吉本 悟朗	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-24	0985(51)8081
宮崎	宮崎県個人タクシー事業協同組合	奥 武臣	880-0911	宮崎市大字田吉2439-12	0985(52)2181
宮崎	(一社)宮崎県トラック協会	牧田 信良	880-8519	宮崎市恒久1-7-21	0985(53)6767
宮崎	宮崎県霊柩自動車協会	宮内 裕一	880-0927	宮崎市源藤町東田535-3 青山会館内	0985(50)5202
宮崎	宮崎県レンタカー協会	齋藤 光弘	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-5 宮崎陸運会館2F	0985(52)5064
宮崎	(一社)宮崎県自動車整備振興会	豊増 正和	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-7	0985(51)5008
宮崎	宮崎県自動車販売店協会	佐土嶋 恒夫	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-25	0985(51)8255
宮崎	宮崎県中古自動車販売協会	黒木 嘉興	880-2211	宮崎市高岡町花見1714-2	0985(82)3311
宮崎	宮崎県軽自動車協会	上杉 義則	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2729-31	0985(51)3070
宮崎	(一社)宮崎県自家用自動車協会	齋藤 光弘	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-26	0985(63)1233
宮崎	宮崎県旅客船協会	黒木 政典	880-0858	宮崎市港3-14 宮崎カーフェリー(株)内	0985(29)8010

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
宮崎	細島地区海運組合	三輪 純司	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区海運組合	宮田 真一郎	887-0001	日南市油津3-11-17 油津海友会館内	0987(23)6815
宮崎	細島港運協会	矢野 晃一郎	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区港運協会	清 秀幸	887-0041	日南市吾田東2-6-1 日本通運(株)日南支店海運課内	0987(23)2171
宮崎	細島水先区水先人会	厚東 貞治	883-0012	日向市江良町4-9	0982(54)1065
鹿児島	鹿児島県倉庫協会	大津 学	892-0823	鹿児島市住吉町13-1 鹿児島港湾ビル3F	099(224)3641
鹿児島	(一社)鹿児島県冷蔵倉庫協会	川添 保美	892-0823	鹿児島市住吉町7-9 鹿児島船用品ビル3F	099(222)7069
鹿児島	(公社)鹿児島県観光連盟	池畑 憲一	892-0821	鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館1F	099(223)5771
鹿児島	(公財)鹿児島県観光コンベンション協会	森 博幸	890-0053	鹿児島市中央町10番地 キャンセ7F	099(286)4700
鹿児島	(一社)全国旅行業協会鹿児島県支部	村尾 弘行	892-0816	鹿児島市山下町17-5 第一輝国ビル2	099(225)8901
鹿児島	日本旅館協会鹿児島県支部	湯通堂 温	892-0821	鹿児島市名山町4-21 鹿児島旅館会館2F 鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合内	099(222)0180
鹿児島	(公社)鹿児島県バス協会	岩崎 芳太郎	890-0064	鹿児島市鴨池新町12-12 第2岩崎ビル 5F	099(252)8670
鹿児島	(一社)鹿児島県タクシー協会	羽仁 正次郎	892-0836	鹿児島市錦江町11-49 鹿児島県タクシー会館	099(222)3255
鹿児島	鹿児島県個人タクシー協会	末吉 永一	890-0061	鹿児島市天保山町20-24	099(252)6027
鹿児島	(公社)鹿児島県トラック協会	中村 利秋	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-15	099(261)1167
鹿児島	鹿児島県霊柩自動車協会	米丸 五男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-2 九州陸運協会内	099(261)7420
鹿児島	鹿児島県レンタカー協会	平川 忠幸	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)6706
鹿児島	(一社)鹿児島県自動車整備振興会	五位塚 高盛	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-16	099(261)8515
鹿児島	鹿児島県自動車販売店協会	諏訪 秀治	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-9 鹿児島県自動車会館内	099(262)0011
鹿児島	鹿児島県中古自動車販売協会	新園 康男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)8521
鹿児島	(一財)鹿児島県自動車標板協会	常岡 浩治	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-40	099(261)8566
鹿児島	(一社)奄美自動車連合会	和 正巳	894-0007	奄美市名瀬和光町12-3	0997(52)1900
鹿児島	(一社)奄美大島自動車整備振興会	喜元 健一郎	894-0007	奄美市名瀬和光町12-2	0997(52)1496
鹿児島	鹿児島県軽自動車協会	平野 淳俊	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-42	099(262)4011
鹿児島	(一社)鹿児島県自家用自動車協会	近藤 健	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)9155
鹿児島	鹿児島県旅客船協会	有村 和晃	892-0823	鹿児島市住吉町13-1 鹿児島港湾ビル3F	099(222)2352
鹿児島	鹿児島県内航海運組合	原田 勝弘	892-0823	鹿児島市住吉町13-6 鹿児島荷役海陸運輸2F	099(222)8617
鹿児島	鹿児島港運協会	大西 英二郎	892-0835	鹿児島市城南町22-1 鹿児島港湾福祉センター	099(226)2611
鹿児島	名瀬港運協会	里見 弘壽	894-0035	奄美市名瀬塩浜町2278-1 名瀬港湾センター2F	0997(52)0088
鹿児島	鹿児島県水先区水先人会	松下 忠夫	891-0122	鹿児島市南栄5-10-8 第5ケイエスビル2F	099(260)7707
山口	(一財)開門海技協会	大神 肇	750-0066	下関市東大和町2-3-25	083(266)4029
山口	山口県倉庫協会	喜多村 誠	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター2F	083(261)0570
山口	山口県冷蔵倉庫協会	森藤 武文	750-0017	下関市細江新町3-20 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州下関埠頭物流センター内	083(242)0888
山口	全国内航タンカー海運組合西部支部	木村 五六	750-0017	下関市細江新町1-1 下関海運ビル	083(223)8425
山口	宇部地区海運組合	濱野 善正	755-0027	宇部市港町1-5-5 宇部興産海運(株)海運本部内	0836(34)0136

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
山口	宇部港運協会	藏内 隆文	755-0044	宇部市新町12-2 宇部新町港湾労働者休憩所内	0836(31)3902
山口	小野田港運協会	佐々木哲夫	756-0834	山陽小野田市大字小野田6289-1 共同産業(株)内	0836(83)3500
山口	下関港運協会	米田 亘宏	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター内	083(266)0845
山口	九州船舶電装協議会	鷹野 完司	750-0067	下関市大和町1-11-13 東洋エス・イー(株)内	083(266)4111